

平成29年度

主要施策の成果に関する報告書

八千代市

目 次

1. 決算の概要	1
2. 決算規模	3
3. 一般会計の概要	5
4. 特別会計の概要	8
5. 基金の状況	12
6. 補助金の内訳	13
7. 扶助費の内訳	19
8. 決算統計	21
9. 決算の推移	23
10. 主要施策の成果の説明	
(1) 一般会計	
第1款 議会費	32
第2款 総務費	34
第3款 民生費	76
第4款 衛生費	105
第5款 労働費	125
第6款 農林水産業費	127
第7款 商工費	134
第8款 土木費	139
第9款 消防費	154
第10款 教育費	161
第11款 公債費	213
第12款 諸支出金	214
(2) 国民健康保険事業特別会計	218
(3) 介護保険事業特別会計	232
(4) 墓地事業特別会計	246
(5) 後期高齢者医療特別会計	248

1. 決算の概要

この報告書は、平成29年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算に係る主要な施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により報告するものである。

平成29年度は、前年度に引き続き、「八千代市第4次総合計画後期基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた事業の着実な推進を求められたところである。

平成28年度決算においては、公債費の減少に伴って市債残高は縮減し、公債費比率、公債費負担比率等に一定の改善は見られたものの、扶助費及び物件費等の経常的経費の増加に伴う財政の硬直化が進行し、市庁舎を始めとした公共施設の耐震化・老朽化への対応も引き続き急務となっていたことから、平成29年度の予算執行に当たっては、安全・安心につながる事業に注力しつつ、市民サービスの維持・向上に努め、「八千代市第2次行財政改革大綱後期推進計画」及び「八千代市財政運営の基本的計画」に掲げる財政健全化への取組を踏まえて、財政規律に配慮した行財政運営を行ってきた。

具体的な事業として、ハード面では、市庁舎の外壁等改修工事、米本南保育園の耐震改修工事、民間保育園の新設整備に対する補助、障害福祉サービス事業所の整備に対する補助、東消防署庁舎建設に係る実施設計、八千代台西小学校屋上の防水改修等工事を始めとした小・中学校施設整備事業等を実施したほか、将来の負担に備え庁舎整備基金を積立てた。

一方、ソフト面では、東葉高速鉄道のラッピング車両運行等の市制施行50周年記念に係る事業、平成30年度からスタートする「第5期障害福祉計画」の策定、保育士処遇改善に係る民間保育園への補助、まちづくりマネージャーの配置による京成線沿線における市街地活性化事業、「住生活基本計画」策定に係る基礎調査、障害者の就労を支援するための「チャレンジドオフィスやちよ」の開設等、各部門において重点課題や緊急課題に的確に対応した。

(1) 一般会計

一般会計の歳入総額は55,531,333千円で、前年度比△3.0%、1,713,630千円の減額、歳出総額は53,332,817千円で、前年度比△3.6%、1,977,642千円の減額となった。

歳入の主な内容は、歳入全体の51.9%を占める市税が28,827,086千円で、市たばこ税は減となったものの、西八千代北部特定土地区画整理事業の進捗に伴う固定資産税現年課税分の増を始め、個人所得の増加等による市民税個人現年課税分等の主要税目において増となり、2.5%、712,036千円の増額。地方消費税交付金は3,069,342千円で、5.9%、171,488千円の増額。地方交付税は1,409,644千円で、特別交付税及び震災復興特別交付税は増となったものの、普通交付税が市税等の増による基準財政収入額の伸びにより減となったことから、△12.8%、206,069千円の減額。国庫支出金は8,604,088千円で、生活保護費負担金、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金、循環型社会形成推進交付金の減等により、5.8%、527,654千円の減額。県支出金は3,430,335千円で、子ども・子育て支援補助金、子どものための教育・保育給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金の増等により、4.6%、150,631千円の増額。繰入金は704,902千円で、財政調整基金繰入金の減等により、40.7%、483,350千円の減額。繰越金は1,194,504千円で、前年度繰越金の増により、40.0%、341,146千円の増額。市債は2,644,600千円で、焼却炉施設整備事業債、東葉高速鉄道出資債、地震補強事業債の減等により、△43.1%、2,003,600千円の減額となった。

一方、歳出の主な内容を款別にみると、第1款議会費は、市政概要の発行、やちよ市議会だよりの発行、議員報酬及び手当の支給、政務活動費の交付等の議会運営事業である。

第2款総務費は、庁舎管理事業、災害対策施設整備等事業、行政情報システム運用管理事業、基幹情報システム管理事業、東葉高速鉄道支援事業、公共下水道事業繰出金等である。

第3款民生費は、国民健康保険事業特別会計繰出金、障害者自立支援事業、障害者援護事業、介護保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療療養給付費負担金、障害児通所等支援事業、児童手当支給事業、民間保育園運営事業、子ども医療費助成事業、生活保護事業等である。

第4款衛生費は、地域医療対策事業、成人保健事業、母子保健事業、予防接種事業、リサイクル推進事業、塵芥収集事業、埋立処分地施設管理事業、焼却炉施設管理事業等である。

第5款労働費は、就業支援や高齢者等の雇用促進奨励事業等の雇用対策事業である。

第6款農林水産業費は、農業委員会運営事業、農業振興事業、農業の郷運営管理事業、農業農村振興事業、農業生産基盤整備事業等である。

第7款商工費は、産業政策事業、商工振興事業、中小企業資金融資事業、観光推進事業である。

第8款土木費は、道路環境維持事業、道路橋梁管理事業、道路橋梁補修事業、放置自転車等対策事業、街路建設事業、都市公園管理事業、緑地保全事業等である。

第9款消防費は、総務管理事業、指令管理事業、車両整備事業、水利整備事業等である。

第10款教育費は、小学校管理事業、小学校施設整備事業、中学校管理事業、中学校施設整備事業、幼稚園教育総務事業、中央図書館運営管理事業、文化施設運営管理事業、総合生涯学習プラザ運営管理事業、体育施設管理事業、単独給食校運営事業、給食センター業務事業等である。

第11款公債費は、市債の元金及び利子の償還に要した経費である。

第12款諸支出金は、各基金への積立金及び繰出金である。

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

歳入総額は20,978,411千円で、前年度比△4.1%、903,840千円の減額、歳出総額は20,208,279千円で、前年度比△5.2%、1,111,332千円の減額となった。

歳出の主な内容は、一般被保険者及び退職被保険者等に係る療養給付費、後期高齢者支援金等のほか、保険財政共同安定化事業拠出金等に要した経費である。

② 介護保険事業特別会計

歳入総額は11,134,153千円で、前年度比6.0%、628,700千円の増額、歳出総額は10,912,728千円で、前年度比6.0%、613,154千円の増額となった。

歳出の主な内容は、被保険者に係る介護サービス及び介護予防サービス等諸費のほか、特定入所者介護サービス等費等に要した経費である。

③ 墓地事業特別会計

歳入総額は46,921千円で、前年度比△6.7%、3,377千円の減額、歳出総額は46,850千円で、前年度比△6.7%、3,351千円の減額となった。

歳出の内容は、市営霊園運営管理事業、施設整備に係る市債の元金及び利子の償還に要した経費のほか、墓地使用料の積立てに係る市営霊園基金積立金である。

④ 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は2,149,679千円で、前年度比7.1%、143,204千円の増額、歳出総額は2,115,036千円で、前年度比6.3%、125,771千円の増額となった。

歳出の主な内容は、後期高齢者医療保険料徴収事業及び後期高齢者医療保険料納付金等に要した経費である。

2. 決算規模

一般会計

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度決算額	平成28年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	55,531,333	57,244,963	△1,713,630	△3.0
歳出総額	53,332,817	55,310,459	△1,977,642	△3.6
形式収支	2,198,516	1,934,504	264,012	13.6
翌年度へ繰り越すべき財源	128,042	461,971	△333,929	△72.3
実質収支	2,070,474	1,472,533	597,941	40.6
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,040,000	740,000	300,000	40.5

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度決算額	平成28年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	20,978,411	21,882,251	△903,840	△4.1
歳出総額	20,208,279	21,319,611	△1,111,332	△5.2
形式収支	770,132	562,640	207,492	36.9
実質収支	770,132	562,640	207,492	36.9
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	390,000	290,000	100,000	34.5

介護保険事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度決算額	平成28年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	11,134,153	10,505,453	628,700	6.0
歳出総額	10,912,728	10,299,574	613,154	6.0
形式収支	221,425	205,879	15,546	7.6
翌年度へ繰り越すべき財源	5,167		5,167	皆増
実質収支	216,258	205,879	10,379	5.0
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	109,000	103,000	6,000	5.8

墓地事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度決算額	平成28年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	46,921	50,298	△3,377	△6.7
歳出総額	46,850	50,201	△3,351	△6.7
形式収支	71	97	△26	△26.8
実質収支	71	97	△26	△26.8

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度決算額	平成28年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	2,149,679	2,006,475	143,204	7.1
歳出総額	2,115,036	1,989,265	125,771	6.3
形式収支	34,643	17,210	17,433	101.3
実質収支	34,643	17,210	17,433	101.3

3. 一般会計の概要

(1) 歳入

① 歳入内訳

(単位：千円，%)

款	平成29年度決算額		平成28年度決算額		対前年度増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	28,827,086	51.9	28,115,050	49.1	712,036	2.5
2. 地方譲与税	363,940	0.7	364,669	0.6	△729	△0.2
3. 利子割交付金	43,407	0.1	27,742	0.0	15,665	56.5
4. 配当割交付金	166,917	0.3	121,635	0.2	45,282	37.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	195,186	0.3	89,759	0.2	105,427	117.5
6. 地方消費税交付金	3,069,342	5.5	2,897,854	5.1	171,488	5.9
7. ゴルフ場利用税交付金	49,586	0.1	51,739	0.1	△2,153	△4.2
8. 自動車取得税交付金	145,189	0.3	97,597	0.2	47,592	48.8
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	375,361	0.7	375,361	0.7		
10. 地方特例交付金	159,640	0.3	147,846	0.3	11,794	8.0
11. 地方交付税	1,409,644	2.5	1,615,713	2.8	△206,069	△12.8
12. 交通安全対策特別交付金	19,658	0.0	20,476	0.0	△818	△4.0
13. 分担金及び負担金	755,833	1.4	991,065	1.7	△235,232	△23.7
14. 使用料及び手数料	1,517,534	2.7	1,499,594	2.6	17,940	1.2
15. 国庫支出金	8,604,088	15.5	9,131,742	16.0	△527,654	△5.8
16. 県支出金	3,430,335	6.2	3,279,704	5.7	150,631	4.6
17. 財産収入	37,576	0.1	32,588	0.1	4,988	15.3
18. 寄附金	30,059	0.0	18,751	0.0	11,308	60.3
19. 繰入金	704,902	1.3	1,188,252	2.1	△483,350	△40.7
20. 繰越金	1,194,504	2.1	853,358	1.5	341,146	40.0
21. 諸収入	1,786,946	3.2	1,676,268	2.9	110,678	6.6
22. 市債	2,644,600	4.8	4,648,200	8.1	△2,003,600	△43.1
合計	55,531,333	100.0	57,244,963	100.0	△1,713,630	△3.0

② 市税等内訳

(単位：千円，%)

区 分		平成29年度決算額	平成28年度決算額	対前年度増減額	増減率	
市	市民税	個人	12,637,794	12,314,177	323,617	2.6
		法人	1,869,780	1,853,304	16,476	0.9
		計	14,507,574	14,167,481	340,093	2.4
	固定資産税	固定資産税	10,724,899	10,391,172	333,727	3.2
		国有資産等所在市町村 交付金	12,482	12,622	△140	△1.1
		計	10,737,381	10,403,794	333,587	3.2
	税	軽自動車税	222,343	207,374	14,969	7.2
		市たばこ税	1,128,751	1,169,741	△40,990	△3.5
		特別土地保有税				
		入湯税	1,510	1,554	△44	△2.8
		都市計画税	2,229,527	2,165,106	64,421	3.0
		小 計	28,827,086	28,115,050	712,036	2.5
		地方 譲 与 税	地方揮発油譲与税	105,455	106,518	△1,063
自動車重量譲与税	258,485		258,151	334	0.1	
地方道路譲与税						
小 計	363,940		364,669	△729	△0.2	
利子割交付金	43,407	27,742	15,665	56.5		
配当割交付金	166,917	121,635	45,282	37.2		
株式等譲渡所得割交付金	195,186	89,759	105,427	117.5		
地方消費税交付金	3,069,342	2,897,854	171,488	5.9		
ゴルフ場利用税交付金	49,586	51,739	△2,153	△4.2		
自動車取得税交付金	145,189	97,597	47,592	48.8		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	375,361	375,361				
地方特例交付金	159,640	147,846	11,794	8.0		
合 計	33,395,654	32,289,252	1,106,402	3.4		

(2) 歳 出

① 目的別内訳

(単位：千円，%)

款	平成29年度決算額		平成28年度決算額		対前年度増減額	増減率
	構成比		構成比			
1. 議会費	377,584	0.7	393,451	0.7	△15,867	△4.0
2. 総務費	5,667,037	10.6	6,110,254	11.1	△443,217	△7.3
3. 民生費	23,242,423	43.6	22,467,070	40.6	775,353	3.5
4. 衛生費	4,952,968	9.3	8,376,651	15.1	△3,423,683	△40.9
5. 労働費	11,130	0.0	9,337	0.0	1,793	19.2
6. 農林水産業費	316,373	0.6	303,299	0.6	13,074	4.3
7. 商工費	497,700	0.9	515,368	0.9	△17,668	△3.4
8. 土木費	3,015,726	5.7	2,606,660	4.7	409,066	15.7
9. 消防費	2,152,659	4.0	1,976,984	3.6	175,675	8.9
10. 教育費	6,888,258	12.9	6,554,707	11.9	333,551	5.1
11. 公債費	5,479,116	10.3	5,375,952	9.7	103,164	1.9
12. 諸支出金	731,843	1.4	620,726	1.1	111,117	17.9
合 計	53,332,817	100.0	55,310,459	100.0	△1,977,642	△3.6

② 性質別内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度決算額		平成28年度決算額		対前年度増減額	増減率
	構成比		構成比			
1. 人件費	10,927,865	20.5	10,797,801	19.5	130,064	1.2
2. 扶助費	14,459,975	27.1	14,516,669	26.3	△56,694	△0.4
3. 公債費	5,479,117	10.3	5,375,952	9.7	103,165	1.9
4. 物件費	10,320,890	19.3	9,717,025	17.6	603,865	6.2
5. 維持補修費	252,152	0.5	220,159	0.4	31,993	14.5
6. 補助費等	2,569,768	4.8	2,604,287	4.7	△34,519	△1.3
7. 積立金	731,218	1.4	620,043	1.1	111,175	17.9
8. 投資及び出資金			620,000	1.1	△620,000	皆減
9. 貸付金	315,550	0.6	310,020	0.6	5,530	1.8
10. 繰出金	4,547,382	8.5	4,401,184	7.9	146,198	3.3
11. 普通建設事業費	3,728,606	7.0	6,126,984	11.1	△2,398,378	△39.1
12. 災害復旧事業費	294	0.0	335	0.0	△41	△12.2
合 計	53,332,817	100.0	55,310,459	100.0	△1,977,642	△3.6

4. 特別会計の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

(単位：千円，%)

款	平成29年度決算額	平成28年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 国民健康保険料	4,157,401	4,495,886	△338,485	△7.5
2. 国民健康保険税	60	121	△61	△50.4
3. 使用料及び手数料	47	38	9	23.7
4. 国庫支出金	3,761,469	3,691,750	69,719	1.9
5. 療養給付費等交付金	167,411	382,517	△215,106	△56.2
6. 前期高齢者交付金	5,918,820	5,985,155	△66,335	△1.1
7. 県支出金	970,884	1,017,416	△46,532	△4.6
8. 共同事業交付金	4,206,179	4,326,986	△120,807	△2.8
9. 財産収入	139	160	△21	△13.1
10. 繰入金	1,394,958	1,731,760	△336,802	△19.4
11. 繰越金	272,640	200,569	72,071	35.9
12. 諸収入	128,403	49,893	78,510	157.4
合 計	20,978,411	21,882,251	△903,840	△4.1

② 歳出

(単位：千円，%)

款	平成29年度決算額	平成28年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	299,645	281,618	18,027	6.4
2. 保険給付費	12,255,471	12,728,706	△473,235	△3.7
3. 後期高齢者支援金等	2,352,342	2,484,940	△132,598	△5.3
4. 前期高齢者納付金等	8,701	1,808	6,893	381.3
5. 老人保健拠出金	44	69	△25	△36.2
6. 介護納付金	812,407	773,500	38,907	5.0
7. 共同事業拠出金	4,157,794	4,393,097	△235,303	△5.4
8. 保健事業費	122,378	122,705	△327	△0.3
9. 基金積立金	139	160	△21	△13.1
10. 公債費		445,000	△445,000	皆減
11. 諸支出金	199,358	88,008	111,350	126.5
合 計	20,208,279	21,319,611	△1,111,332	△5.2

(2) 介護保険事業特別会計

① 歳 入

(単位：千円，%)

款	平成29年度決算額	平成28年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 介護保険料	2,796,970	2,743,335	53,635	2.0
2. 使用料及び手数料	1		1	皆増
3. 国庫支出金	2,337,342	2,055,005	282,337	13.7
4. 支払基金交付金	2,800,373	2,660,764	139,609	5.2
5. 県支出金	1,481,459	1,421,133	60,326	4.2
6. 財産収入	406	167	239	143.1
7. 繰入金	1,608,604	1,514,807	93,797	6.2
8. 繰越金	102,879	95,866	7,013	7.3
9. 諸収入	6,119	14,376	△8,257	△57.4
合 計	11,134,153	10,505,453	628,700	6.0

② 歳 出

(単位：千円，%)

款	平成29年度決算額	平成28年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	262,362	243,460	18,902	7.8
2. 保険給付費	9,740,418	9,420,498	319,920	3.4
3. 財政安定化基金拠出金				
4. 地域支援事業費	535,032	243,617	291,415	119.6
5. 基金積立金	241,663	334,671	△93,008	△27.8
6. 諸支出金	119,600	43,676	75,924	173.8
7. 公債費	13,653	13,652	1	0.0
合 計	10,912,728	10,299,574	613,154	6.0

(3) 墓地事業特別会計

① 歳入

(単位：千円，%)

款	平成29年度決算額	平成28年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 使用料及び手数料	20,332	22,931	△2,599	△11.3
2. 財産収入	87	562	△475	△84.5
3. 繰入金	26,358	26,660	△302	△1.1
4. 繰越金	97	102	△5	△4.9
5. 諸収入	47	43	4	9.3
合 計	46,921	50,298	△3,377	△6.7

② 歳出

(単位：千円，%)

款	平成29年度決算額	平成28年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	18,519	18,606	△87	△0.5
2. 公債費	14,873	15,074	△201	△1.3
3. 基金積立金	13,458	16,521	△3,063	△18.5
合 計	46,850	50,201	△3,351	△6.7

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳 入

(単位：千円，%)

款	平成 29 年度決算額	平成 28 年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	1,805,803	1,700,082	105,721	6.2
2. 使用料及び手数料	5	5		
3. 繰入金	321,583	293,455	28,128	9.6
4. 繰越金	17,209	7,530	9,679	128.5
5. 諸収入	5,079	5,403	△324	△6.0
合 計	2,149,679	2,006,475	143,204	7.1

② 歳 出

(単位：千円，%)

款	平成 29 年度決算額	平成 28 年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	56,699	46,871	9,828	21.0
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,056,118	1,939,604	116,514	6.0
3. 諸支出金	2,219	2,790	△571	△20.5
合 計	2,115,036	1,989,265	125,771	6.3

5. 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成28年度 剰余金積立	平成29年度中増減額			平成29年度末 現 在 高
			積 立 金		取崩し額	
			元 金	利 子		
一般会計	3,136,801	740,000	728,531	2,427	697,468	3,910,291
財政調整基金	1,878,292	740,000		1,767	673,785	1,946,274
市債管理基金	608,116		200,000	60		808,176
特定目的基金	650,393		528,531	600	23,683	1,155,841
八千代こども国際平和文化基金	74,042			68	5,091	69,019
福祉基金	58,721		121	73		58,915
クリーン基金	180					180
庁舎整備基金	500,000		500,000	437		1,000,437
ふるさと応援基金	17,450		28,410	22	18,592	27,290
特別会計	917,910	393,000	254,649	610	193,721	1,372,448
国民健康保険事業財政調整基金	195,748	290,000		139	167,363	318,524
介護給付費準備基金	621,389	103,000	241,257	406		966,052
市営霊園基金	100,773		13,392	65	26,358	87,872
定額運用基金	573,597		99,217	626		673,440
土地開発基金（※不動産別掲）	573,597		99,217	626		673,440
合 計	4,628,308	1,133,000	1,082,397	3,663	891,189	5,956,179

※ 平成29年度出納整理期間中にふるさと応援基金1,380千円を積み立てた

別掲

区 分		平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
不 動 産	山 林	3,312.90 m ²	△ 2,959.88 m ²	353.02 m ²
	田 畑	2,720.51 m ²	△ 1,500.75 m ²	1,219.76 m ²
	宅 地	1,646.06 m ²	△ 401.55 m ²	1,244.51 m ²
	そ の 他	274.70 m ²	△ 274.70 m ²	
	計	7,954.17 m ²	△ 5,136.88 m ²	2,817.29 m ²

6. 補助金の内訳

歳出科目	名 称	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	4,473	4,562	△ 89
2.1.7 企画費	八千代市制施行50周年記念市民企画提案事業補助金	4,561	411	4,150
	国際交流協会補助金	1,329	1,080	249
	タイラー市親善訪問団受入実行委員会補助金	1,244		1,244
	八千代平和事業市民実行委員会補助金	291	214	77
	市民活動団体支援金	2,591	2,253	338
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	6,643	5,802	841
2.1.11 地域振興費	集会施設管理運営補助金	6,470	7,127	△ 657
	集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	2,138	3,090	△ 952
	防犯組合連合会補助金	500	500	
	防犯灯維持管理補助金	946	913	33
	市民組織補助金	14,996	15,020	△ 24
	自治会連合会補助金	300	300	
2.1.13 交通安全対策費	八千代交通安全協会補助金	700	700	
2.1.15 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	56,673	67,597	△ 10,924
	鉄道施設耐震対策事業費補助金	36,550	13,400	23,150
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	100,989	96,192	4,797
	社会福祉協議会支会補助金	1,470	1,400	70
3.1.2 障害者福祉費	地域活動支援センター運営補助金	10,879	11,860	△ 981
	知的障害者生活ホーム運営補助金	1,666	1,752	△ 86
	身体障害者福祉会運営費補助金	20,112	33,258	△ 13,146
	障害者グループホーム運営補助金	3,161	3,429	△ 268
	障害者福祉施設整備事業補助金	300,000		300,000
3.1.3 老人福祉費	老人クラブ運営費補助金	7,270	7,233	37
	シルバー人材センター運営費補助金	22,300	24,041	△ 1,741
	介護職員初任者研修受講費用補助金	349		349
	老人福祉施設整備資金利子補給金	76	277	△ 201
	既存介護施設等のスプリンクラー整備事業補助金	1,777		1,777
	高齢者短期人間ドック助成金	5,432	5,493	△ 61
3.2.2 児童措置費	一時預かり事業補助金	13,229	13,210	19
3.2.4 保育園費	保育園等運営費補助金	434,196	434,375	△ 179
	保育園等施設整備事業費補助金	248,231		248,231
	保育園施設整備資金借入金補助金	5,511	5,585	△ 74
	小規模保育事業所延長保育運営費補助金	1,045	799	246

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
職員互助会を支援し、職員の福利厚生の実施を図る。	昭和47年度
八千代市制施行50周年記念事業の実施に当たり、記念事業への市民の積極的な参加を促進し、記念事業の推進を図る。	平成28年度
国際交流協会を支援し、市民の発想を活かした国際交流活動及び多文化共生事業を推進する。	平成17年度
国際姉妹都市タイラー市親善訪問団受入実行委員会を支援し、八千代市民とタイラー市民の国際親善交流を図る。	平成19年度
平和宣言都市として平和の尊さを認識し、平和事業市民実行委員会を支援することにより、市民相互の平和意識の高揚を図る。	平成11年度
市民活動団体の活動の支援及び促進を図る。	平成21年度
自主防災組織による防災活動を支援し、地震その他の災害による被害の軽減及び防止を図る。	昭和56年度
集会施設の管理運営を支援し、住民相互の交流を図る。	昭和52年度
集会施設の設置、増築、改築、修繕を支援し、整備を推進する。	昭和52年度
防犯組合連合会が行う自主的な防犯活動を支援し、犯罪のない明るい社会に寄与する。	昭和49年度
地域団体が行う防犯灯維持管理を支援し、夜間の犯罪の防止及び通行の安全を図る。	平成26年度
市民組織の健全な育成及び地域社会づくりの活動を支援することにより、市民組織の活動を促進し、住民生活の向上を図る。	昭和41年度
自治会連合会を支援し、自治会等相互の連絡協調を図り、地域社会の発展に寄与する。	昭和48年度
交通安全協会が行う交通事故防止のための広報・啓発活動を支援し、交通安全対策の推進を図る。	昭和55年度
国・千葉県・船橋市とともに利子補給を行い、東葉高速鉄道株式会社の経営健全化を図る。	平成11年度
鉄道事業者が実施する耐震対策事業に対し、国及び自治体が協調して補助を行い、大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止、拡大防止を図る。	平成27年度
住民相互の参加型福祉社会づくりを推進するため、協力・連携する役割を担う社会福祉協議会を支援し、市民福祉の増進を図る。	昭和45年度
社会福祉協議会支会が実施する子どもの見守り活動、健康増進活動、世代間交流活動等を支援し、地域福祉の推進を図る。	平成18年度
地域活動支援センターの運営を支援し、障害者の自立及び社会参加を推進することにより、障害者福祉の増進を図る。	平成19年度
生活ホームの運営を支援し、障害者の自立及び社会参加を推進することにより、障害者福祉の増進を図る。	平成24年度
身体障害者福祉会に対し補助し、身体障害者の社会参加及び自立更生を促進する。	昭和55年度
グループホームの運営を支援し、障害者の地域移行を一層促進することにより、障害者福祉の増進を図る。	平成20年度
障害者福祉サービスを実施する事業所の設置に要する費用の一部を補助することにより、障害者の福祉の増進を図る。	平成28年度
老人クラブ活動を支援することにより、老後の生活を豊かなものにし、老人相互の親睦及び教養の向上を図る。	昭和48年度
高齢者の希望に応じた就業の機会を提供することにより、能力の積極的な活用を図り、高齢者の福祉の増進と活力ある地域社会づくりに寄与する。	昭和59年度
介護職員初任者研修受講費用の一部を補助することにより、より質の高い介護職員を確保し、要介護認定者等に係る高齢者福祉の増進を図る。	平成29年度
特別養護老人ホーム等を設置した社会福祉法人に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入れに係る利子について補助することにより施設整備の充実を図る。	平成6年度
スプリングラーの設置を義務付けられた介護施設等に対し、要する費用の一部を補助することにより、介護施設の利用者の安全を図る。	平成29年度
後期高齢者医療被保険者が受ける短期人間ドックに係る費用の一部を助成し、高齢者福祉の増進を図る。	平成21年度
家庭において保育を受けることが困難になった乳児又は幼児について、一時的な保育サービスを実施する事業者を支援し、児童福祉の充実を図る。	平成22年度
民間保育園及び認定こども園の児童・職員の処遇等の改善を行い、児童福祉の充実を図る。	昭和56年度
民間保育園等の創設、増改築、改修等に対し支援し、保育施設の整備を推進する。	平成29年度
民間保育園の施設整備の資金借入金に係る元金又は利子の一部を補助することにより、施設経営の安定化及び入園児童の処遇面の向上を図る。	平成23年度
延長保育を行う小規模保育事業所を支援し、児童福祉の向上を図る。	平成28年度

歳出科目	名 称	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度 増減額
3.2.4 保育園費	保育士処遇改善事業費補助金	62,220		62,220
4.1.1 保健衛生総務費	東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金	170,000	170,000	
	東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等補助金	50,000	50,000	
	周産期・小児医療運営事業補助金	219,471	172,579	46,892
	救命救急センター運営事業補助金	150,586	91,139	59,447
4.1.3 環境衛生費	地域猫不妊去勢等手術費用助成金	198	100	98
4.1.4 公害対策費	住宅用省エネルギー設備等設置費補助金	7,202	10,033	△ 2,831
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	12,184	11,044	1,140
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	338	238	100
5.1.1 労働諸費	高齢者等雇用促進奨励金	375	825	△ 450
6.1.3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	287	243	44
	農業経営基盤強化資金利子補給金	10	13	△ 3
	農業次世代人材投資事業交付金	5,204	4,313	891
	植物防疫事業補助金	2,500	2,500	
	飼料用米等拡大支援事業補助金	799	561	238
	新規需要米生産・出荷事業補助金	75	76	△ 1
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	630	562	68
6.1.4 園芸農産業費	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	
	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	449	1,138	△ 689
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	212	198	14
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	350	178	172
6.1.5 畜産業費	畜産環境保全事業補助金	4,000	4,000	
	家畜防疫事業補助金	753	1,415	△ 662
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	
	さわやか畜産総合展開事業補助金	206	6,000	△ 5,794
6.1.6 農地費	土地改良事業等補助金	9,914	4,887	5,027
	多面的機能発揮促進事業補助金	1,982	1,069	913
7.1.2 商工振興費	商店街共同施設設置・維持管理事業補助金	1,035	639	396
	商店街・商業活性化推進事業補助金	1,382	1,084	298
	八千代商工会議所運営補助金	20,089	19,899	190
	中小企業資金融資利子補給金	28,087	29,349	△ 1,262
	創業支援資金利子補給金	253	41	212
7.1.3 観光費	八千代ふるさと親子祭補助金	25,000	19,000	6,000
	八千代どーんと祭補助金	4,512	4,800	△ 288

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
保育園等の設置者が保育士等の給与改善を実施するに当たって要する費用を支援し、保育人材の確保及び定着並びに児童福祉の振興を図る。	平成29年度
東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業を支援し、医療体制の向上を図る。	平成17年度
東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等を支援し、医療体制の向上を図る。	平成18年度
周産期医療又は小児医療を提供する公的病院を支援し、市民が安心して子どもを産み育てることができる充実した医療体制の維持を図る。	平成27年度
救命救急センターを運営する公的病院を支援し、市民が安心して暮らせるよう重篤な救急患者に対する救急医療体制の充実を図る。	平成28年度
飼い主のいない猫の不妊又は去勢手術に要する費用の一部を助成し、飼い主のいない猫による生活環境の保全上の支障の抑制を図る。	平成28年度
住宅用省エネルギー設備等を設置する者を支援し、エネルギーの有効利用の促進と地球温暖化防止を図る。	平成23年度
高度処理型浄化槽を設置する者を支援し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。	平成元年度
生ごみたい肥化容器等を購入し設置した者に購入費の一部を補助し、一般家庭から排出される生ごみの減量を図る。	平成6年度
高齢者又は心身障害者を雇用した事業主に対し奨励金を交付し、雇用機会の増大に寄与する。	平成2年度
生産施設等の整備拡充を図るための農業近代化資金について利子補給金を交付し、農業近代化を推進する。	昭和37年度
農業経営基盤強化資金を借り入れた農業者に対し利子補給金を交付し、経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営の育成を図る。	平成8年度
経営の不安定な就農初期段階の青年就農者を支援し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。	平成26年度
農業者団体が行う無線操縦ヘリコプターによる水稲に有害な病害虫を駆除する薬剤の散布を支援し、水田農業の振興を図る。	昭和56年度
水田を活用した産地づくりを進める農業者等を支援し、水田農業の継続を図る。	平成22年度
米の需給調整の円滑化を図る。	平成24年度
経営所得安定対策の円滑な実施を支援し、国内の農業の再生を図る。	平成24年度
農業者団体が行う園芸農産物の共進会、展示会等を支援し、農業者相互の技術研さん及び消費者の農業理解により園芸農業の発展を図る。	平成18年度
農業者団体、認定農業者等が行う生産力を強化するための施設・機械の導入を支援し、市内産地の生産力の強化拡大を図る。	平成21年度
農業用廃プラスチック対策協議会を支援し、園芸用廃プラスチックの回収の円滑化及び処理の適正化を図る。	平成9年度
環境保全型農業に取り組む農業者を支援し、地球温暖化の防止及び生物多様性の保全を図る。	平成24年度
畜産環境保全組合が行う畜産排水処理場の管理及び運営を支援し、家畜のし尿等を適正に処理することにより、市内畜産環境の保全を図る。	平成11年度
家畜防疫協会が行う家畜の伝染性疾病の予防検査及び予防接種を支援し、家畜の伝染性疾病の発生の予防及びまん延を防止することにより、畜産業の振興を図る。	平成17年度
家畜の共進会及び市民の畜産業に対する理解を深める催物の開催等を支援し、畜産業の発展を図る。	平成18年度
農業者団体、認定農業者等が行う家畜ふん尿の適正処理及びたい肥の利用促進を図るための施設整備等を支援し、地域社会と調和した畜産経営の安定化を図る。	平成19年度
農業生産基盤の整備を推進し、農業生産性の向上を図る。	昭和42年度
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援することにより、地域資源の適切な保全管理を図る。	平成27年度
商業団体が商店街に共同施設を設置及び維持管理する事業を支援し、商店街の魅力ある発展に寄与する。	昭和56年度
商業団体が商店街のにぎわいを創出し、商店街の活性化を図るために行う事業を支援することにより、商業の活力ある振興を図る。	昭和61年度
地域の商工業の発展の核となる商工会議所を支援し、商工業の振興を図る。	平成4年度
資金融資を受けた市内中小企業者の借入金に対して利子補給し、経営の安定を促進し中小企業の育成振興を図る。	昭和47年度
創業支援資金の融資を受けた市内で事業を行う者に対して利子補給し、創業時の負担の軽減と経営の安定化を図る。	平成28年度
八千代ふるさと親子祭に係る経費を補助し、市民のふるさと意識の高揚及び観光の振興を図る。	昭和56年度
八千代どーんと祭に係る経費を補助し、産業の振興を図る。	平成13年度

歳出科目	名 称	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度 増減額
7.1.3 観光費	源右衛門祭補助金	1,000	1,000	
8.4.1 都市計画総務費	鉄道駅バリアフリー化設備整備事業費補助金	60,840	31,591	29,249
	阿宗橋線運行事業補助金	760	760	
	京成大和田駅北口臨時改札口の営業時間拡大に係る補助金	3,550		3,550
	木造住宅耐震診断費補助金	720	538	182
	木造住宅耐震改修費補助金	2,500	1,539	961
	木造住宅リフォーム費補助金	1,456		1,456
	被災者住宅再建資金利子補給金	90	180	△ 90
	住宅復興資金利子補給金	27	29	△ 2
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	1,124	1,133	△ 9
	環境緑化公社公益目的事業補助金	60,000	62,000	△ 2,000
10.1.3 教育振興費	教育研究会補助金	1,350	1,350	
	P T A活動育成事業補助金	110	110	
10.3.2 教育振興費	小中学校各種大会派遣事業補助金	292	336	△ 44
10.4.1 幼稚園費	幼稚園型一時預かり事業補助金	8,991	10,122	△ 1,131
	私立幼稚園等特別支援教育費補助金	120	180	△ 60
10.5.1 社会教育総務費	市指定文化財保護補助金	410	410	
	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	
10.5.8 生涯学習振興費	文化団体活動補助金	90	90	
10.5.9 文化施設運営費	コミュニティ助成事業助成金	2,200		2,200
10.5.11 青少年対策費	青少年相談員連絡協議会補助金	965	965	
	地区青少年健全育成連絡協議会補助金	650	650	
	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	
	少年少女交歓会実行委員会補助金	100	100	
10.5.13 スポーツ推進費	体育協会運営事業補助金	6,017	6,045	△ 28
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	499	510	△ 11
	国際少年スポーツ大会運営事業補助金	800	800	
	レクリエーション協会運営事業補助金	384	384	
	全国高等学校総合体育大会等出場補助金	716	538	178
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	80	80	
	学校歯科医研修会補助金	50	50	
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	
平成29年度決算にない補助金に係る額			(11件) 65,470	
合 計		(100件) 2,255,991	(102件) 1,558,455	(△ 2件) 697,536

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
源右衛門祭に係る経費を補助し、産業の振興を図る。	平成24年度
鉄道事業者が行うバリアフリー化設備整備事業を支援し、高齢者、障害者等の鉄道を利用した移動等の円滑化を図る。	平成18年度
交通不便地域のバス路線（阿宗橋線）の運行を支援し、生活交通手段の確保を図る。	平成21年度
京成大和田駅北口臨時改札口の営業時間拡大に係る設備整備に要する経費を補助し、利用者の利便性の向上を図る。	平成29年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震診断に要する費用の一部を補助することにより、地震に対する住宅の安全性の向上を図る。	平成19年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、地震に対する住宅の安全性の向上を図る。	平成24年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修に併せて行うリフォームに要する費用の一部を補助することにより、地震に対する住宅の安全性の向上を図る。	平成29年度
東日本大震災で損壊した住宅に係る住宅再建資金を借り入れた被災者等に対し利子補給金を交付することにより、住宅の復興及び被災者等の経済的負担の軽減を図る。	平成23年度
平成25年台風26号により被災した住宅の復興及び被災者等の経済的負担の軽減を図るため、住宅復興資金を借り入れた被災者等に対し利子補給金を交付する。	平成25年度
緑化推進事業を行う者を支援し、自然環境の保全及び市域の緑化を推進する。	昭和60年度
環境緑化公社が行う緑化事業を支援し、緑に囲まれた快適な街づくりを推進する。	昭和62年度
教育研究会が実施する教職員の資質向上を目的とした事業を支援し、学校教育の振興を図る。	昭和45年度
P T A活動を支援し、児童生徒の健全育成に寄与する。	平成 5年度
小・中学校のクラブ活動において、文部科学省等が主催及び後援する大会等への出場に対し補助し、クラブ活動の振興を図る。	昭和57年度
一時的に保育を必要とする児童の適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備し、もって児童福祉の向上を図ること並びに幼児教育の振興を図る。	平成28年度
障害のある幼児の就園機会の拡充を図り、幼児教育の振興を図る。	平成28年度
市が指定した文化財の保護・継承を実施する団体を支援し、市民文化の向上に資するとともに、文化の進歩に貢献する。	昭和47年度
青少年の非行防止の啓発や街頭補導等を実施する青少年センター補導委員連絡協議会を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和55年度
文化団体の活動を支援し、芸術文化の普及・育成に寄与する。	昭和49年度
地域のコミュニティ活動の充実を図り、地域の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。	平成29年度
青少年相談員連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和47年度
各地区の青少年健全育成連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和52年度
子ども会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	平成 5年度
市内の少年少女が友好を深める場である少年少女交歓会を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	平成 5年度
体育協会の活動を支援し、地域のスポーツ振興に寄与する。	昭和43年度
スポーツ活動等を行う場として未利用地を維持管理する地域住民を支援し、スポーツの推進及び健康増進を図る。	昭和54年度
国内外の青少年が交流するスポーツ大会を支援し、青少年の国際交流と健全育成を図る。	平成 3年度
レクリエーション協会の活動を支援し、生涯スポーツ・レクリエーションの普及・発展に寄与する。	平成13年度
全国高等学校体育連盟等が主催する全国大会に出場する学校を支援し、学校体育的事業の普及充実を通して、青少年の体力向上を図る。	平成18年度
学校保健会を支援し、児童生徒の健康保持、増進及び保健関係職員の資質の向上に寄与する。	昭和42年度
児童生徒の歯科検診及び歯科に関する指導等を実施する学校歯科医研修会を支援し、児童生徒の健康増進を図る。	平成12年度
小中学校体育連盟を支援し、児童生徒の健康増進、体力向上及び学校体育の充実を図る。	昭和50年度

7. 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	住居確保給付金	1,183	1,273	△ 90
	中国残留邦人等支援給付費	7,536	16,260	△ 8,724
3.1.2 障害者福祉費	成年後見制度利用支援費	710	726	△ 16
	障害福祉サービス費等	1,515,207	1,362,765	152,442
	自立支援医療費	216,866	211,889	4,977
	補装具費	27,756	25,438	2,318
	地域生活支援事業費	74,898	72,895	2,003
	身体障害者自動車改造費	100	290	△ 190
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	247	72	175
	重度心身障害者医療費助成金	301,623	299,449	2,174
	難病者援護金	18,017	21,665	△ 3,648
	障害者診断料助成金	1,471	1,339	132
	障害児補装具保護者負担額助成金	310	341	△ 31
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	5,817	5,891	△ 74
	特別障害者手当等給付費	69,573	66,089	3,484
	重度心身障害者福祉手当	118,899	117,910	989
	心身障害児童福祉手当	13,020	12,672	348
	重度心身障害者介護手当	7,995	8,432	△ 437
	精神障害者医療費助成金	2,666	2,398	268
	障害者配食サービス費助成金	690	672	18
	障害者等タクシー利用助成金	14,737	13,975	762
精神障害者施設通所交通費助成金	107	121	△ 14	
3.1.3 老人福祉費	成年後見制度利用支援費	2,144	1,638	506
	養護老人ホーム措置費	84,808	86,779	△ 1,971
	ねたきり老人福祉手当給付費	502	530	△ 28
	在宅重度認知症高齢者手当給付費	403	754	△ 351
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費	70	87	△ 17
	高齢者等配食サービス費助成金	7,085	7,509	△ 424
	障害者等タクシー利用助成金	2,217	1,837	380
	公共交通機関利用困難高齢者外出支援費	2,583	1,921	662

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成 29 年度 決 算 額	平成 28 年度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額
3.1.3 老人福祉費	介護用品購入費助成金	8,032	9,209	△ 1,177
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	561,256	453,869	107,387
	児童手当	3,251,465	3,294,480	△ 43,015
	母子生活支援施設措置費	3,557	8,149	△ 4,592
	入院助産施設措置費	4,057	1,965	2,092
3.2.3 母子・父子福祉費	児童扶養手当	499,625	506,472	△ 6,847
	ひとり親家庭等医療費等助成金	18,727	19,523	△ 796
	母子・父子家庭自立支援給付金	2,582	1,315	1,267
3.2.8 子ども医療費	子ども医療費助成金	715,407	692,876	22,531
	養育医療費	6,844	10,206	△ 3,362
3.3.2 扶助費	生活保護費	3,603,791	3,608,426	△ 4,635
	就労自立給付金	1,189	980	209
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	677	720	△ 43
	墓地、埋葬等に関する法律第9条による火葬執行費	1,049	598	451
4.1.2 予防費	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業自己負担費用助成金	6	22	△ 16
	定期予防接種（B類）費用助成金	9	15	△ 6
	妊婦健康診査費用助成金	3,486	3,120	366
10.2.2 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助費（小学校）	31,396	27,931	3,465
	特別支援教育就学奨励費（小学校）	2,839	2,308	531
10.3.2 教育振興費	要保護及び準要保護生徒援助費（中学校）	38,556	33,725	4,831
	特別支援教育就学奨励費（中学校）	2,447	2,310	137
10.4.1 幼稚園費	私立幼稚園等就園奨励費	410,278	436,732	△ 26,454
平成 29 年度 決 算 に な い 扶 助 費 に 係 る 額			(1件) 221	
合 計		(52件) 11,666,515	(53件) 11,458,789	(△ 1件) 207,726

(単位:千円)

8. 決算統計

		番号		19						
		市 町 村 型		IV-3						
		H29普通交付税種地区区分		II 8						
市 区 町 村 口		122211		八 千 代 市						
市 町 村 名		八 千 代 市		八 千 代 市						
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 調 勢 査	27年	193,152 人	51.39 km ²	3,758.6 人	27年国調	176,042 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	22年	189,781 人			22年国調	173,078 人		1,046 人	16,636 人	63,011 人
	増減率	1.8 %			27 年 国 調	1.3 %	20.6 %	78.1 %		
住 民 基 本 台 帳	30.1.1	197,672 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	22 年 国 調	1,046 人	16,585 人	63,128 人
	29.1.1	195,933 人	昭42. 1. 1 市制施行					1.3 %	20.5 %	78.2 %
	増減率	0.9 %					1,046 人	1.3 %	20.5 %	78.2 %
区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1.	歳 入 総 額 ①	55,514,400	57,234,629	△ 1,720,229	△3.0 %	財 政 力 指 数		0.94		
2.	歳 出 総 額 ②	53,315,812	55,300,028	△ 1,984,216	△3.6	実 質 収 支 比 率		6.3 %		
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	2,198,588	1,934,601	263,987	13.6	経 常 収 支 比 率		95.6 %		
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	128,042	461,971	△ 333,929	△72.3	積 立 金 現 在 高		3,999,543		
5.	実質収支(③-④) ⑤	2,070,546	1,472,630	597,916	40.6	うち 財 政 調 整 基 金		1,946,274		
6.	単 年 度 収 支 ⑥	597,916	△ 58,107	656,023	/	地 方 債 現 在 高		54,614,138		
7.	積 立 金 ⑦	1,767	664	1,103	166.1	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		16,624,610		
8.	繰 上 償 還 金 ⑧	0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	673,785	1,151,928	△ 478,143	△41.5	実 質 赤 字 比 率		- %		
10.	実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 74,102	△ 1,209,371	1,135,269	/	連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				24,618,386		実 質 公 債 費 比 率		6.8 %		
基 準 財 政 収 入 額				23,426,790		将 来 負 担 比 率		33.5 %		
標 準 財 政 規 模				32,762,752		第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況				
うち臨時財政対策債発行可能額				1,511,599		第 三 セ ク タ ー 等 名		H28年度末の債務保証額又は損失補償額		
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況										
会 計 名	種別(注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率 (対象会計のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	20,978,411	20,208,279	770,132	1,227,595	-				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	11,134,153	10,912,728	216,258	1,608,604	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-				
後期高齢者医療事業	事	2,195,425	2,160,782	34,643	312,528	-				
水道事業	企適	3,869,715	3,439,702	430,013	50,733	-				
公共下水道事業	企適	3,317,304	3,188,767	128,537	568,887	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		19		市 町 村 名		八 千 代 市		市町村類型		IV-3		
歳 入						性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税		28,827,086	51.9 %	2.5 %	26,597,559	人 件 費		10,932,843	20.5 %	1.2 %	10,173,437	
地 方 譲 与 税		363,940	0.7	△ 0.2	363,940	う ち 職 員 給		7,704,530	14.5	0.3		
利 子 割 交 付 金		43,407	0.1	56.5	43,407	扶 助 費		14,459,975	27.1	△ 0.4	4,506,087	
配 当 割 交 付 金		166,917	0.3	37.2	166,917	公 債 費		5,493,990	10.3	1.9	5,479,117	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		195,186	0.4	117.5	195,186	内 訳		元 利 元 金	5,053,601	9.5	3.5	5,039,281
地 方 消 費 税 交 付 金		3,069,342	5.5	5.9	3,069,342	償 還 金 利 子		440,389	0.8	△ 13.6	439,836	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		49,586	0.1	△ 4.2	49,586	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	—	0	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	0.0	—	0	義 務 的 経 費 小 計		30,886,808	57.9	0.6	20,158,641	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		145,189	0.3	48.8	145,189	物 件 費		10,277,419	19.3	6.2	7,269,341	
軽 油 引 取 税 交 付 金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		252,604	0.5	14.7	246,420	
地 方 特 例 交 付 金 等		159,640	0.3	8.0	159,640	補 助 費 等		2,571,105	4.8	△ 1.4	1,581,708	
地 方 交 付 税		1,409,644	2.5	△ 12.8		うち一部事務組合に対するもの		175,458	0.3	△ 34.3		
内 訳	普 通	1,174,570	2.1	△ 15.8	1,174,570	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		15,550	0.0	55.2	15,550	
	特 別	225,755	0.4	6.2		経 常 的 繰 出 金		4,442,424	8.3	3.9	3,533,214	
	震 災 復 興 特 別	9,319	0.0	17.9		経 常 的 経 費 小 計		48,445,910	90.9	2.0	32,804,874	
一 般 財 源 計		34,429,937	62.0	2.7	31,965,336	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費		90,556	0.2	23.2		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		19,658	0.0	△ 4.0	19,658	普 通 建 設 事 業 費		3,729,029	7.0	△ 39.1		
分 担 金 及 び 負 担 金		527,130	0.9	△ 31.6	0	補 助		1,392,059	2.6	△ 47.1		
使 用 料		924,310	1.7	2.8	270,318	内 訳	単 独		2,280,757	4.3	△ 28.8	
手 数 料		833,206	1.5	△ 0.2	0		国 直 轄 事 業 負 担 金		0	0.0	—	
国 庫 支 出 金		8,604,088	15.5	△ 5.8		県 営 事 業 負 担 金		56,213	0.1	△ 80.9		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		375,361	0.7	0.0	375,361	災 害 復 旧 事 業 費		294	0.0	△ 12.2		
都 道 府 県 支 出 金		3,430,335	6.2	4.6		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—		
財 産 収 入		37,663	0.1	13.6	14,511	投 資 的 経 費 小 計		3,729,323	7.0	△ 39.1		
寄 附 金		30,059	0.1	60.3		積 立 金		744,675	1.4	17.0		
繰 入 金		731,260	1.3	△ 39.8		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		300,000	0.6	△ 67.4		
繰 越 金		1,194,601	2.2	40.0		繰 出 金(経常的なものを除く)		95,904	0.2	△ 18.2		
諸 収 入		1,732,192	3.1	6.6	146,374	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—		
地 方 債		2,644,600	4.8	△ 43.1		合 計		53,315,812	100.0	△ 3.6		
うち減収補償債特例分		0	0.0	—		うち東日本大震災分		81,839	0.2	△ 48.5		
うち臨時財政対策債		1,511,500	2.7	1.2								
合 計		55,514,400	100.0	△ 3.0	32,791,558							
うち東日本大震災分		91,158	0.2	△ 45.4								
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H28増減率		
市 町 村 民 税		14,507,574	50.3 %	2.4 %	266,766	議 会 費		377,064	0.7 %	△ 4.0 %		
所 得 割		12,295,967	42.7	2.6	0	総 務 費		5,795,187	10.9	△ 5.4		
法 人 税 割		1,399,881	4.9	1.1	266,766	民 生 費		23,308,488	43.7	3.5		
固 定 資 産 税		10,737,381	37.2	3.2	0	衛 生 費		4,927,960	9.2	△ 41.1		
土 地		4,226,913	14.7	3.6	0	労 働 費		11,080	0.0	21.0		
家 屋		5,140,428	17.8	2.9	0	農 林 水 産 業 費		315,913	0.6	4.5		
償 却 資 産		1,357,558	4.7	3.0	0	商 工 費		509,294	1.0	△ 3.2		
そ の 他		3,582,131	12.4	1.1	0	土 木 費		3,586,217	6.7	11.0		
合 計		28,827,086	100.0	2.5	266,766	消 防 費		2,247,401	4.2	13.2		
国民健康保険税(料)		4,157,461		△ 7.5		教 育 費		6,742,924	12.6	4.4		
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		294	0.0	△ 12.2		
	市 町 村 税	98.9 %	31.6 %	95.5 %		公 債 費		5,493,990	10.3	1.9		
	市 町 村 民 税	98.7	32.6	95.2		諸 支 出 金		0	0.0	—		
	固 定 資 産 税	99.1	30.9	95.5		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—		
	国民健康保険税(料)	89.6	26.0	73.8		合 計		53,315,812	100.0	△ 3.6		
大 規 模 事 業 の 状 況												
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
			H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
小中学校施設整備事業		H29	1,098,836	1,098,836	134,687	491,500		472,649				
地域医療対策事業		H29	659,799	659,799				659,799				
道路橋梁補修事業		H29	348,359	348,359	80,761	116,800	1,160	149,638				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

将来債務負担比率 205.2 %
経常収支比率 100.0 %
(減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いたもの)

9. 決算の推移

一般会計決算規模等の状況

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
歳入総額		55,531,333	57,244,963	57,552,247	63,036,670	55,601,547
歳出総額		53,332,817	55,310,459	55,928,890	60,937,417	52,809,328
歳入歳出差引額		2,198,516	1,934,504	1,623,357	2,099,253	2,792,219
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額			8,461	13,887	157,753
	繰越明許費繰越額	128,042	461,971	84,261	142,535	389,420
	事故繰越し繰越額				22,462	5,392
	計	128,042	461,971	92,722	178,884	552,565
実質収支額		2,070,474	1,472,533	1,530,635	1,920,369	2,239,654
単年度収支額		597,941	△ 58,102	△ 389,734	△ 319,285	635,565
基準財政需要額		24,618,386	24,413,308	23,726,029	22,954,647	22,738,176
基準財政収入額		23,426,790	22,997,911	22,184,621	21,348,402	20,839,394
標準財政規模		32,762,752	32,451,438	31,889,136	31,443,930	31,636,101
財政力指数		0.943	0.936	0.927	0.920	0.914

※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む

一般会計歳入決算額状況

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 市税	28,827,086	51.9	28,115,050	49.1
2. 地方譲与税	363,940	0.7	364,669	0.6
3. 利子割交付金	43,407	0.1	27,742	0.0
4. 配当割交付金	166,917	0.3	121,635	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	195,186	0.3	89,759	0.2
6. 地方消費税交付金	3,069,342	5.5	2,897,854	5.1
7. ゴルフ場利用税交付金	49,586	0.1	51,739	0.1
8. 自動車取得税交付金	145,189	0.3	97,597	0.2
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	375,361	0.7	375,361	0.7
10. 地方特例交付金	159,640	0.3	147,846	0.3
11. 地方交付税	1,409,644	2.5	1,615,713	2.8
12. 交通安全対策特別交付金	19,658	0.0	20,476	0.0
13. 分担金及び負担金	755,833	1.4	991,065	1.7
14. 使用料及び手数料	1,517,534	2.7	1,499,594	2.6
15. 国庫支出金	8,604,088	15.5	9,131,742	16.0
16. 県支出金	3,430,335	6.2	3,279,704	5.7
17. 財産収入	37,576	0.1	32,588	0.1
18. 寄附金	30,059	0.0	18,751	0.0
19. 繰入金	704,902	1.3	1,188,252	2.1
20. 繰越金	1,194,504	2.1	853,358	1.5
21. 諸収入	1,786,946	3.2	1,676,268	2.9
22. 市債	2,644,600	4.8	4,648,200	8.1
合 計	55,531,333	100.0	57,244,963	100.0

(単位：千円，%)

平成 27 年 度		平成 26 年 度		平成 25 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
27,635,806	48.0	27,363,239	43.4	26,985,478	48.5
366,452	0.6	348,495	0.5	363,748	0.7
48,785	0.1	54,743	0.1	57,237	0.1
178,648	0.3	241,248	0.4	109,489	0.2
187,514	0.3	169,347	0.3	201,883	0.4
3,155,371	5.5	1,874,407	3.0	1,528,014	2.8
49,285	0.1	50,004	0.1	55,340	0.1
97,557	0.2	69,167	0.1	162,289	0.3
354,407	0.6	349,834	0.6	340,121	0.6
141,529	0.2	140,593	0.2	150,057	0.3
1,868,438	3.3	1,761,922	2.8	2,230,004	4.0
22,260	0.0	20,737	0.0	22,489	0.0
909,445	1.6	1,056,416	1.7	1,003,678	1.8
1,485,470	2.6	1,444,215	2.3	1,458,830	2.6
9,043,822	15.7	9,949,434	15.8	8,908,097	16.0
3,392,201	5.9	3,209,719	5.1	3,005,942	5.4
64,653	0.1	259,583	0.4	147,739	0.3
3,110	0.0	647	0.0	15,717	0.0
27,553	0.1	2,888,739	4.6	772,858	1.4
1,129,253	2.0	1,672,220	2.6	1,151,796	2.1
1,695,688	2.9	1,601,861	2.5	1,514,341	2.7
5,695,000	9.9	8,510,100	13.5	5,416,400	9.7
57,552,247	100.0	63,036,670	100.0	55,601,547	100.0

一般会計目的別歳出決算額状況

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 議会費	377,584	0.7	393,451	0.7
2. 総務費	5,667,037	10.6	6,110,254	11.1
3. 民生費	23,242,423	43.6	22,467,070	40.6
4. 衛生費	4,952,968	9.3	8,376,651	15.1
5. 労働費	11,130	0.0	9,337	0.0
6. 農林水産業費	316,373	0.6	303,299	0.6
7. 商工費	497,700	0.9	515,368	0.9
8. 土木費	3,015,726	5.7	2,606,660	4.7
9. 消防費	2,152,659	4.0	1,976,984	3.6
10. 教育費	6,888,258	12.9	6,554,707	11.9
11. 公債費	5,479,116	10.3	5,375,952	9.7
12. 諸支出金	731,843	1.4	620,726	1.1
合 計	53,332,817	100.0	55,310,459	100.0

(単位：千円，%)

平成 27 年 度		平成 26 年 度		平成 25 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
420,134	0.8	432,948	0.7	432,194	0.8
6,829,871	12.2	6,454,167	10.6	6,388,681	12.1
21,463,739	38.4	21,755,121	35.7	19,703,927	37.3
6,663,518	11.9	6,981,120	11.4	4,825,290	9.1
9,837	0.0	8,953	0.0	55,349	0.1
342,630	0.6	655,114	1.1	310,613	0.6
717,552	1.3	465,847	0.8	456,100	0.9
2,346,694	4.2	3,281,939	5.4	3,862,572	7.3
1,872,817	3.3	2,069,479	3.4	1,943,375	3.7
9,380,702	16.8	12,999,909	21.3	7,983,947	15.1
5,489,885	9.8	5,827,520	9.6	5,948,817	11.3
391,511	0.7	5,300	0.0	898,463	1.7
55,928,890	100.0	60,937,417	100.0	52,809,328	100.0

一般会計性質別歳出決算額状況

区 分			平成 29 年 度		平成 28 年 度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人件費	10,927,865	20.5	10,797,801	19.5
		扶助費	14,459,975	27.1	14,516,669	26.3
		公債費	5,479,117	10.3	5,375,952	9.7
		計	30,866,957	57.9	30,690,422	55.5
	物件費	10,320,890	19.3	9,717,025	17.6	
	維持補修費	252,152	0.5	220,159	0.4	
	補助費等	2,569,768	4.8	2,604,287	4.7	
	貸付金(経常的なもの)	15,550	0.0	10,020	0.0	
	経常的繰出金	4,442,424	8.3	4,275,099	7.7	
	計	48,467,741	90.8	47,517,012	85.9	
積立金			731,218	1.4	620,043	1.1
投資及び出資金					620,000	1.1
貸付金(経常的なものを除く)			300,000	0.6	300,000	0.6
繰出金(経常的なものを除く)			104,958	0.2	126,085	0.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費		3,728,606	7.0	6,126,984	11.1
	内 訳	補助事業	1,448,272	2.7	2,630,836	4.8
		単独事業	2,280,334	4.3	3,496,148	6.3
	災害復旧事業費		294	0.0	335	0.0
合 計			53,332,817	100.0	55,310,459	100.0

(単位：千円，%)

平成 27 年 度		平成 26 年 度		平成 25 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
10,771,516	19.3	10,901,718	17.9	11,039,075	20.9
13,105,265	23.4	12,822,385	21.0	11,947,625	22.6
5,489,885	9.8	5,827,520	9.6	5,948,817	11.2
29,366,666	52.5	29,551,623	48.5	28,935,517	54.7
9,492,535	17.0	9,255,587	15.2	9,014,126	17.1
221,709	0.4	199,363	0.3	232,284	0.4
2,963,994	5.3	2,603,068	4.3	2,677,529	5.1
10,300	0.0	14,780	0.0	15,200	0.0
4,294,263	7.7	3,809,417	6.3	3,495,229	6.6
46,349,467	82.9	45,433,838	74.6	44,369,885	83.9
390,981	0.7	4,446	0.0	897,894	1.7
620,000	1.1	620,116	1.0	620,000	1.2
300,000	0.5	300,000	0.5	300,000	0.6
284,535	0.5	753,745	1.2	143,274	0.3
7,981,891	14.3	13,824,262	22.7	6,476,800	12.3
4,402,292	7.9	7,741,828	12.7	3,273,107	6.2
3,579,599	6.4	6,082,434	10.0	3,203,693	6.1
2,016	0.0	1,010	0.0	1,475	0.0
55,928,890	100.0	60,937,417	100.0	52,809,328	100.0

特別会計歳入歳出決算額状況

(単位：千円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
国民健康保険事業	歳入総額	20,978,411	21,882,251	21,833,558	20,083,120	19,012,411
	歳出総額	20,208,279	21,319,611	21,412,989	19,252,162	18,815,778
	差引額	770,132	562,640	420,569	830,958	196,633
介護保険事業	歳入総額	11,134,153	10,505,453	10,171,383	9,582,627	8,877,368
	歳出総額	10,912,728	10,299,574	9,979,518	9,452,616	8,845,672
	差引額	221,425	205,879	191,865	130,011	31,696
墓地事業	歳入総額	46,921	50,298	357,242	118,033	137,086
	歳出総額	46,850	50,201	357,140	117,406	130,929
	差引額	71	97	102	627	6,157
後期高齢者医療	歳入総額	2,149,679	2,006,475	1,825,135	1,756,837	1,634,038
	歳出総額	2,115,036	1,989,265	1,817,605	1,748,997	1,624,355
	差引額	34,643	17,210	7,530	7,840	9,683

10. 主要施策の成果の説明

(1) 一 般 会 計

- (款) 1. 議会費
 (項) 1. 議会費
 (目) 1. 議会費

議会運営及び議員活動の補助に要した経費である。

1. 議会運営事業 [議会事務局] 31,448,857円

1. 議会運営事業 [議会事務局] 31,448,857円

(1) 議会及び委員会の開催状況は、次のとおりである。

招集日	会議区分	会期	傍聴者数	委員会名	開催回数
6月12日	定例会	24(6)日	138人	総務常任委員会	6回
8月29日	定例会	30(5)	57	福祉常任委員会	6
11月29日	定例会	24(6)	85	産業都市常任委員会	4
1月16日	臨時会	1(1)	2	文教安全常任委員会	6
2月20日	定例会	29(5)	91	議会運営委員会	26
				決算審査特別委員会	5
				予算審査特別委員会	5
				地方創生調査特別委員会	1

※ 会期欄の()内は、本会議開催日数

(2) 議案等の審議状況は、次のとおりである。

審議状況

区分 種別	6月 定例会	9月 定例会	12月 定例会	1月 臨時会	3月 定例会	議決結果		計
						可決(採択)	否決(不採択)	
議案 市長提出	27件	15件	26件	1件	29件	97件	1件	98件
議員提出	7	11	10		9	13	24	37
諮問	3				1	4		4
請願		2	3			1	4	5
陳情	2	5				2	5	7
計	39	33	39	1	39	117	34	151

※ 陳情は、委員会での審査結果

議案の種類別内訳

区分	6月 定例会	9月 定例会	12月 定例会	1月 臨時会	3月 定例会	計
条例	4件	5件	7件	件	13件	29件
予算	3	2	12		13	30
決算		3				3
専決処分	2		1			3
人事	16		1	1		18
意見書	7	8	7		8	30
決議		3	3		1	7
その他	2	5	5		3	15
計	34	26	36	1	38	135

- (3) 本会議会議録の作成 一回35部 5回作成
- (4) 市議会インターネット中継 ・ライブ(生)中継延べ視聴数 10,688件 ・録画中継視聴数 3,631件
- (5) 市政概要の発行 60部
- (6) やちよ市議会だよりの発行 一回62,500部 4回発行

(7) 政務活動費交付金

会派（一人会派含む）に対し、議員一人当たり年額48万円を4月と10月の年2回に分けて交付した。
 なお、残額は返還を受けている。

(単位：円)

会派名	交付額	会派が支出した政務活動費							合 計
		調査研究費	研修費	広報費	広聴費	資料 作成費	資料 購入費	事務費	
公明党	2,400,000	334,658	33,174	1,680,717		5,450	33,210	95,475	2,182,684 90.9%
自由民主党	2,400,000	798,230		945,041		3,320			1,746,591 72.8%
市民クラブ	1,600,000	606,727		962,712		1,640			1,571,079 98.2%
新未来	1,440,000	417,051		1,010,263		2,276	8,100		1,437,690 99.8%
日本共産党	1,440,000			983,716	401,595	18,940	29,884	1,192	1,435,327 99.7%
新・みんな の広場	1,040,000					3,780	14,192		17,972 1.7%
絆	480,000		326,306			6,510	33,129	48,600	414,545 86.4%
市民派の会	480,000			480,000					480,000 100.0%
新政八千代	480,000		401,700			130		9,259	411,089 85.6%
千葉維新 の会	480,000			323,892			44,910		368,802 76.8%
やちよか える会	400,000		194,540	177,359		12,230	9,680	6,191	400,000 100.0%
合 計	12,640,000	2,156,666 17.1%	955,720 7.5%	6,563,700 51.9%	401,595 3.2%	54,276 0.4%	173,105 1.4%	160,717 1.3%	10,465,779 82.8%

※ 合計欄の下段の率は、会派が支出した政務活動費の交付額に対する割合

(8) 行政視察の受入れ

11市

- 主な視察目的
- ・八千代中央図書館について
 - ・学校給食センター西八千代調理場について
 - ・八千代市市民活動団体支援金交付制度について

(9) 議場コンサートの開催

12月16日に市議会本会議場において、八千代少年少女合唱団を招いてコンサートを開催した。
 観覧者 第1部 60人、第2部 65人、合計 125人

(款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

庁内の総括及び一般事務管理、法規管理、情報公開、個人情報保護制度の推進、市長の秘書及び渉外、行財政改革の推進並びに契約事務等に要した経費である。

1. 文書管理事業	[総務課]	9,068,582円
2. 行政管理事業	[総務課]	7,975,533円
3. 法規管理事業	[法務課]	6,422,005円
4. 情報公開事業	[法務課]	238,975円
5. 個人情報保護事業	[法務課]	83,131円
6. 秘書総務事業	[秘書課]	3,288,918円
7. 行財政改革推進事業	[行財政改革推進課]	121,693円
8. 契約管理事業	[契約課]	4,861,895円

1. 文書管理事業 [総務課] 9,068,582円

公文書の管理、公印に関する事務等、庁内における総括的な文書管理業務を行った。
 ・文書の收受、発送、保存
 ・公印の使用承認、登録等

2. 行政管理事業 [総務課] 7,975,533円

- (1) 議案の調整や市議会との連絡調整等、庁内を総括し、円滑な行政運営に努めた。また、コピー機等の効率的な維持管理を行った。
 ・コピー機使用状況(大型6台)
 年間使用枚数 3,394,186枚 月平均 282,849枚
- (2) 自衛官募集事務として、広報紙に募集案内を3回掲載した。
- (3) 平成31年4月1日の行政組織の改正に向けて、行政組織検討委員会及び組織機構研究会を開催し、行政組織の改正内容を検討した。
 ・行政組織検討委員会の開催 1回
 ・組織機構研究会の開催 3回

3. 法規管理事業 [法務課] 6,422,005円

条例、規則等の制定改廃に伴い、八千代市例規集の追録加除及び例規データベースシステムのデータ更新を4回行った。

八千代市例規集追録加除に係る例規制定改廃状況

項目	条例	規則	訓甲	他例	組合	告示	計	追録費	データ更新費
平成29年3月議会対応 198号	15件	24件	4件	8件	1件	件	52件	/	/
平成29年6月議会対応 199号	4	5	1				10		
平成29年9月議会対応 200号	5	5					10		
平成29年12月議会対応 201号	7	6	1	3	1		18		
計	31	40	6	11	2		90	648,000円	1,987,200円

4. 情報公開事業 [法務課]

238,975円

市民の市政に対する理解と信頼を深め、市政への参加をより一層推進し、公正で開かれた市政の発展に寄与するため、市民の請求に応じて市が管理する公文書の開示等を行った。

(1) 利用状況

業 務	対 応	件 数
情報提供	配架資料の閲覧	990 件
	職員への質問・相談	249
	配架資料等の複写	5,921
	配架資料の貸出し	8
公文書開示	公文書開示請求	222
	自己情報開示請求	14

(2) 公文書開示請求等の処理状況

区分	請求・申出状況		処理状況						
	実人数	請求件数	全部開示	部分開示	不開示 (不存在含む)	存否応答 拒否	取下げ	却下	計
請求	63 人	216 件	217 件	46 件	29 件	件	13 件	件	305 件
申出	5	6	1	4			1		6
計	68	222	218	50	29		14		311

(3) 審査請求の状況

区分	件数	処理状況								
		却下	決定取消	検討中	取下げ	情報公開審査会へ諮問		認容	一部認容	棄却
						審査中	審査待ち			
審査請求	1 件	件	件	件	1 件	件	件	件	件	件

(4) 会議の公開

93の審議会等（所管課・室40）が対象で、延べ129回の会議が開催された。このうち94回の会議が公開され、傍聴者は46回の会議で108人であった。

5. 個人情報保護事業 [法務課]

83,131円

個人の権利利益の保護及び公正で信頼される市政の推進を図るため、個人情報の適切な取扱い、自己情報の開示等を行った。

(1) 個人情報取扱事務登録状況

前年度までの登録数	平成29年度の登録数	平成29年度の廃止数	登録総数
910 件			581 件

※ 平成28年度に「個人情報取扱事務登録簿」の様式改正を行い、平成29年度に各所属に対し登録簿の再作成及び整理を実施させたため、「平成29年度の登録数」及び「平成29年度の廃止数」を未記載とする

(2) 自己情報開示請求等の処理状況

区分	請求状況		処理状況				
	実人数	請求件数	開示	部分開示	非開示 (不存在含む)	取下げ	計
開示	13 人	14 件	6 件	7 件	2 件	件	15 件

※ 自己情報の訂正、削除、利用・提供の中止の請求はなかった

※ 処分に対する審査請求はなかった

6. 秘書総務事業 [秘書課]

3,288,918円

- (1) 市長の秘書及び渉外に関する業務を行った。
- (2) 公共の福祉の増進に尽力し功労のあった篤行者、市政の発展に功労のあった市政功労者等を表彰した。

表彰の内訳

表彰の種類		表彰者数
篤行者	地方自治功労	4人
	産業振興功労	7
	教育文化功労	5
	社会事業功労	7
	衛生功労	3
	民生功労	4
	消防防犯功労	2
	その他功労	1
市政功労者		17
善行者		1
計		51 (うち団体1)

7. 行財政改革推進事業 [行財政改革推進課]

121,693円

- (1) 「八千代市第2次行財政改革大綱後期推進計画」の推進

① 計画の見直し

取組項目の進捗状況等を踏まえ、平成28年3月に策定した後期推進計画の見直しを行い、「八千代市第2次行財政改革大綱後期推進計画（平成30年度版）」を策定した。

取組項目数の内訳

区分	合計	効果的な施策の推進	効率的で質の高い執行体制の確立	健全な財政運営の推進
見直し前取組項目数	50項目	20項目	6項目	24項目
追加による増	3	3		
見直し後取組項目数	53	23	6	24

② 推進状況

平成29年度は、取り組むべき52項目すべてに取り組んだ。

取組項目数の内訳

区分	合計	効果的な施策の推進	効率的で質の高い執行体制の確立	健全な財政運営の推進
取組項目数	52項目	22項目	6項目	24項目
うち取組を終了した項目数	2	2		
内訳	推進	37	13	6
	一部推進	10	5	5
	推進できなかった	3	2	1

(2) 行財政改革推進委員会の開催

行財政改革推進委員会を2回開催し、後期推進計画に位置付けられた取組のうち、「事務改善の推進」、「人事評価制度の推進」等について議論した。議論の結果を「提言書」としてとりまとめ、今後の行財政改革の推進につなげることを目的に、7月28日付けで、同委員会から市長へ提出された。

また、事務改善の推進を図るため、事務の効率化、スピードアップが行えるよう、各委員の知見や経験を基に、事務改善ハンドブックを作成し、全職員に周知した。

(3) 収入確保の取組

「新歳入確保プロジェクトチーム平成28年度活動報告書」について、4月18日の部長会議において、検討指示を行った。

また、各課で所管する事務について、その後の検討状況を調査し、実施に向けた検討をするよう促した。

(4) 民間活力導入の推進

より円滑な制度の導入と適正かつ効率的・効果的な運用を図るため、「八千代市指定管理者制度ガイドライン」等の改訂に向けた検証を行うとともに、平成30年度から指定管理者制度を導入する施設の募集要項や管理運営仕様書の確認、施設所管部署設置の指定管理者選考委員会の開催支援を行った。

また、公共施設等の整備等について施策の総合的かつ効果的な事業手法を検討するため、PFI事業推進会議を2回開催した。

(5) 職員提案制度の運用

提案件数及び採用件数の増加及び提案内容の充実を図るため、職員提案制度の見直しに向けた検討を行った。

職員提案数の内訳 ※（ ）内はテーマ提案の件数で内数

区分	合計	平成23～26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
提案件数	129(38)件	87件	5(4)件	37(34)件	※ ー件
採用件数	33(14)	19		14(14)	ー
保留件数	3			3	ー
不採用件数	93(24)	68	5(4)	20(20)	ー

※ 平成28年度保留件数は、審査方法を見直しの上、今後審査予定のもの

※ 平成29年度は、制度見直し中により、制度の運用を一時休止したため

(6) 審査請求の処理

国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的に、市長への審査請求に対する処理手続を行った。

進捗状況

区分		受付件数	処理状況		
			裁決	取下げ	処理中
審査請求	前年度まで	4件	件	4件	件
	平成29年度	6	3	1	2
計		10	3	5	2

8. 契約管理事業 [契約課]

4,861,895円

(1) 各課からの依頼に基づき、建設工事等の入札・契約を以下のとおり執行した。

契約件数一覧

区 分	一般競争入札	指名競争入札	随意契約		計
			見積競争※	1 者	
建設工事	30 件	45 件	4 件	6 件	85 件
測量・コンサルタント		59		5	64
委 託		129		144	273
物 品	4	69		37	110
計	34	302	4	192	532

※ 地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定による随意契約

(2) 入札及び契約の手続について、第三者の公平中立な立場から調査審議し、その公正の確保及び透明性の向上を図るため、八千代市入札契約適正化委員会を開催した。

・第1回定例会議 5月31日開催 ・第2回定例会議 11月28日開催

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 2. 人事管理費

人事管理、安全衛生管理、職員健康管理及び職員研修に要した経費である。

1. 人事管理事業 [職員課]	11,121,958円
2. 安全衛生管理事業 [職員課]	8,751,812円
3. 職員研修事業 [職員課]	3,641,251円

1. 人事管理事業 [職員課]

11,121,958円

(1) 職員の任用・退職・表彰・給与支給等の業務を行った。

区 分	内 訳	人 数
職員採用	平成29年10月1日付	2 人
	平成30年4月1日付	54
人事異動	平成29年7月6日付	28
	平成29年10月1日付	8
	平成30年4月1日付	416
定年退職等	平成29年度退職者	65
職員表彰	勤続20年職員	27

(2) 職員の能力開発及び人材育成を主眼に置き、公平・公正な人事管理を行うため、人事評価を行った。

総合判定	評点合計	人 数
S	90点以上	1 人
A	75点以上90点未満	46
B	50点以上75点未満	1,328
C	25点以上50点未満	19
D	25点未満	1

- (1) 6人の産業医が年間62回、各職場の訪問等をし、健康相談等を行った。
- (2) 安全衛生委員会において、安全週間、衛生週間に合わせ、安全で快適な職場を目指し職場巡視等を実施した。
- (3) 月1回、カウンセラーによる、職員のメンタルヘルスに関する相談であるカウンセリング事業を行った。
・実施回数 12回 ・延べ相談者数 34人
- (4) 職員の健康把握と疾病予防のため、労働安全衛生法に基づく健康診断等を実施した。

区 分	人 数
定期健康診断 (うち期限付・臨時的任用職員)	686 人 (95)
破傷風予防接種 (うち追加接種)	33 (7)
B型肝炎予防接種	24
B型肝炎抗体検査	33
C型肝炎抗体検査	9

- (5) メンタルヘルス不調を未然に防止する一次予防を目的に、労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度を実施した。

区 分	内 容	人 数
心理的負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)の実施	受検者	1,360 人
	産業医の面接指導の実施	17
	検査結果の見方の説明及び集団分析結果の報告会の実施(対象:管理職)	113
職場環境改善の取組(SKAT運動)の実施	職場環境改善についての研修の実施(対象:モデル課(9課)の管理職及び世話人等)	87
	職場環境改善の取組結果報告会の実施	69
	職員への周知(職員健康だより2回発行)	

3. 職員研修事業 [職員課]

3,641,251円

職員研修により、職員の資質向上及び能力開発に努めた。

一般研修	参加数	特別研修	参加数	派遣研修	参加数
新規採用職員研修Ⅰ	64人	接遇研修	27人	千葉県自治研修センター	46人
新規採用職員研修Ⅱ	42	実務研修	40	市町村職員中央研修所	2
主事研修	35	普通救命講習	89	都市再生機構	1
主任主事研修Ⅰ	61	習志野・八千代・鎌ヶ谷	10	公務人材開発協会	1
主任主事研修Ⅱ	39	三市合同職員研修		その他研修	1
主査補研修	13	管理監督者が果たすべき		セミナー・講座等	74
主査研修	25	安全配慮義務及びハラス	45	株式会社インソース	1
副主幹研修	44	メント防止対策研修		国土交通大学校	2
再任用職員予定者研修	31	クレーム対応研修Ⅰ	27	自治大学校	1
		クレーム対応研修Ⅱ	19	一般社団法人日本経営	2
		安全運転講習	54	協会	
		評価者研修	104	一般財団法人日本建築	1
		被評価者研修	509	防災協会	
		ワード研修	23		
		こころの健康づくり実践	14		
		研修			
計	354	計	961	計	132

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 3. 広報費

広報やちよ及びインターネット等を利用した市政情報の提供に要した経費である。

1. 広報発行事業 [広報広聴課]	28,245,265円
2. 映像事業 [広報広聴課]	710,622円
3. 広聴事業 [広報広聴課]	3,517円

1. 広報発行事業 [広報広聴課]	28,245,265円
-------------------	-------------

広報やちよ及び記者会見等を通じ、市の施策や市内の話題等を市民に周知した。

区分	内容	配布方法等
広報やちよ	市が取り組む事業のうち、主要事業、新規事業、市民への周知が必要な事業や、時節に合ったお知らせ、市内の話題等を取材・編集し発行 ・毎月2回(1日・15日) ・67,400部×3回, 67,500部×5回, 67,600部×2回, 67,650部×3回, 67,700部×7回, 67,750部×4回	・新聞折込 ・新聞未購読世帯へのポスティング ・市内公共施設や鉄道各駅等に配架
記者会見	報道関係各社に対し、市長及び関係部局から市の施策やイベント情報等を提供 ・定例記者会見 9回	新聞、テレビなどのマスメディア

2. 映像事業 [広報広聴課]

710,622円

視覚障害者向けデジタル録音CDの配布及びインターネットを活用し、各種行政情報を市民に提供した。

区 分	内 容
声の広報	視覚障害のある人に、広報やちよの内容を視覚障害者向けデジタル録音CDに録音した「声の広報」を配布 ・毎月2回（1日・15日） ・配布枚数 648枚
イベント情報メール	市が主催・共催するイベントの告知、講座の参加者募集等の情報を配信 ・登録アドレス数 6,932件 ・配信数 434件

3. 広聴事業 [広報広聴課]

3,517円

市民の市政に対する意見や要望等を受け付け、担当部局で調査・検討して回答した。

やっちご意見箱

手段別内訳	件数	男女別内訳	件数	用件別内訳	件数
はがき	2 件	男性	435 件	意見	72 件
封書	81	女性	224	要望	362
eメール	773	不明	212	苦情	205
来訪	5			質問	184
電話	10			お礼	8
				感想	6
				その他	34
計	871	計	871	計	871

内容別内訳		件数	内容別内訳		件数	内容別内訳		件数
くらしの 情報	住民票・戸籍	25 件	まちの 情報	学び・生涯学習	63 件	市政 情報	総合計画	3 件
	保険・年金	18		地域コミュニティ 及び市民活動	6		市政運営	37
	税金	26		国際交流・平和・ 多文化共生	1		広報・広聴	11
	妊娠・出産・子育て	51		観光・イベント	12		選挙	5
	教育	69		まちづくり ※ 下記 () を除 くもの	73		情報公開・ 個人情報保護	1
	医療・健康	11		(道路)	76		財政・会計	1
	福祉	44		(コミュニティバ ス・公共交通)	9		市長	2
	ライフライン	17		(公園)	76		市議会	11
	ごみ・衛生	28		(新川計画)	2		その他	71
	環境	54		やっち	2			
	放射線	6						
	安全・防犯	48				計	878	
	防災	4						
消防・救急	11							
産業・ビジネス	4							

地域別内訳	件数
阿蘇	22 件
村上	65
睦	10
大和田	127
高津・緑が丘	57
八千代台	67
勝田台	46
市外	133
不明	344
計	871

(重複 7 件)

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 4. 財政管理費

予算編成, 決算, 市債の借入れ, 地方交付税, 財務会計システム運用管理等の事務に要した経費である。

1. 財政管理事業 [財政課] 3,102,320円
 2. 財務会計システム運用管理事業 [財政課] 2,085,300円

1. 財政管理事業 [財政課] 3,102,320円

予算の編成, 執行管理, 決算, 市債の借入れ及び地方交付税に関する事務等, 適正な財政管理に努めた。

(1) 予算編成及び決算事務

区 分		当初予算額	補正額	最終予算額	補正回数
一般会計		52,879,615 千円	1,612,044 千円	54,491,659 千円	9 回
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	21,716,558	△936,977	20,779,581	3
	介護保険事業特別会計	10,771,203	282,416	11,053,619	4
	墓地事業特別会計	51,846	77	51,923	1
	後期高齢者医療特別会計	2,114,039	8,880	2,122,919	1

区 分		印刷部数
当初予算書	平成30年度八千代市予算及び予算に関する説明書 平成30年度八千代市予算及び予算に関する説明書附属資料	76 部
補正予算書	平成29年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書 平成29年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書附属資料	各補正81
決算書	平成28年度八千代市歳入歳出決算書及び事項別明細書 平成28年度主要施策の成果に関する報告書	73

(2) 市債の借入れ

- ・一般会計 2,644,600千円 (臨時財政対策債1,511,500千円を含む)

(3) 地方交付税

- ・普通交付税 1,174,570千円
- ・特別交付税 225,755千円
- ・震災復興特別交付税 9,319千円

(4) 財政状況等の公表

- 市の財政状況を説明するため, 広報やちよ及びホームページを通じ, 当初予算の概要・編成過程・補正予算の概要・決算状況・財務書類・財政状況資料集・健全化判断比率等を公表した。
- ・統一的な基準に基づく財務書類作成業務委託 1,620,000円

(5) 財政運営の基本的計画における中長期財政収支見通しの見直し

- 平成28年2月に策定した財政運営の基本的計画における中長期財政収支見直しについて, 平成28年度決算確定後及び平成30年度当初予算成立後に見直しを行った。

2. 財務会計システム運用管理事業 [財政課] 2,085,300円

(1) WEBシステムによる財務会計システムの円滑な運用に努めた。

- ・財務会計システム運用管理業務委託 2,085,300円

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 5. 会計管理費

現金の出納及び保管等の会計事務に要した経費である。

1. 会計管理事業 [会計課] 3,517,968円

1. 会計管理事業 [会計課] 3,517,968円

(1) 支出負担行為の確認, 支出命令の審査, 歳計現金等の受払いとその保管・運用・記録, 決算の調製等を行った。

① 支出等伝票件数

支払方法	件数
口座振込	31,726 件
窓 口	630
公共料金等 (内訳明細)	208 (3,675)
振替ほか	1,312
計	33,876

② 収入等伝票件数

種類	件数
収入伝票 (領収済通知書)	18,784 件 (818,256)
振替ほか	1,051
計	19,835

(2) 千葉県から委託を受け, 県収入証紙の売捌き及び県税の収納を行った。

- ・ 県収入証紙売捌き枚数 16,557枚
- ・ 県税収納件数 2,711件

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 6. 財産管理費

公共施設マネジメント, 財産・庁舎・車両管理及び営繕事務等に要した経費である。

1. 公共施設マネジメント事業 [資産管理課] 104,973円
 2. 財産管理事業 [資産管理課] 19,355,983円
 3. 庁舎管理事業 [資産管理課] 177,917,614円
 4. 車両管理事業 [資産管理課] 22,738,713円
 5. 営繕事務事業 [資産管理課] 12,308,584円

1. 公共施設マネジメント事業 [資産管理課] 104,973円

公共サービス・施設等の規模の適正化, 公共施設等の効率的な施設管理及び有効活用による公共施設等の全体最適化を図ることで真に必要なとされる公共サービスの提供を維持・確保していくため, 平成27年度に公共施設等総合管理計画を策定し, さらに, 同計画の実施計画として5か年の取組をとりまとめた同計画アクションプランを策定した。平成29年度はアクションプランにおける取組の進捗やアクションプランの取組となっていない施設の情報を基に, 市民・有識者で構成される八千代市公共施設再編検討・検証委員会の意見も伺いながら取組項目の変更等を行い, 平成30年3月にアクションプラン【平成30年度版】を作成した。

また, 昨年度に引き続き公共施設白書(平成28年度版)を作成した。

2. 財産管理事業 [資産管理課]

19,355,983円

(1) 公有財産の総括管理

公有財産台帳管理システムを用い、市の保有する公有財産の総括管理を行った。

・公有財産台帳基本ソフトデータ保守管理業務委託 97,200円

(2) 普通財産の管理

市有地の草刈り等を行い、普通財産の適正な維持管理に努めた。

また、未利用となっている普通財産の貸付けを行った。

区 分	内 容	件数	事業費
業務委託	市有地草刈業務委託ほか	3 件	3,915,432 円

区 分	内 容	件数	収入額
有償貸付け	C A T V事務所用地ほか	9 件	1,867,703 円
無償貸付け	八千代台駅前派出所用地ほか	54	

3. 庁舎管理事業 [資産管理課]

177,917,614円

施設・設備の保守及び改修・修繕工事等を行い、庁舎の維持管理に努めた。また、庁舎床面の一部で有償貸付けを実施し、行政財産の適正管理に努めた。

区 分	内 容	件数	事業費
保守管理委託等	清掃業務委託、警備業務委託、電話交換業務委託、庁舎機械設備保守等業務委託ほか	35 件	49,214,666 円
工事等	本庁舎旧館・新館・別館外壁等改修工事ほか	3	64,374,480

施設修繕等	本庁舎別館2階第1会議室空調機修繕、本庁舎敷地内駐車場等修繕、本庁舎放送設備修繕、本庁舎新館地下機械室冷却水管フット弁修繕、本庁舎新館地下機械室ターボ冷凍機インレットノズル修繕ほか	63	7,954,367
備品購入	来庁者用椅子購入ほか	6	1,265,300

区 分	内 容	件数	収入額
有償貸付け	広告付き地図案内板、飲料用自動販売機、自動証明写真機	7 件	2,712,554 円

4. 車両管理事業 [資産管理課]

22,738,713円

本庁事務連絡車の集中管理を行い、公用車の有効活用と適正な維持管理に努めた。

区 分	管理台数	備 考
専用車両	2 台	市長車・副市長車
集中管理車両	24	各課への貸出
計	26	

専用車両年度別年間走行距離	
平成27年度	3,975 km
平成28年度	4,523
平成29年度	9,362

区 分	内 容	件数	事業費
車両修繕	集中管理車両修繕	7 件	469,738 円

5. 営繕事務事業 [資産管理課]

12,308,584円

(1) 市有施設の建築工事等

市有施設建設及び補修に関する工事の設計・施工監理・監督及び技術相談を行った。

区 分	建築	電気設備	機械設備	計	備考
工事件数	21 件	11 件	17 件	49 件	うち継続2件

(2) 特定建築物等定期点検業務委託

市有施設における建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく特定建築物等定期点検業務委託を行った。

区 分	建築物	建築設備	計	事業費
業務委託	29 件	69 件	98 件	10,519,200 円

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 7. 企画費

企画政策調整, 国際姉妹都市交流, 平和行政, 市域の国際化, コミュニティ推進, 市民参加推進, 市民活動支援及び市民活動サポートセンター運営管理に要した経費である。

1. 企画政策調整事業 [総合企画課]	24,933,555円
2. 国際推進事業 [総合企画課]	3,646,262円
3. 多文化交流センター運営管理事業 [総合企画課]	3,423,140円
4. 平和事業 [総合企画課]	647,639円
5. 東京オリンピック・パラリンピック推進事業 [総合企画課]	151,752円
6. コミュニティ推進事業 [コミュニティ推進課]	4,276円
7. 市民活動支援事業 [コミュニティ推進課]	2,746,585円
8. 市民活動サポートセンター運営管理事業 [コミュニティ推進課]	5,662,783円

1. 企画政策調整事業 [総合企画課]

24,933,555円

(1) 市政の総合的企画, 基本的施策の計画及び総合調整を図るとともに, 主要事業の進行管理等を実施し, 総合的・計画的なまちづくりの推進に努めた。

まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会の開催

・第1回 開催日 3月28日 議題「重要業績評価指標(KPI)等について」ほか

(2) 市民満足度調査

八千代市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた各事業に関連して, 市民の満足度を把握することを目的に実施した。

- ・調査対象 市内に住む満18歳以上の男女
- ・標本数(有効) 3,000人(2,994人)
- ・有効回収数 1,103人(有効回収率 36.8%)

(3) イメージキャラクター「やっち」のPR

① やっちPR大使

市内の高校に通う学生13人を「やっちPR大使」に委嘱し, 「やっち」の知名度向上, 「やっち」を活用したシティセールスに関して, 意見を聞いた。

・やっちPR大使懇談会開催数 4回

② イベントへの出演等

イベントへの出演及び着ぐるみの貸出を行った。また, 増加する着ぐるみの貸出への対応のため, 3体目を作成した。

- ・貸出件数114件 依頼等による出演16件
- ・「やっち」着ぐるみ作成業務委託 588,600円

(4) 八千代市制施行50周年記念事業

① 市民企画提案事業

事業名称	提案団体名	補助金額
やちよマミーズプラス ファミリーコンサート～やっちといっしょに歌おう！遊ぼう！踊ろう！～	やちよマミーズプラス	512,000 円
やっちのおうち	やっちフレンドクラブ	450,000
やちよミュージックフェスタ YMF Special!	やちよミュージックフェスタ YMF Special! 実行委員会	500,000
八千代カレーフェスティバル	八千代を食で盛り上げ隊	249,000
三代交流フェスティバル 子どもの元気がみえるまち	特定非営利活動法人子どもネット八千代	500,000
八千代市制施行50周年記念・八千代市体育協会創立50周年記念スポーツ講演会	八千代市体育協会創立50周年記念事業実行委員会	850,000
第15回MOA美術館八千代児童作品展	MOA美術館八千代児童作品展実行委員会	500,000
子ども達が創るオペレッタ「青い鳥」	子ども達が創るオペレッタ「青い鳥」実行委員会	1,000,000

② 市主体事業

件名	内容	事業費
市制50周年記念デザインやっちのグッズ作成	やっちPR大使がデザインしたクリアファイル及びエコバッグの作成・配布	264,600 円
市制50周年記念「やっち」のゆるキャラグランプリ！めざせ優勝キャンペーン	やっちPR大使がデザインしたポスターなどの掲示・配布	229,060
駅でやっちがお出迎え！～やっちファン拡大作戦～	東葉高速線八千代中央駅にやっちグッズを展示するショーケースの設置	176,040
東葉高速線車両ラッピング事業	市オリジナルデザインを施したラッピング車両の運行	3,024,000

(5) ふるさと納税

用途を選択した寄附金を受け付け、寄附者の希望する市の特産品を贈呈した。また、簡易に寄附ができるようウェブサイトの構築・運営業務、収納事務等を委託した。

- ・件数 2,056件
- ・寄附金額 28,670,000円

2. 国際推進事業 [総合企画課]

3,646,262円

国際交流及び多文化共生を推進した。

(1) 八千代市国際交流協会への支援

市民の多様な国際交流活動を推進するため、国際姉妹都市部会、語学ボランティア部会、日本語ボランティア部会、国際交流促進部会の各部会が実施する国際交流活動を推進する事業に対して補助金を交付した。

- ・補助金額 1,329,072円

(2) 第9回タイラー市親善訪問団受入事業

10月28日から11月1日までの5日間に渡り、姉妹都市であるアメリカ合衆国テキサス州タイラー市からの親善訪問団の受入を行った。受入にあたり設けられたタイラー市親善訪問団受入実行委員会に対し補助金を交付した。姉妹都市提携25周年記念式典にて交流事業の功労者を表彰したほか、ウェルカムパーティー、ふれあいプラザでの日本文化体験及びさよならパーティーなどを通して互いの友情を深めた。

・補助金額 1,243,989円

(3) 在住外国人への支援

① 外国籍の子ども等への学校制度等説明会

日本語を母語としない在住外国人の親子を対象に、日本の学校制度や学校生活についての情報を提供した。

・開催日 2月3日

会 場 多文化交流センター

・開催日 2月10日

会 場 八千代市役所

② 多言語による防災・生活情報メール配信サービス

6か国語（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語）で防災及び生活の情報を配信し、在住外国人の生活をサポートした。

・委託料 596,160円

③ Web版生活ガイド

在住外国人が日常生活で必要とする情報をパソコン及びモバイル端末から閲覧できるWebサイトにおいて6か国語で提供した。

3. 多文化交流センター運営管理事業 [総合企画課]

3,423,140円

在住外国人の生活などに係る情報の提供及び相談、また、多様な文化の交流を図る場として、運営管理を行った。

・年間相談件数 1,286件

・交流室利用人数 延べ1,326人

4. 平和事業 [総合企画課]

647,639円

黙とうと献花の集い、平和の大切さを伝える演劇を通して、市民とともに平和意識の高揚を図った。

(1) 黙とうと献花の集い

市民会館ホワイエに集まった市民が広島に原爆が投下された時刻に黙とうし、平和祈念碑に花を捧げた。また、平和祈念碑の制作者である浅井昭氏が5月に逝去されたことから、親族より挨拶をいただくとともに、画集等を展示し追悼の意を表した。併せて原爆投下後の写真パネル等、戦災遺品及び寄せられた千羽鶴を展示した。

・開催日 8月6日

・参加者 201人

(2) 朗読と音楽のコンサート「『ほんとうのやさしさ』をあなたの心へ」の開催

八千代平和事業市民実行委員会とともに、平和の大切さを伝える演劇を上演した。

・開催日 9月2日

・会 場 市民会館 小ホール

・参加者 275人

・補助金額 291,043円

5. 東京オリンピック・パラリンピック推進事業 [総合企画課]

151,752円

(1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機運を盛り上げ、大会の成功及び本市の発展に向けて取り組んでいくため「八千代市2020年東京オリンピック・パラリンピック取組基本方針」を策定した。

(2) 本市にゆかりのある選手を応援するため、日本代表選手が複数所属している秀明大学女子水球部と同デザインの「やっち」用の水球キャップを制作した。

(3) タイ王国テコンドー選手の事前キャンプを誘致するため、同国スポーツ庁の視察に対応した。

6. コミュニティ推進事業 [コミュニティ推進課]

4,276円

(1) コミュニティの推進

コミュニティに関する企画及び調整等を図るとともに、住民主体のまちづくり活動の支援を行うなど、「八千代市地域コミュニティ推進計画」の推進に努めた。

(2) 各種審議会等委員の市民公募

審議会等の活性化と市民参加を図るため、各審議会等の公募による委員の応募者についての選考委員会を開き、候補者を選考した。

- ・選考件数 15件（応募総数 56人，選出人数 37人）

(3) パブリックコメント手続制度の活用

市の基本的な政策等の立案段階において、趣旨、目的、内容等を公表し、本市の意思決定過程における透明性の確保と説明責任を果たすため、パブリックコメント手続を実施し、広く市民等から意見を求めた。

パブリックコメント手続実施状況

対象政策	実施件数	寄せられた意見数
条 例	件	件
細 則		
要 綱		
計 画	3	96
方 針		
その他	1	16

7. 市民活動支援事業 [コミュニティ推進課]

2,746,585円

市民活動を通じて、豊かで活力のあるまちづくりを促進するため、18歳以上の市民の選択届出に基づき、ボランティア団体やNPO団体などの市民活動団体に対し、支援金を交付した。

実施状況

対象団体数	交付申請額	届出件数	届出金額	交付決定額	支援金確定額
32 団体	5,263,484 円	10,002 件	3,019,602 円	2,739,192 円	2,590,652 円

※ 辞退の申出により1団体の交付決定を取り消した

8. 市民活動サポートセンター運営管理事業 [コミュニティ推進課]

5,662,783円

市民活動についての相談と情報提供、団体相互の交流や情報交換等の場として、「人と情報の出会いと交流の場」をコンセプトに3つの機能（交流支援、活動支援、情報支援）を備え、市民活動をしている人が、開所時間中に自由に利用できる施設として、運営管理を行った。

- ・年間利用人数 5,607人 ・年間機器利用人数 2,924人
- ・「地域デビュー講座」及び「地域の活動で仲間を見つけよう！」
開催日 7月21日 参加者 約200人
会 場 福祉センター4階第3・4会議室及び研修室
- ・マネジメント講座「市民活動サポートセンターホームページ マイページ作成・更新講習会」
開催日 9月30日 参加者 6人
会 場 市民活動サポートセンター1階
講 師 八千代市民活動サポートセンター運営委員会委員，コミュニティ推進課職員
- ・「やちよ市民活動フェスティバル2017」
開催日 11月12日 来場者 約4,400人
会 場 フルルガーデン八千代 噴水広場
- ・「市民活動サポートセンター登録団体とメディア関係者との交流会」
開催日 2月24日 参加者 19人
会 場 市役所別館2階第1会議室

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 8. 災害対策費

災害対策施設等の整備，自主防災組織の育成及び防災意識の啓発等の総合的な災害対策に要した経費である。

1. 応急医療救護対策事業	〔健康福祉課〕	105,000円
2. 災害対策施設整備等事業	〔総合防災課〕	105,959,066円
3. 防災啓発事業	〔総合防災課〕	8,906,209円

1. 応急医療救護対策事業 〔健康福祉課〕 105,000円

八千代市地域防災計画に定める応急医療救護体制の充実・強化を図るため，医師会，歯科医師会，薬剤師会，災害医療地区病院等からの委員で構成される八千代市応急医療救護対策会議を開催した。

- ・委員数 27人
- ・開催日 10月25日（出席委員22人）

2. 災害対策施設整備等事業 〔総合防災課〕 105,959,066円

(1) 防災行政用無線等の整備

災害時における市民に対する災害警戒の情報，避難指示等の伝達手段の確保のために，防災行政用無線等の整備を図った。

区分	内 容	事業費
維持管理	防災行政用無線固定系子局蓄電池交換（30局）	2,187,000円
	防災行政用無線固定系子局アンテナ修繕（2か所）	172,800
	防災行政用無線固定系親局アンテナ設備修繕	84,240
	防災行政用無線保守点検委託	3,412,800
	防災行政用無線再免許申請業務委託	398,580
	防災行政用無線固定系電波利用料	53,100
	デジタルMCA無線バッテリー交換	676,620
	デジタルMCA無線中継局利用料	3,820,608
	デジタルMCA無線電波利用料	13,400
	デジタルMCA無線等賃貸借	1,111,968
	やちよ情報メール配信サービス	1,814,400

(2) 防災行政用無線（固定系）のデジタル化再整備

防災行政用無線固定系のデジタル化再整備に係る工事を行った。

区分	内 容	事業費
整備	防災行政用無線デジタル化再整備工事	67,251,600円
	防災行政用無線デジタル化再整備工事監理業務委託	1,058,400

(3) 災害用井戸の整備

災害時における初期応急飲料水等の給水源の確保のために，災害用井戸の整備を図った。

区分	内 容	事業費
維持管理	災害用井戸水中ポンプ等交換修繕（西高津小学校外6校）	2,422,440円
	災害用井戸運転状況確認業務委託	183,600
	災害用井戸点検負担金	1,748,100

(4) 防災資機材等の整備

災害時における市民生活の応急支援体制の強化を図るとともに、災害時に自主防災組織等を中心に市民が協力して、二次災害の防止活動、非常炊き出し活動等が行えるよう防災資機材等の整備を図った。また、災害時要配慮者向けの備蓄を行い、安心・安全に暮らせる環境整備に努めた。

区分	内 容	事業費
整備	災害用備蓄品購入 (アルファ米・長期保存食・毛布・トイレ等)	10,278,360 円
	災害時要配慮者用物資の備蓄 (おかゆ)	1,577,340
	土のう購入	145,800

(5) 避難誘導體制の整備

災害時における避難誘導體制の整備を図った。

区分	内 容	事業費
整備	避難場所誘導表示板 (巻看板) 設置委託 (新規36か所・更新34か所)	437,616 円
	避難場所案内表示板購入 (大和田小学校外7校)	822,960

3. 防災啓発事業 [総合防災課]

8,906,209円

(1) 防災訓練の実施

市民・職員の防災意識の高揚を図るため、防災訓練を実施した。

名 称	開催日	開催場所	参加人数	内 容
総合防災訓練	9月3日	八千代総合運動公園多目的広場及び市民体育館・新木戸小学校・八千代台小学校	1,866 人	発災対応型訓練ほか
災害対応訓練	1月17日	八千代市役所	延べ約1,800	指令伝達訓練, 参集訓練, 本部運営訓練, 部別訓練

(2) 自主防災組織の活動支援

市内11地域で、地域コミュニティの強化、地域防災力の向上を図ることを目的に、地域の自主防災組織が中心となり、自治会等と連携し実施する防災訓練を支援した。

参加組織	参加延べ人数	内 容
自主防災組織, 自治会, 消防団, 赤十字奉仕団ほか	923 人	仮設トイレ設置訓練, 非常食料炊き出し訓練, 初期消火訓練, 防災用品展示ほか

(3) 自主防災組織の育成

自主防災組織の結成促進及び健全な育成を図るため、自主防災組織が行う防災資機材整備や防災訓練等に対し補助金を交付した。

事 業 名	交付団体数	補助金額
自主防災組織補助金	155 団体	6,642,753 円

(4) 市民への防災啓発

市民の防災意識の高揚を図るため、視聴覚教材 (DVD) を購入した。

区分	内 容	事業費
購入	気象災害から命を守る	67,716 円
	避難所の開設・運営	67,716

(5) 防災情報メールの登録・配信状況

大雨警報等の気象情報や地震の震度情報等，防災に関する情報を市民の携帯電話及びパソコンに配信し，市民に周知を図った。

・登録者数（メールアドレス数） 平成29年度末13,470件 平成28年度末12,529件 平成27年度末11,993件

区 分	メール配信件数
気象情報等	11 件
竜巻注意情報	22
地震情報	5
注意喚起	12
お知らせ	6
計	56

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 9. 工事検査費

市が発注した工事の検査業務に要した経費である。

1. 工事検査事業 [契約課] 106,868円

1. 工事検査事業 [契約課] 106,868円

市が発注した工事の適正な履行を確認するため，各種検査を実施した。

工 種	完成検査	出来高検査	中間検査	計
土 木	26 回	回	1 回	27 回
建 築	19		11	30
機 械	24		4	28
電 気	14		1	15
計	83		17	100

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 10. 情報管理費

総合的・計画的な情報化の推進、各種行政情報システムの運用及び管理、基幹情報システムの運用管理等に要した経費である。

- | | |
|--------------------------|--------------|
| 1. 情報化推進事業〔情報管理課〕 | 258,566円 |
| 2. 行政情報システム運用管理事業〔情報管理課〕 | 122,098,728円 |
| 3. 基幹情報システム管理事業〔情報管理課〕 | 433,291,073円 |

1. 情報化推進事業〔情報管理課〕 258,566円

(1) 八千代市第3次情報化推進計画（平成30年度版）の策定

「八千代市第3次情報化基本計画」に位置付けた施策を推進していくための具体的な取組項目を示した情報化推進計画の取組項目について、平成29年度の実施状況等を踏まえて内容を見直し、「八千代市第3次情報化推進計画（平成30年度版）」を策定した。

(2) 職員の情報リテラシーの向上

総務省及び地方公共団体情報システム機構が主催するeラーニング研修の活用により、職員の情報リテラシーの向上を図った。

eラーニング研修			
総務省	受講者	地方公共団体情報システム機構	受講者
情報連携に向けた研修	127人	専門・ICT基礎	4人
		専門・ICT構想・企画	6
		専門・ICT調達事務	6
		専門・システム運用管理	7
		専門・ICT技術動向	7
		専門・サーバ構築運用	5
計	127	計	35

(3) 情報セキュリティ対策の実施

情報セキュリティ監査を実施するとともに、庁内職員研修及び地方公共団体情報システム機構等が主催するeラーニング研修の活用等を図り、情報セキュリティ研修を実施した。

情報セキュリティ研修			
庁内職員研修	受講者	eラーニング研修	
		地方公共団体情報システム	受講者
新規採用職員研修（Ⅰ）	64人	情報セキュリティ一般	89人
主事研修	35	個人情報保護一般	83
主任主事研修Ⅰ	61	情報セキュリティ実践	42
実務研修	40	個人情報保護実践	52
		情報発信とモラル	49
		地方公共団体専門	44
		マイナンバー制度一般	75
		マイナンバー利用事務・関係事務	59
計	200	計	493

2. 行政情報システム運用管理事業 [情報管理課]

122,098,728円

庁内ネットワーク（イントラネット）、グループウェア、総合行政ネットワーク（LGWAN）など、各種システムの管理及び運用を行った。

- ・ 庁内ネットワーク（イントラネット）及びグループウェアの運用
- ・ 内部情報システムネットワーク機器及びクライアントの管理
- ・ 外部情報システムの運用
- ・ 総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用
- ・ 公共施設予約案内システムの運用
- ・ 電子申請システムの運用

3. 基幹情報システム管理事業 [情報管理課]

433,291,073円

基幹情報システム、福祉系情報システムの運用管理及び社会保障・税番号制度に関連するデータ標準レイアウト改版の対応を図るためのシステム改修を実施した。また、社会保障・税番号制度情報連携システムの運用を実施した。

- ・ 基幹情報システム対象業務
住民記録（児童手当等、各種手当情報の表示含む）、住基ネット（GW）、印鑑登録、外国人登録、選挙人名簿、固定資産税、個人住民税、課税支援（申告受付等）、原票管理、法人住民税、軽自動車税、収納管理、滞納管理、国民健康保険（資格）、国民健康保険（給付）、国民健康保険（賦課）、国民年金、就学・教育、宛名・口座管理、総合証明発行、その他業務（各種バッチ業務・他システム連携業務）、OCR（会計課納付書読取業務）、EUC（汎用データ抽出）
- ・ 福祉系情報システム対象業務
児童手当、子ども医療費助成、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費等助成、子ども・子育て支援新制度、障害者福祉（身障手帳・療育手帳・精神手帳・自立支援医療〔精神〕）、国手当、市手当、自立支援医療〔更生／育成〕、日常生活用具、補装具、補装具市独自助成、扶養年金、在宅火災時情報提供、特別児童扶養手当、難病者援護金、障害者福祉タクシー、自立支援給付、地域生活支援事業、重度心身障害者医療）成人保健、特定健診、母子保健、養育医療、高齢者福祉（介護用品購入助成・生きがいデイサービス・緊急一時保護・配食サービス・はいかい支援サービス・独居老人台帳・ホームヘルプサービス・日常生活用具・ねたきり手当・重度痴呆症手当・施設入所・ふれあい大学校・高齢者福祉タクシー）、生活保護、介護保険、後期高齢者医療、地域包括支援センター、就園奨励費、児童家庭相談、学童保育
- ・ 社会保障・税番号制度情報連携システムの運用
自治体中間サーバーと情報連携を行うための専用接続端末の運用、団体内で情報連携を行うためのサーバーの運用

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 11. 地域振興費

集会施設の整備及び管理運営、防犯灯設置等への補助並びに市民組織の育成に要した経費である。

1. 地域集会施設事業 [生活安全課]	8,608,780円
2. 防犯対策事業 [生活安全課]	62,773,364円
3. 市民組織助成事業 [生活安全課]	15,321,465円

1. 地域集会施設事業 [生活安全課]

8,608,780円

地域コミュニティ活動の促進を図るため、地域団体が行う集会施設の管理運営及び修繕に対し補助金を交付した。

区 分	施設数	補助金額
集会施設管理運営補助金	79 か所	6,470,380 円
集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	1	2,138,400 円

2. 防犯対策事業 [生活安全課]

62,773,364円

(1) 防犯灯維持管理補助金等

地域住民の夜間の安全と防犯のため、防犯灯の維持管理を行っている地域団体等に補助金を交付した。
また、犯罪のない明るい社会を実現するため、自主的な防犯活動を行っている団体に補助金を交付した。

区 分	団体数	防犯灯数	補助金額
防犯組合連合会補助金	1 団体		500,000 円
防犯灯維持管理補助金	9	343 灯	945,550

(2) 防犯灯の設置

自治会の要望等に基づき防犯灯を設置した。

・防犯灯設置工事 174灯 4,846,716円

(3) LED防犯灯管理業務委託 13,240灯 20,419,248円

(4) 街頭防犯カメラの設置

警察及び関係各課と協議を行い、犯罪が多く発生する場所や犯罪防止効果の高い場所を選定し、街頭防犯カメラを設置した。

・街頭防犯カメラ設置工事 12台 4,870,800円

(5) 防犯情報メール配信事業

不審者情報や犯罪発生情報を市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民に周知を図った。

・登録者数（メールアドレス数） 平成29年度末 12,884件 平成28年度末 11,971件

区 分	犯罪発生情報	不審者情報	防犯啓発情報	計
メール配信件数	36 件	31 件	21 件	88 件

3. 市民組織助成事業 [生活安全課]

15,321,465円

市民組織の健全な育成と地域社会の生活環境の向上を図るため、自治会活動等に対し補助金を交付した。

区 分	団体数	補助金額
市民組織補助金	245 団体	14,995,500 円
自治会連合会補助金	1	300,000

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 12. 市民生活費

各種市民相談の実施及び消費生活向上の推進等に要した経費である。

1. 市民相談事業 [生活安全課]	5,001,725円
2. 消費生活センター運営管理事業 [生活安全課]	8,258,385円

1. 市民相談事業 [生活安全課]

5,001,725円

市民が生活する上での様々な困りごとに対し、法律をはじめとする各種専門相談を実施した。

法律	行政	交通事故	登記・測量	税務	宅地建物	行政書士	計
751 件	6 件	38 件	43 件	90 件	21 件	19 件	968 件

2. 消費生活センター運営管理事業 [生活安全課]

8,258,385円

(1) 消費生活に関する苦情・相談に適切な指導助言を行うとともに、消費者に情報等を提供し知識の向上に努めた。

区 分	内 容
消費者相談	相談件数 1,234件
立入検査	消費生活関連法に基づき19店舗に対して34品目の立入検査を実施
消費者教室等	4回開催 参加人数 118人

(2) 市民が持ち込んだ食品等及び給食食材の放射性物質の検査を実施した。

- ・一般消費者件数 38件
- ・給食食材件数 430件

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 13. 交通安全対策費

交通安全思想の啓発・普及に要した経費である。

1. 交通安全教育啓発事業 [生活安全課]

1,824,939円

1. 交通安全教育啓発事業 [生活安全課]

1,824,939円

(1) 交通安全対策の推進を図るため、交通事故防止の啓発活動等を行う交通安全団体に補助金を交付した。

- ・八千代交通安全協会補助金 700,000円

(2) 交通安全思想の啓発・普及及び交通安全教室を実施した。

① 交通安全思想の啓発・普及

内 容	回数等
交通安全啓発紙等の配布	約 24,000 枚
横断幕の掲出	5 回
街頭啓発（交通安全運動等）	5
広報車による広報	250
市ホームページ・広報紙	8

② 交通安全教室

対象者	回数	参加人数
幼児	59 回	5,435 人
小中学生	107	13,233
母親	63	823
高齢者	21	532
計	250	20,023

- (款) 2. 総務費
 - (項) 1. 総務管理費
 - (目) 14. 庁舎建設費

庁舎の建設に関する事務に要した経費である。

1. 庁舎建設事業 [庁舎総合整備課] 10,858,880円

1. 庁舎建設事業 [庁舎総合整備課] 10,858,880円

耐震性能が不足する本庁舎旧館及び新館の整備に向け、コンサルタント業者に庁舎整備手法等検討調査業務を委託するとともに、有識者を委員とする庁舎整備手法等専門会議での議論を踏まえ、市庁舎の整備手法等について検討を行った。「市民サービスの向上」及び「財政負担の軽減と庁舎機能の最適化」の観点から、上下水道局庁舎及び教育委員会庁舎の機能集約を前提として整備計画案の立案を行った。

現年分

区 分	内 容	金 額
報償費	庁舎整備手法等専門会議委員報償費	85,500 円

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
報償費	庁舎整備手法等専門会議委員報償費	71,000 円
委託料	庁舎整備手法等検討調査業務委託	10,620,000

(款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 15. 諸費

東葉高速鉄道支援、北千葉広域水道企業団への負担金、水道事業・公共下水道事業繰出金、市税過誤納還付金、路上喫煙防止及び各種国庫支出金・県支出金返還金等に要した経費である。

1. 東葉高速鉄道支援事業〔総合企画課〕	93,222,904円
2. 非常勤職員等雇用保険料過誤納還付金〔職員課〕	3,593円
3. 北千葉広域水道事業〔財政課〕	1,669,100円
4. 水道事業繰出金〔財政課〕	2,534,000円
5. 公共下水道事業繰出金〔財政課〕	568,887,345円
6. ちば電子調達システム利用負担分返還金〔契約課〕	58,410円
7. 市税過誤納還付金〔納税課〕	93,894,110円
8. ふれあいプラザ使用料還付金〔健康福祉課〕	1,240円
9. 社会福祉費国庫負担金返還金〔健康福祉課〕	3,268,723円
10. 社会福祉費国庫負担金返還金〔障害者支援課〕	181,103円
11. 社会福祉費国庫補助金返還金〔健康福祉課〕	1,204,000円
12. 社会福祉費国庫補助金返還金〔生活支援課〕	1,044,000円
13. 児童発達支援センター使用料還付金〔児童発達支援センター〕	27,600円
14. 保健衛生費国庫補助金返還金〔母子保健課〕	2,351,000円
15. 保育園児童運営費負担金過誤納還付金〔子育て支援課〕	114,100円
16. 児童福祉費国庫負担金返還金〔子育て支援課〕	1,284,594円
17. 児童福祉費県補助金返還金〔子育て支援課〕	642,297円
18. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子育て支援課〕	7,665,000円
19. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子ども福祉課〕	926,000円
20. 児童福祉費県補助金返還金〔子育て支援課〕	1,338,000円
21. 総合グラウンド使用料還付金〔文化・スポーツ課〕	3,780円
22. 文化施設使用料還付金〔文化・スポーツ課〕	359,824円
23. 市民体育館使用料還付金〔文化・スポーツ課〕	83,450円
24. 路上喫煙防止等対策事業〔生活安全課〕	653,126円
25. 市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金〔土木維持課〕	1,288,620円
26. 千葉県市町村振興協会助成金返還金〔指令課〕	11,421,616円

1. 東葉高速鉄道支援事業〔総合企画課〕 93,222,904円

- (1) 支援関係者(国, 千葉県, 船橋市, 八千代市, 鉄道建設・運輸施設整備支援機構, 東京地下鉄株式会社)及び東葉高速鉄道株式会社に構成する東葉高速自立支援委員会において, 金利や沿線開発の動向, 運輸実績等を検証した。
- (2) 東葉高速鉄道株式会社の経営の安定化と自立支援を図るため, 第2次支援の一環として, 千葉県・船橋市・八千代市により, 利子を補給した。
 ・鉄道新線建設費利子補給金 56,672,904円
- (3) 大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止・拡大防止を図るため, 東葉高速鉄道株式会社が実施する耐震対策事業に対し, 国及び千葉県と協調して補助金を交付した。
 ・鉄道施設耐震対策事業補助金 鉄道高架橋柱89本 36,550,000円

2. 非常勤職員等雇用保険料過誤納還付金〔職員課〕 3,593円

平成28年度に徴収した非常勤職員の雇用保険料のうち, 過誤納分を還付した。

区分	件数	還付金
非常勤職員等雇用保険料過誤納還付金	1件	3,593円

3. 北千葉広域水道事業 [財政課] 1,669,100円

本市における今後の水需要増に対応して、長期安定的な水の供給を確保するため、千葉県及び本市を含む7市で構成する北千葉広域水道企業団に対し、地方公営企業繰出基準に基づいて出資及び負担を行った。

なお、平成13年度の「水道用水の供給に関する覚書」の見直しにより、本市の負担割合が7.8%から6.1%に減少し、「経費の負担割合の変更に伴う過年度分出資金及び繰出金の精算に関する協定書」において、変更後の負担割合が過年度に遡及して適用された。過払い額は、出資金が平成14年度から八ツ場ダム建設負担金の支払最終年度（平成31年度）までの期間で精算することとなり、平成29年度の出資金が過年度精算金にて相殺された。

出資及び負担の状況

区 分	算定額	過年度精算額	翌年度調整額	本年度支出額	本市の負担割合
負担金	1,458,000 円	円	円	1,458,000 円	6.1 %
出資金	7,096,000	7,000,000	96,000		
児童手当に要する経費に係る繰出金	204,000			204,000	

・経営委員会出席のための旅費 7,100円

4. 水道事業繰出金 [財政課] 2,534,000円

地方公営企業繰出基準に基づいて水道事業会計に負担金の繰出しを行った。

区 分	金 額
収益的経費負担金	1,218,000 円
資本的経費負担金	1,316,000
計	2,534,000

5. 公共下水道事業繰出金 [財政課] 568,887,345円

地方公営企業繰出基準に基づく繰出し及び臨時財政特例債の繰上償還に係る償還分の繰出しを行った。

区 分	金 額
収益的経費雨水処理負担金	394,966,887 円
収益的経費負担金	47,902,205
資本的経費負担金	46,871,633
資本的経費出資金	79,146,620
計	568,887,345

※ うち、収益的経費負担金380,335円、資本的経費負担金46,871,633円及び資本的経費出資金19,534,593円は、基準外繰出し

6. ちば電子調達システム利用負担分返還金 [契約課] 58,410円

ちば電子調達システム利用負担金の返還金の一部を水道事業会計及び公共下水道事業会計へ支出した。

7. 市税過誤納還付金 [納税課] 93,894,110円

市税等の過誤納による超過納付分の還付金を支出した。

区 分	件 数	還付金
市税過誤納還付金	1,982 件	93,894,110 円

8. ふれあいプラザ使用料還付金 [健康福祉課] 1,240円

平成28年度に納入された使用料のうち、利用取消分を還付した。

区 分	件 数	還付金
ふれあいプラザ使用料還付金	1 件	1,240 円

9. 社会福祉費国庫負担金返還金 [健康福祉課] 3,268,723円

平成28年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
生活困窮者自立支援事業費負担金	28,922,025 円	3/4	21,691,518 円	24,960,241 円	3,268,723 円

10. 社会福祉費国庫負担金返還金 [障害者支援課] 181,103円

平成28年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
特別障害者手当等給付費負担金	66,062,290 円	3/4	49,546,717 円	49,727,820 円	181,103 円

11. 社会福祉費国庫補助金返還金 [健康福祉課] 1,204,000円

平成28年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
生活困窮者自立支援事業費補助金	8,992,735 円	1/2又は 3/4 ※	5,324,000 円	6,528,000 円	1,204,000 円

※ 生活保護適正実施推進事業費補助金の一部は国庫補助率が3/4

12. 社会福祉費国庫補助金返還金 [生活支援課] 1,044,000円

平成27年度及び平成28年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金	19,200,000 円	10/10	19,200,000 円	20,220,000 円	1,020,000 円
臨時福祉給付金給付事業費補助金					24,000 円

13. 児童発達支援センター使用料還付金 [児童発達支援センター] 27,600円

平成28年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
児童発達支援センター使用料還付金	6 件	27,600 円

14. 保健衛生費国庫補助金返還金 [母子保健課] 2,351,000円

平成28年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
母子保健衛生費国庫補助金	394,055 円	1/2	197,000 円	2,548,000 円	2,351,000 円

15. 保育園児童運営費負担金過誤納還付金 [子育て支援課] 114,100円

平成28年度に徴収した保育園児童運営費負担金のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
保育園児童運営費負担金過誤納還付金	1 件	114,100 円

16. 児童福祉費国庫負担金返還金 [子育て支援課] 1,284,594円

平成28年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	施設型給付費等 負担金対象額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
子どものための教育・保育 給付費負担金	1,433,859,439 円	1/2	716,929,719 円	718,214,313 円	1,284,594 円

17. 児童福祉費県負担金返還金 [子育て支援課] 642,297円

平成28年度の実績に基づき、県負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	施設型給付費等 負担金対象額	県負担率	確定額	受入済額	返還金
子どものための教育・保育 給付費負担金	1,433,859,439 円	1/4	358,464,859 円	359,107,156 円	642,297 円

18. 児童福祉費国庫補助金返還金 [子育て支援課] 7,665,000円

平成28年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	補助対象経費 (選定額)	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
子ども・子育て支援交付金	353,073,196 円	1/3	117,686,000 円	124,346,000 円	6,660,000 円
保育対策総合支援事業費補 助金	12,198,814	3/4	9,149,000	10,154,000	1,005,000

※ 子ども・子育て支援交付金の確定額は、補助事業ごとの選定額に補助率を乗じた額の合計額となるため、補助対象経費（選定額）を補助率で乗じた額と一致しない

19. 児童福祉費国庫補助金返還金 [子ども福祉課] 926,000円

平成28年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
母子家庭等対策総合支援事 業費補助金	1,314,754 円	3/4	985,000 円	1,911,000	926,000 円

※ 母子家庭等対策総合支援事業費補助金の確定額は、補助事業ごとの選定額に補助率を乗じた額の合計額となるため、国庫補助基本額を補助率で乗じた額と一致しない

20. 児童福祉費県補助金返還金 [子育て支援課] 1,338,000円

平成28年度の実績に基づき、県補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	補助対象経費 (選定額)	県補助率	確定額	受入済額	返還金
千葉県子ども・子育て支援 補助金	353,073,196 円	1/3	117,686,000 円	119,024,000 円	1,338,000 円

※ 千葉県子ども・子育て支援補助金確定額は、補助事業ごとの選定額に補助率を乗じた額の合計額となるため、補助対象経費（選定額）を補助率で乗じた額と一致しない

21. 総合グラウンド使用料還付金 [文化・スポーツ課] 3,780円

平成28年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
総合グラウンド使用料還付金	1 件	3,780 円

22. 文化施設使用料還付金 [文化・スポーツ課] 359,824円

平成28年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
文化施設使用料還付金	14 件	359,824 円

23. 市民体育館使用料還付金 [文化・スポーツ課] 83,450円

平成28年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
市民体育館使用料還付金	31 件	83,450 円

24. 路上喫煙防止等対策事業 [生活安全課] 653,126円

路上喫煙禁止区域やその周辺における歩行喫煙者に対し注意を促すため、路面シート及び看板設置等の対策を行った。

区 分	金 額
路上喫煙禁止区域路面シート作成委託	411,793 円

・路上喫煙防止の啓発等に係る消耗品費 241,333円

25. 市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金 [土木維持課] 1,288,620円

平成28年度に納入された手数料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金	189 件	1,228,620 円

26. 千葉県市町村振興協会助成金返還金 [指令課] 11,421,616円

消防救急無線共同整備事業（無線設備工事業務）に係る助成金の一部を返還した。

区 分	件 数	返還金
千葉県市町村振興協会助成金返還金	1 件	11,421,616 円

- (款) 2. 総務費
 (項) 2. 徴税費
 (目) 1. 税務総務費

市税の賦課等の税務に係る総務管理に要した経費である。

1. 税制総務事業〔納税課〕	1,284,968円
2. 市民税総務事業〔市民税課〕	8,151,225円
3. 資産税総務事業〔資産税課〕	6,815,401円

1. 税制総務事業〔納税課〕	1,284,968円
----------------	------------

市税に関する証明書の発行等に係る総務管理事務を執行した。

2. 市民税総務事業〔市民税課〕	8,151,225円
------------------	------------

市民税及び軽自動車税の賦課に係る総務管理事務を執行した。

3. 資産税総務事業〔資産税課〕	6,815,401円
------------------	------------

固定資産税及び都市計画税の賦課に係る総務管理事務を執行した。

- (款) 2. 総務費
 (項) 2. 徴税費
 (目) 2. 賦課徴収費

市税等の賦課・徴収、固定資産の評価及び債権管理に要した経費である。

1. 市税徴収管理事業〔納税課〕	22,213,489円
2. 市税過誤納還付加算金〔納税課〕	797,600円
3. 市民税賦課事業〔市民税課〕	25,500,948円
4. 資産税賦課事業〔資産税課〕	6,676,926円
5. 固定資産土地評価事業〔資産税課〕	25,133,810円
6. 固定資産家屋評価事業〔資産税課〕	4,291,595円
7. 債権管理事業〔債権管理課〕	392,931円

1. 市税徴収管理事業〔納税課〕	22,213,489円
------------------	-------------

八千代市税条例，地方税法，国税徴収法等に基づき，市税等の徴収業務を行った。

・八千代市公金（税）コンビニエンスストア収納事務委託，市税等に係る預金口座振替に関する業務委託等

2. 市税過誤納還付加算金〔納税課〕	797,600円
--------------------	----------

市税過誤納金の額等に応じ，還付加算金を加算し支出した。

区 分	件数	還付加算金額
市民税・県民税	60 件	115,400 円
法人市民税	62	541,600
固定資産税・都市計画税	47	140,600
計	169	797,600

3. 市民税賦課事業 [市民税課]

25,500,948円

個人市民税，法人市民税，軽自動車税，市たばこ税及び入湯税の賦課に係る事務を執行した。

- ・納税通知書送付用封筒，申告書等の印刷等
- ・確定申告等の課税データ整理のための業務委託

納税義務者の状況

区 分	納税義務者数
個人市民税	97,517 人
法人市民税	4,022 法人
軽自動車税	38,027 台
市たばこ税	7 法人
入湯税	1 法人

4. 資産税賦課事業 [資産税課]

6,676,926円

固定資産税及び都市計画税の賦課に係る事務を執行した。

- ・納税通知書，申告書等の発送
- ・納税通知書送付用封筒，申告書等の印刷等

納税義務者の状況

区 分		納税義務者数
固定資産税	土地	44,535 人
	家屋	56,023
	償却資産	1,468
都市計画税	土地	39,823
	家屋	51,987
特別土地保有税（徴収猶予）		1

5. 固定資産土地評価事業 [資産税課]

25,133,810円

土地の評価に関する業務を行った。

- ・平成30年度評価替えのための土地評価システム修正業務
- ・航空写真撮影，土地地籍図等加除修正及び現況図作成業務
- ・標準宅地時点修正業務

土地評価の状況

区 分	地 積	決定価格
宅 地	15,733,278 m ²	842,747,898 千円
宅地以外	18,615,603	76,883,380
計	34,348,881	919,631,278

6. 固定資産家屋評価事業 [資産税課]

4,291,595円

家屋調査と評価に関する業務を行った。

- ・家屋評価システム保守点検委託
- ・家屋評価システム借上げ

家屋評価の状況

区 分	床面積	決定価格
木 造	4,275,687 m ²	128,351,875 千円
木造以外	5,864,320	254,844,222
計	10,140,007	383,196,097

7. 債権管理事業 [債権管理課]

392,931円

地方自治法，地方税法等に基づき，強制徴収公債権（市税，国民健康保険料，後期高齢者医療保険料，介護保険料及び保育園保育料）・非強制徴収公債権（学童保育料）の回収業務及び各債権所管課の債権管理に対する指導・助言を行った。

- ・強制徴収公債権の回収のための金融機関への調査に係る手数料

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(目) 1. 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳の運用・管理に要した経費である。

1. 戸籍住民基本台帳管理事業〔戸籍住民課〕	36,485,661円
2. 住民基本台帳ネットワーク事業〔戸籍住民課〕	32,772,330円

1. 戸籍住民基本台帳管理事業〔戸籍住民課〕 36,485,661円

地方自治法、戸籍法に基づく戸籍届の受理及び戸籍の編製並びに住民基本台帳法に基づく市民の基本的事項の台帳登録・管理及び各種公証事務を実施した。また、本庁・支所・連絡所での住民票等の受付及び証明書等の交付に伴うオンライン機器等各種事務機器の維持管理を行うとともに、戸籍情報システムの活用などにより市民サービスの向上と事務の効率化に努めた。

(1) 戸籍登録の状況(平成30年3月末現在)

・戸籍数 52,968戸籍 ・戸籍人口 133,891人

戸籍法に基づく取扱状況(戸籍住民課・支所・連絡所合計)

区分	種別	通数	区分	種別	通数	
届出等による処理	出生届	1,827 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本)	17,224 通	
	死亡届	1,820		戸籍個人事項証明(戸籍抄本)	4,905	
	転籍届	1,148		原・除籍全部事項証明(謄本)	2,944	
	入籍届	316		原・除籍個人事項証明(抄本)	73	
	婚姻届	1,541		平成改製原戸籍(謄本)	2,430	
	離婚届	464		平成改製原戸籍(抄本)	29	
	法第77条の2	178		記載事項証明	133	
	その他	727		受理証明	728	
	小計	8,021		小計	28,466	
	戸籍編製	1,481		無料交付	公用	7,450
	除籍	858			出産一時金	3
	小計	2,339			児童扶養手当	76
	計	10,360		小計	7,529	
				計	35,995	

戸籍法に基づく取扱状況(戸籍住民課受付分)

区分	種別	通数	区分	種別	通数	
届出等による処理	出生届	1,663 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本)	10,379 通	
	死亡届	1,515		戸籍個人事項証明(戸籍抄本)	2,554	
	転籍届	999		原・除籍全部事項証明(謄本)	2,310	
	入籍届	282		原・除籍個人事項証明(抄本)	49	
	婚姻届	1,514		平成改製原戸籍(謄本)	1,734	
	離婚届	433		平成改製原戸籍(抄本)	17	
	法第77条の2	160		記載事項証明	99	
	その他	661		受理証明	541	
	小計	7,227		小計	17,683	
	戸籍編製	1,481		無料交付	公用	7,448
	除籍	858			出産一時金	3
	小計	2,339			児童扶養手当	76
	計	9,566		小計	7,527	
				計	25,210	

(2) 住民登録の状況（平成30年3月末現在）

- ・住民基本台帳登録人口 197,723人（男 97,859人 女 99,864人）
- うち外国人人口 5,013人（男 2,272人 女 2,741人）
- ・住民基本台帳世帯数 87,466世帯（一世帯当たりの人口 2.26人）

住民基本台帳法に基づく取扱状況（戸籍住民課・支所・連絡所合計）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	10,520 通	交付	住民票の写し	100,279 通
	転居届	6,023		附票の写し	2,086
	転出届	8,533		住民票閲覧	772
	世帯変更	2,865		住民票記載事項証明	2,512
	職権修正	1,988		個人番号カード（再交付）	85
	職権記載	3,451		通知カード（再交付）	1,072
	転入通知（発）	7,119		小計	106,806
	転入通知（受）	5,999		住民票（公用）	10,053
	戸籍関係通知（発）	11,976		計	116,859
	戸籍関係通知（受）	7,896			
	その他	10			
	計	66,380			

窓口におけるその他の取扱状況（戸籍住民課・支所・連絡所合計）

区分	種別	通数
印鑑登録	印鑑証明書	58,713 通
	印鑑証明（公用）	14
	印鑑登録	7,782
	印鑑登録廃止	6,787
平成29年度末印鑑登録総数		116,607
衛生	埋火葬許可証	1,670
諸証明	身分証明	1,442
	居住証明	5,605
	転出証明	6,011
	その他証明	2,409
	計	15,467

住民基本台帳法に基づく取扱状況（戸籍住民課受付分）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	7,844 通	交付	住民票の写し	60,519 通
	転居届	4,067		附票の写し	1,712
	転出届	5,909		住民票閲覧	772
	世帯変更	2,150		住民票記載事項証明	1,368
	職権修正	1,950		個人番号カード（再交付）	85
	職権記載	3,004		通知カード（再交付）	1,072
	転入通知（発）	7,119		小計	65,528
	転入通知（受）	5,999		住民票（公用）	10,053
	戸籍関係通知（発）	11,976		計	75,581
	戸籍関係通知（受）	7,896			
	その他	10			
	計	57,924			

窓口におけるその他の取扱状況（戸籍住民課受付分）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
印鑑登録	印鑑証明書	31,038 通	人口動態	出生	1,411 通
	印鑑証明（公用）	10		死亡	1,612
	印鑑登録	5,195		婚姻	812
衛生	埋火葬許可証	1,365		離婚	299
	身分証明	987		死産	29
諸証明	居住証明	2,750		計	4,163
	転出証明	4,098	身分照会	刑罰に関する照会	833
	その他証明	1,516		検察庁等の照会	290
	計	9,351		犯罪等通知	217
		計		1,340	

2. 住民基本台帳ネットワーク事業〔戸籍住民課〕

32,772,330円

個人番号の証明、公的な身分証明書としての利用及び様々な行政サービスを受けることができる個人番号カードを交付した。また、行政事務の基礎となる居住関係を公証する住民基本台帳をネットワークで結び、住民票の広域交付などの事務処理や国の行政機関等に対する全国共通の本人確認情報により、事務の効率化と住民サービスの向上を図った。

- ・平成29年度 個人番号カード交付件数 5,263件

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(目) 2. 支所費

支所運営管理に要した経費である。

1. 支所運営管理事業 [戸籍住民課]

10,737,867円

1. 支所運営管理事業 [戸籍住民課]

10,737,867円

(1) 支所の運営

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、6支所・1連絡所において、戸籍届・住民異動届の受付、各種証明書の交付及び市税や各種使用料の収納等を行い、市民の利便を増進するように努めた。

戸籍法に基づく取扱状況

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	出生届	164 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本)	6,845 通
	死亡届	305		戸籍個人事項証明(戸籍抄本)	2,351
	転籍届	149		原・除籍全部事項証明(謄本)	634
	入籍届	34		原・除籍個人事項証明(抄本)	24
	婚姻届	27		平成改製原戸籍(謄本)	696
	離婚届	31		平成改製原戸籍(抄本)	12
	法第77条の2	18		記載事項証明	34
	その他	66		受理証明	187
	計	794		無料交付(公用含む)	2
				計	10,785

住民基本台帳法に基づく取扱状況

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	2,676 通	交付	住民票の写し	39,760 通
	転居届	1,956		附票の写し	374
	転出届	2,624		住民票記載事項証明	1,144
	世帯変更	715		無料交付(公用含む)	
	職権修正	38		計	41,278
	職権記載	447			
	その他				
計	8,456				

窓口におけるその他の取扱状況

区分	種別	通数	区分	種別	通数
印鑑登録	印鑑証明書	27,675 通	諸証明	身分証明	455 通
	印鑑証明書(公用)	4		居住証明	2,855
	印鑑登録	2,587		転出証明	1,913
衛生	埋火葬許可証	305		その他証明	893
				計	6,116

戸籍法等に基づく事務取扱状況

業務名 \ 支所名	八千代台支所	八千代台東南支所	勝田台支所	村上支所	米本支所	高津支所	睦連絡所
戸籍法に基づく取扱状況							
出生届	35 通	25 通	32 通	16 通	2 通	54 通	通
死亡届	2	45	210		1	47	
転籍届	18	23	27	17	6	58	
入籍届	5	6	6	3	1	13	
婚姻届	3	3	10	2	1	8	
離婚届	4	7	7	3	3	7	
法第77条の2	1	3	5	3	1	5	
その他	4	4	4	1	7	46	
戸籍全部事項証明 (戸籍謄本)	1,509	927	1,696	703	441	1,350	219
戸籍個人事項証明 (戸籍抄本)	435	282	533	267	170	563	101
原・除籍全部事項証明 (謄本)	193	108	123	53	56	58	43
原・除籍個人事項証明 (抄本)	5	2	3		4	3	7
平成改製原戸籍 (謄本)	132	99	166	67	61	133	38
平成改製原戸籍 (抄本)	2		3	1	3	3	
記載事項証明	4	3	5	7	8	7	
受理証明	30	18	58	34	22	25	
無料交付 (公用含む)			2				
住民基本台帳法に基づく取扱状況							
転入届	648	230	727	332	100	639	
転居届	348	202	393	294	130	589	
転出届	663	322	653	352	88	546	
世帯変更	81	89	281	67	41	156	
職権修正	14	7	1	13	1	2	
職権記載	36	64	234	14	3	96	
その他							
住民票の写し	7,478	4,308	8,499	4,871	2,819	10,666	1,119
附票の写し	99	52	98	38	15	63	9
住民票記載事項証明	227	79	242	140	53	363	40
無料交付 (公用含む)							
窓口におけるその他の取扱状況							
印鑑証明書交付数	4,514	3,132	5,926	3,324	1,825	7,775	1,179
印鑑証明書 (公用)	1		3				
印鑑登録	484	301	620	313	176	693	
埋火葬許可証	2	45	210		1	47	
身分証明	97	55	90	50	34	107	22
居住証明	300	97	516	306	266	1,026	344
転出証明	407	244	529	257	74	402	
その他証明	87	188	198	33	66	314	7
小計	17,868	10,970	22,110	11,581	6,479	25,864	3,128
						合計	98,000

他課の所管事務の取扱状況

支所名	八千代台支所	八千代台東南支所	勝田台支所	村上支所	米本支所	高津支所	睦連絡所	計
件数	17,441 件	11,812 件	24,205 件	16,221 件	12,498 件	24,183 件	2,265 件	108,625 件

(2) 支所の管理

支所の維持管理に努め、市民の快適な施設利用に寄与した。

- (款) 2. 総務費
 (項) 4. 選挙費
 (目) 1. 選挙管理委員会費

選挙管理委員会及び事務局の管理運営に要した経費である。

1. 選挙管理委員会運営事業 [選挙管理委員会事務局] 5,912,324円

1. 選挙管理委員会運営事業 [選挙管理委員会事務局] 5,912,324円

(1) 選挙管理委員会の開催 16回

(2) 選挙人名簿の定時登録

6月、9月、12月、3月の1日現在における選挙人名簿登録資格者を、同日に登録した。

登録月	登録日現在における登録者数
6月	159,596人
9月	160,270
12月	160,463
3月	160,791

(3) 在外選挙人名簿の登録

登録者数(平成30年3月末現在) 184人

- (款) 2. 総務費
 (項) 4. 選挙費
 (目) 2. 選挙啓発費

公職選挙法第6条による常時啓発に要した経費である。

1. 選挙啓発事業 [選挙管理委員会事務局] 18,596円

1. 選挙啓発事業 [選挙管理委員会事務局] 18,596円

選挙参加意識の向上と明るい選挙の推進を目的として啓発を行った。

(1) 明るい選挙啓発ポスター・標語作品募集及び審査

市内小学校児童、中学校・高等学校生徒及び一般市民を対象に、明るい選挙啓発ポスター及び標語作品を募集した。応募作品に対しては第一次審査を行い、所定の点数を千葉県選挙管理委員会による第二次審査へ提出した。なお、ポスター作品について、国による第三次審査の結果、高等学校の部で会長賞の受賞があった。

区分	小学校		中学校		高等学校		一般		計		
	ポスター	標語	ポスター	標語	ポスター	標語	ポスター	標語	ポスター	標語	
応募作品数	点	125点	8点	点	1点	点	1点	2点	10点	127点	
第二次審査	提出数	3	4		1		1	2	6	5	
	入賞数	最優秀賞				1		1		2	
		優秀賞									
		優良賞									
	佳作		1						1		

(2) 選挙出前講座

高等学校における選挙出前講座を実施した。

実施日	実施校	参加人数
12月20日	八千代特別支援学校(高等部)	93人
2月15日	八千代松陰高等学校(1年生)	646

- (款) 2. 総務費
 (項) 4. 選挙費
 (目) 3. 市長選挙費

市長選挙の執行に要した経費である。

1. 市長選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 38,295,257円

1. 市長選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 38,295,257円

任期満了に伴う市長選挙を、投票日5月21日、37投票所、4期日前投票所（1公共施設、3商業施設）において執行した。

市長選挙投票結果

区 分	男	女	計
当日有権者数	77,157 人	79,443 人	156,600 人
投票者数	28,446	29,946	58,392
(うち当日投票所投票者数)	(22,005)	(21,644)	(43,649)
(うち期日前投票者数)	(6,348)	(8,128)	(14,476)
(うち不在者投票者数)	(93)	(174)	(267)
投票率	36.87 %	37.69 %	37.29 %

- (款) 2. 総務費
 (項) 4. 選挙費
 (目) 4. 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費

衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要した経費である。

1. 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業 [選挙管理委員会事務局] 43,881,816円

1. 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業 [選挙管理委員会事務局] 43,881,816円

解散に伴う衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を、投票日10月22日、37投票所、4期日前投票所（1公共施設、3商業施設）において執行した。

衆議院議員選挙投票結果（小選挙区）

区 分	男	女	計
当日有権者数	78,939 人	81,180 人	160,119 人
投票者数	40,314	41,052	81,366
(うち当日投票所投票者数)	(22,530)	(19,405)	(41,935)
(うち期日前投票者数)	(17,539)	(21,352)	(38,891)
(うち不在者投票者数)	(219)	(276)	(495)
(うち在外投票者数)	(26)	(19)	(45)
投票率	51.07 %	50.57 %	50.82 %

- (款) 2. 総務費
 (項) 5. 統計調査費
 (目) 1. 統計調査総務費

統計調査に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 統計調査総務事業 [総合企画課] 291,767円
 2. 地籍調査事業 [土木管理課] 9,133,632円

1. 統計調査総務事業 [総合企画課] 291,767円

統計調査に係る研修会・会議に出席した。

- ・千葉県市町村統計主管課長会議 (千葉市)
- ・千葉県京葉ブロック統計研究会 (八千代市)
- ・地方統計職員業務研修 (千葉市)

2. 地籍調査事業 [土木管理課] 9,133,632円

道路境界を確定し、道路境界確定図を作成した。

区 分	件 名	金 額
委託料	道路台帳整備 (地籍調査関連) 事業業務委託	9,072,000 円
負担金	千葉県国土調査推進協議会会費等	24,000

- (款) 2. 総務費
 (項) 5. 統計調査費
 (目) 2. 委託統計調査費

国・県の基幹統計調査の実施に要した経費である。

1. 委託統計調査事業 [総合企画課] 2,759,608円

1. 委託統計調査事業 [総合企画課] 2,759,608円

国・県からの委託に基づく各種基幹統計調査をはじめとする事業を実施した。

基幹統計調査等一覧

調 査 名	所 管	調 査 日	対 象 等
千葉県年齢別・町丁字別人口調査	千葉県	4月1日	
千葉県毎月常住人口調査	千葉県	毎月末日	
教育統計 (学校基本) 調査	文部科学省	5月1日	小学校22校, 中学校13校, 幼稚園17園, 専修学校2校, 認定こども園2園
経済センサス調査区管理	総務省	6月1日	171調査区
統計調査員確保対策事業	総務省	年 間	調査員登録数124人
平成29年工業統計調査	経済産業省	6月1日	270事業所
平成29年就業構造基本調査	総務省	10月1日	27調査区
平成30年住宅・土地統計調査単位区設定	総務省	2月1日	287調査区

- (款) 2. 総務費
 (項) 6. 監査委員費
 (目) 1. 監査委員費

監査委員が行う監査，検査及び審査に要した経費である。

1. 監査事務事業 [監査委員事務局] 3,498,008円

1. 監査事務事業 [監査委員事務局] 3,498,008円

地方自治法及び地方公営企業法等に基づき，監査，検査及び審査を実施した。

監 査	定期監査・行政監査	<ul style="list-style-type: none"> ・総務企画部 ・財務部 ・健康福祉部 ・子ども部 ・生涯学習部 ・安全環境部 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市整備部 ・産業活力部 ・会計課 ・議会事務局 ・選挙管理委員会事務局 ・監査委員事務局 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会事務局 ・教育委員会 ・消防本部・署 ・上下水道局 <p style="text-align: right;">以上16部局等実施</p>
	財政援助団体等監査	・株式会社八千代市水道サービス		
	住民監査請求	・無		
	例月出納検査	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回実施 ・歳計現金（一般会計・特別会計），歳入歳出外現金，一時借入金，基金現金，水道事業会計，公共下水道事業会計 		
	決算審査	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計，特別会計，運用基金 ・公営企業会計（水道事業会計，公共下水道事業会計） 		
	健全化判断比率等審査	<ul style="list-style-type: none"> ・実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率，将来負担比率 ・資金不足比率 		

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 1. 社会福祉総務費

社会福祉協議会運営補助、福祉センターの運営及び維持管理、災害被災者対策並びに国民健康保険事業特別会計への繰出金等に要した経費である。

1. 社会福祉協議会運営補助事業〔健康福祉課〕	100,988,924円
2. 福祉センター運営管理事業〔健康福祉課〕	43,211,608円
3. 福祉センター維持管理事業〔健康福祉課〕	3,252,720円
4. 厚生総務事業〔健康福祉課〕	19,027,480円
5. 災害被災者対策事業〔健康福祉課〕	629,165円
6. 生活困窮者自立支援事業〔健康福祉課〕	31,564,094円
7. 中国残留邦人等自立支援事業〔健康福祉課〕	7,550,510円
8. 国民健康保険事業特別会計繰出金〔国保年金課〕	1,227,594,599円

1. 社会福祉協議会運営補助事業〔健康福祉課〕 100,988,924円

八千代市社会福祉協議会の運営費を補助し、行政施策とともに住民相互の参加型福祉社会づくりの推進に寄与した。

補助金の内訳

区 分	交付確定額
事務局等運営補助金	91,274,713 円
民生委員・児童委員協議会運営補助金	9,293,211
保護司活動費補助金	184,000
戦没者遺族会運営補助金	237,000
計	100,988,924

2. 福祉センター運営管理事業〔健康福祉課〕 43,211,608円

福祉センターの管理及び運営について、八千代市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、適正な施設運営等を行った。

- ・福祉センター管理運営委託 42,551,849円

利用状況

区 分	利用人数	月平均
老人福祉センター	サークル	28,776 人
	老人関係団体	3,338
	個人	37,786
	小 計	69,900
地域福祉センター	社会福祉協議会	19,902
	身障者福祉会	2,730
	その他	29,678
	小 計	52,310
計	122,210	10,184

3. 福祉センター維持管理事業〔健康福祉課〕 3,252,720円

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。

- ・非常用照明器具等交換工事 1,501,200円
- ・救助袋購入 1,728,000円

4. 厚生総務事業 [健康福祉課]

19,027,480円

(1) 地域福祉団体等バスの運行

社会福祉事業を行う福祉団体等及びふれあいプラザを利用する団体に対し、車両運行業務を民間事業者に委託した「地域福祉団体等バス」の貸出しを行い、福祉の増進を図った。

利用状況

区 分	利用件数	利用人数
福祉団体等利用分	40 件	1,496 人
ふれあいプラザ団体利用分	344	10,328
計	384	11,824

(2) 戦没者追悼式

先の大戦による戦没者に哀悼の意を表し、平和を祈念するため、追悼式典を開催した。

- ・開催日 10月4日
- ・会 場 八千代市ふれあいプラザ 第3会議室
- ・参加者 遺族・一般 24人 来賓 27人

(3) 民生委員推せん会

欠員に伴い、民生委員・児童委員候補者（4名）の推薦を県に対し行った。

- ・委員数 12人
- ・開催日 5月16日（出席委員 12人）

(4) 第67回「社会を明るくする運動」

保護司会、更生保護女性会と協力し、犯罪や非行の防止と罪を犯した人達の更生について理解を深めるため、講演会等を開催し、「社会を明るくする運動」の啓発に努めた。

- ・開催日 7月15日
- ・会 場 市民会館 小ホール
- ・内 容 講演会 講師 國井 勲徳 氏（千葉県警察本部刑事部 組織犯罪対策本部 薬物銃器対策課 警部補）
演題 「薬物乱用の現状と対策について」
演奏会 ハンドベルサークル「すずらん」、睦中学校合唱部
- ・参加者 204人

(5) 八千代市社会福祉協議会支会補助金

八千代市社会福祉協議会支会が行う「子どもの見守り活動」、「健康増進活動」、「世代間交流活動」等の地域における社会福祉の推進を図る事業に対して補助金を交付した。

- ・支会数 21
- ・補助金額 1,470,000円

5. 災害被災者対策事業 [健康福祉課]

629,165円

災害を被った市民に対し、見舞金を支給した。

支給状況

区 分	単価	件数	支給金額
全焼・全壊	50,000 円	2 件	100,000 円
半焼・半壊	25,000	1	25,000
部分焼	15,000	1	15,000
死亡	50,000		
1か月以上の入院を要する負傷	10,000		
床上浸水	25,000		
消火作業による冠水	15,000		
計		4	140,000

6. 生活困窮者自立支援事業 [健康福祉課]

31,564,094円

現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者を対象に、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給及びその他の生活困窮者に対する自立の支援に関する事業を実施することにより、生活困窮者の自立の促進を図った。

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者からの相談に包括的に対応するとともに、その自立に向けて、アセスメントの実施、プランの作成等の支援を行うほか、地域の関係機関のネットワークづくりを行った。

・相談支援等実績

相談件数	プラン作成件数	法に基づく事業等利用件数	
		住居確保給付金	家計相談支援事業
725 件	73 件	11 件	29 件

・生活困窮者自立支援事業自立相談支援等業務委託 23,145,880円

(2) 住居確保給付金の支給

離職者等であって、所得等が一定水準以下のものに対し、有期で家賃相当額を給付した。

区分	支出額	延べ件数	実人数
住居確保給付金	1,182,800 円	28 件	10 人

(3) 家計相談支援事業

失業や債務問題など家計に課題を抱える生活困窮者に対し、公的制度の利用支援、家計表の作成等の家計に関するきめの細かい相談支援を行うとともに、必要に応じ資金の貸付のあっせん等を実施した。

・生活困窮者自立支援事業家計相談支援等業務委託 6,790,543円

(4) 子どもの学習支援事業

生活困窮家庭の子どもに対し学習支援を実施した。

・開催回数 延べ52回 参加人数 8人(延べ157人)

7. 中国残留邦人等自立支援事業 [健康福祉課]

7,550,510円

中国残留邦人等が置かれている厳しい生活状況をかんがみ、生活の安定化を図るため、支援給付を行った。

支援給付の状況

区分	支出額	構成比率
生活支援給付	2,505,232 円	33.2 %
住宅支援給付	525,600	7.0
医療支援給付	4,273,696	56.7
介護支援給付	231,902	3.1
出産支援給付		
生業支援給付		
葬祭支援給付		
計	7,536,430	100.0

※ 平成29年度末時点支援世帯数及び支援人員 2世帯, 4人

8. 国民健康保険事業特別会計繰出金 [国保年金課]

1,227,594,599円

国民健康保険法に基づく法的負担金等を特別会計に繰り出した。

区分	繰出金額
保険基盤安定	922,206,339 円
職員給与費等	222,963,594
出産育児一時金	39,048,666
財政安定化支援事業	43,376,000
計	1,227,594,599

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 2. 障害者福祉費

障害(児)者の援護・自立支援及び障害者福祉センターの運営管理に要した経費である。

1. 障害者虐待防止対策支援事業〔健康福祉課〕	77,229円
2. 障害者自立支援協議会運営事業〔健康福祉課〕	314,020円
3. 障害者成年後見制度利用支援事業〔健康福祉課〕	18,338,162円
4. 障害者自立支援総務事業〔障害者支援課〕	22,912,470円
5. 障害者自立支援事業〔障害者支援課〕	1,900,711,384円
6. 障害者援護事業〔障害者支援課〕	696,577,392円
7. 障害福祉サービス事業所整備事業〔障害者支援課〕	303,005,680円
8. 障害者福祉センター運営管理事業〔障害者支援課〕	2,925,344円

1. 障害者虐待防止対策支援事業〔健康福祉課〕 77,229円

障害者虐待防止法に基づき、虐待の相談・通報の窓口として設置されている障害者虐待防止センターにおいて、障害者への虐待防止を図った。

(1) 障害者虐待防止地域連絡会の開催

障害者虐待防止法の規定に基づき、福祉、保健、医療等の各機関との連携強化、虐待の防止や障害者等への支援を効果的に行うことを目的に地域連絡会を開催した。

- ・委員数 21人
- ・開催回数 1回
- ・出席委員 18人
- ・委員謝金 1,000円×7人 7,000円

(2) 通報件数 9件

2. 障害者自立支援協議会運営事業〔健康福祉課〕 314,020円

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定に基づき、障害福祉の関係者による連携及び支援体制に関する協議を行うことを目的とし、協議会を開催した。

- ・委員数 24人
- ・開催回数 4回
- ・出席委員 延べ68人
- ・委員謝金 6,000円×52人 312,000円

3. 障害者成年後見制度利用支援事業〔健康福祉課〕 18,338,162円

後見等開始の審判の請求を自ら行うことが困難であり親族による請求も期待ができない等の障害者の審判請求(市長申立て)に係る相談支援を行うとともに、成年後見人等に支払う報酬の支払いが困難な者に助成を行った。また、成年後見制度に係る相談支援等を行った。

(1) 市長申立て及び報酬助成

- ・市長申立て件数 0件
- ・市長申立てに要した額 0円
- ・成年後見人等報酬助成件数 3件
- ・成年後見人等報酬助成額 710,000円

(2) 成年後見事業相談支援

- ・成年後見事業相談支援等業務委託 17,628,162円
- ・相談支援件数 302人(延べ582件)

4. 障害者自立支援総務事業 [障害者支援課]

22,912,470円

(1) 障害者介護給付費等審査会の開催

障害者介護給付に伴う障害支援区分に係る審査及び判定を行った。

・開催回数 12回 ・出席委員 延べ57人 ・委員報酬 27,500円×57人 1,567,500円

(2) 障害者差別解消支援地域協議会の開催

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に基づく障害者差別解消支援地域協議会を新設し、障害を理由とする差別の解消に向けて協議会を開催した。

・開催回数 3回 ・出席委員 延べ22人 ・報償費 6,000円×22人 132,000円

5. 障害者自立支援事業 [障害者支援課]

1,900,711,384円

(1) 地域活動支援センター I 型事業

障害者の日常生活の支援、地域との交流、相談等を行い、障害者等の地域生活の支援の促進を図った。

・委託先 社会福祉法人栄寿会
・委託料 19,049,451円
・利用登録者 81人
・利用延べ人数 9,960人

(2) 手話通訳者設置事業

聴覚障害者の生活相談やコミュニケーションの円滑化を図るため、常勤の手話通訳者を設置し、聴覚障害者からの相談に対応するとともに、必要に応じて手話通訳を行った。

・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
・委託料 9,617,085円
・手話通訳者 常勤職員 2人
・通訳件数 997件
・ファックス、メール回答件数 7,835件

(3) 手話通訳者派遣業務

聴覚障害者が手話通訳等を必要とする場合に派遣し、聴覚障害者の社会参加の促進を図った。

・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
・委託料 4,966,230円
・派遣登録者 17人
・派遣件数 801件

(4) 生活支援・地域福祉推進事業

身体障害者の更生のための相談及び地域福祉推進のための事業を行った。

・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
・委託料 18,475,000円
・内容 身体障害者及び市民を対象とした講座の開催や身体障害者の更生相談等
受講者 617人(延べ人数) 更生相談件数 62件

(5) 身体障害者スポーツ大会の運営等

在宅の身体障害者を対象に行う「八千代市身体障害者スポーツ大会」の運営及び「千葉県障害者スポーツ大会」の参加者の引率を行った。

・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
・委託料 984,461円
・八千代市身体障害者スポーツ大会参加者 403人
・千葉県障害者スポーツ大会参加者 44人

(6) 障害福祉サービス費等

障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要なサービスを実施し、費用の一部を給付した。

・介護給付費 実人数 1,655人
うち高額サービス 13人
給付額 1,515,207,077円

(7) 自立支援医療費（更生医療・育成医療・療養介護医療）

障害者（または障害児）がその身体の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な医療費の給付を行った。

・更生医療	レセプト件数	2,482件	給付額	205,941,495円
・育成医療	レセプト件数	60件	給付額	5,336,823円
・療養介護医療	レセプト件数	96件	給付額	5,588,017円

(8) 補装具費

障害者の日常生活の向上を図ることを目的とし、補装具の交付、修理を行った。

・新規交付	188件	23,247,017円
・修理	109件	4,508,496円

(9) 地域生活支援事業費

地域において障害者の自立した日常生活又は社会参加を支援するため、地域生活支援事業を実施し、費用の一部を給付した。

・日常生活用具	3,127件	33,976,915円
・移動支援	78人（実人数）	14,618,381円
・訪問入浴サービス	7人（実人数）	3,995,699円
・日中一時支援	123人（実人数）	21,947,377円
・その他		360,000円
計		74,898,372円

(10) 地域活動支援センター運営補助金

地域活動支援センターⅢ型を運営する事業者に対し補助金を交付することにより、障害者の自立及び社会参加の促進を図った。

・対象事業者	NPO法人すずらん外1団体	・利用人数	15人	・補助金額	10,879,000円
--------	---------------	-------	-----	-------	-------------

(11) 知的障害者生活ホーム運営補助金

生活ホームを運営する事業者に対し補助金を交付することにより、知的障害者の自立及び社会参加の促進を図った。

・対象事業者	生活ホーム第2ミモザ外1団体	・利用人数	2人	・補助金額	1,665,860円
--------	----------------	-------	----	-------	------------

6. 障害者援護事業 [障害者支援課]

696,577,392円

(1) 知的障害者通所施設運営管理委託

知的障害者の心身の発達を促進し、社会的自立の助長を図るため通所施設を設置し、その管理及び運営について、社会福祉法人佑啓会を指定管理者に指定し、適正な施設運営等を行った。

・委託料	103,831,000円		
・利用延べ人数	第1福祉作業所	3,427人（平成29年度末現在通所者	17人）
	第2福祉作業所	3,419人（	” 21人）
	第3福祉作業所	4,947人（	” 23人）
	計	11,793人（	” 61人）

(2) 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会運営費補助金

社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会へ運営費補助を行い、身体障害者の社会参加及び自立更生を促進した。

法人実施事業	法人事業費	補助金額
第1種運営事業（はばたき職業センター）	57,401,489円	20,112,000円
第2種運営事業及び附帯的公益事業	27,089,339円	
計	84,490,828円	

(3) 重度心身障害者医療費助成金

重度の心身障害者の医療費の一部（保険診療内の自己負担額相当額）を助成し、重度の心身障害者の福祉増進を図った。

保険種別	件数	助成金額
国民健康保険	24,534件	122,556,102円
社会保険	12,528	82,014,245
後期高齢者医療制度	37,573	97,052,574
計	74,635	301,622,921

(4) 難病者援護金

指定疾病（328疾病）に罹病し療養している者に対し、援護金を支給した。

- ・ 援護金の額 入院療養者 月額5,000円
通院療養者 月額2,500円
- ・ 支給実人数 852人
- ・ 支給総額 18,017,500円

(5) 障害者グループホーム等入居者家賃助成金

障害者の社会的自立の促進を図るため、グループホーム等に入居する障害者が負担する家賃の半額（上限月額15,000円）を助成した。

- ・ 助成人数 64人
- ・ 助成金額 5,816,617円

(6) 特別障害者手当等給付費

重度障害者の生活の安定に寄与することを目的とし、福祉手当を給付した。

区分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
特別障害者手当	26,830円	170人	319月	8,558,770円
	26,810		1,647	44,156,070
障害児福祉手当	14,600	103	192	2,803,200
	14,580		940	13,705,200
経過的措置分	14,600	3	4	58,400
	14,580		20	291,600
計			3,122	69,573,240

※ 対象者数は平成29年度末現在

(7) 重度心身障害者福祉手当

重度心身障害者の生活の安定に寄与することを目的とし、重度心身障害者福祉手当を給付した。

区分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
身体1級～3級 知的最重度～中度	2,500円	3,360人	39,201月	98,002,500円
身体4級	1,500	1,186	13,931	20,896,500
計			53,132	118,899,000

※ 対象者数は平成29年度末現在

(8) 心身障害児童福祉手当

心身障害児の生活の安定に寄与することを目的とし、心身障害児童福祉手当を給付した。

区分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
身体1級～3級 知的最重度～軽度	2,500円	441人	5,146月	12,865,000円
身体4級	1,500	9	103	154,500
計			5,249	13,019,500

※ 対象者数は平成29年度末現在

(9) 重度心身障害者介護手当

在宅の18歳以上の重度心身障害者を常時介護している者の生活の安定に寄与することを目的とし、重度心身障害者介護手当を給付した。

- ・対象者 居宅で6か月以上の寝たきりの身体障害者を介護している者
18歳以上の療育手帳（重度）所持者の保護者
- ※ 特別障害者手当等受給者、介護保険サービス利用者を除く

手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
6,150円	120人	1,300月	7,995,000円

※ 対象者数は平成29年度末現在

(10) 障害者グループホーム運営補助金

障害者の地域における生活の支援を図るため、障害者グループホームを運営する団体に対し補助金を交付した。

- ・対象団体 千葉県社会福祉事業団外14団体
- ・利用人数 22人
- ・補助金額 3,161,426円

(11) 精神障害者医療費助成金

精神障害のために入院療養している者の低所得世帯の保護者に対し、経済的負担を軽減するため医療費の自己負担額の1/4（上限月額10,000円）を助成した。

- ・助成対象者 39人
- ・助成金額 2,665,604円

(12) 障害者等タクシー利用助成

心身に障害のある人の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と契約しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円）を助成した。

登録者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数（一枚500円）	助成金額
1,656人	1,996冊	29,474枚	14,737,000円

(13) 第3福祉作業所2階の空調機故障により改修工事を行った。

- ・工事請負費 955,800円

(14) 平成30年度から32年度までの第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画を策定した。

- ・委託料 2,883,600円

7. 障害福祉サービス事業所整備事業 [障害者支援課]

303,005,680円

(1) 第3福祉作業所借地を用地取得した。

現年分

区分	内容	金額
委託料	第3福祉作業所借地境界確定測量業務委託	870,520円

繰越明許分

区分	内容	金額
手数料	第3福祉作業所用地不動産鑑定手数料	406,080円
委託料	境界確定測量業務委託	879,080円
公有財産購入費	第3福祉作業所用地取得費	850,000円

(2) 障害福祉サービスを実施する事業所の設置に要する費用に対し補助金を交付した。

- ・障害者福祉施設整備事業補助金 300,000,000円
- ・対象事業者 社会福祉法人佑啓会

8. 障害者福祉センター運営管理事業〔障害者支援課〕 2,925,344円

障害者の自立及び社会参加を支援し、障害者の福祉の増進を図るため、障害者団体等の活動の場、並びに障害のある人及びその家族の交流の場である障害者福祉センターの運営管理を行った。

- ・利用件数 932件
- ・利用人数 3,350人

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 3. 老人福祉費

高齢者の生きがい対策、在宅福祉サービス、施設入所措置、介護予防支援事業等に要した経費である。

1. 老人成年後見制度利用支援事業〔健康福祉課〕	2,143,958円
2. 老人福祉措置事業〔健康福祉課〕	84,853,390円
3. 老人福祉総務事業〔長寿支援課〕	1,293,616円
4. 生きがい対策事業〔長寿支援課〕	36,220,753円
5. 在宅福祉サービス事業〔長寿支援課〕	38,902,358円
6. 介護予防支援事業〔長寿支援課〕	7,824,169円
7. 四市複合事務組合三山園運営事業〔長寿支援課〕	30,576,114円
8. 介護人材確保事業〔長寿支援課〕	349,000円
9. 老人福祉施設整備資金利子補給事業〔長寿支援課〕	76,287円
10. 地域密着型施設事業〔長寿支援課〕	1,777,000円
11. 介護保険事業特別会計繰出金〔長寿支援課〕	1,608,604,000円
12. 後期高齢者医療療養給付費負担金〔国保年金課〕	1,341,253,115円
13. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金〔国保年金課〕	56,625,398円
14. 短期人間ドック助成事業〔国保年金課〕	5,432,188円
15. 後期高齢者医療特別会計繰出金〔国保年金課〕	321,582,683円

1. 老人成年後見制度利用支援事業〔健康福祉課〕 2,143,958円

後見等開始の審判の請求を自ら行うことが困難であり親族による請求も期待ができない等の高齢者の審判請求を行う（市長申立て）とともに、成年後見人等に支払う報酬の支払いが困難な者に助成を行った。

- ・市長申立て件数 3件
- ・市長申立てに要した額 16,958円
- ・成年後見人等報酬助成件数 10件
- ・成年後見人等報酬助成額 2,127,000円

2. 老人福祉措置事業〔健康福祉課〕 84,853,390円

居宅において介護や養護を受けることが困難な高齢者等に対し、養護老人ホーム等施設への入所措置を講じた。

前年度末措置数	措置開始件数	措置廃止件数	年度末措置数	措置費	費用徴収金額
38件	5件	4件	39件	84,808,070円	16,794,201円

3. 老人福祉総務事業〔長寿支援課〕 1,293,616円

高齢者福祉施策に係る総括的な事務を行った。

4. 生きがい対策事業 [長寿支援課]

36,220,753円

高齢者の生きがいを充実させるため、ふれあい大学校の運営、老人クラブ活動の充実・促進及び就業機会の確保等、各種事業を実施した。

(1) ふれあい大学校

高齢者の新しい知識と教養を高め、広く仲間づくりを図るとともに、生涯にわたって充実した生活が営めるよう、社会環境の変化に順応する能力を再開発する場としてふれあい大学校を開設した。

入学資格者	募集定員	応募者数	卒業者数	実施日数
満60歳以上	200名	215人	186人	52日

(2) 老人クラブ運営費補助金

老人クラブ活動の充実と促進を図るため、単位クラブ及び長寿会連合会に対し補助金を交付した。

区分	加入対象者数 (60歳以上)	クラブ数	会員数 (年度末)	加入率	補助金額
単位クラブ	58,501人	52クラブ	2,849人	4.9%	4,276,000円
長寿会連合会		1団体			2,994,400
計					7,270,400

(3) シルバー人材センター運営費補助金

高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図るため、就労機会の増大と高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的とする八千代市シルバー人材センターに対し、補助金を交付した。

会員数	補助金額	センター事業費	センター収益	就業率	一人一日当たり 平均配分額
613人	22,300,000円	343,064,597円	270,572,581円	93.6%	3,540円

5. 在宅福祉サービス事業 [長寿支援課]

38,902,358円

(1) ねたきり老人福祉手当

居宅において、6か月以上寝たきりの状態にある65歳以上の高齢者に対し、手当を支給した。

支給人数	支給延べ月数	支給月額	支給金額
21人	201月	2,500円	502,500円

(2) 在宅重度認知症高齢者手当

居宅において同居の家族から常時介護を受けている65歳以上の重度認知症高齢者に対し、手当を支給した。

支給人数	支給延べ月数	支給月額	支給金額
11人	62月	6,500円	403,000円

(3) ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費

ひとり暮らしの高齢者の日常生活の便宜を図るため、福祉電話等の日常生活用具を給付又は貸与した。

・給付費 70,303円

区分	福祉電話	電磁調理器	火災警報器	自動消火器	計
件数	件	3件	1件	1件	5件

(4) ひとり暮らし老人等緊急通報システム設置事業

ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯に対し、急病等の緊急事態発生時に速やかな対応がなされることにより、日々を安心して暮らしていただけるよう、緊急通報装置を設置した。

既設台数	新規設置台数	廃止台数	年度末設置台数	委託金額
818台	151台	150台	819台	17,533,632円

(5) 高齢者等配食サービス費助成

調理が困難なひとり暮らしの高齢者等に対し、夕食を配達するとともに安否確認を実施した。

・助成件数 70,846件 ・助成金額 7,084,600円

(6) はいかい高齢者家族支援サービス事業

はいかいのある高齢者を在宅で介護する家族に対し、はいかい高齢者の早期発見と安全確保及び介護者の精神的・経済的負担の軽減を図るため、探索サービスを提供した。

利用実人数	利用延べ月数	委託金額
13 人	101 月	218,160 円

(7) 障害者等タクシー利用助成

移動困難である高齢者の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と契約しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円）を助成した。

登録者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数（一枚500円）	助成金額
363 人	382 冊	4,435 枚	2,217,500 円

(8) 公共交通機関利用困難高齢者外出支援助成

自宅から鉄道駅やバス停まで一定以上離れている区域に居住する高齢者の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と契約しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円）を助成した。

登録者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数（一枚500円）	助成金額
278 人	278 冊	5,166 枚	2,583,000 円

(9) 介護用品購入費助成事業

在宅の寝たきり高齢者に対し、紙おむつ等の介護用品購入費の一部を助成した。

・助成件数 1,639件 ・助成金額 8,031,543円

6. 介護予防支援事業 [長寿支援課]

7,824,169円

市直営である大和田地域包括支援センターが、大和田地域に居住する要支援者に対し、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントを実施した。また、業務の一部を指定居宅介護支援事業者に委託した。

介護予防支援等給付管理実績（平成29年4月～30年3月審査分）

区分	初回	継続
介護予防支援	31 件	1,112 件
介護予防ケアマネジメント	49 件	1,101 件

7. 四市複合事務組合三山園運営事業 [長寿支援課]

30,576,114円

特別養護老人ホーム「三山園」を運営する四市複合事務組合に対し、運営管理費等に係る分賦金を支出した。

年度末現在入所者数	分賦金の額	負担割合
20(98) 人	30,576,114 円	20.0 %

※ 入所者数欄の（ ）内は、他市を含めた全体の入所者数

8. 介護人材確保事業 [長寿支援課]

349,000円

介護職員初任者研修に要する経費に対し、補助金を交付した。

・補助人数 9人 ・補助金額 349,000円

9. 老人福祉施設整備資金利子補給事業 [長寿支援課] 76,287円

老人福祉施設整備資金借入金に係る利子に対し、補助金を交付した。

団体名	施設名	補助金額
社会福祉法人八千代美香会	特別養護老人ホーム美香苑	7,812 円
社会福祉法人清明会	特別養護老人ホームはなみずき	68,475
計		76,287

10. 地域密着型施設事業 [長寿支援課] 1,777,000円

既存の福祉施設等においてスプリンクラー設備等を整備する民間事業者に対し、補助金を交付した。

・補助件数 1法人(1事業所) ・補助金額 1,777,000円

11. 介護保険事業特別会計繰出金 [長寿支援課] 1,608,604,000円

介護保険法に基づく保険給付等の法定負担経費及び事業実施経費を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
介護給付費	1,218,392,000 円
地域支援事業	81,104,000
低所得者保険料軽減	19,865,000
職員給与費等	142,692,000
事務費	146,551,000
合 計	1,608,604,000

12. 後期高齢者医療療養給付費負担金 [国保年金課] 1,341,253,115円

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の保険給付費等に要する経費の一部を負担した。

・負担金 1,341,253,115円

13. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 [国保年金課] 56,625,398円

千葉県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合の事務の執行等に要する経費の一部を負担した。

・負担金 56,625,398円

14. 短期人間ドック助成事業 [国保年金課] 5,432,188円

後期高齢者医療被保険者の健康の保持・増進に寄与するため、後期高齢者健康診査の内容を含む人間ドックを受検した場合に検査費用の一部を助成し、利用者負担の軽減を図った。また、検査内容の理解及び生活改善の知識向上を目的としてリーフレットを配布した。

医療機関別受検状況

指定医療機関	指定外医療機関	計
403 人	17 人	420 人

15. 後期高齢者医療特別会計繰出金 [国保年金課] 321,582,683円

後期高齢者医療に係る事務実施経費及び後期高齢者医療保険基盤安定制度の負担金を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
事務費	55,012,658 円
保険基盤安定	266,570,025
合 計	321,582,683

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 4. 社会福祉施設費

市民の健康増進等を目的とした、ふれあいプラザの運営及び維持管理に要した経費である。

1. ふれあいプラザ運営管理事業	〔健康福祉課〕	181,431,360円
2. ふれあいプラザ維持管理事業	〔健康福祉課〕	10,559,348円

1. ふれあいプラザ運営管理事業 〔健康福祉課〕 181,431,360円

ふれあいプラザの管理及び運営について、八千代未来創造グループを指定管理者に指定し、適正な施設運営等を行った。

・ふれあいプラザ管理運営委託 181,431,360円

施設利用状況

施設名	利用人数	一日平均	施設名	利用人数	一日平均	施設名	利用人数	一日平均
温水プール	47,106人	155人	大広間	13,797人	45人	福祉集会室	856人	3人
浴室	45,805	151	アスレチック室	24,273	80	料理講習室	1,111	4
スポーツ室	9,780	32	娯楽室	4,749	16	広場・医務室	26	0
体育室	11,904	39	会議室	12,908	42	健康相談室	1,710	5
※ 開館日数 304日						計	174,025	572

市内・市外利用内訳

区分	利用人数	うち有料施設利用人数	使用料
市内利用者	151,256人	112,782人	12,255,739円
市外利用者	21,059	15,610	3,981,600
計	172,315	128,392	16,237,339

送迎バス運行状況

コース	運行日	延べ利用人数
① 勝田台	毎日	25,346人
② 八千代中央・市役所・大和田	火・金	3,931
③ 八千代台・高津団地	水・土	6,224
④ 米本団地・村上団地	木	896
⑤ 村上・米本・保品・下高野・上高野	金	15
⑥ 平戸・島田台・麦丸	木	223
⑦ 睦・緑が丘	日	1,261
計		37,896

2. ふれあいプラザ維持管理事業 〔健康福祉課〕 10,559,348円

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。

・駐車場用地借上料	1,717,560円
・屋上テラス周り防水改修工事	4,374,000円
・ガス緊急遮断装置修繕	812,160円
・温水プールろ過ポンプ交換修繕	1,177,200円
・給水加圧ポンプユニット交換修繕	1,242,000円
・冷温水発生機用ポンプ交換修繕	1,134,000円

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 5. 国民年金費

国民年金事業のうち第1号被保険者に係る適用、免除、給付の受理及び福祉年金の事務処理に要した経費である。

1. 基礎福祉年金事業 [国保年金課] 4,571,893円

1. 基礎福祉年金事業 [国保年金課] 4,571,893円

(1) 被保険者の状況

国民年金被保険者の資格の得喪及び異動に係る事務を行った。

① 第1号被保険者数

年 度	男			女			合 計
	強制加入	任意加入	小計	強制加入	任意加入	小計	
平成29年度	11,018 人	84 人	11,102 人	9,735 人	227 人	9,962 人	21,064 人

② 資格の得喪の届出の受理件数

年 度	取得・転入ほか	喪 失	転 出	合 計
平成29年度	8,534 件	530 件	1,452 件	10,516 件

(2) 保険料免除等の状況

保険料の納付が困難な被保険者に対して、国民年金保険料免除・納付猶予申請書等の受理に係る事務を行った。

① 申請者数

年 度	法定免除	申請免除	学生納付 特例制度	合 計
平成29年度	260 人	6,409 人	2,128 人	8,797 人

② 承認者数 (平成30年3月末現在)

年 度	法定免除 (累計)	全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	学生納付 特例制度	若年者納付 猶予制度	合 計
平成29年度	1,442 人	2,385 人	192 人	133 人	89 人	3,025 人	899 人	8,165 人

(3) 年金給付の状況

老齢基礎年金等の裁定請求等の受理に係る事務を行った。

① 裁定請求等受理件数

区 分	人数	区 分	件数	区 分	件数
老齢基礎年金	67 人	寡婦年金	人	死亡届	4 人
障害基礎年金	82	死亡一時金	6	特別障害給付金	
遺族基礎年金		未支給	85	障害 (失権等)	48
				計	292

② 受給権者数

区分	人数	区分	人数	区分	人数
老齢基礎年金	45,578 人	障害基礎年金	2,179 人	寡婦年金	17 人
老齢年金	352	障害年金 (旧法)	21	老齢福祉年金	
通算老齢年金	375	遺族基礎年金	321	特別障害給付金	13
				計	48,856

- (4) 広報等の状況
国民年金制度等の周知に努めた。

区 分	回数等	内 容
広報やちよ	16回	制度等の周知
パンフレット	随時	適用・給付・免除等のパンフレット配布
ホームページ	通年及び随時	制度等の周知

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 6. 臨時福祉給付金等給付費

臨時福祉給付金等の給付に要した経費である。

1. 臨時福祉給付金等給付事業〔生活支援課〕 148,083,557円

1. 臨時福祉給付金等給付事業〔生活支援課〕 148,083,557円

臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業

消費税率の引上げに際し、低所得者世帯への影響を緩和するため、臨時福祉給付金を給付した。

給付対象者及び給付額

平成28年1月1日において本市の住民基本台帳に記録され、平成28年度の住民税が非課税である者（住民税課税者の被扶養者を除く）に対し、一人当たり15,000円を給付した。

- ・給付決定者数 7,965人
- ・給付金額 119,475,000円

(款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 1. 児童福祉総務費

子ども施策の総括的な事務、子ども・子育て支援事業計画の推進、放課後子ども教室、子ども支援センターすてっぷ21、ファミリー・サポート・センター及び子ども相談センターの運営に要した経費である。

1. 子育て支援総務事業〔子育て支援課〕	6,491,686円
2. 子ども企画事業〔子育て支援課〕	279,000円
3. 放課後子ども教室推進事業〔子育て支援課〕	10,086,525円
4. すてっぷ21事業〔子育て支援課〕	12,503,116円
5. ファミリー・サポート・センター運営事業〔子育て支援課〕	5,707,026円
6. 子ども福祉総務事業〔子ども福祉課〕	2,223,329円
7. 子ども相談センター事業〔子ども福祉課〕	1,155,089円

1. 子育て支援総務事業〔子育て支援課〕 6,491,686円

子育て支援の推進に係る総括的な事務を行った。

(1) 保育園等の入園案内及び入園に係る諸用紙の印刷等

(2) 子ども子育て支援システム改修業務委託

子ども・子育て支援新制度における公定価格の改定等に伴い、子ども・子育て支援推進費補助金を活用し、子ども子育て支援システムの改修を行った。

・委託料 2,748,000円

2. 子ども企画事業〔子育て支援課〕 279,000円

八千代市子ども・子育て支援事業計画を推進するため、八千代市子ども・子育て会議を開催した。

認可保育所の設置・運営事業者を評価するため、八千代市保育所設置・運営事業者評価委員会を開催した。

(1) 八千代市子ども・子育て会議

・委員数 15人

・開催日 第1回 8月4日(出席委員 12人)
 第2回 2月9日(出席委員 14人)

(2) 八千代市保育所設置・運営事業者評価委員会

・委員数 3人

・開催日 第1回 1月18日(出席委員 3人)
 第2回 3月30日(出席委員 3人)

3. 放課後子ども教室推進事業〔子育て支援課〕 10,086,525円

小学校の余裕教室等を活用することにより、放課後に子どもたちが安全で安心して活動できる居場所を確保し、地域の人々の参画を得て様々な体験・交流活動を実施した。

開催場所	開催日数	利用延べ人数
村上北小学校	125日	4,377人
八千代台西小学校	125	3,092
西高津小学校	125	4,517
勝田台南小学校	125	3,323

4. すてっぷ21事業 [子育て支援課]

12,503,116円

(1) 子どもの自発的な遊びの場を提供するとともに、子育てについての相談や情報提供・親学習支援等を行い、母親の育児不安の軽減等に努めた。

- ・遊びと交流の広場
いつでもだれでも自由に遊べる交流の場の提供
- ・子育てしやすいまちづくり
地域情報交換会等を開催し、市民や関係機関と子育て支援についての情報交換を行い、ネットワーク化を図った。
- ・妊娠期から出産、乳幼児期までの切れ目のない支援の提供
母子健康手帳交付、マタニティ広場の開催、4か月児・10か月児赤ちゃん広場の開催等
- ・次の親になる世代に向けての支援
ジュニア・なかよしボランティアとして、遊びと交流の広場で小さい子と遊び、触れ合う場の提供

事業名	すてっぷ21 勝田台		すてっぷ21 大和田	
	開催回数	利用延べ人数	開催回数	利用延べ人数
遊びと交流の広場	246回	9,015人	320回	21,539人
マタニティ広場	6	16	6	22
4か月児赤ちゃん広場	8	60	42	393
10か月児赤ちゃん広場	8	59	42	404

※ すてっぷ21 大和田の遊びと交流の広場については、出前開催74回、利用延べ人数2,864人を含む

※ 各事業の人数は、マタニティ広場は妊婦のみ、赤ちゃん広場は乳児のみ

- ・子育てに関する情報の提供
妊娠期から乳幼児期までの子育てに関する情報をまとめた「やちよ子育てハンドブック」を15,000部発行した。発行にあたっては、プリントメディア事業を活用したことで、市は費用を支出することなく、事業を実施することができた。

(2) 空間放射線量の測定状況

時間の経過に伴う除染効果の推移やウェザリング効果の状況を把握するため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
すてっぷ21 勝田台	勝田677番地	0.05~0.07	0.05~0.07	11月30日
		0.05~0.08	0.05~0.08	2月23日
すてっぷ21 大和田	萱田2,277番地	0.05	0.01~0.08	11月30日
		0.05~0.08	0.06~0.09	2月23日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

(3) 耐震診断業務委託

新耐震基準（昭和56年施行）以前の基準により設計された子ども支援センターすてっぷ21 勝田台及びすてっぷ21 大和田について耐震診断を実施した。

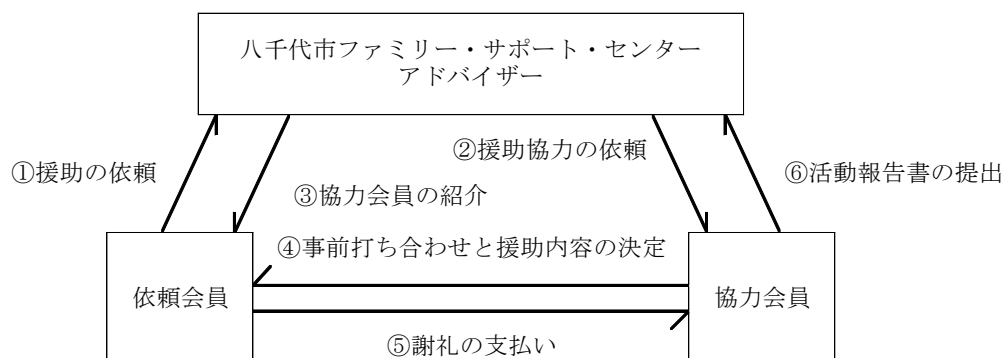
- ・委託料 5,059,000円

5. ファミリー・サポート・センター運営事業 [子育て支援課]

5,707,026円

仕事と育児の両立支援等のため、地域の中に会員組織を結成し、安心して働いたり、子育てできる環境の整備を行った。

- ・平成29年度末会員数 798人（協力会員 93人 依頼会員 660人 両方会員 45人）
- ・活動件数 2,975件
- ・利用家庭数 152件



6. 子ども福祉総務事業 [子ども福祉課]

2,223,329円

子どもの福祉並びに母子（父子）家庭及び寡婦等の福祉の向上に係る総括的な事務を行った。

7. 子ども相談センター事業 [子ども福祉課]

1,155,089円

(1) 児童家庭相談

18歳未満の子どものその家庭（妊産婦を含む）の総合相談窓口として、電話・面接・家庭訪問・グループワーク等による相談を受け、子どもの健全育成を支援した。

相談件数 (単位：件)

区分	虐待相談	一般相談									合計
		養護	保健	障害	非行	性格行動・適性	不登校	育児・しつけ	その他	小計	
新規	380	233	2	16	4	11	18	50	9	343	723
継続	242	133	1	4	3	3	3	10		157	399
実件数	622	366	3	20	7	14	21	60	9	500	1,122
延べ件数	17,755	10,996	26	218	90	172	152	585	76	12,315	30,070

(2) 八千代市要保護児童対策地域協議会

要保護児童等の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が当該児童等に関する情報や考え方を共有し、適切な保護を図ることを目的に、八千代市要保護児童対策地域協議会を開催した。

- ・構成員 市の児童福祉等の担当部局、児童相談所、医療機関、警察署、幼稚園、学校等の34関係機関
- ・委員数 代表者委員25人、実務者委員34人
- ・開催回数 代表者会議1回、実務者会議3回、進行管理連絡部会12回、個別支援会議29回

(3) 八千代市子どもショートステイ事業

保護者の疾病等の理由により、家庭において養育が一時的に困難となった3歳未満の児童について、児童福祉施設で一定期間養育を行う子どもショートステイ事業を実施した。

- 利用件数 10件 利用延べ日数 23日間

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 2. 児童措置費

障害児通所等支援及び児童手当の支給、母子生活支援施設、助産施設及び児童一時預かり施設への保護の実施等に要した経費である。

1. 障害児通所等支援事業〔障害者支援課〕	561,256,114円
2. 児童一時預かり支援事業〔子育て支援課〕	31,908,598円
3. 児童手当支給事業〔子ども福祉課〕	3,258,588,711円
4. 母子生活支援施設措置事業〔子ども福祉課〕	3,556,650円
5. 助産施設措置事業〔母子保健課〕	4,057,350円

1. 障害児通所等支援事業〔障害者支援課〕 561,256,114円

障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適合訓練等のサービスを実施し、その費用の一部を給付した。

・給付実人数	677人
うち高額サービス利用者	23人
通所給付費	561,256,114円

2. 児童一時預かり支援事業〔子育て支援課〕 31,908,598円

(1) 病児・病後児保育事業

病児・病後児で、家庭で保育困難な児童を施設で保育し、児童福祉の向上を図った。

・利用延べ人数	1,715人	・施設数	1か所	・委託料	18,680,000円
---------	--------	------	-----	------	-------------

(2) 児童一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を施設で保育し、児童福祉の向上を図った。

・利用延べ人数	4,631人	・施設数	8か所	・補助金額	13,228,598円
---------	--------	------	-----	-------	-------------

3. 児童手当支給事業〔子ども福祉課〕 3,258,588,711円

中学校修了前までの児童を養育している者に児童手当を支給した。

(1) 児童手当

・支給月額	3歳未満	15,000円
	3歳以上～小学校修了前(第1子・第2子)	10,000円
	3歳以上～小学校修了前(第3子以降)	15,000円
	中学生	10,000円

区 分	支給延べ人数	支給金額
3歳未満 被用者	42,439人	636,585,000円
3歳未満 非被用者	7,517	112,755,000
被用者小学校修了前	143,028	1,503,095,000
非被用者小学校修了前	25,316	270,675,000
中学生	56,167	561,670,000
計	274,467	3,084,780,000

(2) 特例給付

・支給月額	5,000円
-------	--------

区 分	支給延べ人数	支給金額
3歳未満 被用者	2,293人	11,465,000円
3歳未満 非被用者	204	1,020,000
被用者小学校修了前	18,557	92,785,000
非被用者小学校修了前	963	4,815,000
中学生	11,320	56,600,000
計	33,337	166,685,000

4. 母子生活支援施設措置事業 [子ども福祉課] 3,556,650円

保護を必要とする母子を、母子生活支援施設に入所措置し、福祉の向上を図った。

施設名	世帯数	人数	措置費
母子生活支援施設	1 (12) 世帯	2 (24) 人	3,556,650 円

※ () 内は延べ月数

5. 助産施設措置事業 [母子保健課] 4,057,350円

経済的理由により保護を必要とする母子を、入院助産施設に入所措置し、福祉の向上を図った。

施設名	世帯数	人数	措置費
入院助産施設	8 世帯	8 人	4,057,350 円

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 3. 母子・父子福祉費

母子(父子)寡婦等福祉事業に要した経費である。

1. 母子(父子)寡婦等福祉事業 [子ども福祉課] 522,691,418円

1. 母子(父子)寡婦等福祉事業 [子ども福祉課] 522,691,418円

(1) 児童扶養手当

父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない子どもが養育されている家庭(ひとり親家庭等)に対し、手当を支給した。

区分	支給延べ件数(月平均)	支給金額
全部支給	5,742 人 (479 人)	/
一部支給	7,116 (593)	
計	12,858 (1,072)	

(2) ひとり親家庭等医療費等助成金

ひとり親家庭等に対し、医療費の自己負担額の一部を助成した。

・件数(支給延べ人数) 1,520件 ・助成金額 18,726,562円

(3) 母子家庭等自立支援給付金

① 高等職業訓練促進給付金

看護師の養成機関で3年以上のカリキュラムを修業し、資格取得が見込まれるひとり親家庭の母親に対し、訓練促進費を給付した。

・件数(支給延べ人数) 24件 ・給付額 2,400,000円

② 自立支援教育訓練給付金

介護福祉士実務者研修等対象教育訓練を受講し、修了したひとり親家庭の母親に対し、受講料の一部を給付した。

・件数 2件 ・給付額 181,640円

(4) ひとり親家庭等日常生活支援

ひとり親家庭の親が急に病気となった場合などに、家庭生活支援員を派遣し、子どもの保育をはじめ、日常生活の支援を行った。

・利用人数 9人 ・支援員派遣延べ回数 339回 ・支援員謝金 652,330円

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 4. 保育園費

公立保育園の運営及び維持管理並びに民間保育園の運営に要した経費である。

1. 保育園運営事業 [子育て支援課]	454,475,188円
2. 民間保育園運営事業 [子育て支援課]	3,000,386,597円

1. 保育園運営事業 [子育て支援課] 454,475,188円

入園児童に対し養護と教育を目的とした保育を公立保育園8園で実施した。また、施設・設備の維持補修及び保育・給食・管理備品の整備等を行い、保育施設の維持管理に努めた。

さらに、在宅子育て支援の充実を図るため、市内を7圏域に分け、子ども支援センターすてっぷ21と、公立保育園に併設した地域子育て支援センターを拠点として、妊娠から出産、乳幼児期の切れ目のない支援、安心して子育てができる地域づくり、遊びと交流の場を提供した。

(1) 入園の状況

保育園別

保育園名	定員	入園人数	
		延べ人数	月平均
ゆりのき台保育園	170名	2,246人	187人
八千代台保育園	90	938	78
米本南保育園	90	692	58
八千代台西保育園	60	1,093	91
高津南保育園	120	1,423	119
八千代台南保育園	90	1,208	101
村上北保育園	120	1,420	118
睦北保育園	60	637	53
小計	800	9,657	805
管外委託(公立)		326	27
計	800	9,983	832

年齢別

区分	入園延べ人数
3歳児未満	3,858人
3歳児	2,108
4歳児以上	4,476
計	10,442

※ 管外委託児を含み管外受託児(65人)を除く

※ 年間延べ定員 9,600名(800名×12月)
入園率 100.59%(管外委託(公立)を除く)

(2) 施設の整備

区 分	内 容	事業費
委託料	米本南保育園耐震改修工事監理業務委託	950,400 円
工事請負費	米本南保育園耐震改修工事	24,624,000
	八千代台保育園解体工事（前払金）	34,020,000
	八千代台保育園一時受入れに伴う八千代台西小学校空調設備設置工事	6,207,840
	内部情報・外部情報システム機器等移設工事	216,000
公有財産購入費	緑が丘はぐみの杜保育園用地買収費償還金（都市再生機構分）	2,341,934

(3) 地域子育て支援センター

センター名	場 所	利用延べ人数
トップス	米本南保育園	1,702 人
こあら	高津南保育園	11,217
あいあい	八千代台南保育園	3,902
たんぼぼ	村上北保育園	5,613
つばめ	睦北保育園	1,099
計		23,533
(再掲) 子ども支援センターすてっぷ2 1 大和田		21,539
すてっぷ2 1 勝田台		9,015
合 計		54,087

(4) 空間放射線量の測定状況

時間の経過に伴う除染効果の推移やウェザリング効果の状況を把握するため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
八千代台保育園	八千代台東1丁目19番6号	0.03~0.05	0.04~0.05	11月30日
		0.04~0.06	0.05~0.06	2月23日
八千代台西保育園	八千代台西7丁目23番2号	0.05~0.06	0.04~0.06	11月30日
		0.06	0.05~0.06	2月23日
高津南保育園	高津390番地278	0.05~0.06	0.05~0.07	11月30日
		0.05~0.10	0.06~0.09	2月23日
八千代台南保育園	八千代台南1丁目24番1号	0.04	0.05	11月30日
		0.04~0.05	0.05~0.06	2月23日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

2. 民間保育園運営事業〔子育て支援課〕

3,000,386,597円

民間保育園等26園の入園児童に対する運営費を支弁し、公立保育園と同水準での保育を提供するため、運営費に対し、補助金を交付した。

※ 小規模保育事業所については、延長保育事業に係る運営費を補助した

(1) 入園の状況

No.	施設名	区分	定員	入園人数		運営費負担金	運営費補助金
				延べ人数	月平均		
1	新木戸保育園	保育所	150名	1,769人	147人	142,979,160円	25,057,139円
2	勝田保育園	保育所	90	1,281	107	127,423,920	35,077,419
3	第二勝田保育園	保育所	120	1,698	142	150,088,650	50,564,782
4	茶々おおわだみなみ保育園	保育所	120	1,545	129	133,710,970	24,642,969
5	みつわなかよし保育園	保育所	120	1,647	137	139,435,060	34,402,025
6	明優保育園	保育所	90	1,278	107	132,603,060	43,894,069
7	大和田西保育園	保育所	120	1,532	128	131,745,410	48,976,157
8	村上南保育園	保育所	100	1,400	117	140,289,460	39,044,401
9	緑が丘はぐみの杜保育園	保育所	160	2,213	184	180,818,540	45,164,466
10	ベビーエンゼル保育園	保育所	28	336	28	64,659,880	962,800
11	まこと村上保育園	保育所	40	520	43	98,790,820	9,987,637
12	ソレイユナーサリーゆりのき台	保育所	37	494	41	92,535,100	7,597,788
13	ベビーエンゼル八千代中央保育園	保育所	20	252	21	56,012,290	362,000
14	マリヤ保育園	認定こども園	100	1,393	116	109,320,160	25,221,636
15	若葉高津保育園	認定こども園	105	1,252	104	69,920,660	19,964,889
16	八千代わかば幼稚園	認定こども園	30	444	37	55,422,850	9,288,927
17	エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	30	423	35	39,948,640	2,735,181
18	高津幼稚園	認定こども園	60	866	72	54,248,900	6,680,860
19	若葉ナースリ・スクール	認定こども園	10	25	2	7,510,370	4,570,736
20	ソレイユナーサリー高津東	小規模保育事業所	18	196	16	40,272,430	111,800
21	チャイルドタイム 緑が丘エンゼルホーム	小規模保育事業所	19	211	18	40,467,870	
22	チャイルドタイム 八千代エンゼルホーム	小規模保育事業所	19	215	18	40,876,910	169,045
23	みどりが丘保育園	小規模保育事業所	19	228	19	39,724,340	172,905
24	クレヨンキッズ八千代緑が丘園	小規模保育事業所	19	220	18	37,316,920	300,000
25	大和田駅前ちぐさ保育園	小規模保育事業所	19	224	19	37,933,810	179,625
26	あいラヴKIDS	小規模保育事業所	12	144	12	26,233,920	111,461
小計			1,655	21,806	1,817	2,190,290,100	435,240,717
管外委託(民間)				459	38	58,012,500	
計			1,655	22,265	1,855	2,248,302,600	435,240,717

年齢別の状況

区分	入園延べ人数
3歳児未満	10,606人
3歳児	4,040
4歳児以上	7,619
計	22,265

※ 管外委託児を含み管外受託児(164人)を除く

- (2) 民間保育園施設整備資金借入金補助金
 ・補助件数 4件 ・補助金額 4,545,000円

- (3) 民間保育園施設整備資金借入金補助金（利子補給金）
 ・補助件数 3件 ・補助金額 966,000円

- (4) 八千代市保育士処遇改善事業費補助金
 保育士の確保及び離職防止を図ることを目的として、平成29年10月から民間保育園等で勤務する保育士に対し月額30,000円の給与改善を実施した。

交付実績

No.	施設名	区 分	補助金交付額	延べ対象人数 (10月～3月)
1	新木戸保育園	保育所	3,360,000円	112人
2	勝田保育園	保育所	3,240,000	108
3	第二勝田保育園	保育所	4,140,000	138
4	茶々おおわだみなみ保育園	保育所	3,450,000	115
5	みつわなかよし保育園	保育所	3,600,000	120
6	明優保育園	保育所	3,900,000	130
7	大和田西保育園	保育所	4,110,000	137
8	村上南保育園	保育所	3,750,000	125
9	緑が丘はぐみの杜保育園	保育所	4,380,000	146
10	ベビーエンゼル保育園	保育所	1,080,000	36
11	まこと村上保育園	保育所	2,520,000	84
12	ソレイユナーサリーゆりのき台	保育所	3,060,000	102
13	ベビーエンゼル八千代中央保育園	保育所	540,000	18
14	マリヤ保育園	認定こども園	3,360,000	112
15	若葉高津保育園	認定こども園	2,520,000	84
16	八千代わかば幼稚園	認定こども園	1,920,000	64
17	エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	2,790,000	93
18	高津幼稚園	認定こども園	3,060,000	102
19	若葉ナースリ・スクール	認定こども園	1,260,000	42
20	ソレイユナーサリー高津東	小規模保育事業所	1,620,000	54
21	チャイルドタイム 緑が丘エンゼルホーム	小規模保育事業所	750,000	25
22	チャイルドタイム 八千代エンゼルホーム	小規模保育事業所	960,000	32
23	みどりが丘保育園	小規模保育事業所	1,080,000	36
24	クレヨンキッズ八千代緑が丘園	小規模保育事業所	690,000	23
25	大和田駅前ちぐさ保育園	小規模保育事業所	1,080,000	36
合 計			62,220,000	2,074

- (5) 保育園等施設整備事業費補助金
 平成30年4月1日開所に向け、民間事業者に対して保育園施設整備の補助金を交付した。
 ・補助件数 1件 ・補助金額 248,231,000円

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 5. 心身障害児通園施設費

児童発達支援センターの運営及び施設の維持管理等に要した経費である。

1. 児童発達支援センター運営事業 [児童発達支援センター]	44,847,402円
2. 児童発達支援センター維持管理事業 [児童発達支援センター]	8,780,547円
3. 障害児(者)相談支援事業 [児童発達支援センター]	4,619,251円

1. 児童発達支援センター運営事業 [児童発達支援センター] 44,847,402円

(1) 児童発達支援

児童発達支援センターに通園する肢体不自由児及び知的障害児の療育を行った。

通園状況

区 分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
肢体不自由児 (医療型：療育1)	男	1人	4人	4人	2人	3人	人	14人
	女		2	4				6
	計	1	6	8	2	3		20
知的障害児 (福祉型：療育2)	男				11	11	6	28
	女				4	5	1	10
	計				15	16	7	38

障害程度

区 分	軽度	中度	重度	計
肢体不自由児	9人	1人	10人	20人
知的障害児	19	16	3	38

進路先

区 分	保育所	幼稚園	普通・特別 支援学級	特別 支援学校	療育2	その他 転出等	計
肢体不自由児	人	1人	人	人	5人	1人	7人
知的障害児	6	4	2	5		1	18

(2) 保育所等訪問支援

保育所等を訪問し、障害児が集団に適応できるよう支援を行った。

訪問先	保育所	認定こども園	幼稚園	計
訪問回数	17回	2回	10回	29回
支援児数(延べ)	25人	2人	23人	50人

2. 児童発達支援センター維持管理事業 [児童発達支援センター] 8,780,547円

肢体不自由児及び知的障害児の通園施設としての運営を図るため、施設・設備等の維持管理を行った。

3. 障害児（者）相談支援事業〔児童発達支援センター〕

4,619,251円

(1) 巡回・外来相談

在宅障害児への巡回・外来相談を行い、障害児を支援した。

外来相談件数			巡回相談件数	施設支援 一般相談件数	計
理学療法	療育参加	小計			
24 件	1,200 件	1,224 件	4 件	8 件	1,236 件

(2) ことばと発達の相談

ことばや発達に障害のある児童へ相談・検査（評価）・助言指導を行った。

・新規（初診）児童数 339人

区分	相談	訓練	計
延べ人数	1,327 人	1,338 人	2,665 人

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 6. 児童福祉施設費

児童会館の運営及び維持管理に要した経費である。

1. 児童会館運営事業〔子育て支援課〕

8,206,446円

1. 児童会館運営事業〔子育て支援課〕

8,206,446円

児童の遊び場又は児童文庫活動、幼児教室活動等地域社会における子どもたちの身近な施設として、地域児童の健全育成に努めた。また、村上・高津・米本の3か所の児童会館の運営を図るため、施設・設備等の維持管理を行った。

施設名	利用人数
村上児童会館	915人
高津児童会館	3,219
米本児童会館	2,146

・管理指導員賃金 7人 5,542,770円

- (款) 3. 民生費
- (項) 2. 児童福祉費
- (目) 7. 学童保育費

学童保育所の運営及び維持管理に要した経費である。

1. 学童保育事業 [子育て支援課] 339,835,484円

1. 学童保育事業 [子育て支援課] 339,835,484円

(1) 学童保育所の運営

放課後帰宅しても保護者の就労等の理由により保育を受けられない小学校1年生から6年生までの児童に対し24か所の学童保育所において指導員が集団保育し、児童の健全育成に努めた。また、学童保育所としての運営を図るため、施設・設備等の維持管理を行った。

なお、学童保育所の運営については、社会福祉法人等に委託している。

学童保育所名	児童数		学童保育所名	児童数	
	延べ人数	月平均		延べ人数	月平均
米本第2	192人	16人	ゆりのき台	575人	48人
米本第3	584	49	ゆりのき台第2	743	62
村上	496	42	南高津	425	35
村上第2	603	51	高津	634	53
村上北	475	40	高津第2	540	45
上高野	718	60	新木戸	433	37
睦	202	17	緑が丘しおん	732	61
みどりが丘	579	49	八千代台	805	68
大和田	536	45	八千代台西	477	40
大和田第2	917	77	八千代台東	1,054	88
大和田第3	639	54	勝田台	1,189	100
大和田第3分室	527	44	勝田台南	510	43
			計	14,585	1,215

・委託料 330,225,246円

(2) 耐震診断業務委託

新耐震基準（昭和56年施行）以前の基準により設計された大和田学童保育所及び高津第2学童保育所について耐震診断を実施した。

・委託料 2,987,000円

- (款) 3. 民生費
- (項) 2. 児童福祉費
- (目) 8. 子ども医療費

子ども医療費及び養育医療費の助成に要した経費である。

1. 子ども医療費助成事業 [子ども福祉課] 748,897,322円

1. 子ども医療費助成事業 [子ども福祉課] 748,897,322円

(1) 子ども医療

乳幼児及び小中学生の健康保険が適用された医療費の一部負担金について、全部又は一部を助成した。

- ・ 0歳～中学校3年生の入院・通院・調剤に係るもの
- ・ 市民税課税状況に応じて300円の自己負担あり

区 分	受給資格者数	助成金額
0歳～小学校3年生	16,548人	468,057,691円
小学校4年生～中学校3年生	11,459	247,349,372

(2) 養育医療

身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする児童に対し、その治療に必要な医療費の一部を助成した。

- ・ 対象児童数 32人 ・ 助成金額 6,844,324円

- (款) 3. 民生費
- (項) 3. 生活保護費
- (目) 1. 生活保護総務費

生活保護に係る総括的な事務に要した経費である。

1. 生活保護総務事業 [生活支援課] 13,262,370円

1. 生活保護総務事業 [生活支援課] 13,262,370円

生活困窮者から生活保護の相談を受け、生活保護業務を行うために必要な嘱託医師の委嘱、消耗品購入、各種照会用封筒の印刷、OA機器の維持管理等を行った。また、被保護世帯の中・高校生を対象に、ボランティアによる学習支援を行った。

生活保護の申請状況等

申請状況等	件数	備 考
申 請	256件	職権による開始は2件
開 始	212	
却 下	9	
取下げ	20	

※ 前年度からの繰越し又は次年度への繰越しあり

- (款) 3. 民生費
 (項) 3. 生活保護費
 (目) 2. 扶助費

生活保護法に基づく各種扶助に要した経費である。

1. 生活保護事業 [生活支援課] 3,604,979,696円

1. 生活保護事業 [生活支援課] 3,604,979,696円

生活困窮者に対し、その困窮度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長に努めた。

生活保護の状況 (月平均)

区 分	世帯数	人 数
生活扶助	1,295 世帯	1,728 人
住宅扶助	1,338	1,786
教育扶助	93	140
介護扶助	279	294
医療扶助	1,487	1,917
生業扶助	27	31
葬祭扶助	3	3
出産扶助		
保護施設事務費	8	8
就労自立給付金	2	2

※ 平成29年度月平均被保護世帯数及び被保護人員 1,570世帯, 2,079人 保護率10.66%

保護世帯類型別構成 (月平均)

区 分	高齢者世帯	母子世帯	傷病・障害世帯	その他の世帯
構成比率	54 %	5.2 %	29.3 %	11.5 %

扶助費支給状況

区 分	支出額	構成比率	延べ世帯数	延べ人数	
生活扶助費等	生活扶助	1,038,148,627 円	28.8 %	15,542 世帯	20,736 人
	住宅扶助	627,222,602	17.4	16,051	21,427
	教育扶助	18,763,237	0.5	1,118	1,682
	生業扶助	7,208,962	0.2	329	375
	葬祭扶助	4,553,711	0.1	31	31
	出産扶助				
	保護施設事務費	18,785,820	0.5	100	100
	就労自立給付金	1,189,031	0.1	18	18
小計	1,715,871,990	47.6	33,189	44,369	
医療扶助費	1,817,644,297	50.4	17,841	23,002	
介護扶助費	71,463,409	2.0	3,350	3,525	
計	3,604,979,696	100.0	54,380	70,896	

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 1. 保健衛生総務費

保健衛生総務, 原爆被爆者の援護, 地域医療対策及び地域自殺対策に要した経費である。

1. 保健衛生総務事業	〔健康福祉課〕	1,736,855円
2. 地域医療対策事業	〔健康福祉課〕	659,799,165円
3. 地域自殺対策事業	〔健康づくり課〕	60,053円

1. 保健衛生総務事業 〔健康福祉課〕 1,736,855円

(1) 献血の推進

献血思想の普及と組織化を図り, 輸血用血液の確保に努めた。

200ml献血者数	400ml献血者数	実施回数
179人	2,943人	107回

(2) 原爆被爆者の援護

原子爆弾の影響を受け現在も特別な状態にある者に対し, 見舞金を支給することにより福祉の増進を図った。
 原爆被爆者見舞金

- ・支給人数 57人
- ・支給金額 677,000円

(3) 墓地, 埋葬等に関する法律に基づく火葬執行

市内で死亡し, 埋葬・火葬を行う者がいない又は判明しない遺体を火葬した。

- ・件数 7件
- ・火葬執行費 1,048,402円

2. 地域医療対策事業 〔健康福祉課〕 659,799,165円

(1) 市の医療課題に対応する地域の中核病院として, 東京女子医科大学附属八千代医療センターに対し, 基本協定に基づく財政支援を実施した。

① 東京女子医科大学附属八千代医療センターを中核とした地域医療体制の整備及び地域医療連携の推進

- ・東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金 170,000,000円
- ・東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等補助金 50,000,000円

② 市民への周知

八千代医療センターでは, 市民へ最新の医療情報を紹介する健康講座や, ミュージカル・医師体験などの様々なイベントを通じて地域との交流を図る「やちよ健康フェスタ2017」と「ウィンターフェスタ2018」を開催しており, 市ではこれを後援し, 広報やちよ等に掲載した。

③ 八千代医療センター運営協議会

地域医療関係者等の意見を病院運営の参考とするために開催された八千代医療センター運営協議会に出席し, 八千代医療センターの運営等について協議を行った。

- ・開催日 7月19日・12月6日
- ・主な議題 八千代医療センターの現状報告等

(2) 市民が安心して子どもを産み育てることができる充実した医療体制を維持するため, 周産期医療又は小児医療を提供する公的病院を市内において開設する者に対し, 財政支援を実施した。

- ・八千代市周産期・小児医療運営事業補助金 219,471,000円

(3) 市民が安心して暮らせるよう, 24時間体制で重篤な救急患者を受け入れる救急救命センターを運営する公的病院を市内において開設する者に対し, 財政支援を実施した。

- ・八千代市救命救急センター運営事業補助金 150,586,000円

(4) 夜間・休日救急医療体制の整備

① 夜間救急急病待機医・休日当番医

夜間や休日における急病患者に対する診療を、一般社団法人八千代市医師会及び一般社団法人八千代市歯科医師会へ委託し、医療機関が輪番で実施した。

区 分	夜間救急急病待機医	休日在宅当番医
診療日	毎日 (平日) 午後7時～翌午前9時 (土・日曜, 祝日, 年末年始) 午後5時～翌午前9時	日曜, 祝日, 年末年始 午前9時～午後5時
診療日数	365日	72日
診療科目	内科系・外科系 (2医療機関/日)	内科・小児科・外科・その他・歯科 (5医療機関/日)
患者延べ数	6,812人	10,477人
委託料	28,963,224円	22,411,080円

※ 夜間救急急病待機医における八千代医療センターへの委託料は、救急医療事業等補助金に含まれるため、当該委託料には含まれない

② 夜間救急急病待機医の医療機関別患者数

医療機関名	待機曜日	患者延べ数
勝田台病院 (内科系・外科系)	月・水	735人
加瀬外科 (外科系)	月	217
習志野第一病院 (外科系)	火	134
新八千代病院 (内科系)	火	339
セントマーガレット病院 (内科系・外科系)	木	663
八千代医療センター (内科系・外科系)	金・土・日	4,724

③ 八千代医療センターの時間外患者受入れ

八千代医療センターでは、夜間救急急病待機医の当番日以外の時間外においても重症患者をはじめとした急病患者の受入れを行った。また、同センター小児科内に設置された「やちよ夜間小児急病センター」においては、毎日18時から23時までの間、小児の急病患者を対象に診療を行った。

時間外患者数	11,586人
やちよ夜間小児急病センター	5,718人

※ 時間外患者数には、②の八千代医療センター分の患者を含まない

※ やちよ夜間小児急病センターは、八千代市医師会及び地域の小児科医の協力で運営されている

(5) 看護師等修学資金貸付

看護師等の養成施設の在学者で将来市内の医療機関等で看護師等の業務に従事する意思がある者を対象に、無利子で修学に必要な資金を貸し付けることによって、市内における看護師等の確保と質の向上を図った。

貸付決定年度	養成施設	貸付月額	人数	貸付額	備考
平成29年度	大学	50,000 円	13 人	7,800,000 円	
	助産師養成所	50,000	2	1,200,000	
	認定看護師		1	1,000,000	一つの教育課程につき100万円
	計		16	10,000,000	
平成28年度	大学	50,000 円	3 人	1,800,000 円	
	看護師養成所	30,000	5	1,800,000	
	計		8	3,600,000	
平成27年度	大学	50,000	3 人	1,800,000	
	看護師養成所	30,000	1	150,000	
	計		4	1,950,000	
合 計			28	15,550,000	

3. 地域自殺対策事業 [健康づくり課]

60,053円

地域における自殺予防を図るため、一般市民を対象とした講演会を開催した。また、自殺予防に関するパンフレットや相談窓口を紹介したリーフレットを活用し、普及啓発を行った。

- ・自殺予防対策講演会：医師が伝える「こころの不調」とのつきあい方

開催日 11月14日

参加者 72人

講師謝金 50,000円

講師 稲毛海岸神経科クリニック院長 森本 浩司 氏

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 2. 予防費

健康診査, 各種検診及び予防接種等に要した経費である。

1. 成人保健事業	〔健康づくり課〕	591,164,407円
2. 母子保健事業	〔母子保健課〕	195,586,286円
3. 予防接種事業	〔母子保健課〕	379,961,161円

1. 成人保健事業 〔健康づくり課〕 591,164,407円

成人を対象とした健康づくり及び健康保持と疾病の予防と早期発見, 早期治療のための各種検(健)診を行い, 健康で安心して生活できる環境づくりに寄与した。

(1) 成人健康診査

① がん検診等

胃がん, 肺がん, 大腸がん, 子宮頸がん, 乳がん及び前立腺がん検診を, 委託医療機関で受診する個別検診と集団検診で実施した。また, 国のC型肝炎等の総合対策の一環として肝炎ウイルス検査を実施し, 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業として乳がん検診の無料クーポン券を送付して受診を勧奨した。

がん検診対象者

区 分	対 象 者
胃がん・肺がん・大腸がん	40歳以上の者
子宮頸がん	20歳以上前年度未受診の女性
乳がん(マンモグラフィ)	40歳以上前年度未受診の女性
乳がん(超音波)	30歳代の偶数年齢の女性
前立腺がん	50歳以上の男性

平成29年度がん検診・肝炎ウイルス検査受診状況

区 分	受診者数	区 分	受診者数	うち陽性者
胃がん	12,942人	C型肝炎ウイルス検査	1,944人	6人
肺がん	19,613	B型肝炎ウイルス検査	1,945	14
大腸がん	18,328			
子宮がん	頸部			
	頸体部・体部			
乳がん(マンモグラフィ)	5,361			
乳がん(超音波)	1,213			
前立腺がん	6,990			
計	71,317			

無料クーポン券送付対象者

区 分	対 象 者
乳がん	41歳の女性

平成28年度がん検診実績

区 分	受診者数	精密検査 受診者数	結果別人数			
			異常なし	がん	がんの疑い	がん以外の 疾患
胃がん	14,613 人	1,408 人	259 人	32 人	8 人	1,109 人
肺がん	19,973	455	141	7	26	281
大腸がん	18,842	913	184	37	7	685
子宮がん	頸部	7,079	100	30		70
	頸体部・体部	513	8	3	2	3
乳がん（マンモグラフィ）	6,207	485	259	12	15	199
乳がん（超音波）	1,223	25	8			17
前立腺がん	7,159	400	88	52	64	196
計	75,609	3,794	972	142	120	2,560

※ 精密検査受診者の結果別人数の確定が当初受診年度の翌年度となるため、平成28年度実績を掲載

※ 平成28年度実績から、国報告の変更に伴い、転移性がんは「がん以外の疾患」に計上

② 成人歯科健康診査

40歳以上の者を対象として、委託歯科医療機関で成人歯科健康診査を実施した。

・受診者数 2,415人

③ 結核検診（胸部レントゲン検査）

法に基づき特に定期健康診断を受ける必要のある者に加え、肺がん検診と併せて40歳以上の者を対象として、胸部レントゲン検査を実施した。

※ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律では、65歳以上の者及び特に定期健康診断を受ける必要のある者が結核検診の対象

平成29年度胸部レントゲン検査受診状況

受診者数	内 訳				
	異常 なし	要精検	要経過 観察	治癒 病変	その他 の疾病
19,618 人	16,590 人	756 人	584 人	1,670 人	18 人

平成28年度胸部レントゲン検査実績

受診者数	内 訳					精密検査 受診者数	内 訳				
	異常 なし	要精検	要経過 観察	治癒 病変	その他 の疾病		結核 要治療	要経過 観察	治癒 病変	その他 の疾病	異常 なし
19,979 人	16,730 人	833 人	583 人	1,817 人	16 人	754 人	1 人	21 人	11 人	499 人	222 人

※ 精密検査受診者の結果別人数の確定が当初受診年度の翌年度となるため、平成28年度実績を掲載

(2) 特定健康診査等

① 健康診査

糖尿病等の生活習慣病の早期発見とメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群の減少を目的として、市に住民登録を有する八千代市国民健康保険の被保険者及び千葉県後期高齢者医療広域連合の被保険者、並びに市内に居住する40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施した。

区 分	受診者数
国民健康保険	8,952 人
後期高齢者	5,947
生活保護受給者	148

※ 国民健康保険に係る費用は、国民健康保険事業特別会計で負担

② 保健指導

八千代市国民健康保険の被保険者及び生活保護受給者を対象とした健康診査で、動機付け支援・積極的支援が必要となった者に保健指導を行った。

区 分	保健指導区分別利用人数	
	動機付け支援	積極的支援
国民健康保険	118 人	15 人
生活保護受給者	1	2

※ 国民健康保険に係る費用は、国民健康保険事業特別会計で負担

※ 上記の他、前年度の対象者のうち、利用人数 国民健康保険：動機付け支援 21人、積極的支援 5人

(3) 高齢者予防接種

予防接種法に基づき、高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌ワクチン予防接種を委託医療機関で実施した。

予防接種対象者

区 分	対 象 者
インフルエンザ	65歳以上及び一定の障害を有する60～64歳の者
高齢者用肺炎球菌ワクチン	年度内に65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳になる者及び一定の障害を有する60～64歳になる者

平成29年度予防接種実績

区 分	接種者数
インフルエンザ	24,319 人
高齢者用肺炎球菌ワクチン	5,219

(4) 健康教育

高齢者の健康づくり及び介護予防や生活習慣病予防等のため、健康教育や生活習慣病予防講座などの啓発活動を実施した。

・開催回数 490回

・参加延べ人数 11,354人

※ まちづくりふれあい講座を含む

(5) 訪問指導

保健師・理学療法士・歯科衛生士・栄養士が、健診受診後のフォローや住環境整備、義足・車いすの評価等、健康上支援が必要な人に訪問指導を行った。

・訪問実数 27人

・訪問延べ人数 32人

(6) 八千代市第2次健康まちづくりプランの推進

・八千代市第2次健康まちづくりプラン推進・評価委員会の開催

推進・評価委員会1回、すこやか親子部会3回、はつらつ成年部会3回、いきいき高齢者部会3回を開催し、実績報告・今後の取組等について協議した。

また、同プラン中間評価の実施及び自殺対策計画策定に向けた協議を行った。

・世代毎の主な取組

① すこやか親子世代

「親子のこころの健康を地域で支える健康づくりに取り組みます」

(a) 子育てしやすいまちづくりについて

地域の現状や特性に合わせた「子育てしやすいまちづくり」の実現に向け、地域会議（情報交換会）において関係機関や住民組織とともに、各地区における子育ての現状等の情報交換及び課題の検討を行った。

(b) 子どもの食育に関する取組

ア やちよ食育ネットワーク協議会

- ・農業生産者をゲストに迎え食育授業を行う，食育推進事業「めざせ！食の達人 農業の先生とのふれあい授業」の実施について市内全小学校に周知を図ったところ，11校で授業コーディネートを実施し，企画・運営・評価を「やちよ食育ネットワーク協議会」で実施した。
- ・協議会を1回，分科会を1回，協議会・分科会合同会議を1回開催した。
- ・広報紙「やちよ食育マガジン」（第24報）を1回発行した。
- ・「学校での食育を推進するための学習会」を実施した。

イ 母子保健・子育て支援事業等での食育

妊娠期から幼児期への継続した食育事業を子ども支援センターすてっぷ21・地域子育て支援センターと連携して実施した。

- ・妊娠期 プレママ教室での食育
- ・乳児期 4か月児・10か月児赤ちゃん広場事業での食育，依頼による食育講座
- ・幼児期 子ども支援センターすてっぷ21・地域子育て支援センター（もうすぐ1歳半おやこ広場，みんなで食育事業，子育て応援ポケット事業）での食育，依頼による食育講座
- ・幼児期 子ども支援センター・地域子育て支援センター（もうすぐ1歳半おやこ広場，みんなで食育事業，子育て応援ポケット事業）での食育，依頼による食育講座

(c) 思春期保健ネットワークの取組

ア 八千代市思春期保健ネットワーク会議の開催 5回 作業部会 2回

イ 八千代市思春期保健シンポジウムの開催 1回

- ・開催日 1月28日
- ・会場 総合生涯学習プラザ
- ・テーマ 「10代の生と性」 第11回目 「大切ないのち・大切なからだ」
- ・参加者 77人

ウ 中学生向けリーフレットの配布

エ 「性感染症の予防」及び「エイズ予防」の授業に関する調査を実施

② はつらつ成年世代

「健康づくりを地域みんなで取り組みます」

- (a) 食を通じた健康づくりとして，市民が外食の際に野菜たっぷり健康に配慮した食事が食べられるよう，「野菜たっぷり認定メニュー」推進事業を創設し，5店舗6メニューを認定，野菜たっぷりメニューコンテスト（平成26年度から28年度まで）にて認定した38メニューと合わせて，広報やちよやチラシ等を配布して周知した。
- (b) たばこ対策として，保育園や幼稚園（24園）の5歳児を対象に，各園の協力を得て，保育士等による喫煙防止教育の紙芝居を実施した。また，健康への影響や禁煙支援に関してホームページに掲載するとともに，各種講座や子育て教室等でチラシを配布した。
- (c) 情報発信として，「旬の野菜レシピと健康情報」をJA八千代市農産物直売所・やちよ農業交流センター・八千代ふるさとステーション・どーんと祭で配布した。また，気軽な運動手段として「階段は無料の健康器具！」と題したポスターを，健康増進普及月間である9月に，市内の駅や公共施設等に掲示した。その他，健康情報を手軽に入手し，生活場面で実践してもらえるよう，「やちよ健康情報メール」を配信した。（配信回数45回，平成30年3月末現在の登録者3,521人）

③ いきいき高齢者世代

「運動をきっかけとした住民主体の健康づくりに取り組みます」

- (a) 運動の推進として，やちよ元気体操を活用した各種講座を開催するとともに，身近な地域で住民同士が運動を続けられるように，やちよ元気体操応援隊養成講座を6コース開催した。
やちよ元気体操応援隊による自主活動は屋内59グループ，屋外16グループとなった。
（平成29年度発足数：屋内6・屋外4）
- (b) 健康づくりの普及啓発として，運動，食生活，歯と口腔等に関する各種講座を実施した。
 - ・高齢者の健康づくり講座数 116件 3,380人

・歯と口腔の健康づくりの取組

八千代市第2次健康まちづくりプランは、平成24年6月に制定した「八千代市市民の歯と口腔の健康づくり推進条例」第7条に規定する計画を兼ねており、以下の歯と口腔の健康づくりに関する取組を推進した。

- ① 八千代市歯と口腔の健康づくり推進会議を開催
全体会1回、母子部会1回、成人高齢者部会1回の合計3回開催。
- ② 歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発
・各種歯科保健事業における情報提供
・市公式ホームページの歯科保健（乳幼児期）作成についての検討
・口腔機能向上に関する情報提供
- ③ 定期的な予防管理の推進
・各種歯科健康診査を実施

2. 母子保健事業 [母子保健課]

195,586,286円

母子の健康及び乳幼児の健やかな育成を図るため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない母子保健対策の取組として、各母子保健事業を関係機関、団体等との連携のもと実施した。

(1) 事業の実施状況

種 別	実 績
妊娠届出数	1,457 人
プレママ教室	189
パパとママの子育て教室	465 (227組)
4か月児赤ちゃん広場	1,238
10か月児赤ちゃん広場	1,217
歯科の健康教育	3,539
妊産婦・乳幼児面接相談	4,147
妊産婦・乳幼児電話相談	11,321
妊産婦・乳幼児家庭訪問	2,769

種 別	実 績
妊婦健康診査	17,851 人
妊婦歯科健康診査	416
乳児健康診査	2,908
1歳6か月児健康診査	1,533
1歳6か月児歯科健康診査	1,268
2歳6か月児歯科健康診査	617
3歳児健康診査	1,536
3歳児歯科健康診査	1,053

(2) 母子保健推進員活動（乳児家庭全戸訪問事業）

母子保健に熱意があり、育児経験のある市民を母子保健推進員として委嘱し、生後2～3か月児のいる家庭を訪問して養育状況を確認するとともに、育児の相談相手となるなど、安心して子育てできる環境づくりに努めた。

- ・母子保健推進員による家庭訪問（乳児家庭全戸訪問事業）数 841人

(3) 産後ケア事業

産後に十分な家事や育児等の援助が受けられず、産後の心身の不調や育児等に不安があるなど特に支援が必要な人に対して、母子への心身のケアや育児のサポート等を医療機関又は助産所に委託して行い、産後の生活を支援した。

- ・利用件数 宿泊型6件、デイケア型2件

(1) 定期接種

予防接種法に基づき、4種混合・2種混合・麻しん・風しん・日本脳炎（小学生等含む）等を委託医療機関において個別接種で実施した。

近年、定期予防接種の変化として、平成25年度から子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、平成26年10月から水痘ワクチン、平成28年10月からB型肝炎ワクチンが導入された。なお、子宮頸がん予防ワクチンは、ワクチンとの因果関係が否定できない持続的な疼痛が認められたため、平成25年6月から積極的接種勧奨を差し控えている。

種別	4種混合	2種混合	麻しん	風しん	麻しん・ 風しん 混合	日本脳炎	BCG	不活化 ポリオ	子宮頸がん 予防ワクチン
接種延べ人数	6,228人	1,240人	人	人	3,230人	6,839人	1,542人	114人	8人
種別	ヒブワクチン	小児用肺炎球菌ワクチン	水痘ワクチン	B型肝炎ワクチン					
接種延べ人数	6,110人	6,122人	3,126人	4,634人					

(2) 任意接種

乳幼児を感染から守り、健やかな成長を支援するため、市内医療機関において任意予防接種であるロタウイルス予防接種の一部助成を実施した。

- ・接種延べ人数 3,139人

(3) やちよ子育て情報モバイル

八千代市の子育てに関する実用的な情報提供が可能となるよう「やちよ子育て情報モバイルサービス」を実施し、乳幼児の予防接種スケジュールの自動作成や子育てに関する相談窓口、イベントや健診等の案内を配信した。10月から、接種予定の管理に役立つカレンダー機能や、身長・体重等、成長記録が可能となる機能を追加した。

- ・登録者数 5,915人

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 3. 環境衛生費

馬込斎場の運営，狂犬病予防等対策，専用水道等の衛生対策，環境衛生の保全に要した経費である。

1. 環境衛生事務事業〔健康福祉課〕	120,295,210円
2. 狂犬病予防等対策事業〔健康福祉課〕	954,314円
3. 専用水道等衛生対策事業〔環境保全課〕	968,170円
4. 環境衛生保全事業〔環境保全課〕	361,280円

1. 環境衛生事務事業〔健康福祉課〕 120,295,210円

四市複合事務組合に対し，馬込斎場の運営及び第2斎場の整備に係る分賦金を支出した。

① 斎場利用状況

区 分		件 数
火葬	15歳以上	1,521 件
	15歳未満	3
	胎児	24
	改葬	14
	計	1,562
霊柩車運行	バン型	128
	ワンボックス型	3
	計	131

② 四市複合事務組合分賦金明細

区 分	分賦金
管理運営費	59,245,463 円
施設整備費	5,721,495
第2斎場整備費	55,328,252
計	120,295,210

2. 狂犬病予防等対策事業〔健康福祉課〕 954,314円

狂犬病発生を予防し，その蔓延を防止するため，犬の登録を行い，狂犬病の予防注射（集合注射）を実施した。また，犬の適正な取扱い，保護，正しい飼育管理及び動物愛護についての啓発並びに周知を行った。

区 分	件 数
犬の登録数	9,589 件
予防注射数	6,890

※ 予防注射数には，動物病院での個別注射によるものを含む

3. 専用水道等衛生対策事業〔環境保全課〕 968,170円

市内に設置された専用水道，簡易専用水道及び小規模水道について，管理の適正を確保するための検査等を実施した。

市内専用水道等の設置数

専用水道	簡易専用水道	小規模専用水道	小規模簡易専用水道
28 件	185 件	14 件	15 件

4. 環境衛生保全事業〔環境保全課〕 361,280円

(1) スズメバチ等駆除用防護服の貸出し

市内に存在するスズメバチ等を駆除する市民や，市内の事業所に対し，安全に作業できるよう防護服を貸し出した。

・貸出件数 66件

- (2) 地域猫不妊去勢等手術費用の一部助成
市に登録のある地域猫活動団体が管理している地域猫に不妊去勢等手術を受けさせる際に、費用の一部を助成した。

区 分	件 数	補助基準額	補助金額
オス	22 件	5,000 円	105,240 円
メス	11	10,000	92,960
計	33		198,200

- (款) 4. 衛生費
(項) 1. 保健衛生費
(目) 4. 公害対策費

環境保全及び各種環境対策に要した経費である。

1. 環境保全総務事業	〔環境保全課〕	1,029,675円
2. 地球環境保全事業	〔環境保全課〕	7,529,594円
3. 生物多様性保全事業	〔環境保全課〕	1,254,218円
4. 大気環境対策事業	〔環境保全課〕	4,996,057円
5. 水環境対策事業	〔環境保全課〕	14,710,212円
6. 地質環境対策事業	〔環境保全課〕	5,544,896円
7. 音・振動環境対策事業	〔環境保全課〕	714,140円

1. 環境保全総務事業 〔環境保全課〕 1,029,675円

(1) 環境審議会

環境保全に関する基本的事項を調査・審議するため、審議会を開催した。

- ・開催日 2月6日
- ・議 題 八千代市第2次環境保全計画の進捗状況について

(2) 環境情報メール配信

光化学スモッグ注意報等を希望する市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民の健康影響の未然防止に努めた。

- ・登録アドレス数 平成29年度末 11,905件 平成28年度末 11,294件

2. 地球環境保全事業 〔環境保全課〕 7,529,594円

(1) 定期報告書及び中長期計画書の作成

エネルギーの使用の合理化等に関する法律及び地球温暖化対策の推進に関する法律に基づくエネルギー等利用実態調査を実施し、定期報告書及び中長期計画書を作成した。

- ・エネルギー管理講習受講料（1名） 17,100円

(2) 「エコアクション21」の推進（中間審査）

CO₂の削減等のさらなる取組の強化と実効性を高めるため、「エコアクション21」の取組を推進し、エコアクション21中央事務局で認定したエコアクション21審査人リストから選任された審査人（2人）による中間審査を受けた。

- ・審査日 1月23日・24日
- ・審査料 310,494円

- (3) 住宅用省エネルギー設備等設置費補助金
市内の住宅に住宅用省エネルギー設備等を設置する者に対し、補助金を交付した。

- ① 太陽光発電設備
・補助件数 32件 1kW当たり2万円（上限9万円）
・補助金額 2,602,000円
- ② 家庭用燃料電池システム（エネファーム）
・補助件数 13件 1設備当たり10万円
・補助金額 1,300,000円
- ③ 定置用リチウムイオン蓄電システム
・補助件数 33件 1設備当たり10万円
・補助金額 3,300,000円

3. 生物多様性保全事業 [環境保全課]

1,254,218円

(1) 自然保護意識の普及・促進

市民の環境保全意識の向上を図るため、観察会等を実施した。

- ① 自然観察会の開催
- ・第1回「里山歩き ～米本城の歴史と周辺の自然を歩く～」
開催日 10月14日
参加者 16人
講師 教育総務課
 - ・第2回「樹木の観察会」
開催日 3月24日
参加者 24人（講師1名含む）
講師 鳥屋 英昭 氏（樹木医）
- ② 平成29年度環境作品展～八千代の自然・グリーンカーテン～
市民から寄せられた写真・絵画の作品展を実施した。
開催期間 9月21日から9月29日まで
会場 オーエンス八千代市民ギャラリー
来場者数 997人
- ③ 親子環境教室「竹灯ろう作りと桑橋の里山体験」
小学生の親子を対象に、里山整備ボランティア人材育成講座（里山楽校）の卒業生「里山むつみ隊」の指導の下、竹灯ろう作りと活動場所の散策をした。
開催日 10月21日
会場 桑納「むつみの森」
参加人数 16人
講師 里山むつみ隊

(2) 谷津・里山保全計画の推進

市内に残る谷津・里山の貴重な自然環境を次世代に引き継いでいくための取組を実施した。

- ① 谷津・里山保全・活用推進会議
開催日 3月13日
議題 八千代市谷津・里山保全計画の進捗状況について
- ② 里山整備ボランティア人材育成講座（里山楽校）
開講回数 5回
参加人数 19人
講師 千葉県森林組合南部支所外
- ③ 平成29年度里山シンポジウム in やちよ
開催日 3月4日
会場 福祉センター
参加人数 58人
講師 福島 成樹 氏（千葉県農林総合研究センター 森林研究所）、里山むつみ隊外4団体

(3) ほたるの里の推進

多様な生物の環境づくりや自然環境を大切にす環境学習事業を市民・事業者・行政によるグラウンドワーク方式により推進した。

- ・ほたるの里水循環施設保守点検業務委託 756,000円
- ・環境整備10回、夜の生き物観察会1回、ザリガニ釣り大会1回、おやこ生き物探検隊4回

(4) 外来生物の駆除等

千葉県及び市農政課と連携し、市内に生息する外来生物の駆除を実施した。

- ・カミツキガメ 6頭
- ・ハクビシン 2頭

4. 大気環境対策事業 [環境保全課]

4,996,057円

(1) 大気汚染状況の監視及び調査

大気汚染の状況については、近年、二酸化窒素や浮遊粒子状物質は環境基準を達成しているものの、依然として光化学オキシダントは環境基準を超える状態が続いており、改善が必要な状況にあるため、発生源の監視や汚染防止の啓発に努めた。

区 分	内 容
大気常時監視	・大気汚染米本測定局（米本南小学校内） 調査項目 窒素酸化物、光化学オキシダント、浮遊粒子状物質、気象 ・大気汚染勝田台測定局（勝田台小学校内） 調査項目 窒素酸化物、光化学オキシダント、気象 ・測定局維持管理委託料 2,646,000円
事業場臭気指数調査	・調査事業場 4事業場 ・調査結果 2事業場において基準値超過が見られたため、改善策の検討を依頼した。 ・調査委託料 216,000円
大気中のダイオキシン類調査	・調査地点 4地点（年2回実施） ・調査結果 全ての地点で環境基準以下であった。 ・調査委託料 1,314,360円

(2) 空間放射線量の測定状況

東日本大震災による東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴い放出された放射性物質の影響を把握するため、公共施設を中心に空間放射線量の測定を実施した。また、私有地の放射線量測定については、簡易型放射線量測定器を市民等に貸し出した。

区 分	内 容
空間放射線量測定	定点測定 ・測定地点 110地点（22施設） ・測定回数 1回（5月） ・測定結果 地上1mの高さで毎時0.04～0.12マイクロシーベルトの範囲であった。 地上0.5mの高さで毎時0.04～0.12マイクロシーベルトの範囲であった。
簡易型放射線量測定器の貸出し	・貸出機種 シンチレーション式放射線量計 ・貸出件数 19件

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト（ $\mu\text{Sv/h}$ ）

5. 水環境対策事業 [環境保全課]

14,710,212円

(1) 公共用水域の水質監視

公共用水域及び事業場からの排水水を監視し、公害の未然防止に努めた。

区 分	内 容
河川・排水路水質調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 17地点（年6回実施） ・調査項目 pH等51項目 ・調査結果 pH, BOD, 全亜鉛及び大腸菌群数が環境基準を超えた地点があった。 ・調査委託料 1,944,000円（事業場の排水監視及び指導に係る調査を含む）
事業場の排水監視及び指導	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業場 23事業場（24施設） ・調査項目 pH等21項目 ・調査結果 3事業場において基準値超過が見られ、指導した。 ・調査委託料（河川・排水路水質調査を含む）
河川のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 3地点 ・調査結果 全ての地点で環境基準以下であった。 ・調査委託料 313,200円

(2) 高度処理型浄化槽設置整備事業補助金

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、窒素又はリンの除去能力が高い高度処理型浄化槽を設置する者に対して補助金を交付した。

また、単独処理浄化槽から高度処理型浄化槽に転換する者に1基当たり18万円を、汲取便所から高度処理型浄化槽に転換する者に1基当たり10万円を上乗せして交付した。

区 分		人槽	基数	補助基準額	補助金額	
設置補助	新設	高度処理型浄化槽 (N10型)	5	8基	444,000円	3,552,000円
			6~7	2	486,000	972,000
			8~10	1	576,000	576,000
	転換	高度処理型浄化槽 (N20型・N10型)	5	6	444,000	2,664,000
			6~7	4	486,000	1,944,000
			8~10	1	576,000	576,000
	小 計			22		10,284,000
	転換補助（上記設置補助に転換分を上乗せ）			(11)		1,900,000
	計			22		12,184,000

6. 地質環境対策事業 [環境保全課]

5,544,896円

(1) 土壌のダイオキシン類調査

土壌のダイオキシン類濃度を調査し、汚染状況を把握した。

区 分	内 容
土壌のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 2地点 ・調査結果 全ての地点で環境基準以下であった。 ・調査委託料 162,000円

(2) 地下水汚染の監視

主要汚染地区において、汚染状況を把握した。

区 分	内 容
上高野第1次埋立処分場に係る観測井戸水質調査委託	・ 調査検体数 15検体 ・ 調査項目 砒素, ふっ素, ほう素, 鉛 ・ 調査結果 全ての観測井戸で環境基準以下であった。 ・ 調査委託料 129,600円

7. 音・振動環境対策事業 [環境保全課]

714,140円

道路交通に伴って発生する騒音及び振動について、要請限度の適合状況を調査した。また、第2次一括法（地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律）により権限移譲された自動車騒音常時監視を実施した。

区 分	内 容
自動車騒音及び道路交通振動調査	・ 調査路線 2路線（国道16号, 国道296号） ・ 調査結果 騒音については、国道16号の夜間で要請限度を超えていた。 振動については、全て要請限度以内であった。
自動車騒音常時監視	・ 調査路線 2路線（国道16号, 県道幕張八千代線） ・ 調査結果 国道16号の勝田台南地点において、昼夜ともに環境基準を超えていた。 ・ 調査委託料 691,200円

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(目) 5. 保健センター費

保健センター維持管理に要した経費である。

1. 保健センター管理事業 [健康づくり課]

16,869,877円

1. 保健センター管理事業 [健康づくり課]

16,869,877円

地域住民への保健サービスを行う活動拠点としての運営を図るため、施設・設備等を維持管理した。また、子育て支援及び健康づくりの場の提供として、民間団体等に施設の貸出しを行った。さらに、集団検診や各種教室の場として利用した。

・ 利用人数 15,556人

- (款) 4. 衛生費
 (項) 2. 清掃費
 (目) 2. 塵芥処理費

ごみ処理及び処理施設整備等に要した経費である。

1. 廃棄物処理企画調整事業	[クリーン推進課]	946,483円
2. リサイクル推進事業	[クリーン推進課]	281,055,019円
3. 不法投棄等対策事業	[クリーン推進課]	4,027,534円
4. 塵芥収集事業	[クリーン推進課]	517,346,858円
5. 清掃センター業務管理事業	[清掃センター]	36,769,453円
6. 埋立処分地施設管理事業	[清掃センター]	155,843,450円
7. 粗大ごみ処理施設管理事業	[清掃センター]	22,642,997円
8. 浸出水処理施設管理事業	[清掃センター]	53,492,814円
9. 焼却炉施設管理事業	[清掃センター]	911,371,846円

1. 廃棄物処理企画調整事業 [クリーン推進課] 946,483円

一般廃棄物行政の円滑な推進に努めた。

廃棄物減量等推進審議会の開催(委員数12人)

- ・第1回 開催日 10月13日 議題 「平成28年度の実績報告及び実施計画の評価について」
「平成29年度の取り組みについて」ほか
- ・第2回 開催日 2月6日 議題 「ごみ量の現状及び施策の実施状況について」
「ごみ処理手数料の考え方について」ほか

2. リサイクル推進事業 [クリーン推進課] 281,055,019円

(1) 集団回収

自主的に古紙・布・金属等の資源回収を行っている自治会、PTA、子ども会等の団体に対し資源回収奨励金を、協力事業者に対し資源回収事業特別協力金をそれぞれ交付し、資源化を推進した。

- ・資源回収団体数 88団体
- ・資源回収奨励金 7,328,972円(単価4円/kg)
- ・資源回収事業特別協力金 7,328,972円(単価4円/kg)

区 分		回収量
可燃系	新聞	792 t
	雑誌	491
	ダンボール	421
	布類	113
	小 計	1,817
不燃系	金属類	15
計		1,832

(2) 資源の分別収集

可燃系及び不燃系資源ごみの分別収集により、資源化を推進した。

区 分	不燃系		可燃系				計	
	缶・金属類	びん類	古紙類	布類	紙パック	ペットボトル		トレイ等
回収量	632 t	1,352 t	3,609 t	411 t	11 t	537 t	3 t	6,555 t

(3) 「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」への参加

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が主催する本事業に参加し、事業の一環として8月からクリーン推進課窓口ほか公共施設3か所に、家庭で不要となった携帯電話・スマートフォンの回収ボックスを設置した。

- ・回収量 456台 51.4kg

(4) 生ごみの減量化の推進

① 生ごみたい肥化容器及び電気式の生ごみ処理機を購入した者に対し、補助金を交付した。

区 分	基数	金額
たい肥化容器	20 基	41,460 円
電気式	17	296,730
計	37	338,190

② 食品ロス削減の啓発について、自治会回覧による市民周知を実施したほか、八千代商工会議所に協力を要請した。

3. 不法投棄等対策事業 [クリーン推進課] 4,027,534円

不法投棄対策の推進など、不適正な廃棄物処理の防止啓発に努めた。

(1) 指定事業の許可等 11件 (新規6件, 変更5件)

(2) 不法投棄対策

- ・不法投棄連絡員の委嘱 17人
- ・不法投棄監視装置による監視
- ・パトロール車による巡回 218日
- ・不法投棄通報受付専用電話・FAXによる受付 76件
- ・夜間・休日監視パトロール (6月, 12月, 1月) 9日 (葛南合同パトロールを含む)
- ・不法投棄物の撤去及び処分 14,220kg

4. 塵芥収集事業 [クリーン推進課] 517,346,858円

家庭系可燃ごみの収集運搬, 指定ごみ袋の製作及び交付業務を行った。

(1) 家庭系可燃ごみの収集運搬 収集車両 21台 収集量 33,674 t

(2) 指定ごみ袋の交付

取扱店 157店
 交付数 1,167,762組 (一組10枚, 可燃用100のみ一組20枚)
 (内訳) 可燃用 100 45,039組 200 273,674組 300 341,485組
 400 467,806組
 不燃・有害用 39,758組

(3) 粗大ごみ処理券交付

取扱店 92店 60,425枚
 (清掃センターの粗大ごみ処理数 96,860個)

5. 清掃センター業務管理事業 [清掃センター] 36,769,453円

清掃センターの収集・監視体制の継続, 収集車両の維持管理, 不法投棄物の処理等を行った。

(1) 一般廃棄物の受入れ

台貫受付搬入量 (直営・委託・持込)

可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	有害ごみ	資源物	不法投棄	ボランティア	計	動物
45,395 t	774 t (665)	1,062 t	60 t (55)	6,555 t	14 t (14)	34 t (34)	53,895 t (768)	777 匹

※ 下段 () 内は, 直営での収集量で内数

※ 端数処理のため, 内訳と合計が一致しない場合がある

(2) 処理困難物・有害ごみの処分

不法投棄物の中で市の施設で処理することができない粗大ごみ、家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）に基づく家電製品、パソコンリサイクル法（資源の有効な利用の促進に関する法律）に基づくパソコン等の処理困難物及び廃乾電池、廃蛍光灯などの有害ごみについて、外部委託により処分を行った。

- ・処理困難物 5回 691,340円
- ・有害ごみ 7回 3,840,439円

(3) アスベスト含有不燃ごみ及び小型家電の収集

アスベスト含有不燃ごみを破損することのないよう収集するために、また、小型家電等についても金属や電子基板のリサイクルを図るため、平ボディ車を借り上げて収集を行った。

- ・収集用車両借上げ 普通トラック（平ボディ車） 4台 2,140,992円

(4) 場内監視体制の継続

清掃センター出入口3か所の監視カメラによる、場内監視体制の継続に努めた。

- ・監視カメラ等借上 5台 307,152円

6. 埋立処分地施設管理事業 [清掃センター] 155,843,450円

施設の維持管理を行い、埋立作業や環境管理を行うとともに、不燃ごみの分別などにより資源化を推進した。

(1) 埋立処分地の管理

- ・埋立処分量 4,960 t（破砕不燃ごみ、焼却残さ、覆土等）
- ・環境管理 ① 発生ガス分析 ガス抜き管11か所 4回/年
② 水質分析業務 観測井ほか 12回/年
その他省令の定めにより、害虫の発生抑制や駆除を実施した。
- ・施設管理 埋立処分地施設の各種修繕や使用重機の維持管理等を行った。

(2) 不燃ごみの分別

区 分	処理量	事業費
不燃ごみ分別業務委託	1,013 t	45,870,300 円

(3) 焼却残さの資源化

区 分	処理量	事業費
ストーカ炉焼却灰資源化運搬処理業務委託	992 t	46,902,701 円
ストーカ炉主灰資源化運搬処理業務委託	1,011	35,714,669

7. 粗大ごみ処理施設管理事業 [清掃センター] 22,642,997円

施設の維持管理を行い、粗大ごみの破砕処理を行うとともに、布団・伐採樹木等の処理を外部に委託した。

粗大ごみの処理

破砕機投入量	布 団	伐採樹木等
819 t	70 t	257 t

8. 浸出水処理施設管理事業 [清掃センター] 53,492,814円

施設の維持管理を行い、浸出水処理を行うとともに放流水等の水質分析を実施し、安全確保に努めた。

- ・浸出水処理量 23,960m³

(1) 施設の維持管理

- ・浸出水処理施設運転管理業務委託外2件 24,548,832円

(2) 施設の整備

- ・浸出水処理施設汚泥脱水機修繕外17件 11,497,032円

9. 焼却炉施設管理事業 [清掃センター]

911,371,846円

施設の維持管理を行い、可燃ごみの焼却処理を行った。

・焼却処理量 48,324 t

(1) 施設の維持管理

・運転管理業務委託外 9件 557,710,704円

(2) 焼却処理施設の補修

・3号炉非常用発電設備修繕外36件 19,179,374円

・2号炉再燃焼室下部耐火物補修工事 8,467,200円

・2号炉空気予熱器スートブロー補修工事 10,044,000円

(3) 空間放射線量の測定状況

「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」第24条に基づき焼却炉及び最終処分場の維持管理のため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)	測定日
清掃センター (敷地内9測点)	上高野1,384番地7	0.04~0.10	年51回(週1回) 実施

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(目) 3. し尿処理費

し尿の収集運搬及び処理等に要した経費である。

1. し尿処理事業 [クリーン推進課] 19,541,713円

2. 衛生センター施設管理事業 [クリーン推進課] 124,696,376円

1. し尿処理事業 [クリーン推進課]

19,541,713円

し尿収集運搬業務を公益財団法人八千代市環境緑化公社に委託するとともに、し尿処理手数料の徴収業務を行った。

し尿収集状況

区分	件数	汲取量
人頭制	3,274件	568 kℓ
従量制	2,934	723
計	6,208	1,291

2. 衛生センター施設管理事業 [クリーン推進課]

124,696,376円

衛生センターにおいて、し尿及び浄化槽汚泥の処理を行うとともに、し尿浄化槽汚泥搬入手数料の徴収業務を行った。

し尿等処理状況

年間処理量			処理人口		
生し尿	浄化槽汚泥	計	汲取り	浄化槽	計
1,291 kℓ	9,646 kℓ	10,937 kℓ	814 人	16,312 人	17,126 人

工事の状況

区 分	金額
衛生センター脱臭設備補修工事	2,786,400 円
衛生センターポンプ類交換工事	2,268,000

- (款) 5. 労働費
 (項) 1. 労働諸費
 (目) 1. 労働諸費

失業者の雇用促進及び中小企業従業員の福利厚生制度の促進に要した経費である。

1. 雇用対策事業 [商工課] 2,051,624円

1. 雇用対策事業 [商工課] 2,051,624円

(1) 就業支援事業 (地域職業相談室)

失業者の求職相談に応じるため、毎週月曜から金曜までの5日間職業相談を実施した。

求職相談件数	就職件数
7,512 件	737 件

(2) 就労支援イベント

若年者や子育て中の女性等の就労支援のため、関係市町村及び各機関と協調し各種イベントを行った。

① 若年者向け

- ・若年無業者等の15歳から39歳までの若者とその保護者を対象としたセミナー及び個別相談会
 (ちば地域若者サポートステーションとの協調事業)

開催日 6月17日

会場 八千代市市民会館

参加者 28人 (定員45名)

- ・若年無業者等の15歳から39歳までの若者を対象とした合同就職説明会
 (ちば地域若者サポートステーション, ハローワークちば, 千葉労働局, 千葉市等との協調事業)

開催日 7月13日, 11月16日

開催回数 2回

会場 千葉市文化センター, 八千代市総合生涯学習プラザ

参加者 計62人 (定員各50名)

- ・若年無業者等の15歳から39歳までの若者とその保護者を対象とした出張個別相談会
 (ちば地域若者サポートステーションとの協調事業)

開催日 7月4日, 8月1日, 9月5日, 10月3日, 11月7日, 12月5日, 1月9日, 3月6日

開催回数 8回

会場 八千代市役所

参加者 計42組 (定員各5組)

② 女性向け

- ・子育て中の女性向け再就職支援セミナー及び個別相談会
 (千葉県ジョブサポートセンター, 船橋市等との協調事業)

開催日 10月17日, 1月18日

開催回数 2回

会場 船橋市男女共同参画センター

参加者 計18人 (定員各30名)

- ・女性向け再就職支援セミナー
 (習志野市, ハローワーク船橋等との協調事業)

開催日 11月20日

会場 習志野市 ふるさとハローワークならしの

参加者 17人 (定員20名)

③ 中高年向け

- ・おおむね40歳から65歳までの中高年向け就労支援セミナー及び個別相談会
 (千葉県ジョブサポートセンター, 船橋市との協調事業)

開催日 11月2日

会場 八千代市総合生涯学習プラザ

参加者 26人 (定員30名)

④ シニア向け

- ・おおむね60歳以上のシニア向けお仕事説明会と個別相談会
(株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの協調事業)
開催日 7月27日, 10月19日, 2月1日
開催回数 3回
会 場 八千代市総合生涯学習プラザ
参加者 計39人(定員各30名) うち採用10人
- ・シニアの最近の雇用動向や新しい仕事観に関するキャリアデザインセミナー
(千葉県ジョブサポートセンター, 習志野市等との協調事業)
開催日 12月8日
会 場 習志野市 サンロード津田沼
参加者 51人(定員20名)

⑤ 全世代向け

- ・ニート・引きこもりの若者と親を支援する目的とした講演会及び無料相談会
(NPO法人キャリアデザイン研究所, 柏市等との協調事業)
開催日 4月8日
会 場 柏市 ウェルネス柏
参加者 109人(定員100名)
- ・ハローワーク船橋管内の雇用に積極的な企業と求職者との出張個別面接会
(ハローワーク船橋との協調事業)
開催日 10月12日, 2月6日
開催回数 2回
会 場 八千代市役所
参加者 計26人(定員各12名) うち採用7人
- ・職場環境の改善と就職意欲の向上を目的とした労働講演会
(習志野市, 習志野商工会議所, 千葉県等との協調事業)
開催日 11月15日
会 場 習志野市 モリシアホール
参加者 62人(定員180名)
- ・人材不足分野に指定されている運輸業の人材確保を目的とした就労セミナー
(千葉県タクシー協会京葉支部, ハローワーク船橋との協調事業)
開催日 3月5日
会 場 船橋市 ハローワーク船橋
参加者 70人(定員100名)

(3) 雇用促進奨励事業

高年齢者及び心身障害者の勤労意欲に応えるとともに雇用機会の増大を図るため, 市内在住の高年齢者又は心身障害者を市内事業所で常用労働者として雇用した事業主に対し, 奨励金を交付した。

区 分	被雇用者数	交付額
高年齢者	5人	210,000円
心身障害者	3	165,000
計	8	375,000

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 1. 農業委員会費

農業委員会の運営に要した経費である。

1. 農業委員会運営事業 [農業委員会事務局] 17,589,585円

1. 農業委員会運営事業 [農業委員会事務局] 17,589,585円

(1) 農地の利用関係調整業務

委員会総会を12回開催し、農地法に基づく農地の移動調整及び転用に関する業務を実施した。

- ・委員数 農業委員14人、農地利用最適化推進委員13人

※ 平成28年の農業委員会等に関する法律の改正により、平成29年7月に農地利用最適化推進委員を新設した

① 農地法に関する許可・届出処理状況

区 分	申請件数	地目	筆数	面 積
農地の権利移動 (法第3条)	49 件	田	68 筆	46,173.00 m ²
		畑	95	65,753.17
		計	163	111,926.17
農地の転用・権利移動なし (法第4条)	40	田		
		畑	98	22,815.20
		計	98	22,815.20
農地の転用・権利移動あり (法第5条)	149	田	22	4,546.20
		畑	214	83,783.32
		計	236	88,329.52
農地の賃貸借の解約 (法第18条)	6	田	3	1,413.00
		畑	7	6,858.00
		計	10	8,271.00
合 計	244	田	93	52,132.20
		畑	414	179,209.69
		計	507	231,341.89

② 農地転用状況

区 分	転用件数	転用面積	内 訳	
			田	畑
市街化区域	175 件	98,363.48 m ²	4,546.20 m ²	93,817.28 m ²
市街化調整区域	14	12,781.24		12,781.24
計	189	111,144.72	4,546.20	106,598.52

(2) 農地台帳作成・整備業務

農地の保有及び利用の状況、借賃等の動向その他の農地に関する情報を収集し、農地台帳を作成・整備した。

- ・農地台帳整備調査謝金 150円×1,217戸 182,550円

(3) 証明業務

農地に関する証明業務を実施した。

区 分	件数
耕作者証明等(有料)	33 件
農業経営の実態証明等(無料)	13
計	46

(4) 農業者年金事務受託業務

独立行政法人農業者年金基金法第10条に基づき受託業務を実施した。

- ・被保険者数 7人
- ・年金受給者数 138人(うち旧制度のみ130人、新制度のみ2人、新制度・旧制度両方6人)

(5) 農業経営基盤強化事業事務
 国有農地等の管理及び対価等の徴収事務を実施した。

- ① 国有農地等の管理事務
 - ・管理 14筆（うち貸付継続 1筆）
- ② 対価等の徴収事務
 - ・徴収決定 1件（貸付）

(款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 3. 農業振興費

効率的な規模拡大農家の育成，水田農業の振興，農業の郷の管理運営に要した経費である。

1. 農業振興事業	〔農政課〕	7,274,027円
2. 水田対策事業	〔農政課〕	5,507,154円
3. 農業の郷運営管理事業	〔農政課〕	108,249,951円

1. 農業振興事業 〔農政課〕 7,274,027円

(1) 資金融資事業

農家及び農業団体等が農業の生産性向上と農業所得の増大を図るため，資金を融資機関から低利で借り入れた場合において，法令，市条例等に基づき利子補給金を交付した。

資金名	貸付年	件数	利子補給額
農業近代化資金	平成21年～29年	28件	287,408円
農業経営基盤強化資金	平成20年	1	10,092
計		29	297,500

(2) 農業振興地域整備計画の変更（農用地区域の変更）業務

昭和46年8月に地域指定をし，昭和49年に策定した農業振興地域整備計画の変更に係る手続を行った。

農用地区域からの除外

区分	件数	筆数	除外面積
重要変更	1件	4筆	816㎡

農用地指定面積

地目	田	畑	樹園地	採放地	計
面積	530.1 ha	365.4 ha	59.2 ha	55.6 ha	1,010.3 ha

(3) 農業次世代人材投資資金

次世代を担う農業者となることを志向する者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため，経営の不安定な就農初期段階の者に対し補助金を交付した。

事業の内訳	補助対象者数	補助金額
農業次世代人材投資資金	3件	5,204,135円

2. 水田対策事業 [農政課]

5,507,154円

(1) 植物防疫事業補助金

水稲の病害虫を防除するため、無線操縦ヘリコプター等による農薬散布事業に対し補助金を交付した。

実施日	使用薬剤	対象病害虫	散布面積	補助金額
7月19日	イモチエースキラップ粒剤	・イモチ病 ・ウンカ類 ・ヨコバイ類 ・カメムシ類 ・紋枯病	349.7 ha	2,500,000 円
7月27日 28日	アミスタートレボンSE乳剤			

(2) 飼料用米等拡大支援事業補助金

農業者及び農業者団体の主体的な経営判断と地域との協調により、需要に応じた米・麦・大豆・飼料作物等による水田を活用した産地づくりを進める取組に対し補助金を交付した。

事業の内訳		作付面積	補助金額
担い手水田利活用高度化対策型	WCS用稲	54,939 m ²	219,000 円
飼料用米等生産支援型	飼料用米	143,946	331,000
	WCS用稲	168,763	249,000
計		367,648	799,000

(3) 生産調整対策事業

① 市内の需給調整状況

生産確定数量 (生産確定面積)	生産数量 (水稲作付面積)	達成率
1,813.7 t (360.6 ha)	1,649.7 t (328.0 ha)	90.96 %

② 米の需給均衡化を図るため、新規需要米の生産・出荷を実施した農業者に新規需要米生産・出荷事業補助金を交付した。

事業の内訳	出荷数量	補助金額
飼料用米の農産物検査費用	64,610 kg	75,200 円

(4) 経営所得安定対策等推進事業費補助金

経営所得安定対策の実施に必要となる推進活動や要件確認等を円滑に実施するため、八千代市農業再生協議会に対し補助金を交付した。

事業の内訳	補助金額
経営所得安定対策等推進事業費補助金	629,600 円

3. 農業の郷運営管理事業 [農政課]

108,249,951円

(1) 八千代ふるさとステーションの運営管理

八千代ふるさとステーションの運営及び管理について、八千代K・I・T運営会を指定管理者に指定し、施設の運営管理を行った。

- ・八千代ふるさとステーション管理業務委託 25,042,445円
- ・八千代ふるさとステーション施設使用料収入 11,402,590円

利用状況

区分	利用人数 (レジ通過者)
農産物特産物展示販売場	445,716 人
アイスクリームファクトリー	98,668
レストラン (ラウンジを含む)	50,308
計	594,692

(2) やちよ農業交流センターの運営管理

やちよ農業交流センターの運営及び管理について、やちよリーダーファーマーズを指定管理者に指定し、施設の運営管理を行った。

- ・やちよ農業交流センター管理業務委託 44,446,000円
- ・やちよ農業交流センター施設使用料収入 4,155,420円

利用状況

施設名	件数	利用人数
第1研修室	106件	2,173人
第2研修室	60	1,154
第1・第2研修室	121	8,671
調理実習室	265	3,153
計	552	15,151

区分	利用人数
喫茶コーナー	6,939人
農産物加工所	18,972
計	25,911

(3) 施設環境の維持管理

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。

- ・ふるさとステーション浄化槽設備更新工事 12,506,400円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 4. 園芸農産業費

野菜、果樹等の園芸農業の振興に要した経費である。

- 1. 園芸振興事業 [農政課] 1,439,122円
- 2. 環境保全型農業推進対策事業 [農政課] 561,600円

1. 園芸振興事業 [農政課] 1,439,122円

(1) 園芸農業振興活性化推進事業補助金

園芸農産物の産地の生産力の強化を図るため、市内園芸農業の発展を図るための園芸農産物の共進会、展示会等の開催に対し補助金を交付した。

事業主体	内容	補助金額
八千代市園芸協会	春夏人参共進会、豊水共進会、園芸農産物共進会	100,000円

(2) 園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金

園芸農産物の産地生産力の強化を図るため、認定農業者及び農業者団体が機械の導入及び施設整備を行う費用に対し補助金を交付した。

事業主体	内容	補助金額
認定農業者 1人	重量選別機 1台	449,000円

(3) 有害鳥獣駆除捕獲業務

有害鳥獣による農作物等への被害及び人身への危害を防除することを目的に、駆除捕獲から処分に至るまでの業務を委託した。

委託先	内容	委託金額
習志野八千代猟友会	有害鳥獣の駆除捕獲業務	844,728円

2. 環境保全型農業推進対策事業 [農政課]

561,600円

(1) 園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金

環境保全と園芸農業の健全な発展のため、園芸農家から排出される園芸用プラスチック類の適正処理に要する費用に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	受益農家	補助金額
八千代市農業用廃プラスチック対策協議会	① 適正処理事業 ・塩化ビニール 1,630kg ・ポリエステル 9,360kg 計 10,990kg ② 回収運搬事業	45 戸	212,000 円

(2) 環境保全型農業直接支援対策事業補助金

地球温暖化防止及び生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
農業者団体 1 件	化学合成農薬等の5割以上低減とカバークロープ(緑肥)の作付けを組み合わせた営農活動	349,600 円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 5. 畜産業費

畜産業の振興に要した経費である。

1. 畜産振興事業 [農政課]

5,088,976円

1. 畜産振興事業 [農政課]

5,088,976円

(1) 畜産環境保全事業補助金

畜産経営の合理化と環境汚染対策として整備された、畜産排水処理場の適切な管理に要する経費の一部に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市畜産環境保全組合	家畜尿汚水の浄化処理施設に係る管理運営費	4,000,000 円

(2) 家畜防疫事業補助金

家畜の伝染性疾病の発生予防と蔓延防止のため、予防接種による防疫対策に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市家畜防疫協会	・牛の炭そ予防接種 245頭 ・牛のアカバネ病予防接種 661頭 ・牛伝染性鼻気管炎予防接種 585頭 ・豚丹毒予防接種 2,125頭	752,920 円

(3) 畜産振興活性化推進事業補助金

乳牛の改良と市民への畜産業に対する理解及び牛乳の消費拡大等を図るため、共進会の開催及び参加に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市畜産協会	・八千代市乳牛共進会の開催 ・千葉県乳牛共進会千葉地域選考会への参加 ・千葉県乳牛共進会への参加	100,000 円

(4) さわやか畜産総合展開事業補助金

畜産環境周辺の保全及び堆肥の有効利用による農業の持続的発展を図るため、堆肥化施設内の臭気対策細霧装置設置に係る費用に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
認定農業者 1人	堆肥化施設内の臭気対策細霧装置設置	206,000 円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 6. 農地費

農業農村の振興，農業生産基盤の整備及び農村生活環境の整備に要した経費である。

- | | |
|--------------------|-------------|
| 1. 農業農村振興事業〔農政課〕 | 11,268,940円 |
| 2. 農業生産基盤整備事業〔農政課〕 | 11,301,962円 |

1. 農業農村振興事業〔農政課〕 11,268,940円

(1) 土地改良事業等補助金（土地改良事業）

農業生産基盤の整備（維持管理含む）を推進し，農業生産性の向上を図るとともに，農業生産基盤が有する自然環境の保全や洪水防止といった多面的機能の発揮に寄与するため，下記事業主体に対し交付した。

事業主体	事業費	補助金額
印旛沼土地改良区	2,970,000 円	864,000 円
桑納川沿岸土地改良区	3,996,000	1,000,000
高野川沿岸土地改良区	2,700,000	810,000
勝田川沿岸土地改良区	822,960	246,000
高津西谷津土地改良事業共同施行	486,000	145,000
計	10,974,960	3,065,000

(2) 土地改良事業等補助金（農業用水源対策事業）

かんがい用井戸揚水機に係る電気料の一部を補助し，農業生産性の向上を図った。

事業主体	事業費	補助金額	事業内容
印旛沼土地改良区外7団体	8,383,780 円	1,503,000 円	かんがい用井戸揚水機28か所

(3) 多面的機能発揮促進事業補助金

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため，それを支える地域活動，農業生産活動の継続，自然環境の保全に資する農業生産活動を支援した。

事業主体	施行箇所	補助金額	事業内容
桑納地区保全活動協議会	桑納地先	1,049,140 円	農地・農業用施設等の維持管理，農地・施設用地への花の植栽等
麦丸地区保全活動協議会	麦丸地先	933,300 円	農地・農業用施設等の維持管理等

(4) 農免道路排水路側溝清掃等委託

農免道路（八千代市道麦丸14号線）排水路の土砂等による詰まりを解消した。

事業費	事業内容
2,526,120 円	除草・土砂運搬等

2. 農業生産基盤整備事業 [農政課]

11,301,962円

(1) 土地改良事業等補助金（再基盤整備）

高生産性と低コスト化を目的とした水田再基盤整備事業の実施に向けて、下記事業主体に対し補助金を交付した。

事業主体	事業費	補助金額
桑納川沿岸土地改良区	10,692,000 円	5,346,000 円

(2) 印旛沼開発施設緊急改築事業への負担金

老朽化した印旛排水機場、大和田排水機場及び酒直揚水機場の機能回復を図るとともに、用水の安定供給、洪水調節、安全な施設管理の確保を目的として独立行政法人水資源機構が実施した事業に対し、本市の受益面積（6.15%）に応じて費用の一部を負担した。

事業主体	事業費	うち負担対象額	負担金額	備 考
独立行政法人水資源機構	695,178,775 円	50,240,865 円	3,255,962 円	関係10市町負担（15年償還）

(3) 基盤整備関連経営体育成等促進計画書作成業務委託

水田再基盤整備事業の実施に向けて、促進計画書を作成した。

事業費	事業内容
2,700,000 円	促進計画書の作成等

- (款) 7. 商工費
- (項) 1. 商工費
- (目) 1. 商工総務費

産業振興に要した経費である。

1. 産業政策事業 [産業政策課] 461,523円

1. 産業政策事業 [産業政策課] 461,523円

産業施策の企画立案及び推進を図った。

(1) 八千代市第3次産業振興ビジョンの推進

産業経済団体等との協働・連携により、「八千代市第3次産業振興ビジョン」に掲げている提案事業の推進に努めた。

(2) 八千代市産業のしおりの発行

本市の産業をPRするため、八千代市産業振興基本条例や産業に係る各種統計情報等を掲載した「八千代市産業のしおり (No. 8)」を1月に発行した。

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 2. 商工振興費

商工業の振興及び活性化並びに中小企業が必要とする事業資金の融資に要した経費である。

1. 商工振興事業〔商工課〕	23,164,272円
2. 中小企業資金融資事業〔商工課〕	331,672,239円

1. 商工振興事業〔商工課〕 23,164,272円

(1) 商店街共同施設設置・維持管理事業補助金

商店街の魅力ある発展を図るため、商店街が共同施設を設置し、維持管理する事業（街路灯の電気料金を含む）に対し、補助金を交付した。

商店会等名称	基数	電気料支払額	補助金額
大和田駅通り商店会	23 基	85,054 円	42,527 円
高津団地中央商店会	25	179,976	50,000
高津西通り商店会	12	158,558	6,000
八千代市村上中央商店街振興組合	17	154,070	8,500
学園通り商店会	34	234,294	17,000
勝田台駅前東商店会	49	556,753	24,500
勝田台駅前商店街振興組合	43	286,682	86,000
勝田台北口商店会	50	639,914	100,000
八千代台駅東口商店会	39	229,608	78,000
八千代台駅前商店会	33	167,196	66,000
合 計	325	2,692,105	478,527

商店会等名称	基数	LED改修事業費	補助金額
高津西通り商店会	12 基	271,000 円	90,333 円
八千代市村上中央商店街振興組合	11	131,000	43,666
学園通り商店会	34	526,000	175,333
勝田台駅前東商店会	49	742,000	247,000
合 計	106	1,670,000	556,332

(2) 商店街・商業活性化推進事業補助金

市内商業の活力ある振興を図るため、商業団体が実施した商店街活性化推進事業及び商業活性化推進事業に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代市村上中央商店街振興組合	むらかみ夏祭り、冬の大感謝祭等	725,386 円	250,000 円
勝田台北口商店会	ビンゴゲーム大会等	155,103	77,551
高津団地中央商店会	七夕夜祭り、芋煮会	358,661	179,330
八千代台駅東口商店会	歳末福引大売出し	1,219,194	350,000
勝田台駅前商店街振興組合	サマーフェスタ I N勝田台	3,131,904	175,000
学園通り商店会	健康増進に係る講演会	792,105	250,000
八千代を食で盛り上げ隊	八千代カレー	318,430	100,000
合 計		6,700,783	1,381,881

(3) 商工業団体育成事業

・八千代商工会議所運営補助金

本市の商工業の振興を図るため、八千代商工会議所の運営費用に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業内容	補助対象事業費	補助金額
八千代商工会議所	地域産業活性化事業	6,650,036 円	4,430,000 円
	経営強化支援事業	3,977,745	1,988,872
	販路開拓支援事業	3,446,227	1,705,000
	広報事業	5,284,256	2,630,000
	管理費	28,642,117	9,335,000
	合 計	48,000,381	20,088,872

2. 中小企業資金融資事業 [商工課]

331,672,239円

中小企業者に事業資金を融資することにより経営の安定と事業の発展を図るため、金融機関に3億円を預託して21億円の融資枠を設定するとともに、利子補給により金利等の軽減を行い、中小企業者の資金需要に応えた。

また、平成28年度からは創業者に対する利子補給制度の拡充を行った。

さらに、倒産等により償還が困難になった場合に、千葉県信用保証協会が中小企業者に代わってその債務を弁済したとき、その代位弁済額の10分の2に相当する額の範囲内で、同協会に損失補償を行った。

① 中小企業資金融資の状況（融資実行ベース）

区 分	件 数	金 額
平成28年度末残高	296 件	1,553,395,860 円
平成29年度実施	88	800,800,000
平成29年度回収		674,717,180
平成29年度末残高	324	1,679,478,680

② 利子補給金の状況

区 分	件 数	金 額
市制度融資分	369 件	28,086,971 円
創業支援資金分	17	252,513

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 3. 観光費

観光の推進に要した経費である。

1. 観光推進事業 [産業政策課] 37,294,495円

1. 観光推進事業 [産業政策課] 37,294,495円

(1) 八千代ふるさと親子祭補助金

市内各団体により構成されている八千代ふるさと親子祭実行委員会が実施した八千代ふるさと親子祭に対し補助し、家族のきずなを深め、市民相互の親睦と近隣市からの観光客の誘引を図った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代ふるさと親子祭実行委員会	八千代ふるさと親子祭 ・こいのぼり大遊泳 開催日 4月29日から5月5日まで ゆらゆら橋に約100匹のこいのぼりを掲揚 ・花火大会・灯ろう流し・各種イベント 開催日 8月26日 県立八千代広域公園及び村上橋周辺を会場として、打ち上げ花火大会等を実施 ・商店街歩行者天国(第2会場) 開催日 8月26日・27日 勝田台駅前商店街(勝田台みずき通り)	46,809,888円	25,000,000円

(2) 八千代どんと祭補助金

市内の商工業・農業の紹介及び展示即売会等を行う八千代どんと祭に対し補助し、企業と消費者の相互理解を深め、産業の振興を図った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代どんと祭実行委員会	八千代どんと祭 開催日 10月21日 商工業者・農業者の出展ほか、乳牛の共進会等	7,520,125円	4,512,075円

(3) 源右衛門祭補助金

新川治水対策の先駆になった染谷源右衛門を偲び、その功績を紹介するとともに、市内の商工業の紹介及び展示即売会等を行う源右衛門祭に対し補助し、企業と消費者の相互理解を深め、産業の振興を図った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
源右衛門祭実行委員会	源右衛門祭 開催日 4月8日・9日 商工業者の出展、染谷源右衛門のPR、源右衛門鍋によるもちぶた炙りチャーシューバージョンとん汁の販売等	3,646,804 円	1,000,000 円

(4) 八千代市制施行50周年記念事業やちよ周遊スタンプラリー業務委託

市制施行50周年記念事業職員提案において採択されたスタンプラリー事業を、市民に公共施設の周知を図りながら施設の利用を促すとともに、市の魅力を感じてもらうことを目的として実施した。

- ・ 実施期間 7月21日から10月31日まで

(5) 八千代デジタル観光ガイドブック作成業務委託

市内の観光施設やイベント情報、グルメ等の観光情報を街歩きに適した形で発信することにより、市民や観光客の利便性向上や市内を回遊することによる滞在時間の増加を促進し、地域の活性化や観光客の増加につなげることを目的として、スマートフォン等で利用できるデジタル観光ガイドアプリの構築を行った。

- ・ 実施期間 9月2日から3月31日まで

- (款) 8. 土木費
(項) 1. 土木管理費
(目) 1. 土木総務費

市道の管理, 道路の境界査定及び確認等に要した経費である。

1. 土木総務事業	〔土木管理課〕	2,408,841円
2. 道路境界事業	〔土木管理課〕	268,735円

1. 土木総務事業	〔土木管理課〕	2,408,841円
-----------	---------	------------

市道管理に係る総務管理事務を行った。

- (1) 道路占用の許可事務 許可件数 1,086件

2. 道路境界事業	〔土木管理課〕	268,735円
-----------	---------	----------

市道及び市が管理する法定外公共物(赤道・水路等)の境界査定の実施, 並びに各種証明書を交付した。

- ・ 査定実施件数 58件
- ・ 各種証明書交付件数 259件

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 1. 道路橋梁総務費

道路台帳の整備, 法定外公共物(赤道・水路等)管理及び道路橋梁に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 道路台帳整備事業 [土木管理課]	17,061,840円
2. 法定外公共物(赤道・水路等)管理事業 [土木管理課]	337,541円
3. 道路橋梁総務事業 [土木建設課]	4,347,488円

1. 道路台帳整備事業 [土木管理課] 17,061,840円

- (1) 新規市道認定路線及び既存市道の幅員等の変化箇所を補正を行い, 市道の道路台帳を整備した。
 ・道路台帳整備測量業務委託 7,095,600円

区 分	内 容	
道路台帳補正	現況調査	36,065 m ²
	調書作成	2,239 m

- (2) 市道測量委託
 道路用地の確定測量を行った。

区 分	内 容	金 額
市道測量	市道測量(神野39号線)業務委託	2,106,000円
	市道測量(島田台8号線)業務委託	2,085,480
	市道測量(島田台11号線)業務委託	2,097,360

- (3) 私道測量委託
 私道移管に関する道路用地の確定測量を行った。

区 分	内 容	金 額
私道測量	私道測量(上高野第5自治会)業務委託	961,200円
	私道測量(上高野第7自治会)業務委託	1,263,600

- (4) 区域線測量図データ化業務委託
 区域線測量にて作成された道路境界確定図を管理するため, 索引用の位置図を作成した。

区 分	内 容	金 額
位置図作成	区域線測量図データ化業務委託	486,000円

- (5) 境界標復元測量業務委託
 八千代市市道で, 道路境界が確定している箇所の境界標が亡失もしくは設置に問題があり, 復元要望がある箇所について復元を行った。

区 分	内 容	金 額
境界標復元測量	境界標復元測量業務委託	480,600円

2. 法定外公共物(赤道・水路等)管理事業 [土木管理課] 337,541円

赤道・水路等の管理事務を行った。

3. 道路橋梁総務事業 [土木建設課] 4,347,488円

道路橋梁関係業務に係る消耗品の購入, 各種加盟団体への負担金等の総務管理事務を行った。

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 2. 道路橋梁維持費

道路環境の維持及び道路橋梁の維持管理に要した経費である。

1. 道路環境維持事業	[土木管理課]	87,765,636円
2. 道路橋梁管理事業	[土木管理課]	211,344,566円
3. 道路橋梁補修事業	[土木維持課]	348,359,558円

1. 道路環境維持事業 [土木管理課] 87,765,636円

- (1) 市道の道路環境を良好に維持するため、清掃、除草、街路樹の剪定等を実施した。
 ・道路上植込除草委託外36件 70,400,840円
- (2) 指定廃棄物の保管等（平成30年3月末で71.5t）を実施した。
- (3) 空間放射線量の測定状況
 指定廃棄物保管場所周辺隣地境界での空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 (μSv/h)		測定日
		1.0m	0.5m	
清掃センター（敷地内5測点）	上高野1,384番地7	0.05~0.09	-	年間12回（月1回）実施

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト (μSv/h)

2. 道路橋梁管理事業 [土木管理課] 211,344,566円

市道の道路構造物の機能維持のため、損傷部分の補修工事を実施し、通行における安全確保と沿線住民の生活環境の保全に努めた。

区分	内容	金額
工事請負費	道路舗装維持補修（その5）工事	12,420,000円
	道路舗装維持補修（その6）工事	12,420,000
	道路舗装維持補修（その1）工事	7,236,000
	道路舗装維持補修（その2）工事	7,668,000
	小規模工事	69,935,013
公有財産購入費	土地開発基金からの買戻し	97,007,832

3. 道路橋梁補修事業 [土木維持課] 348,359,558円

市道及び橋梁等の道路構造物の機能維持のため、損傷部分の補修工事を実施し、通行における安全確保と沿線住民の生活環境の保全に努めた。

区分	内容	延長等	金額
委託料	八千代緑が丘ペDESTリアンデッキ補修実施設計業務委託		5,816,880円
	橋梁点検業務委託	20橋	19,440,000
	橋梁点検業務委託（その2）	跨線橋 6橋	11,880,000
工事請負費	なかよし橋補修工事		50,652,000
	八千代台西2号線舗装補修工事	53m	5,778,000
	ゆりのき台1号線外舗装補修工事	946m	51,494,400
	大和田新田吉橋線舗装補修工事	805m	38,880,000
	緑が丘35号線舗装補修工事	331m	55,080,000
	八千代工業団地1号線舗装補修工事	1,032m	82,089,720

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 3. 道路新設改良費

市道の新設改良及び整備に要した経費である。

1. 道路改良事業 [土木建設課] 50,694,800円

1. 道路改良事業 [土木建設課] 50,694,800円

市民生活空間としてのより良い道路環境を創設するため、市道の整備を実施した。

区分	内容	延長等	金額
委託料	勝田台駅南口駅前広場整備基本設計業務委託(前払金)		2,000,000円
工事請負費	神野39号線道路改良工事	L=259.7m	31,114,800
	神野39号線道路改良附帯工事	A=243.0㎡	6,480,000
	島田台平戸線道路改良工事(前払金)	L=198.0m	11,100,000

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 4. 交通安全施設費

交通安全施設の整備及び放置自転車等の対策に要した経費である。

1. 交通安全施設整備事業 [土木維持課] 75,419,222円
 2. 放置自転車等対策事業 [土木維持課] 379,875,330円

1. 交通安全施設整備事業 [土木維持課] 75,419,222円

防護柵・街路灯・反射鏡等の整備と維持管理を実施することにより、市民の交通安全の確保と事故防止に努めた。

区分	内容	新設		補修		計
		数量	金額	数量	金額	
委託料	道路照明灯維持管理委託		円	111か所	4,968,000円	4,968,000円
工事請負費	道路反射鏡設置工事 道路反射鏡維持補修工事	10基	1,674,000	45か所	3,689,280	5,363,280
	道路照明灯取替工事			10か所	3,796,200	3,796,200
	防護柵取替等工事 防護柵等維持補修等工事			189m	13,672,800	13,672,800
	区画線維持補修工事			5,000m	6,015,600	6,015,600
	歩行支援施設整備工事				9,360,360	9,360,360

2. 放置自転車等対策事業 [土木維持課]

379,875,330円

自転車・自動車駐車場の運営及び公共の場所における放置自転車等対策を推進した。

(1) 自転車駐車場の運営

自転車駐車場 市内26か所	区分	定期利用			一時利用		
		収容台数	契約台数	利用率	収容台数	一日平均利用台数	利用率
	自転車	12,939 台	9,398 台	72.63 %	2,938 台	1,544 台	52.55 %
	バイク	1,261	745	59.08	164	52	31.71
計		14,200	10,143	71.43	3,102	1,596	51.45
年間手数料収入額		136,108,600 円			52,218,100 円		

(2) 自動車駐車場の運営 (自動二輪)

駐車場名	収容台数	利用延べ台数	一日平均	利用率	年間収入額
八千代台駐車場	7 台	303 台	0.8 台	11.43 %	181,800 円

※ 駐車料金 24時間ごとに600円/台

(3) 放置自転車の撤去等

放置自転車

平成29年度 末現在の 保管台数	平成29年度中の実績		
	撤去・保管	引渡し	有価物売払い
493 台	1,863 台	905 台	1,000 台

※ 引渡し及び有価物売払いの処理台数は当年度以前に撤去・保管したものを含む

※ 引渡しについては盗難届出のあった自転車なども含む

(4) 繰越明許費分

区分	内容	金額
工事請負費	勝田台北自転車駐車場改修 (建築・機械設備) 工事 (その2)	112,492,800 円
	勝田台北自転車駐車場改修 (電気設備) 工事 (その2)	5,750,000 円

- (款) 8. 土木費
 (項) 3. 河川費
 (目) 1. 河川総務費

河川に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 河川総務事業 [土木建設課] 1,914,496円

1. 河川総務事業 [土木建設課] 1,914,496円

河川関係業務に係る消耗品の購入、各種加盟団体への負担金の支出等の総務管理事務を行った。

区 分	内 容	金 額
使用料及び賃借料	排水路用地借上げ 2,016.71㎡	1,540,730 円
負担金	全国治水砂防協会千葉県支部	79,000
	利根川治水同盟千葉県支部	21,300
	利根川治水同盟	25,000
	千葉県河川協会	133,000

- (款) 8. 土木費
 (項) 3. 河川費
 (目) 2. 河川改良費

排水整備、河川管理、河川整備及び水辺空間整備に要した経費である。

1. 地域排水管理事業 [土木建設課] 7,316,878円
 2. 河川管理事業 [土木建設課] 13,017,149円
 3. 準用河川高野川改修事業 [土木建設課] 15,832,800円
 4. 勝田川改修事業 [土木建設課] 7,711,685円

1. 地域排水管理事業 [土木建設課] 7,316,878円

集中豪雨等による災害の危険に備え、地域排水及び道路排水施設等の雨水排水施設の維持・補修に努めた。

区 分	内 容	金 額
委託料	排水路除草委託	4,276,800 円
	排水路高木剪定委託	216,000
	上高野地先調整池ポンプ施設点検委託	486,000
	高野川上流排水路復元測量業務委託	486,000
工事請負費	排水路等補修工事	1,753,056

2. 河川管理事業 [土木建設課] 13,017,149円

準用河川高野川・花輪川及び水生植物園の草刈り等を行い、維持管理に努めた。

区 分	内 容	金 額
修繕料	準用河川高野川柵板補修	993,600 円
委託料	準用河川除草委託外2件	8,159,400
工事請負費	準用河川維持補修工事	3,672,000

3. 準用河川高野川改修事業 [土木建設課] 15,832,800円

降雨による災害が頻繁に発生していることから、抜本的な改修を図るための計画を策定した。

区 分	内 容	金 額
委託料	準用河川高野川測量業務委託	8,964,000 円
	準用河川高野川基本計画策定業務委託	6,868,800

4. 勝田川改修事業 [土木建設課] 7,711,685円

千葉市が事業主体の勝田川改修事業に対し、工事及び草刈業務等の事業費の一部を負担した。

区 分	内 容	金 額
負担金	千葉市への負担金（八千代市の負担率 13.8%）	7,711,685 円

- (款) 8. 土木費
- (項) 3. 河川費
- (目) 3. 砂防費

急傾斜地の崩壊対策に要した経費である。

1. 急傾斜地崩壊対策事業 [土木建設課] 20,632,600円

1. 急傾斜地崩壊対策事業 [土木建設課] 20,632,600円

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、災害から人命、財産を守るための整備事業について、市内急傾斜地の崩壊対策工事等を行うとともに、県施工事業費の一部を負担した。

区 分	内 容	金 額
委託料	下高野地区急傾斜地崩壊危険箇所測量業務委託	10,627,200 円
	島田3地区急傾斜地崩壊危険区域詳細設計業務委託	3,186,000
工事請負費	急傾斜地維持補修工事	2,219,400
負担金	急傾斜地崩壊対策事業負担金 (桑橋1地区 八千代市の負担率 20%)	4,600,000

- (款) 8. 土木費
- (項) 4. 都市計画費
- (目) 1. 都市計画総務費

都市計画に係る総務管理事務，都市計画事業，公共交通対策，コミュニティバス運行，建築確認申請及び開発行為許可申請の審査事務に要した経費である。

1. 都市計画総務事業〔都市計画課〕	925,787円
2. 都市計画事業〔都市計画課〕	33,398,312円
3. 公共交通対策事業〔都市計画課〕	84,274,115円
4. 建築事務事業〔建築指導課〕	12,943,258円
5. 宅地事務事業〔都市整備課〕	673,827円

1. 都市計画総務事業〔都市計画課〕 925,787円

都市の整備・開発，その他都市計画の適正化を図るため，都市計画審議会の開催等，都市計画に係る管理事務を執行した。

- (1) 都市計画審議会の開催
 - ・第94回 開催日 11月14日 議題 用途地域，高度地区，地区計画，生産緑地地区の変更
市街化調整区域の土地利用方針及び地区計画運用基準の策定
- (2) 都市計画法第53条許可件数 18件
- (3) 都市計画法第58条の2届出の受理通知件数 305件
- (4) 国土利用計画法第23条届出事務件数 17件
- (5) 公有地の拡大の推進に関する法律第4条届出及び第5条申出事務件数 26件

2. 都市計画事業〔都市計画課〕 33,398,312円

計画的なまちづくりを推進するため，都市計画の決定・変更及び住居表示に係る業務等を実施した。

- (1) まちづくりマネージャー 報償費 6,000,000円
持続可能で自立したまちづくりを進めるため，地域のコーディネーターとしてまちづくりマネージャーを配置し，八千代台まちづくり協議会及び八千代台まちづくり合同会社のサポート等を行った。
- (2) 八千代都市計画図等印刷 2,592,000円
最新の地形図データに基づき，都市計画図等の印刷を行った。
- (3) 景観フォトコンテストポスター等印刷 161,568円
八千代市市制施行50周年記念事業として，市民の本市への愛着や景観に対する意識の向上を目的としたフォトコンテストの実施に当たり，ポスターやチラシの作成及び印刷を行った。
- (4) 住居表示実施区域内に新築された建築物に，住居表示の設定等を行った。
 - ・住居表示設定件数 187件
 - ・住居表示の変更証明書発行件数 117件
- (5) 用途地域等変更図書作成業務委託 939,600円
主に西八千代北部特定土地区画整理事業の進捗に合わせ，適切な土地利用を誘導するために用途地域等の都市計画の変更に係る図書を作成した。
- (6) 西八千代北部特定土地区画整理事業区域住所変更業務委託（繰越明許費） 22,236,120円
西八千代北部特定土地区画整理事業の換地処分に伴う，居住者の住所変更に必要な各種調査，関係資料の作成等，住所変更に関する業務を行った。

総合的な交通ネットワークの形成に努めるため、路線バスや鉄道に係る業務等を実施した。

(1) 地域公共交通会議の開催

免許返納サポート制度（仮）に係る協議等を行うため、地域公共交通会議を開催した。

- ・第7回 開催日 10月10日 議題 免許返納サポート制度（仮）について

(2) コミュニティバス運行

路線バスの運行のない八千代台地域（八千代台北を除く）の高齢者等の移動手段の確保と、まちの賑わいを創出するため、コミュニティバスを運行した。

※ コミュニティバスの目標収支率（運行経費に対する収入の割合）は35%

- ① 運行コース 八千代台コース（八千代台南市民の森～八千代台駅東口～八千代台東子供の森～八千代台駅西口～愛宕公会堂～八千代台南市民の森間）

- ② 料金 170円（交通ICカード165円）

小学生・障害者・障害者の介助者（1名まで）は90円（交通ICカード83円）、未就学児は無料

- ③ 使用車両 小型ワンステップバス（乗車定員44名） 1台

- ④ 運行経費 15,773,365円

⑤ 利用状況

コース名	運行 日数※1	利用者数	月平均 利用者数	一日平均利用者数		一便平均利用者数※2	
				平日	土休日	平日	土休日
八千代台コース	359日	54,740人	4,562人	182.5人	88.8人	20.4人	16.9人

※1 運行日数は年末年始（12月29日から1月3日まで）を除く

※2 平日は11便中8便の平均、土休日は6便中5便の平均

- ⑥ 運賃収入 8,024,486円

- ⑦ 委託金額（④－⑥） 運賃収入清算後 7,748,879円

- ⑧ その他収入（広告・寄附）

広告収入 165,000円

サポーター収入（寄附金） 17,000円

- ⑨ 収支率（運行経費④に対する収入（⑥＋⑧）の割合） 52.0%

(3) バス回転用地の借上げ

- ・睦小学校通学児童対策（神崎線枝線） 69,000円（138㎡）
- ・阿蘇地域住民対策（阿宗橋線） 69,000円（138㎡）

(4) 勝田台駅北口用地の借上げ

勝田台駅北口広場対策のため、勝田台駅北口にバス乗車場用地として土地を借り上げ、バス利用者の利便を図った。

- ・賃借料 11,192,000円（1,083㎡）

(5) 鉄道駅バリアフリー化設備整備事業費補助金

高齢者、障害者等の鉄道を利用した移動の円滑化を図るため、京成電鉄株式会社が行う京成大和田駅のバリアフリー化設備整備（スロープ・多機能トイレ・内方線付点状ブロック等）に対し、補助金を交付した。

- ・補助金額 60,840,000円

(6) 阿宗橋線運行事業補助金

交通不便地域のバス路線（阿宗橋線）の運行を支援し、生活交通手段の確保を図るため、運行経費に対し、補助金を交付した。

- ・補助金額 760,000円

(7) 京成大和田駅北口臨時改札口の営業時間拡大に係る補助金

京成電鉄株式会社が行う京成大和田駅北口臨時改札口の営業時間拡大に必要な設備整備（防犯カメラ・インターホン等）に対し補助した。

- ・補助金額 3,549,780円

4. 建築事務事業 [建築指導課]

12,943,258円

(1) 建築基準法に基づく事務

建築基準法に基づき、特定行政庁として建築物の許可等に係る事務及び建築確認申請の審査事務並びに現場検査等を行った。また、良好な市街地の維持と建築物の安全性の確保等を目的として建築パトロールを実施し、違反建築の防止及び是正指導等を行った。

① 建築許可（変更含む）申請受付件数

- ・許可件数 6件（うち八千代市建築審査会による同意 4件）
- ・認定件数 5件

② 建築確認（変更含む）申請受付件数

区分	建築物	工作物・広告塔・擁壁・その他	計
件数	19件（1,220件）	8件（30件）	27件（1,250件）

※（ ）内は指定確認検査機関による確認審査の報告件数

③ 道路位置指定件数

- ・申請件数 3件
- ・指定件数 2件
- ・廃止 1件
- ・一部廃止 1件

④ 八千代市中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例に基づく報告件数

- ・標識設置報告 13件
- ・近隣住民説明状況等報告 13件

⑤ 建築指導に関する棟数

- ・建築パトロール回数 5回
- ・立入棟数 67棟

(2) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく事務

建築物の適正な分別解体等及び再資源化等の実施を確保するため、建築物を解体等する場合の発注者による事前届出の受理を行った。

- ・建築物の解体工事届出件数 232件
- ・建築物以外の解体工事等届出件数 165件

(3) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく事務

長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅の普及の促進を図るため、その建築及び維持保全に関する計画の認定を行った。

- ・認定申請 299件
- ・変更認定申請（計画変更） 5件
- ・変更認定申請（譲渡人の決定等） 141件

(4) 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく事務

二酸化炭素の多くが都市において発生していることから、都市の低炭素化の促進を図るため、低炭素建築物に関する計画の認定を行った。

- ・認定申請 10件

(5) 一定規模以上の建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく事務

建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確保するため、構造及び設備に関する計画の届出の受理を行った。

- ・届出受理 49件

(6) 住宅耐震診断・建築相談会の実施

市民が所有する市内の木造住宅の耐震化の促進及び新築やリフォーム等の建築に関して、より安心して相談してもらうことを目的に、千葉県建築士会八千代支部と委託契約を締結し、相談会を開催した。

- ・相談会実施数 10回
- ・耐震診断に関する相談件数 23件
- ・建築に関する相談件数 20件

(7) 木造住宅の耐震診断、耐震改修及びリフォームに関する補助金交付事務

昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修の促進を図るため、耐震診断、耐震改修及び耐震改修に併せて行うリフォームに要する費用に対し、補助金を交付した。

- ・耐震診断補助 12件 720,000円
- ・耐震改修補助 5件 2,500,000円
- ・リフォーム補助 5件 1,456,000円

(8) 被災者住宅再建資金利子補給金交付事務

東日本大震災により被災した市内の住宅の復興を図るため、住宅再建資金を借り入れた被災者に対して利子補給金を交付した。

- ・利子補給 5件 90,339円

(9) 住宅復興資金利子補給金交付事務

平成25年台風第26号により被災した住宅の復興を図るため、住宅再建資金を借り入れた被災者に対して利子補給金を交付した。

- ・利子補給 1件 27,425円

5. 宅地事務事業 [都市整備課]

673,827円

土地利用を図るにあたり、都市計画法に基づく申請に対する許可等を行った。

(1) 開発行為許可等

申請項目	申請件数
開発行為の許可（都市計画法第29条）	29件
市街化調整区域内の建築許可（都市計画法第43条）	17
都市計画法の制限に抵触しない旨の証明書（都市計画法施行規則第60条）	4

(2) 開発事業事前協議申請

- ・申請件数 22件

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 2. 都市整備費

土地区画整理事業、市街地整備の推進に要した経費である。

1. 市街地整備推進事業 [都市整備課]

47,606,216円

1. 市街地整備推進事業 [都市整備課]

47,606,216円

(1) 西八千代北部特定土地区画整理事業

土地区画整理事業の換地処分を11月17日に行った。

繰越明許費分

区分	内容	金額
負担金	西八千代北部特定土地区画整理事業に対する千葉県への負担金 (造成工事、換地処分通知書作成ほか)	47,450,000円

(2) 大和田駅北口地区まちづくり事業

本地区は、昭和44年に大和田地区土地区画整理事業区域として都市計画決定している長期未着手地区であり、まちづくりの方向性を検討するため、土地所有者を対象にアンケート調査を実施した。

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 3. 街路事業費

都市計画道路の建設に要した経費である。

1. 街路建設事業 [土木建設課]

232,249,708円

1. 街路建設事業 [土木建設課]

232,249,708円

都市交通の渋滞緩和等、交通機能の充実を図るため、都市計画道路3路線の建設を推進した。

(1) 3・4・12号八千代台南勝田台線

- ・八千代台東～大和田駅南地区土地区画整理事業区域
- ・事業認可 L=525m W=16～21m 認可期間 平成10年度から33年度まで
- ・進捗状況 要取得面積 7,686.00㎡ 取得済面積 7,228.53㎡ 進捗率 94.05%

区分	内容	金額
委託料	用地測量業務	6,737,040円
	地質調査業務	9,320,400
公有財産購入費	用地取得(起業地7.43㎡)	817,300

(2) 3・4・1号新木戸上高野原線(上高野工区)

- ・村上地先～上高野地先
- ・事業認可 L=635m W=20m 認可期間 平成27年度から33年度まで
- ・進捗状況 要取得面積 9,448.00㎡ 取得済面積 6,308.47㎡ 進捗率 66.77%

区分	内容	金額
委託料	用地測量業務	7,710,120円
	物件調査積算業務	7,344,000
公有財産購入費	用地取得(起業地2,769.57㎡ 残地211.13㎡)	139,693,473
補償補填及び賠償金	移転補償4件	52,586,486

(3) 3・4・6号八千代台花輪線(県施工事業)

- ・八千代台西地先
- ・事業認可 L=530m W=16m 認可期間 平成4年度から32年度まで

区分	内容	金額
負担金	千葉県への負担金(八千代市の負担率30%)	907,200円

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 4. 公園管理費

都市公園等の維持管理等に要した経費である。

1. 都市公園管理事業 [公園緑地課] 390,237,044円

1. 都市公園管理事業 [公園緑地課] 390,237,044円

(1) 都市公園等の管理

都市公園等の園内清掃，除草，樹木剪定及び施設遊具の日常管理，交換，補修工事等により，公園の美観維持の向上，安全性，機能性の確保を図った。

区 分	内 容	実施延べ公園数	金 額
修繕料	遊具・施設等修繕63件	80 か所	3,480,774 円
委託料	公園等管理業務	334	209,314,800
	市民の森等管理業務	11	20,336,400
	施設等管理業務	24	8,618,400
	樹木伐採業務	13	16,092,000
	公園遊具・施設等点検業務	302	4,536,000
	倒木処理業務（災害対策）	6	788,400
	都市公園駐車場施錠管理業務委託	2	1,568,160
	計		261,254,160
使用料及び賃借料	八千代総合運動公園用地賃借料	2 ※	1,192,800
	市民の森用地借上料（22,372.86㎡）	5	7,013,511
	計		8,206,311
工事請負費	遊具・施設の交換補修工事等35件	81	19,692,439
	都市公園等除染土詰め替え工事	6	3,456,000
	計		23,148,439

※ 八千代総合運動公園用地賃借料は契約件数

(2) 環境美化里親制度（アダプト制度）

自主的に都市公園の美化活動を行うボランティア活動を支援した。

環境美化里親制度の登録状況

区 分	平成28年度末 登録数	平成29年度中 新規登録数	平成29年度中 廃止数	平成29年度末 登録数
団体	49 団体	1 団体	1 団体	49 団体
個人	20 人	3 人	2 人	21 人

・活動に必要な用具等の支給 86,682円

(3) 空間放射線量の測定状況

除染作業を実施した箇所の時間経過による状況確認のため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
萱田地区公園	ゆりのき台3丁目8番	0.05~0.11	0.05~0.11	年間6回(隔月)実施 5月29日 7月24日 9月29日 11月29日 1月30日 3月29日
いこい公園	保品1,915番299	0.08~0.10	0.09~0.10	
新東原第4公園	勝田1,290番2	0.09	0.10	
飯網近隣公園	ゆりのき台8丁目10番	0.07~0.13	0.07~0.13	
もえぎの公園	保品1,915番22	0.08~0.13	0.08~0.13	
ふれあい公園	保品1,915番50	0.10	0.12	
米本第1公園	米本2,168番204	0.05~0.10	0.06~0.11	
八千代台北子供の森	八千代台北13丁目1,517番1	0.05~0.08	0.05~0.08	
八千代台近隣公園	八千代台東3丁目1,937番1	0.05~0.13	0.05~0.13	
八千代総合運動公園	萱田町253番	0.05~0.12	0.06~0.14	

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

※ 同一測定地で複数箇所除染した場合は、複数箇所測定している

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 5. 公園建設費

都市公園等の整備に要した経費である。

1. 都市公園建設事業 [公園緑地課] 15,653,520円

1. 都市公園建設事業 [公園緑地課] 15,653,520円

都市公園等の計画的な整備を推進した。

区分	内容	金額
委託料	西部近隣公園実施設計業務委託	6,696,000円
	公園費用対効果分析業務委託	1,834,920
	かわまちづくり計画基本設計業務委託	3,774,600

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 6. 緑化費

緑地の保全及び緑化の推進に要した経費である。

1. 緑地保全事業 [公園緑地課] 149,915,901円

1. 緑地保全事業 [公園緑地課] 149,915,901円

市街地における良好な緑地等の管理, 保全, 改善及び緑化を推進した。

区 分	内 容	数 量	金 額
消耗品費	市立小学校新入学生配布用ミニバラ苗購入	1,866 個	1,998,000 円
委託料	フラワーポット植込み業務委託	8 か所	529,761
	バラ花壇管理業務委託	15 か所	4,428,000
	八千代市緑の基本計画(改定版)策定業務委託	1 式	12,744,000
公有財産購入費	八千代台北子供の森用地取得	1,150.02 m ²	64,401,120
補助金	緑化推進事業助成金(環境保全林・保存樹木管理事業)	47 か所	1,124,160
	環境緑化公社公益目的事業補助金		60,000,000

- (款) 8. 土木費
 (項) 5. 住宅費
 (目) 1. 市営住宅費

市営住宅の入居・退去及び施設等の維持管理に要した経費である。

1. 市営住宅維持管理事業 [健康福祉課] 63,723,925円

1. 市営住宅維持管理事業 [健康福祉課] 63,723,925円

市営住宅の入居・退去に係る事務を行うとともに, 施設等の維持管理に努めた。

(1) 入居状況(平成30年3月末現在)

区 分	戸数	入居戸数
市営花輪団地	18 戸	9 戸
市営ほしば団地	12	10
市営第二ほしば団地	24	23
市営よなもと団地※	22	22
市営むらかみ団地※	7	7
市立まつわ団地	21	18
市立第二まつわ団地	6	4
市立第二村上団地	20	17
計	130	110

※ 市営よなもと団地及び市営むらかみ団地は全戸UR都市機構からの借上げ

(2) 市営住宅の維持管理等

区 分	内 容	金 額
修繕料	市営住宅等修繕 42件	4,558,831 円
工事請負費	旧市営村上団地解体工事	41,186,880

- (款) 9. 消防費
 (項) 1. 消防費
 (目) 1. 常備消防費

消防庁舎の維持管理，職員研修及び火災予防・警防・救急・救助活動等に要した経費である。

1. 総務管理事業	〔消防総務課〕	58,855,668円
2. 予防業務事業	〔予防課〕	771,333円
3. 警防管理事業	〔警防課〕	49,032,462円
4. 救急救助管理事業	〔警防課〕	7,068,295円
5. 指令管理事業	〔指令課〕	68,451,776円
6. 警防活動事業	〔消防署〕	2,100,138円
7. 救急活動事業	〔消防署〕	3,868,277円
8. 救助活動事業	〔消防署〕	1,926,594円

1. 総務管理事業 〔消防総務課〕 58,855,668円

- (1) 消防庁舎の維持管理
 施設及び設備の修繕，清掃，保守点検等を行い，消防庁舎の維持管理に努めた。
- (2) 職員研修
 消防大学校等派遣研修により，消防職員の資質の向上に努めた。

研修名等		人数
消防大学校	幹部科	1人
	救助科	1
千葉県消防学校	初任科	14
	訓練指導科	1
	救急科	6
	救助科	1
	予防査察科	1
	火災調査科	1
	はしご自動車等講習会	1
	救急救命士処置拡大に伴う追加講習	6
	特殊災害科	1
	中級幹部科	1
	危険物科	1
救急救命東京研修所	救急救命士新規養成課程研修	1
救急救命九州研修所	指導救命士養成研修	1
計		38

- (3) 八千代市制施行50周年記念・八千代市消防本部発足50周年記念「消防フェア2017」の開催
 市民との触れ合いの中で，消防の日頃の活動等に関する理解をいただき，初期消火訓練及び応急手当等の知識を普及させ，火災予防及び救急件数の縮小へと繋げることを目的として開催した。
 ・開催日 11月3日
 ・会場 イオンモール八千代緑が丘
 ・来場者 約5,000人
- (4) 八千代市制施行50周年記念・八千代市消防本部発足50周年記念事業「八千代市消防音楽隊コンサート」の開催
 消防音楽隊の演奏活動を通じ，火災予防，救急車の適正利用，防火・防災意識の向上を図り，市民と消防をつなぐ音の架け橋として活動する消防音楽隊への理解を深めていただくことを目的として開催した。
 ・開催日 11月23日
 ・会場 市民会館「大ホール」
 ・来場者 約900人

消防法令及び八千代市火災予防条例に基づく火災予防業務を実施し、火災発生の抑制及び火災による被害の軽減に努めた。

(1) 火災発生状況

火災件数					建物火災焼損棟数				焼損面積		死傷者数	
建物	車両	林野	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物	林野	死亡	負傷
22 件	4 件	件	21 件	47 件	4 棟	3 棟	4 棟	14 棟	784 m ²	ha	1 人	4 人

(2) 防火思想の普及・啓発

① 防火ポスターの配布

防火ポスター・標語の募集及び防火ポスターの配布等を行い、防火思想の普及・啓発に努めた。

区 分		数 量		備 考
応募	防火ポスター	19 校	202 点	小・中学校への募集
	防火標語	9 校	45 点	
配布	防火ポスター	433 か所		公共施設・事業所へ配布

② 自衛消防隊初期消火活動競技大会

八千代市防災協会との共催により、火災発見から通報・避難・初期消火の一連の自衛消防活動について、速さと確実性を競う初期消火活動競技大会を開催した。

- ・開催日 8月25日
- ・参加者 237人 (35チーム)

③ 防災対策優良事業所等表彰

消防防災対策に優れた事業所及び防火思想の普及に貢献した個人を表彰した。

- ・優良事業所表彰 4事業所
- ・個人表彰 3人

(3) 火災予防

① 消防用設備等・危険物施設の検査

消防法令に基づき、届出や申請があった防火対象物に設置された、消防用設備等の検査及び危険物施設の検査・タンク検査を実施した。

区 分	件 数
消防用設備等の検査	596 件
危険物施設の検査・タンク検査	35
計	631

② 立入検査の実施

消防法令に基づき、防火対象物及び危険物施設における法令違反等を改善指導するために立入検査を実施した。

区 分	件 数
防火対象物	415 件
危険物施設	158
計	573

3. 警防管理事業 [警防課]

49,032,462円

車検整備及びはしご装置の保守点検等を実施し、消防用車両の維持管理に努めた。

- ・消防用車両の維持管理

区 分	数量	備 考
消防用車両等車検整備	15 台	大型車4台・中型車3台・普通車3台・ 救急自動車3台・軽自動車2台
車両・資機材等修繕/オイル等交換	144 件	車両・資機材等修繕113件 エンジンオイル等交換31件
はしご装置オーバーホール	1 台	40mはしご車 1 台
はしご装置保守	1 台	30mはしご車 1 台
クレーン装置保守	1 台	救助工作車積載クレーン 1 台

4. 救急救助管理事業 [警防課]

7,068,295円

(1) 救急高度化用資機材の維持管理

救急高度化用資機材の点検を実施し、資機材の維持管理に努めた。

区 分	数量	備 考
救急高度化用資機材点検	14 台	除細動器 6 台, ベッドサイドモニター 6 台, 人工呼吸器 2 台

(2) 応急手当知識の普及啓発

普通救命講習会及び応急手当講習会等を開催し、正しい応急手当の知識と技術の普及に努めた。

区 分	開催回数	受講人数
普通救命講習会	75 回	889 人
上級救命講習会	3	40
救命入門コース	21	971
計	99	1,900

(3) 東葛飾南部地域救急業務メディカルコントロール協議会に参画し、救急救命士を含む救急隊員の質の向上に努めた。

区 分	参加人数	開催場所
救急救命士病院研修	26 人	東京女子医科大学附属八千代医療センター
救急隊員病院研修	11	東京女子医科大学附属八千代医療センター
気管挿管実習	4	東京女子医科大学附属八千代医療センター
B L S 講習	6	船橋 A C L S トレーニングサイト
A C L S 講習	4	船橋 A C L S トレーニングサイト
J P T E C プロバイダーコース	6	船橋市・鎌ヶ谷市
症例検討会	109	鎌ヶ谷市・八千代市
計	166	

(4) 救急フェアの開催

救急医療及び救急業務に対する理解と認識を深めてもらうとともに応急手当の普及啓発を目的に開催した。

- ・開催日・会場 10月21日・八千代総合運動公園 多目的広場（八千代どーんと祭会場内）
11月3日・イオンモール八千代緑が丘 アゼリア広場（消防フェア会場内）
- ・来場者 合計373人（うち、応急手当体験者 160人）

5. 指令管理事業 [指令課]

68,451,776円

(1) 消防通信設備の維持管理

通信指令設備の保守点検を実施し、機器の維持管理に努めた。また、位置情報通知システム（統合型）を利用し、119番通報に係る位置情報を正確に取得し、救命活動等の迅速化を図るとともに、支援サブシステムを使用することにより各部署間の消防事務の効率化を図った。

(2) 119番受理状況

区分	火災	救急	その他の災害	問合せ	試験	悪戯	間違い	その他	計
受理件数	99件	7,762件	419件	1,383件	393件	223件	561件	1,459件	12,299件

(3) 出場指令状況

区分	火災出場	救急出場	救助出場	警戒出場	調査出場	その他の出場	計
出場件数	57件	8,335件	162件	23件	86件	677件	9,340件

(4) 消防救急無線の広域化・共同化

県内全31消防本部による消防救急無線の広域化・共同化事業に関する設備の管理及び事務に要する経費の一部を負担した。

- ・消防救急無線設備の整備及び管理に関する事務に要する市町村負担金 5,340,740円

(5) 火災情報メール配信事業

市内で発生した火災に関する情報を配信した。

- ・登録者数（メールアドレス数）平成29年度末10,440件、平成28年度末9,389件

区分	火災情報	火災予防啓発情報	計
メール配信件数	30件	2件	32件

6. 警防活動事業 [消防署]

2,100,138円

(1) 警防活動に必要な資機材の整備及び維持管理、火災等の災害への迅速な対応に努めた。

警防活動状況

区分	火災	火災誤報	救助	警戒	警戒誤報	調査	調査誤報	その他	その他誤報	計
出動件数	47件	18件	165件	16件	6件	65件	15件	665件	8件	1,005件

(2) 小学生の防火体験

市内22校、1,823人の小学4年生に対して、消火に必要な知識と技術の体験を通じて、火災予防の意識向上に努めた。

7. 救急活動事業 [消防署]

3,868,277円

(1) 救急活動に必要な資機材の整備、高度な応急処置と迅速かつ適切な医療機関への搬送に努めた。

救急活動状況

(単位：件、人)

区分	火災	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	水難	自然	その他	計
出動件数	29	648	75	50	1,286	59	82	5,889	1		1,041	9,160
搬送人員	4	619	74	51	1,162	45	58	5,186			839	8,038

(2) 小・中学校の救命体験

市内小学校12校、901人の小学生、市内中学校13校、2,052人の中学生に対して、救命に必要な知識と心肺蘇生法の体験を通じて、正しい応急手当の知識と技術の向上に努めた。

8. 救助活動事業 [消防署]

1,926,594円

救助活動に必要な資機材の整備及び維持管理、円滑な救助活動に努めた。

救助活動状況

(単位：件、人)

区分	火災	交通事故	水難事故	風水害・ 自然災害	機械に よる事故	建物等 による事故	その他 の事故	計
出動件数	2	20	1		1	58	85	167
活動件数	2	6	1			55	9	73
救助人員	1	7	1			41	9	59

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(目) 2. 非常備消防費

消防団活動及び消防団施設の運営管理に要した経費である。

1. 消防団運営管理事業 [消防総務課]	24,665,219円
2. 消防団施設管理事業 [警防課]	44,223,191円

1. 消防団運営管理事業 [消防総務課]

24,665,219円

(1) 消防団員の確保及び消防団の活性化と、防火思想の普及・啓発に努めた。

区分	人員	区分	人員	区分	人員
本部	30人 (うち女性26)	方面隊	2人	方面隊	2人
第1方面隊	方面隊	2	第2方面隊	第6分団	19
	第1分団	19		第7分団	21
	第2分団	18		第8分団	21
	第3分団	19		第9分団	20
	第4分団	20			
	第5分団	21			
				合計	297

(2) 消防団の活動状況

区分	出動延べ人員	備考
火災出動	102人	10件の火災に出動
訓練出動	1,324	機関運用訓練、普通救命訓練、規律訓練、車両操作訓練、消防操法訓練、防災訓練
警戒出動	478	年末年始特別警戒
計	1,904	

※ 一出動につき2,000円を支給した

(3) 消防団消防操法大会の開催

地域防災体制の確立を期するため、消防団員の技術の向上と士気の高揚を図った。

- ・開催日 6月18日
- ・会場 八千代総合運動公園多目的広場
- ・参加分団 5個分団(第2・4・6・10・12分団)

(4) 消防出初式の開催

新しい年を迎え、活力ある消防団員の志気を披露するとともに、市民の防火意識の向上を図った。

- ・開催日 1月6日
- ・会場 八千代総合運動公園市民体育館
- ・参加者 消防職員・消防団員 195人 来賓 59人 一般 82人 合計 336人

(5) 女性団員の活動状況

- ・八千代消防団だよりの発行
- ・防災訓練への参加
- ・消防出初式への参加
- ・普通救命講習等の普及啓発活動
- ・住宅用火災警報器の普及啓発活動
- ・火災予防の普及啓発活動

2. 消防団施設管理事業 [警防課]

44,223,191円

消防団車両等の整備及び施設の維持管理

(1) 消防団車両等の整備を行うとともに、施設の維持管理に努めた。

区分	数量	備考
車両整備等	16件	車検整備4件・車両等修繕12件
施設の維持等	5件	消防団詰所の修繕5件

(2) 消防団車両積載ホース30本を更新し、第3分団・第8分団・第12分団に配置した。

- ・消防団車両積載ホース購入費 902,340円

(3) 消防ポンプ自動車2台を更新し、第9分団・第11分団に配置した。

- ・消防ポンプ自動車購入費 41,124,152円

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(目) 3. 消防施設費

消防庁舎、消防署、車両及び水利の整備に要した経費である。

- 1. 東消防署整備事業 [消防総務課] 4,000,000円
- 2. 車両整備事業 [警防課] 147,791,966円
- 3. 水利整備事業 [警防課] 49,554,364円

1. 東消防署整備事業 [消防総務課]

4,000,000円

- ・八千代市東消防署庁舎建設工事実施設計委託 4,000,000円

2. 車両整備事業 [警防課]

147,791,966円

(1) 高規格救急自動車1台を更新し、東消防署に配置した。

- 高規格救急自動車購入費 35,162,422円

(2) 災害対応特殊消防ポンプ自動車1台を更新し、八千代台分署に配置した。

- 災害対応特殊消防ポンプ自動車購入費 50,993,002円

(3) 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車1台を更新し、睦分署に配置した。

- 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入費 61,636,542円

3. 水利整備事業 [警防課]

49,554,364円

消火栓の設置等を行い、消防水利の強化を図った。

区 分	数 量	金 額	備 考
消火栓設置及び改良負担金	66 基	35,830,199 円	新設7基・改良59基
消火栓維持管理費負担金	19 基	12,269,405 円	修繕19基
計		48,099,604 円	

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(目) 4. 水防費

水防事業に要した経費である。

1. 水防事業 [警防課]

1,236,850円

1. 水防事業 [警防課]

1,236,850円

(1) 水防演習及び水防に関する会議への出席

区 分	水防演習等	印旛地区水防管理 団体連合会総会	印旛利根川水防事務組合		
			定例会	水防協議会	臨時会
出席人数	8 人	3 人	人	2 人	人

(2) 印旛利根川水防事務組合分賦金 913,000円

(3) 印旛地区水防管理団体連合会会費 291,900円

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 1. 教育委員会費

教育委員会の会議運営、顕彰等に要した経費である。

1. 教育委員会運営事業 [教育総務課] 2,749,778円

1. 教育委員会運営事業 [教育総務課] 2,749,778円

- (1) 定例教育委員会を12回、臨時教育委員会を3回開催した。
 (2) 総合教育会議を2回開催した。
 (3) 教育・学術又は文化の振興に関し特に功績が顕著であった個人及び団体を表彰した。

表彰の種類	表彰者数
教育功労者	16人
教育功労団体	2団体

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 2. 事務局費

教育行政の総括事務、教育委員会庁舎の管理、学校教育の総務管理事務に要した経費である。

1. 総務管理事業 [教育総務課] 4,912,698円
 2. 教育委員会庁舎管理事業 [教育総務課] 18,672,891円
 3. 学校教育総務事業 [学務課] 4,307,330円

1. 総務管理事業 [教育総務課] 4,912,698円

教育行政の総括的な事務や教育施策の調整等、教育委員会内の総務全般について、円滑な運営に努めた。
 また、事務の効率化を図るため、OA機器の維持管理を行った。

2. 教育委員会庁舎管理事業 [教育総務課] 18,672,891円

教育委員会庁舎の施設・設備の保守等を行い、適正な維持管理に努めた。

3. 学校教育総務事業 [学務課] 4,307,330円

- (1) 八千代市通学区区域審議会の開催
 小・中学校の通学区の現状と課題の対応について議論した。特に大和田小学校・新木戸小学校・萱田南小学校・みどりが丘小学校の通学区に関して、検証を行った。
 ・開催日 6月30日・1月22日
- (2) 八千代市学校適正配置検討委員会の開催
 義務教育学校の研究と検証のため、成田市立みどり学園の視察を行った。今後は、千葉県内にあるもう一つの義務教育学校である市川市立塩浜学園の視察も踏まえ、八千代市に必要な義務教育学校の研究を進めていく。
 ・開催日 9月19日

(3) 学齢児童・生徒の就学及び管理事務を処理した。

小学校就学状況（平成29年5月1日現在）

（単位：人，学級）

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備 考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
大和田	(4)	(2)	(3)	(5)	(2)	(1)	(17)	
	124	117	108	109	118	113	689	
睦	4	4	3	3	4	3	21	特別支援学級(3)
	38	30	38	52	33	42	233	
阿蘇	2	1	2	2	1	2	10	
	23	22	28	17	12	18	120	
村上	1	1	1	1	1	1	6	
	96	89	103	118	113	119	638	
八千代台	3	3	3	4	3	4	20	
	(6)ｼﾞ2	(3)㊦	(4)	(3)ｼﾞ1	(2)ｼﾞ1	(2)㊦ｼﾞ2	(20)㊨ｼﾞ6	
八千代台西	66	55	59	68	74	72	394	
	2	2	2	2	2	2	12	特別支援学級(3)㊦ｼﾞ1
勝田台	65	62	76	60	56	62	381	
	2	2	3	2	2	2	13	
勝田台南	97	98	114	139	131	117	696	
	3	3	4	4	4	4	22	
米本	(1)ｼﾞ1	ｼﾞ1	ｼﾞ1	ｼﾞ1	(2)	ｼﾞ1	(3)ｼﾞ5	
	51	72	63	49	60	59	354	
米本南	2	3	2	2	2	2	13	特別支援学級(1)ｼﾞ1
	13	11	10	20	15	17	86	
西高津	1	1	1	1	1	1	6	
	(1)	(1)ｼﾞ1	ｼﾞ2	(1)ｼﾞ1	(2)ｼﾞ1	(5)ｼﾞ5		
大和田南	19	27	17	17	24	19	123	
	1	1	1	1	1	1	6	特別支援学級(1)ｼﾞ1
高津	87	101	107	85	81	85	546	
	3	3	3	3	3	3	18	
南高津	(2)	(1)					(3)	
	124	156	128	132	110	103	753	
村上東	4	5	4	4	3	3	23	特別支援学級(1)
	(4)	(4)	(3)ｼﾞ2	(1)ｼﾞ1	(1)	(3)ｼﾞ2	(16)ｼﾞ5	
大和田西	103	116	106	116	110	111	662	
	3	4	3	4	3	3	20	特別支援学級(2)ｼﾞ1
村上北	44	49	50	29	53	45	270	
	2	2	2	1	2	2	11	
新木戸	104	129	130	129	148	129	769	
	3	4	4	4	4	4	23	
萱田	139	150	165	140	181	161	936	
	4	5	5	4	5	5	28	
特別支援学級(2)ｼﾞ1	(2)	(1)	ｼﾞ1	(4)ｼﾞ1	(2)	(3)	(12)ｼﾞ2	
	47	32	45	44	29	20	217	
特別支援学級(1)	2	1	2	2	1	1	9	特別支援学級(2)ｼﾞ1
	108	(1)		(1)	(1)		(3)	
特別支援学級(2)ｼﾞ1	4	94	96	127	143	99	667	
	4	3	3	4	4	3	21	特別支援学級(1)
特別支援学級(2)ｼﾞ1	(3)ｼﾞ1	(1)ｼﾞ1	(2)ｼﾞ1	(2)	(2)	(3)	(13)ｼﾞ3	
	120	166	135	127	166	164	878	
	4	5	4	4	5	5	27	特別支援学級(2)ｼﾞ1

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備 考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
萱田南	60	66	78	90	85	87	466	
	2	2	3	3	3	3	16	
みどりが丘			ジ ¹				ジ ¹	
	86	66	75	66	65	49	407	
八千代台東	3	2	3	2	2	2	14	特別支援学級ジ ¹
	97	112	94	108	109	94	614	
計	(22)ジ ⁴	(14)①ジ ²	(13)ジ ⁷	(16)ジ ⁶	(13)ジ ²	(14)①ジ ⁶	(92)②ジ ²⁷	児童計11,020
	1,711	1,820	1,825	1,842	1,916	1,785	10,899	
	58	61	61	60	59	59	358	特別支援学級(16)①ジ ⁷

※（ ）は知的，○は言語，ジは情緒の各特別支援学級の児童数（外数）

中学校就学状況（平成29年5月1日現在）

（単位：人，学級）

学校名	生徒数（上段）及び学級数（下段）				備 考
	1年	2年	3年	計	
八千代	(4)ジ ⁶	(4)ジ ⁶	(4)ジ ⁴	(12)ジ ¹⁶	
	103	114	93	310	
睦	3	3	3	9	特別支援学級(2)ジ ²
	39	52	37	128	
阿蘇	2	2	1	5	
	(1)			(1)	
勝田台	40	62	65	167	
	2	2	2	6	特別支援学級(1)
大和田	(4)ジ ¹	(3)ジ ¹	(3)ジ ¹	(10)ジ ³	
	156	152	135	443	
高津	4	4	4	12	特別支援学級(2)ジ ¹
	(3)		(1)	(4)	
村上東	311	309	300	920	
	9	9	8	26	特別支援学級(1)
東高津	(1)	(2)	(3)	(6)	
	268	294	303	865	
村上	8	8	8	24	特別支援学級(1)
	121	120	126	367	
萱田	4	4	4	12	
	(1)	(2)	(1)	(4)	
計	137	133	152	422	
	4	4	4	12	特別支援学級(1)
八千代台西	81	95	105	281	
	3	3	3	9	
村上	137	138	145	420	
	4	4	4	12	
萱田	299	271	315	885	
	9	8	9	26	
計	(14)ジ ⁷	(11)ジ ⁷	(12)ジ ⁵	(37)ジ ¹⁹	生徒計5,264
	1,692	1,740	1,776	5,208	
	52	51	50	153	特別支援学級(8)ジ ³

※（ ）は知的，ジは情緒の各特別支援学級の生徒数（外数）

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 3. 教育振興費

情操芸術・外国語・読書・情報教育等の振興，教育研修，教育情報の提供，教育相談及び適応支援センターの運営に要した経費である。

1. 教育振興事業〔指導課〕	7,778,460円
2. 情操芸術教育振興事業〔指導課〕	1,412,797円
3. 外国語指導助手派遣事業〔指導課〕	29,987,118円
4. 特別支援教育振興事業〔指導課〕	50,108,649円
5. 読書教育推進事業〔指導課〕	10,743,380円
6. 教育研修事業〔指導課〕	755,196円
7. 八千代こども国際平和文化事業〔指導課〕	5,091,464円
8. 適応支援センター運営事業〔指導課〕	2,816,566円
9. 適応支援センター維持管理事業〔指導課〕	1,411,516円
10. 教育活動調査研究事業〔教育センター〕	656,855円
11. コンピュータ教育事業〔教育センター〕	1,226,477円

1. 教育振興事業〔指導課〕 7,778,460円

(1) 八千代市教育振興基本計画

「八千代市教育振興基本計画」に示された目的達成のために策定した施策の進捗状況について，点検及び評価を行い，計画の推進を図った。

(2) 子どもサミット

未来を担う児童・生徒が地域の問題や将来性等について考え，地域の一員としての自覚と認識を深めるとともに，小・中学校の連携による地域への主体的な参画を目的として，子どもサミットを開催した。

開催日	参加者	内 容
8月3日	児童生徒 66人	小・中学校の代表児童・生徒が地域で行っている活動について，地域の方を交えて意見交流を行った。意見交流は，大和田・萱田地区，睦・阿蘇・米本地区，村上・勝田台地区，八千代台地区，高津・新木戸地区の5地域に分かれて実施。
	地域の方 110	
12月7日・8日	生徒 22	市内全中学校の代表者が集い，「子どもサミットリーダー研修会」を実施。

(3) 教育研究会補助金

八千代市教育研究会が行う，教育に関する研修・研究活動に対して，補助金を交付した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代市教育研究会	小・中学校の各教科等，領域，事務，給食，保健等の29部会で構成し，研修会・講習会の開催，研究物の刊行，資料の収集等の活動を進めた。	3,993,879円	1,350,000円

(4) 学校サポート事業

市民が持っている様々な技術・能力や経験を活かして，学校の教育活動や環境整備等の支援を行う学校サポーターを派遣した。

・登録者数 44人 ・活用学校数 8校 ・学校サポーター派遣人数 10人

(5) P T A活動育成事業

P T A相互の連絡を密にし，各P T Aの活動が充実したものになるよう支援するとともに，P T Aの発展と本市の教育の向上を目的とした研究を推進するため補助金を交付した。

・P T A活動育成事業補助金 110,000円

(6) 科学作品展

科学技術を担う人材の育成と科学技術の発展に資するため，八千代市内の児童生徒の創意工夫に富んだ科学工夫作品や科学論文を展示した。また，児童生徒の発表コーナーや実験時の体験活動を行う等内容の改善を図った。

・開催日 9月16日・17日
 ・会場 市民体育館
 ・来場者数 1,839人

2. 情操芸術教育振興事業 [指導課] 1,412,797円

音楽会・美術展を開催し、児童・生徒の主体的な発表活動や表現活動を通し、互いに啓発し合い芸術に対する親しみと芸術を通しての心の豊かさを醸成した。

区 分	開催期間	開催場所	内 容
学校美術館スケッチ展	8月18日から20日まで	市民ギャラリー	絵画作品の展示
小中学校音楽会	11月9日・10日	市民会館 大ホール	音楽学習の成果発表
子ども美術展	12月7日から10日まで	市民ギャラリー	図工・美術作品の展示
こども県展市内展	1月11日から17日まで	市民ギャラリー	こども県展佳作以上の作品を展示

3. 外国語指導助手派遣事業 [指導課] 29,987,118円

語学指導を行う外国語指導助手6人を中学校に派遣し、英語の授業で複数の教職員による指導方法であるティーム・ティーチングを行い、外国語教育の充実とともに国際理解・国際交流の進展を図った。

また、小学校では外国語活動助手業務を派遣契約し、国際教育、外国語活動の充実を図った。なお、市内全22校が教育課程特例校として、全学年での外国語活動を実施した。

4. 特別支援教育振興事業 [指導課] 50,108,649円

特別支援教育推進のために、小・中学校の特別支援教育コーディネーター等を対象に研修会を開催した。また、適切な就学を進めるために、教育支援委員会を開催した。

特別支援学級児童・生徒、担当教職員、保護者の交流を深めるとともに特別支援教育に対する理解を推進した。

(1) 研修会の開催

研修会の開催	参加人数
特別支援教育コーディネーター研修会	33人
特別支援学級介添人研修会	38
特別支援教育支援員研修会	34

(2) 特別支援学級介添人等の配置

区 分	配置人数
特別支援学級介添人	39人
特別支援教育支援員	34
特別支援教育巡回相談員	11

5. 読書教育推進事業 [指導課] 10,743,380円

読書教育推進のために、小・中学校教職員、学校司書を対象とした研修会を開催するとともに、学校司書を配置し児童・生徒の読書習慣の涵養と、学校図書館機能の充実を図った。

6. 教育研修事業 [指導課]

755,196円

教職員の資質向上のため、各種研修会等を開催するとともに、千葉県及び文部科学省主催の研修会に代表者を派遣した。

研修会の開催	参加人数	派遣研修	参加人数
幹部教員・校内指導層教員研修会	10人	理科サテライト研究員	2人
学習指導研修会	15	長期研修生	2
学校人権教育研修会	33	企画運営リーダー研修	3
生徒指導主任・長欠担当者研修会	66	学校人権教育指導者養成講座	1
図書主任研修会	33	組織マネジメント研修講座	5
学校司書研修会	22	中央研修	3
教務主任研修会	33	中学校英語科教員指導力向上研修	8
小学校英語活動主任研修会	22	小中生徒指導研修	1
小学校英語活動研修会	16	いじめ問題に関する指導者研修	1
長欠対策研修会	33	キャリア教育をすすめる研修	11
理科事故防止研修会	35	外国語中核教員養成研修	5
計	318	教務主任等実践的指導力充実向上研修	10
		計	52

7. 八千代こども国際平和文化事業 [指導課]

5,091,464円

子どもによる国際交流を通じて、国際平和及び国際文化交流に貢献し、本市域の国際化を推進した。

(1) 国際平和への理解

① 国際平和作文コンクール

市内在住小学校5年生と中学校2年生を対象に、小学校5年生はユニセフ協会が制作したDVDを見て考えたこと、中学校2年生はDVDを見て、「今、自分が地域に貢献していること」又は「これから、自分が世界に貢献できること」を書いた作文についてコンクールを開催した。

応募総数は3,417編。入選者60人を選考し、表彰を行った。

② 親善大使国際平和展

歴代親善大使OG・OBの会「ダイラックアン」とともに、国際平和への理解を目的として、親善大使の活動の様子を写真などで展示した。また、イベントとして、平成29年度八千代こども親善大使によるタイ訪問時の報告、「ダイラックアン」による近況報告会、「世界の人々との交流を目指して」をテーマにしたディスカッションなどを行った。

(2) 国際文化交流の推進

① バンコクこども親善大使受入れ

7月5日から7月12日までの日程で、バンコクこども親善大使10人と同行職員6人を受け入れた。滞在中、親善大使は市長表敬訪問、大和田小学校訪問、2泊3日のホームステイ等を通して市民との親善交流を行った。

② 八千代こども親善大使のバンコク派遣

国際平和作文コンクール入選者及び八千代子どもサミットのメンバーから中学2年生を対象に12名を八千代こども親善大使に任命し、1月24日から1月31日までの日程で、同行職員7人とともにバンコク都に派遣した。現地では、都知事への表敬訪問、学校訪問、在タイ日本国大使館及び日本企業訪問、2泊3日のホームステイ等を通して親善交流を行った。

(3) 国際協力

本市とバンコク都の相互の理解と協力を更に深めていくため、八千代子どもサミットの取組である「防災」をテーマに子ども同士の意見交換の場を設定した。

8. 適応支援センター運営事業 [指導課]

2,816,566円

市内の不登校児童・生徒を対象に、学校不適応等の問題について支援を行うとともに、保護者に対するカウンセリング等を行った。

区 分	人 数	区 分	件 数
通所児童・生徒数	48 人	相談件数（来所）	384 件
訪問相談児童・生徒数	3	相談件数（電話）	692
カウンセリング実施状況	38		

9. 適応支援センター維持管理事業 [指導課]

1,411,516円

適応支援センターの施設・設備の修繕及び維持管理を行い、通所児童・生徒の情緒の安定を図り、登校への意欲向上に努めた。また、地域住民に体育室の開放を行った。

・体育室開放（土・日曜日のみ）の利用状況 6団体延べ2,358人

10. 教育活動調査研究事業 [教育センター]

656,855円

小・中学校教職員の資質向上のため、子供のコミュニケーション能力についての調査研究や教育情報の提供を行うとともに、実技研修会を実施した。また、教育問題解決に向け教育相談活動の充実に努めた。

区 分	内 容
調査報告書等発行	・調査研究報告書第43集「子供のコミュニケーション能力Ⅱ」 ・教育委員会機関誌「教育やちよ」第126号・第127号
教育相談	電話相談74件、面接相談3件、学校訪問33校
夏季実技研修会	理科・外国語活動講座等全26講座 641人参加
初任者研修会	全3回 41人参加
初任者在勤校学校訪問	23回
授業力アップ実践研修	6回
若年教員研修会Ⅰ	合同研修5回 経験2年目教員39人参加
若年教員研修会Ⅱ	合同研修5回 経験3年目教員39人参加

11. コンピュータ教育事業 [教育センター]

1,226,477円

教職員のコンピュータ操作技術の向上及び効果的な活用を進めるために研修会等を開催し、小・中学校の教育の情報化推進のための支援を行った。

区 分	内 容
委員会開催	情報教育推進委員会3回 20人参加
コンクール	マルチメディア作品コンクール 応募総数633作品（教職員35作品、小学校児童434作品、中学校生徒164作品）
研修会	各種コンピュータ研修会12回 309人参加

(款) 10. 教育費
 (項) 2. 小学校費
 (目) 1. 学校管理費

小学校22校の維持管理、児童の健康保持及び学校管理下における児童の負傷・疾病に対する医療費等の共済事業の掛金に要した経費である。

1. 小学校管理事業	〔教育総務課〕	271,599,299円
2. 小学校保健事業	〔保健体育課〕	36,441,545円

1. 小学校管理事業 〔教育総務課〕 271,599,299円

小学校における施設・設備の維持及び補修並びに教育環境等の整備を行い、学校施設の適正な維持管理に努めた。

- ・施設・設備の日常的な維持管理
- ・校庭樹木の消毒、校庭への砂入れ及び樹木剪定等による環境の整備
- ・施設、設備、備品に係る簡易な修繕
- ・各種の保守点検委託
- ・管理運営用消耗品及び備品の購入
- ・その他学校施設の維持管理に必要となる各種の業務

2. 小学校保健事業 〔保健体育課〕 36,441,545円

(1) 健康診断及び環境衛生検査

① 児童の健康診断

学校保健安全法に基づき、内科、耳鼻科、眼科、歯科の健診を行い、児童の健康の保持・改善を図った。

② 環境衛生検査

学校保健安全法に基づき、環境検査等を行い、適正な学校環境衛生に努めた。

(2) 日本スポーツ振興センター共済事業

学校管理下における児童の負傷、疾病、障害に対する医療費の給付を行う日本スポーツ振興センターに対し、共済掛金負担金を支出した。

区 分	人 数	共済掛金	
		単 価	負担金額
一般児童	10,687 人	945 円	10,099,215 円
要保護児童	95	55	5,225
準要保護児童	237	715	169,455
省令第28条第4項	50	945	47,250
計	11,069		10,321,145

(款) 10. 教育費
 (項) 2. 小学校費
 (目) 2. 教育振興費

小学校22校の教育振興、要保護・準要保護児童及び特別支援教育就学児童の援助に要した経費である。

1. 小学校教育振興事業	〔教育総務課〕	49,411,938円
2. 就学児童援助事業	〔学務課〕	14,597,642円
3. 小学校理科教育等振興事業	〔指導課〕	2,137,044円
4. 小学校コンピュータ教育事業	〔教育センター〕	71,260,048円
5. 就学児童給食費等援助事業	〔保健体育課〕	19,637,301円

1. 小学校教育振興事業 〔教育総務課〕 49,411,938円

小学校教育の振興を図るために必要な各種教材等の整備を行った。

- ・各種教材・学級用消耗品の購入
- ・図書、教材用備品の購入

2. 就学児童援助事業〔学務課〕 14,597,642円

要保護・準要保護児童及び特別支援教育就学児童の学用品費等について扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	児童数	金 額
要保護及び準要保護児童援助費	461 人	10,865,492 円
同上（入学準備金）	22	893,200
小 計	483	11,758,692
特別支援教育就学奨励費	82	2,838,950
計	565	14,597,642

3. 小学校理科教育等振興事業〔指導課〕 2,137,044円

(1) 理科教育を振興するため、理科教材備品の充実を図った。

・理科教育等設備備品購入（4校） 1,560,284円

(2) 理科教育を振興するため、理科支援員の配置を行った。

・理科支援員の配置（4校） 576,760円

4. 小学校コンピュータ教育事業〔教育センター〕 71,260,048円

小学校における教育の情報化を推進し、安定した環境を整えるため、コンピュータ機器等の借上げ及び保守運用管理を行った。

5. 就学児童給食費等援助事業〔保健体育課〕 19,637,301円

準要保護児童の給食費助成及び要保護・準要保護児童の学校保健安全法に係る疾病についての医療費助成を行った。

区 分	給食費		医療費	
	児童数	助成金額	児童数	助成金額
要保護児童援助費	人	円	2 人	22,150 円
準要保護児童援助費	448	19,541,630	22	73,521
計	448	19,541,630	24	95,671

- (款) 10. 教育費
 (項) 2. 小学校費
 (目) 3. 学校建設費

小学校の施設改修等に要した経費である。

1. 小学校施設整備事業 [教育総務課] 664,784,790円

1. 小学校施設整備事業 [教育総務課] 664,784,790円

児童の教育環境の維持や向上を図るため、既存施設の整備を行った。

区 分	内 容		金 額
委託料	現年	八千代台小学校校舎トイレ改修工事実施設計委託	2,662,200 円
		音楽室等空調設備設置工事実施設計委託6校分	5,400,000
		校舎外壁調査委託16校分	59,712,120
	計		67,774,320
工事請負費	繰越	八千代台西小学校校舎トイレ改修工事	119,470,680
		大和田南小学校校舎トイレ改修工事	115,979,040
		南高津小学校校舎トイレ改修工事	113,063,040
	現年	八千代台西小学校屋上防水等改修工事	60,202,440
		大和田小学校防火シャッター改修工事	5,918,400
		村上小学校屋上防水改修工事	4,536,000
		勝田台南小学校外2校分除染土(詰替え)改修工事	2,160,000
		西高津小学校保健室空調機交換工事外53件	25,773,178
計		447,102,778	
公有財産購入費	独立行政法人 都市再生機構	萱田小学校校舎公有財産購入費(校舎増設分)	1,194,187
		西八千代北部地区新設小学校校舎等買収費外2件 (みどりが丘小学校)	73,873,147
	八千代ゆりのき台 P F I 株式会社	(仮称) 萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習 施設買収費(萱田南小学校)	74,840,358
	計		149,907,692

- (款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 1. 学校管理費

中学校11校の維持管理、生徒の健康保持及び学校管理下における生徒の負傷・疾病に対する医療費等の共済事業の掛金に要した経費である。

1. 中学校管理事業 [教育総務課] 146,877,078円
 2. 中学校保健事業 [保健体育課] 14,856,960円

1. 中学校管理事業 [教育総務課] 146,877,078円

中学校における施設・設備の維持及び補修並びに教育環境等の整備を行い、学校施設の適正な維持管理に努めた。

- ・施設・設備の日常的な維持管理
- ・校庭樹木の消毒、校庭への砂入れ及び樹木剪定等による環境の整備
- ・施設、設備、備品に係る簡易な修繕
- ・各種の保守点検委託
- ・管理運営用消耗品及び備品の購入
- ・その他学校施設の維持管理に必要となる各種の業務

2. 中学校保健事業 [保健体育課] 14,856,960円

(1) 健康診断及び環境衛生検査

① 生徒の健康診断

学校保健安全法に基づき、内科、耳鼻科、眼科、歯科の健診を行い、生徒の健康の保持及び改善を図った。

② 環境衛生検査

学校保健安全法に基づき、環境検査等を行い、適正な学校環境衛生に努めた。

(2) 日本スポーツ振興センター共済事業

学校管理下における生徒の負傷、疾病、障害に対する医療費の給付を行う日本スポーツ振興センターに対し、共済掛金負担金を支出した。

区 分	人数	共済掛金	
		単価	負担金額
一般生徒	4,927 人	945 円	4,656,015
要保護生徒	53	55	2,915
準要保護生徒	275	715	196,625
省令第28条第4項	9	945	8,505
計	5,264		4,864,060

(款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 2. 教育振興費

中学校11校の教育振興、要保護・準要保護生徒及び特別支援教育就学生徒の援助に要した経費である。

1. 中学校教育振興事業〔教育総務課〕	29,106,639円
2. 就学生徒援助事業〔学務課〕	25,451,820円
3. 中学校理科教育等振興事業〔指導課〕	771,328円
4. 中学校コンピュータ教育事業〔教育センター〕	35,379,098円
5. 就学生徒給食費等援助事業〔保健体育課〕	15,550,572円

1. 中学校教育振興事業〔教育総務課〕 29,106,639円

(1) 中学校教育の振興を図るために必要な各種教材等の整備を行った。

- ・各種教材・学級用消耗品の購入
- ・図書, 教材用備品の購入

(2) クラブ活動費を補助することにより, クラブ活動の振興を図った。

・第41回関東中学校水泳競技大会	1校
・第45回関東中学校陸上競技大会	1校
・第42回関東中学校柔道大会	1校
・第48回全国中学校柔道大会	1校
・第48回関東中学校体操競技大会	1校
・第44回全日本中学校陸上競技選手権大会	2校
・補助金額計	292,087円

2. 就学生徒援助事業〔学務課〕 25,451,820円

要保護・準要保護生徒及び特別支援教育就学生徒の学用品費等について扶助することにより, 就学の援助を図った。

区 分	生徒数	金 額
要保護及び準要保護生徒援助費	315人	19,433,268円
同上(入学準備金)	76	3,602,400
小計	391	23,035,668
特別支援教育就学奨励費	37	2,416,152
計	428	25,451,820

3. 中学校理科教育等振興事業〔指導課〕 771,328円

理科教育を振興するため, 理科教材備品の充実を図った。

- ・理科教育等設備備品購入(2校) 771,328円

4. 中学校コンピュータ教育事業〔教育センター〕 35,379,098円

中学校における教育の情報化を推進し, 安定した環境を整えるため, コンピュータ機器等の借上げ及び保守運用管理を行った。

5. 就学生徒給食費等援助事業〔保健体育課〕 15,550,572円

準要保護生徒の給食費助成及び要保護・準要保護生徒の学校保健安全法に係る疾病についての医療費助成を行った。

区 分	給食費		医療費	
	生徒数	助成金額	生徒数	助成金額
要保護児童援助費	人	円	人	円
準要保護生徒援助費	299	15,347,961	8	202,611
計	299	15,347,961	8	202,611

- (款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 3. 学校建設費

中学校の施設改修等に要した経費である。

1. 中学校施設整備事業 [教育総務課] 434,051,192円

1. 中学校施設整備事業 [教育総務課] 434,051,192円

生徒の教育環境の維持や向上を図るため、既存施設の整備を行った。

区 分	内 容		金 額
委託料	繰越	八千代台西中学校屋内運動場大規模改造工事監理委託	3,564,000 円
		勝田台中学校校舎トイレ改修工事実施設計委託	2,872,800
	現年	八千代台西中学校校舎トイレ改修工事実施設計委託	2,384,402
		校舎外壁調査委託9校分	32,184,000
		計	41,005,202
工事請負費	繰越	八千代台西中学校屋内運動場大規模改造工事	239,123,880
		音楽室等空調設備設置工事6校分	117,076,320
	現年	勝田台中学校外1校除染土(詰替え)改修工事	13,879,000
		高津中学校B棟2・3階手摺改修工事	9,178,920
		八千代中学校テニスコート改修工事	1,274,400
		阿蘇中学校揚水ポンプ交換工事	1,258,200
		萱田中学校体育館照明交換工事外18件	8,363,952
計	390,154,672		
公有財産購入費	独立行政法人 都市再生機構	萱田中学校校舎(増築分)買収費	2,891,318

- (款) 10. 教育費
 (項) 4. 幼稚園費
 (目) 1. 幼稚園費

幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減及び幼稚園における幼児教育の振興を図るために要した経費である。

1. 幼稚園教育総務事業 [子育て支援課] 638,957,622円

1. 幼稚園教育総務事業 [子育て支援課] 638,957,622円

- (1) 施設型保育給付費
 認定こども園5園等の入園児童に対する運営費を支弁した。

施設名	区分	定員	入園人数		運営費負担金
			延べ人数	月平均	
若葉高津保育園	認定こども園	10名	39	3人	11,432,800円
若葉ナースリ・スクール	認定こども園	90	1,199	100	49,233,600
八千代わかば幼稚園	認定こども園	75	744	62	38,907,240
エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	240	1,505	125	44,356,062
高津幼稚園	認定こども園	220	2,577	215	74,083,552
小計			6,064	505	218,013,254
管外委託(民間)			30	3	993,396
計			6,354	508	219,006,650

年齢別の状況

区分	入園延べ人数
満3歳児	79人
3歳児	2,010
4歳児以上	4,005
計	6,094

※ 管外委託児を含み管外受託児(1,269人)を除く

- (2) 幼稚園型一時預かり事業
 保育を必要とする児童の適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備することにより、児童福祉の向上及び幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園等が実施する幼稚園型一時預かり事業に要する経費に対し補助金を交付した。
 ・利用延べ人数 13,976人 ・施設数 8か所 ・補助金額 8,991,000円
- (3) 私立幼稚園等特別支援教育費
 障害のある幼児の就園機会を拡充することにより、幼児教育の振興を図ることを目的とし、特別支援教育を行う私立幼稚園等の設置者に対し補助金を交付した。
 ・施設数 1か所 ・補助金額 120,000円

(4) 私立幼稚園等就園奨励費

私立幼稚園等に在園する幼児（本市に住所を有する満3歳から小学校就学の始期に達するまでの者）の保護者に対し、就園奨励費を支給した。

世帯区分		項目	支給単価	人数	支給金額 (一部月割)
市民税非課税	下記以外	第1子	302,000円	29人	7,697,500円
		第2子	338,000	41	11,546,000
		第3子以降	338,000	16	4,865,000
	要保護者等が属する世帯	第1子	338,000	34	8,452,000
		第2子	338,000	17	3,919,800
		第3子以降	338,000	15	3,969,000
市民税 所得割非課税	下記以外	第1子	302,000	11	2,917,100
		第2子	338,000	12	3,470,000
		第3子以降	338,000	9	2,437,000
	要保護者等が属する世帯	第1子	338,000	1	240,000
		第2子	338,000	1	280,000
		第3子以降	338,000		
市民税 所得割課税額 77,100円以下	下記以外	第1子	169,200	113	18,428,700
		第2子	253,000	59	14,404,300
		第3子以降	338,000	19	5,074,600
	要保護者等が属する世帯	第1子	302,000	10	2,288,400
		第2子	338,000	6	1,411,700
		第3子以降	338,000	4	1,080,000
市民税 所得割課税額 211,200円以下		第1子	92,200	1,004	89,453,800
		第2子	215,000	606	127,133,000
		第3子以降	338,000	48	13,878,800
市民税 所得割課税額 211,201円以上		第2子	184,000	347	62,390,900
		第3子以降	338,000	35	10,008,100
小計 (うち市独自)				2,437 (2,260)	395,345,700 (64,868,200)
上記以外の世帯及び市民税所得割課税額211,201円以上の第一子(全額市独自)		30,000		517	14,932,500
計 (うち市独自)				2,954 (2,777)	410,278,200 (79,800,700)

※ 要保護者等…子ども・子育て支援法施行令(平成26年政令第213号)第4条第4項に規定する要保護者等をいう

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 1. 社会教育総務費

社会教育の推進、文化財の保護と活用及び青少年センターの運営に要した経費である。

1. 社会教育振興事業 [生涯学習振興課]	452,754円
2. 文化財保護普及事業 [教育総務課]	6,850,455円
3. 民間開発等埋蔵文化財調査事業 [教育総務課]	9,900,516円
4. 青少年センター運営事業 [青少年センター]	1,468,611円

1. 社会教育振興事業 [生涯学習振興課] 452,754円

(1) 社会教育の振興を図るために各種事業を展開し、地域の社会教育活動の支援及び推進を行った。

- ① 社会教育委員会議の開催
 議題 「社会教育関係団体の補助金について」等
- ② 家庭教育講演会等
 ・ 3回開催 参加者207人
- ③ 視聴覚機材等の貸出し
 ・ 機材140件 教材5件
- ④ コミュニティスクールの管理・運営
 ・ 勝田台南小学校2教室を地域の社会教育活動等に開放した。
 ・ 利用延べ件数 330件 利用延べ人数 3,118人

2. 文化財保護普及事業 [教育総務課] 6,850,455円

市内に残る貴重な有形・無形の文化財及び埋蔵文化財を後世へ伝承していくため、保護・啓発及び調査を行った。

(1) 文化財審議会の開催

- ① 第1回 7月12日 教育委員会大会議室
 ・ 内容 平成28年度文化財事業報告、平成29年度文化財事業計画、指定文化財の現状報告
- ② 第2回 2月9日 教育委員会大会議室
 ・ 内容 文化財事業実施状況、指定文化財の現状報告、文化財の指定について(石造二十三夜・日記念仏塔(層塔))

(2) 文化財の保護・保存

- ① 指定文化財保護補助金
 指定文化財26件のうち補助金交付対象件数21件、交付金額 410,000円
 (無形民俗文化財5件、有形文化財6件、有形民俗文化財7件、史跡・天然記念物3件)
- ② 指定文化財等の現状調査の実施
 21件実施(有形文化財等13件、無形民俗文化財5件、記念物3件)
- ③ 指定文化財説明板修繕(正覚院釈迦堂)
- ④ 指定文化財候補の調査(石造二十三夜・日記念仏塔(層塔)、島田谷津のヤマトミクリ)
- ⑤ 文化財防火訓練の実施
 2月3日に正覚院において文化財防火訓練を実施 参加者32人

(3) 文化財の普及・啓発

- ① 埋蔵文化財通信「埋やちよ」の発行（第36号・第37号・第38号）
- ② 文化財通信「財やちよ」の発行（第2号・第3号）
- ③ 出土文化財の展示
 - ・常設展示3か所（教育委員会庁舎，少年自然の家，文化伝承館）
 - ・展示会3回 7日間

オーエンス八千代市民ギャラリー	4月8日・9日	265人
勝田台ステーションギャラリー	11月18日から11月20日まで	633人
緑が丘公民館	2月24日・25日	143人
- ④ 講師派遣
 - ・まちづくりふれあい講座 3回 4月21日, 11月8日, 11月15日 70人
 - ・緑が丘公民館講座「ときめき倶楽部」 7月24日 27人
 - ・村上小学校「町探検学習」 10月11日 7人
 - ・環境政策室「里山歩き」 10月14日 12人
 - ・環境政策室「里山楽校」 2月17日 18人
 - ・大和田公民館講座 2月21日 10人
- ⑤ 出土文化財の閲覧・貸出等 閲覧 1件 貸出 2件
- ⑥ 千葉県北西部地区文化財発表会 1月27日 流山市生涯学習センター 参加者210人

(4) 埋蔵文化財調査

- ① 問い合わせ 1,093件
- ② 埋蔵文化財の確認依頼 114件
- ③ 試掘調査 18件 調査72.8㎡/対象6,079.59㎡
- ④ 市内遺跡発掘調査
 - ・確認調査 13件 調査2,529.5㎡/対象22,508.33㎡
 - ・前年度実施確認調査の本整理作業及び調査報告書の刊行

3. 民間開発等埋蔵文化財調査事業 [教育総務課] 9,900,516円

民間開発等に係る埋蔵文化財の記録保存の措置として、本調査・本整理を実施し報告書を刊行した。また、民間調査組織に対して調査指導を行った。

- ・殿内遺跡 e 地点 本調査 337㎡/開発面積706.57㎡
本整理，報告書刊行「殿内遺跡 e 地点」300冊
- ・殿内遺跡 f 地点 本調査 110.5㎡/開発面積1,021.9㎡
本整理，報告書刊行「殿内遺跡 f 地点」300冊
- ・神久保寺台遺跡 c 地点 本調査 266.5㎡/開発面積2,900.76㎡
- ・内野南遺跡 i 地点（調査・整理指導） 調査面積 1,070㎡/開発面積14,602.76㎡
本整理，報告書刊行「内野南遺跡 i 地点発掘調査報告書」300冊

4. 青少年センター運営事業 [青少年センター] 1,468,611円

(1) 街頭補導活動

各種パトロール（中央補導，地区補導，センター補導）を実施した。また，学期初めには登校パトロールを実施し，事故防止及び被害防止に努めた。また，千葉県青少年補導員連絡協議会などと連携し，県下一斉合同パトロール（7月）や県下一斉広域列車パトロール（11月）を行い，補導活動の充実を図った。

さらに，青少年センター補導委員連絡協議会が，補導パトロールを自主的に行い，「愛のひと声」運動を推進した。

実施区分	回数	補導従事者数				補導少年数			
		補導委員	センター職員	警察	学校・その他	計	男	女	計
午前	124回	115人	230人	人	人	345人	24人	26人	50人
午後	246	515	271	7	93	886	94	51	145
薄暮	15	49	2		38	89	1		1
夜間	15	63	10		1	74	9	4	13
計	400	742	513	7	132	1,394	128	81	209

(2) 青少年の非行に関する相談業務

青少年の非行に関する電話相談を10件（家族・本人を含む）受けた。相談の内容については、生活の乱れ、シンナー等薬物乱用、家庭内暴力などであった。

(3) 広報、環境浄化活動の推進

広報やちよ及び長期休業中の家庭向けリーフレット（小・中・高等学校の児童・生徒及び関係機関に配布）により、地域及び家庭に対し、非行防止の協力を求める広報活動を実施した。また、環境浄化活動の一環として、暴走族追放運動の横断幕を市内4か所の歩道橋に掲出した。

(4) 青少年健全育成通報運動の推進

学校、地域等からの通報を受け、関係機関と連携し、防犯情報メール等で情報提供を行い、市民ぐるみの非行防止及び被害防止活動を推進した。主な通報内容は、暴行・傷害、怠学・怠業、不審者等があった。

区 分	青少年センターへの通報					警察署への通報 (110番通報含む)	消防署への通報 (119番通報含む)	計
	小学校	中学校	高等学校	補導委員 ・その他	小計			
通報件数	62件	60件	3件	47件	172件	280件	件	452件

(5) 学校警察連絡委員会活動の推進

市内小・中・高等学校の校長及び生徒指導担当の職員を中心とした委員会を年3回開催し、情報交換や研修などを行ったほか、青少年センター職員及び警察官との地区の情報交換を目的として、地区委員会を市内7地区に分け、前後期2回の計14回実施した。

また、学期毎の各種パトロール（中高特別支援学校合同パトロール、小学校地区別パトロール等）や、八千代ふるさと親子祭や各地域の祭時のパトロールを行い、小・中・高生の非行防止及び抑止に努めた。

(6) 青少年センター補導委員連絡協議会活動の推進

教育委員会委嘱による民間補導委員（123人）で組織する青少年センター補導委員連絡協議会の補導、研修、関係者会議等の活動を推進した。

- ・青少年センター補導委員連絡協議会総会（5月）
- ・地区研修会（各地区ごとに随時自主的に実施）
- ・地区学校警察連絡委員会と合同で地域懇談会（9月・10月）
- ・船橋ブロック補導（委）員研修会（10月・2月）
- ・船橋・八千代隣接地域補導関係者連絡会議（1月）
- ・広報紙「かけはし」を発行し（10月・3月）、非行防止の啓発や活動の推進に努めた。
- ・全体研修会（3月、補導委員が一堂に会し実施）

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 2. 公民館費

公民館9館の運営管理に要した経費である。

1. 公民館運営事業 [八千代台東南公民館] 40,130,888円
 2. 公民館維持管理事業 [八千代台東南公民館] 32,562,142円

1. 公民館運営事業 [八千代台東南公民館] 40,130,888円

(1) 学習や会議等を目的とした各種団体への施設の貸出しを行った。

(単位：回，人)

区 分		大和田	阿蘇	高津	勝田台	八千代台	村上	睦	八千代台 東南	緑が丘	合計
登録 サークル	利用回数	746	381	665	891	1,198	1,286	371	928	1,924	8,390
	延べ人数	7,801	4,040	6,898	10,272	14,209	12,540	3,621	11,717	30,536	101,634
一般 団体	利用回数	451	136	349	679	981	465	287	871	1,512	5,731
	延べ人数	6,485	1,054	2,941	5,276	9,153	4,152	2,989	8,287	17,593	57,930
主催事業	利用回数	40	59	67	62	74	66	77	30	61	536
	延べ人数	692	1,166	1,222	984	1,371	1,106	1,393	839	1,565	10,338
行政各課	利用回数	5	2	3	7	34	6	144	8	124	333
	延べ人数	112	40	166	73	831	110	2,518	189	4,621	8,660
行政支援 団体	利用回数	54	28	73	17	172	178	17	129	72	740
	延べ人数	686	288	848	79	2,337	2,010	271	1,990	2,505	11,014
計	利用回数	1,296	606	1,157	1,656	2,459	2,001	896	1,966	3,693	15,730
	延べ人数	15,776	6,588	12,075	16,684	27,901	19,918	10,792	23,022	56,820	189,576

(2) 市民の多様なニーズに即した各種講座・学級等の主催事業を実施した。

① 保護者対象

館 名	事 業 名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	家庭教育学級「ふれあい家庭学級」	6回	82人
	思春期子育て応援セミナー	1	5
八千代台公民館	家庭教育学級～たちまち心が軽くなる～親のための思春期講座	5	21
村上公民館	小学家庭教育学級「村上ホットマミーズ」	5	30
	中学家庭教育学級「村上グリーンカレッジ」	5	30
睦公民館	睦中学校家庭教育学級「グリーングラス」	4	36
	睦小学校家庭教育学級「コスモス」	5	136
緑が丘公民館	家庭教育講座「子どもに伝わる話し方」	1	19
	家庭教育講座「小学校入学までに家でやっておきたいことは」	1	3

② 親子対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	冬休み子ども映画会	1回	22人
阿蘇公民館	1歳児親子学級	6	91
	2歳児親子体操	2	43
高津公民館	1歳児親子学級	6	226
	家庭教育学級高津フレンズ「夏休み親子料理教室」	1	16
	夏休み親子映画会	1	22
	はじめての体験「親子でヒップホップを踊ろう」	3	22
	夏のおはなし会	1	12
	家庭教育学級高津フレンズ「クリスマス親子料理教室」	1	17
	クリスマスおはなし会	1	50
勝田台公民館	1歳児親子学級	6	206
	夏休み親子木工教室（午前の部）	1	22
	夏休み親子木工教室（午後の部）	1	13
	絆で繋ぐ親子ふれあい・スポーツ吹矢体験教室	2	14
	親子囲碁教室	3	13
	親子スキンタッチ教室	1	7
	親子環境教室「竹灯ろう作りと桑橋の里山体験」	1	7
0歳児楽しい親子講座	4	42	
八千代台公民館	1歳児親子学級	6	204
	夏休み親子はたおり講座	1	10
	夏休み親子大作戦	2	26
	0歳児ゆったり子育て「どるちえ」	3	54
	親子で挑戦！わらのクリスマスリース作り	1	9
村上公民館	1歳児親子学級	6	206
	夏休み親子陶芸教室	2	43
	親子で楽しむ人形劇と音楽ファンタジー	1	50
	親子でエコ・廃油をキャンドルにしよう！	1	4
睦公民館	1歳児親子学級	6	92
	夏休み親子木工教室①	1	41
	夏休み親子木工教室②	1	21
八千代台東南公民館	1歳児親子学級	6	228
	1歳児親子学級（開催場所 総合生涯学習プラザ）	6	194
	夏休み・親子寄せ植え教室	1	21
	親子で作るふっくらパン教室	1	15
	東南0歳児親子教室①（木曜クラス）	5	106
	東南0歳児親子教室②（火曜クラス）	5	122
緑が丘公民館	1歳児親子学級①	6	176
	1歳児親子学級②	6	210
	親子でクッキング「ワンプレート料理を作ろう」	1	18
	食育講座「魚をさばいて親子で料理」	1	12
	小さい子のためのはじめての人形劇「はらぺこあおむし」 「てくてく、ぶあおーん」	1	67

③ 青少年対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	夏休み子ども英会話教室「Enjoy English!」	2回	34人
	異世代交流ふれあい囲碁教室入門編	2	14
	夏休み子どもマジック体験ショー	1	48
	夏休み子ども将棋教室・入門編	3	29
	冬休み書初め教室	1	15
阿蘇公民館	算数・数学の世界	1	7
	夏の夜“生き物ウォッチング”	1	20
	お話の国～あそランド・夏～	2	83
	つくってASOぼうー!～子ども工芸～	5	49
	子どもの書道広場～書初め～	1	18
高津公民館	夏休み子ども手芸教室	3	60
	夏休み子ども科学教室①	1	16
	夏休み子ども科学教室②	1	6
	夏休み子ども工作教室	1	18
	冬休み子ども書初め教室	1	29
	市教研の日 子ども手芸	10	144
	春休み子ども算数教室～わからない問題を解決して新学年に～	3	4
勝田台公民館	夏休み水彩画教室	1	10
	冬休み初級者卓球教室	3	63
	冬休み書初め教室①	1	14
	冬休み書初め教室②	1	13
	スポーツ吹矢体験出前講座①	1	12
	スポーツ吹矢体験出前講座②	1	9
	メンタルスポーツ吹矢で自分に勝つ講座	3	26
八千代台公民館	おはなしと映画の会	5	82
	夏休み子ども陶芸教室	2	32
	夏休み子ども将棋教室	4	68
	子ども茶道体験①	1	14
	夏休み子どもいけばな体験	1	8
	中学生ボランティア広場	3	8
	バレンタインを応援!～本命・友だち・ご褒美チョコ作り～	1	14
	クレイアートに挑戦!粘土でスイーツを作ろう!	1	28
子ども茶道体験②	2	21	
村上公民館	市教研の日放課後教室～算数編～	10	137
	夏休み水彩画教室	1	13
	春休み勾玉作りに挑戦!	1	18
睦公民館	夏休み部活動体験教室	3	25
	夏休み読み聞かせとおもしろ工作「ストローハンドでジャンケンボン」	1	42
	夏休み子ども絵画教室「自由に思いっきり楽しく絵を描こう」	1	19
八千代台東南公民館	東南子ども茶道教室	6	106
	夏休み読書感想文教室	1	16
	夏休みこどもえいが会	1	5
	東南子ども書初め教室	1	21
	冬休み東南子ども将棋教室	3	38

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
緑が丘公民館	夏休み子ども絵画教室「デッサンのポイントを教わり、楽しく描いてみよう！」	1回	14人
	夏休み子ども教室「竹細工で虫かご作り」	1	10
	夏休み子ども教室「ペットボトル噴水作り」	1	11
	夏休み子ども教室「スクラップブック作り」	1	12
	冬休み書初め教室	1	21

④ 成人対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	沖縄家庭料理教室	1回	15人
	大和田塾	5	47
	相続と遺言～相続でモメないために～	1	15
	脳いきいき折り紙教室	2	29
	知っておこう！災害時の料理と対処の仕方	1	12
	ごみ減量とリサイクル	1	2
	自分史にチャレンジ！～温故知新人生をさらに充実させるために～	1	4
	音楽の散歩道①	1	35
	認知症予防について	1	20
	春の寄せ植え教室	1	12
やってみよう！脚力測定	1	15	
阿蘇公民館	あそ大人塾文学コース 古典への招待～奥の細道～	2	26
	あそ大人塾ものづくりコース～初めての布ぞうり～	1	8
	あそ大人塾健康コース～高齢者にもやさしいヨガ体操～	2	5
	お正月飾りを作ろう～しめ飾り（わら工芸）～	1	21
	ソープフラワー&プリザーブドフラワー～花のある生活～	1	14
高津公民館	はじめてのフラダンス講座	3	32
	救命救急入門講座	1	6
	サークル体験「木版画で年賀状をつくろう」	2	26
	体験講座「はじめての水墨画」	4	29
	体験講座「押絵羽子板飾りにチャレンジ」	4	15
	体験講座「はじめての鉛筆デッサン」	4	68
	いざという時のために ～高齢者の身近な相談窓口はどこ？～	1	10
勝田台公民館	高齢者と成年後見人制度について	1	21
	初夏の寄せ植え	1	12
	歴史を学ぶ―江戸時代の葬送儀礼―	1	15
	お正月の寄せ植え作り	1	19
	八千代の歴史を学ぶ～勝田地区を中心として～	1	18
	乳製品を使った料理の教室「鶏むね肉の香ばし焼きを作ろう」	1	23
八千代台公民館	基礎から学ぶクラシックギター体験講座	5	43
	楽しく学ぶお天気講座	3	71
	プリザーブドフラワーでXmasを飾ろう！	1	15
	基礎から始める男の料理	4	45
	歳時記（ものづくり）カレッジ	5	74
	はじめての介護～家族で無理なくできること～	3	35
	ハッピーウォーキング講座	1	16
	大人のはたおり講座	1	10

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
村上公民館	歌ってみよう！合唱はじめの一步	5回	77人
	初心者でも描ける！簡単絵手紙で便りを送ろう	2	21
	魚のさばき方教室	1	8
	季節の花をきれいに撮ろう！！	1	16
	博公連携事業「自然観察会～村上地区～」	1	9
	太巻きまつり寿司を作ろう！	1	8
	認知症介護のコツ	1	15
	初めてのヴォイストレーニング～上を向いて歩こう～	1	19
睦公民館	「菊づくりの基本」講座	4	51
	八千代ふるさと紀行「初夏のロマンコース」 一ふるさとの豊かな歴史と秘められた史跡めぐり	3	55
	手づくり工房「布ぞうり」	2	30
	手づくりの布絵本講座 ～さわって遊べる布絵本を作ってみませんか～	3	31
	八千代ふるさと紀行 「紅葉の朱色にさそわれて秋の八千代路・史跡めぐり」	4	76
	折り紙講座	6	89
	睦リフレッシュ講座（レクスボ編） ～体を動かし皆でリフレッシュ～ ピンポン	2	23
	睦リフレッシュ講座（レクスボ編） ～体を動かし皆でリフレッシュ～ ショートテニス	2	14
	はじめての色えんぴつ画講座 ～手づくりグリーティングカードでメッセージを～	2	16
	手前味噌づくりにチャレンジ	2	24
	D I Y木工教室中級編	3	20
	自然災害 守れ！いのち～自身と家族を守る備えは～今がチャンス！	1	39
	歌のふるさと～心に残る名曲をみんなで歌ってストレス発散～	2	28
	簡単ごはんてみんなの笑顔	2	23
	八千代の中の日本文化	2	34
八千代台東南公民館	みんなで歩こう！ウォーキング教室	4	58
	お能入門講座	4	118
	「あなたを守る」防災講座	1	39
緑が丘公民館	博公連携事業「文化財散歩～緑が丘・吉橋地区～」	3	57
	大人の工作教室「スタンドグラス制作」	2	24
	食育講座「シェフが教える彩り料理」	1	12
	手作り味噌にチャレンジ	2	16
	認知症サポーター養成講座	1	17

⑤ 高齢者対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
高津公民館	高津いきいき学級（座学編）	3回	22人
	高津いきいき学級（健康編）	3	14
八千代台公民館	八千代悠々倶楽部	5	95
村上公民館	村上いきいき元気教室	7	96
	「初級者のエクセル教室」MYカレンダーの作成	2	29
睦公民館	睦リフレッシュ講座（シニア編） ～いろいろチャレンジしてみよう～	5	70
八千代台東南公民館	東南きらめき倶楽部	10	377
緑が丘公民館	ときめき倶楽部	7	163

⑥ その他

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	音楽の散歩道②	1回	42人
阿蘇公民館	太極拳体験講座	2	10
	お話の国～あそランド～	11	360
	いくつになっても楽しめる書道	4	25
	暮らしを楽しむ折り紙	2	19
	3世代交流！音とリズムで一緒に楽しもう！	1	40
高津公民館	チョコっとTRY～大好きなあの人にチョコレートスイーツを作ってみよう～	1	8
	地域防災体験講座「地震・災害に備えて～あなたはどのようにして自分を守りますか？」	1	45
勝田台公民館	プロの漫画家に学ぶ漫画イラスト講座	2	11
	午後の音楽会	1	41
八千代台公民館	初心者のための陶芸教室	3	47
	地震・災害にそなえて～あなたはどのようにして自分を守りますか？～	1	15
睦公民館	博公連携事業「自然観察会～八千代台・高津地区～」	1	10
睦公民館	お正月しめ縄飾りづくり	1	11

(3) 公民館で定期的に活動する登録サークルを主体に公民館まつりを開催した。

名称	参加サークル数	来場者数
大和田公民館まつり	35団体	526人
あそ公民館まつり	18	383
高津公民館まつり	29	630
勝田台公民館まつり	42	552
八千代台公民館まつり	51	1,336
村上公民館まつり	20	327
睦公民館まつり	19	413
八千代台東南公民館まつり	43	856
緑が丘公民館まつり	79	2,141
大和田・村上公民館合同演技発表2017	16	585
計	352	7,749

(4) 図書室にて図書の貸出しや閲覧を行った。

館名	貸出冊数	貸出人数	蔵書冊数	閲覧人数
阿蘇公民館	3,636 冊	1,196 人	10,112 冊	465 人
睦公民館	955	378	7,364	1,135
計	4,591	1,574	17,476	1,600

2. 公民館維持管理事業 [八千代台東南公民館] 32,562,142円

快適で利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の保守点検、警備、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

- ・睦公民館浄化槽設備更新工事 2,989,440円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 3. 図書館費

図書館5館の運営管理に要した経費である。

1. 図書館運営管理事業 [中央図書館]	42,937,108円
2. 緑が丘図書館運営管理事業 [中央図書館]	73,307,429円
3. 中央図書館運営管理事業 [中央図書館]	216,174,187円
4. 勝田台図書館運営管理事業 [中央図書館]	29,441,433円

1. 図書館運営管理事業 [中央図書館] 42,937,108円

図書館資料の充実・貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

(1) 資料の充実・貸出し

図書館名	開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
大和田	292 日	131,006 冊	26,446 冊	820 冊	561 冊	104,719 冊	9,672 人
八千代台	292	129,907	33,664	828	574	66,960	9,052
計		260,913	60,110	1,648	1,135	171,679	18,724

(2) 読書普及活動の状況

① 主催事業

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田図書館	おはなし会	45回	556人
	こわい話のおはなし会	1	32
	冬のおはなし会	1	25
	春の小学生のためのおはなし会	1	8
	赤ちゃんと楽しむ絵本の会	11	56
	親子で楽しむ絵本の会	11	58
	保育園おはなし会	10	273
	こいのぼりを作ろう	1	20
	本だいです木	1	63
	図書館クイズ	2	211
	図書館であそぼう	2	29
	こども映画会	1	22
	ぬいぐるみおとまり会	1	9
	夏休み！わくわく工作	1	8
	クリスマスツリーをかざろう	1	10
	おやこでキッチン スポンジケーキをつくろう！	1	12
	50音ブックマイスター（通年実施）	1	197
八千代台図書館	おはなし会	45	224
	こわい話のおはなし会	1	4
	冬のおはなし会	1	22
	赤ちゃんと楽しむ絵本の会	11	87
	親子で楽しむ絵本の会	11	61
	保育園おはなし会	3	64
	おりがみであそぼう	1	8
	きりがみであそぼう	1	2
	図書館クイズ	3	59
	本だいです木（通年実施）	12	267
	こどものともおみくじ	2	32

② 連携事業

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田図書館	中学生職場体験	1回	2人
	ゆめ・仕事びったり体験	1	2
	まちたんけん	1	6
	職業インタビュー	1	3
八千代台図書館	中学生職場体験	1	2
	ゆめ・仕事びったり体験	2	7
	町探検	3	44
	図書館広場（BOOK STREET共催イベント）	2	223

(3) 利用促進のための広報活動

小・中学校や保育園等への資料提供及び推薦図書リスト等の作成・配布を行い、利用の促進に努めた。

図書館ホームページにおいて利用案内や図書館統計等のデータ、人気の本、イベント情報等の提供を行ったほか、子どもやティーンズ向けページの充実に努めた。

- ・図書館カレンダー 6,000部
- ・図書館年報 120部

(4) 維持管理

図書館を安全で快適に利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の修繕、保守、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

(5) 購入図書保管倉庫解体

中央図書館の開館に伴い所期の目的を達成し、施設の老朽化が著しく使用に耐えないことから、解体した。

繰越明許費分

区分	内容	金額
工事請負費	購入図書保管倉庫解体工事	11,772,000円

2. 緑が丘図書館運営管理事業 [中央図書館]

73,307,429円

緑が丘図書館の管理及び運営について、株式会社図書館流通センターを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

- ・緑が丘図書館指定管理業務委託 73,180,800円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
292日	374,934冊	71,168冊	3,104冊	566冊	118,393冊	27,895人

(2) 読書普及活動の状況

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
赤ちゃんを楽しむ絵本の会	10回	428人
親子で楽しむ絵本の会	19	409
おはなし会	47	569
本だいす木	1	235
図書館クイズ	1	268
季節を彩るクラフト講座	7	116
こども映画劇場	7	361
名作シネマ上映会	6	368
講演会「稀代の動物画家藪内正幸について」	1	38
子ども読書の日記念スペシャルおはなし会	1	31
みどりが丘保育園おはなし会	10	181
バリアフリー映画会	2	135
プレママ&パパ絵本の読み聞かせ講座 どんな絵本がいい？	2	50
わたしだけのワンピースをつくろう	1	81
スケッチこどもえんおはなし会	32	511
牛乳パックで図書館カードホルダーをつくろう	1	18
ブックトーク+感想文相談会	1	15
夏のこわ〜いおはなし会	2	21
夏休みの宿題なんでも相談会	1	6
科学工作教室「ぼんぼん蒸気船を作ろう」	1	29
絵本の中のお菓子をつくろう！「フルーツ白玉作り」	1	18
かんちょうとコロコロそうちをつくろう！	1	21
自分だけのオリジナル絵本をつくろう	1	8
ぬいぐるみのお泊り会	1	14
紙相撲大会	1	23
わらべうたの会	2	123
図書館の探偵になろう	1	22
切り紙教室	1	14
みどりがおかとしょかん THE 調べもの！	1	25
高齢者向けおはなし会	1	34
冬のおたのしみ会	1	37
本のおたのしみ袋	1	50
かるた大会	1	15
1日図書館喫茶	1	320
読み聞かせ講座	1	22

② 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
中学生職場体験	5回	12人
平成29年度夏季実技研修会	1	36
みどりが丘小学校図書館見学	1	66
町たんけん	1	25
職業調査学習	1	2

- (3) 指定管理者による利用促進のための広報活動
 推薦図書リストの作成・配布を行い、利用の促進に努めた。
 図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行った。また、ホームページの子どもやティーンズ向けページの充実に努めた。
- ・図書館カレンダー 5,000部
 - ・図書館だより 100部
 - ・新刊情報誌「PICK UP！」（ティーンズ向け） 440部

3. 中央図書館運営管理事業 [中央図書館] 216,174,187円

中央図書館の管理及び運営について、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

- ・中央図書館指定管理業務委託 159,489,556円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
291日	392,247冊	52,314冊	8,570冊	578冊	171,379冊	16,075人

(2) 読書普及活動の状況

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
パパのおひざで	12回	176人
きららさんの赤ちゃんおはなし会	24	777
きららさんの親子で楽しむおはなし会	24	529
ふしぎなたまごさんのスペシャルおはなし会	12	262
本だいすき！の会の赤ちゃんスペシャルおはなし会	15	443
定例おはなし会	44	437
子ども読書の日記念事業 ケビンさんの英語DEおはなし会	1	45
ケビンさんの英語DEおはなし会	2	115
漱石満載講座	3	57
牛乳パックでカードホルダーを作ろう	1	16
わくわく図書館ツアー	1	11
図書館クイズ	1	590
本だいすき	1	476
手作り絵本教室	1	22
図書館コンサート	2	79
育児コンシェルジュ	6	208
おもしろ図書館ツアー	1	13
おほしさまにおねがい	1	479
折り紙でバラを折ろう	1	80
バラの写生をしよう	1	15
バラの写真を撮ろう	1	7
きららさんの人形芝居	2	113
バリアフリー映画会「西の魔女が死んだ」	1	27
保護者向け！これで安心！こどもの夏休み自由研究	1	53
調べる学習応援BOOKのつかい方講座	1	19

事業名	開催回数	参加延べ人数
図書館新聞を作ろう！	1回	13人
めだかが教えてくれたこと	1	38
クワの葉からわかる！木のひみつ！	1	3
八千代台西保育園 出張おはなし会	6	355
胸骨圧迫とAEDでいのちを救うーPUSH講習ー	1	12
気象災害への備えー台風、ゲリラ豪雨への備えー	1	12
日記シンポジウム「日記に見る高度成長期」	1	49
読み聞かせ講座2017	1	32
英語で世界の国を紹介しよう！	1	13
俳句ワークショップ～月を詠む～	1	13
ぞくぞく！ハロウィンのおばけたち	1	752
ハロウィンイベントおばけかぼちゃを探せ！	1	74
本の福袋2017～秋・読書週間～	1	50
ベビー&パパママのためのハワイアンゆりかご	5	132
本の修理講座	1	5
ヨーコさんの英語DE赤ちゃんおはなし会	4	236
ビブリオバトル	2	60
氷の実験教室	1	15
錆びないカラダをつくる！貯筋運動講座	1	7
地域歴史講座	2	44
ぬいぐるみとおとまり会	1	20
クリスマスツリーを飾ろう★	1	543
本の福袋2018・新春	1	50
八千代のボードゲームで遊ぼう	2	25
身近な法律問題（相続・遺言編）～相続でモメないコツについて～	1	15
キャラクター探しゲーム	2	118
平安装束体験	1	30
八千代西高校生徒による朗読劇	2	70
豆本をつくろう	1	6
影絵上映会	1	43
図書館を使った調べる学習コンクール	1	1,513

② ブックリサイクルフェア（5館共催）

開催日 6月15日
 会場 市民ギャラリー
 入場者数 843人
 提供冊数 11,531冊
 引取冊数 8,952冊

③ 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
中学生職場体験	13回	29人
大和田中学校職場訪問	1	35
調べる学習コンクール支援授業	8	553
西高津小学校教諭体験研修	1	2
高津小学校教諭体験研修	1	2
萱田小学校教諭体験研修	2	2
大和田西小学校教諭体験研修	1	2
八千代台東小学校教諭体験研修	1	1
勝田台南小学校教諭体験研修	1	1
明治大学 図書館実習生受入	1	1
和洋女子大学インターンシップ受け入れ	2	6

④ 団体貸出し

- ・一般書 188冊
- ・児童書 15,149冊

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

小・中学校や保育園等への資料提供及び利用案内・推薦図書リストの作成・配布を行い、利用の促進に努めた。図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行った。

- ・図書館カレンダー 8,000部
- ・図書館だより 350部

(4) ブックスタート

絵本をきっかけとした親子の心ふれあひとときをつくるため、満1歳の誕生日までの赤ちゃんと保護者を対象に、「4か月児赤ちゃん広場」等でブックスタートパックを配布した。

- ・配布数 1,642パック

(5) ネーミングライツ

歳入確保の取組として中央図書館・市民ギャラリーにおけるネーミングライツパートナーとの協定に基づき、愛称「TRC八千代中央図書館・オーエンス八千代市民ギャラリー」の使用を開始した。(平成32年3月31日まで)

4. 勝田台図書館運営管理事業 [中央図書館]

29,441,433円

勝田台図書館の管理及び運営について、株式会社図書館流通センターを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

- ・勝田台図書館指定管理業務委託 29,441,433円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
292日	142,968冊	33,718冊	980冊	249冊	93,843冊	15,964人

(2) 読書普及活動の状況

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
おはなし会	45回	289人
本だいたす木	1	50
としょかんクイズ	1	165
赤ちゃんと楽しむ絵本の会	10	44
親子で楽しむ絵本の会	10	13
大人のための朗読を楽しむ会	12	151
おかあさんにありがとうを贈ろう！	1	6
赤ちゃんといっしょに絵本とわらべうたであそぼう！	1	22
七夕の笹に願い事の短冊を飾ろう	1	87
「華道」を体験してみよう	2	12
夏のこわ〜いおはなし会	1	7
スライムをつくろう！	1	15
落語のおはなし会	1	7
図書館ツアー	2	8
えほんとわらべうたであそぼう！	2	28
地域ねこって知ってるニヤ？	1	15
大人の工作カードホルダー作り	1	4
こどもかるた大会	1	8
本の福袋	1	25
ちょこっとブックレビュー	2	2

② 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
中学生職場体験	3回	10人

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

推薦図書リストの配布を行い、利用の促進に努めた。

図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行った。

- ・図書館カレンダー 3,000部

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 4. 八千代台東南公共センター費

八千代台東南公共センターの運営管理に要した経費である。

1. 八千代台東南公共センター運営事業 [八千代台東南公共センター] 229,895円
 2. 八千代台東南公共センター維持管理事業 [八千代台東南公共センター] 20,755,326円

1. 八千代台東南公共センター運営事業 [八千代台東南公共センター] 229,895円

市民のコミュニティ活動の推進，教養の向上及び社会教育の振興を図るため，ホールの運営を行った。

(1) 利用実績

区分	登録サークル	一般団体	主催講座	行政各課	行政支援団体	計
回数	137 回	140 回	27 回	35 回	8 回	347 回
人数	3,593 人	6,133 人	878 人	1,331 人	498 人	12,433 人

(2) 主催事業

事業名	参加人数	開催日
クラシックピアノとトークのふれあいコンサート	51 人	12月3日
東南子ども将棋大会	27	3月31日

2. 八千代台東南公共センター維持管理事業 [八千代台東南公共センター] 20,755,326円

快適で利用しやすい施設として運営するため，施設・設備の保守点検，警備，清掃委託等を行い，維持管理に努めた。

- ・八千代台東南公共センター調理室空調機改修工事 3,402,000円
- ・八千代台東南公共センターエレベーター改修工事（前払金） 7,100,000円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 5. 少年自然の家運営費

少年自然の家の運営管理に要した経費である。

1. 少年自然の家運営事業 [少年自然の家] 14,175,424円
 2. 少年自然の家維持管理事業 [少年自然の家] 26,673,990円

1. 少年自然の家運営事業 [少年自然の家] 14,175,424円

(1) 小・中学校及び少年団体等受入事業

宿泊学習及び日帰り学習の中で，自然体験学習や直接体験学習を行うことにより，児童・生徒の情操を豊かにするとともに社会性を育てることに寄与した。

利用状況

区分	市内学校				その他の団体				計	
	小学校		中学校		市内		市外			
宿泊	52 件	5,832 人	3 件	196 人	2 件	85 人	件	人	57 件	6,113 人
日帰り	2	251	10	225	26	1,058	1	92	39	1,626
計	54	6,083	13	421	28	1,143	1	92	96	7,739

利用団体への活動指導状況

区 分	利用団体数	区 分	利用団体数
プラネタリウム（一般公開・親子以外）	60 団体	流水実験	11 団体
ネイチャーゲーム	39	キャンドルサービス	20
野外炊事	52	ウォークラリー	6
創作活動（段ボールフォト・石・木）	7	キャンプファイヤー	18
オリエンテーリング	28	コリントゲーム	1
星空説明（望遠鏡含む）	15	竹細工	9
館内クエスト	4	里山体験	2
レク・ゲーム大会	15	その他	25
焼き板クラフト	15	計	327

(2) 主催事業

主催事業を企画・運営することにより，市民の自然体験学習への支援に努めた。

事業名	実施回数	参加人数	開催日
プラネタリウム一般公開	24 回	1,546 人	毎月第2・4日曜日
夏休み子どもプラネタリウム	1	86	8月16日
野草に親しむ会（春・秋）	2	24	4月22日・9月30日
星空を見る会 （春（2回）・夏・秋・冬）	5	329	5月19日・8月10日・9月15日・12月14日・ 3月23日 ※ 夜間実施
自然写真・スケッチ展	1	557	5月14日から28日まで（開所日のみ）
親子ふれあい自然体験教室（春）	1	47	3月17日・18日 （7月は空調設備工事のため中止）
野鳥に親しむ会	1	35	2月17日
野鳥観察室		1,070	1月28日から3月25日まで（開所日のみ）
植物観察室		自由開放	通年（開所日のみ）
計	35	3,694	

(3) 空間放射線量の測定状況

施設環境の維持のため，空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値（ $\mu\text{Sv/h}$ ）		測定日
		1.0m	0.5m	
少年自然の家	保品1,060番地の2	0.05～0.07	0.05～0.07	5月12日
		0.06～0.07	0.06～0.07	6月20日
		0.04～0.07	0.05～0.07	8月15日
		0.05～0.07	0.05～0.06	10月18日
		0.05～0.08	0.05～0.07	12月21日
		0.06～0.07	0.05～0.07	2月16日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト（ $\mu\text{Sv/h}$ ）

2. 少年自然の家維持管理事業 [少年自然の家]

26,673,990円

快適で利用しやすい施設として運営するため，施設の清掃，警備，設備の保守等の各種業務を委託し，維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 6. 郷土博物館費

郷土博物館の運営管理に要した経費である。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 郷土博物館運営事業〔郷土博物館〕 | 7,649,503円 |
| 2. 郷土博物館維持管理事業〔郷土博物館〕 | 11,378,351円 |

1. 郷土博物館運営事業〔郷土博物館〕 7,649,503円

郷土の歴史民俗に対する理解を深める場として、考古・歴史・民俗・産業・自然の常設展示及び企画展示を行うとともに、各種講座の開催及び刊行物を発行した。

(1) 展示事業

事業名	開催日	利用人数
常設展示 新川流域を中心とした八千代の自然・歴史・文化・産業	年間304日	25,141人
第1回企画展 「村絵図でたどる八千代」	4月29日から6月18日まで 講演会 5月28日 ギャラリートーク 5月7日・6月18日	3,559
第2回企画展 「村上綱清と米本城～戦国時代の八千代～」	7月19日から9月3日まで 講演会 7月30日 親子甲冑試着体験 8月26日 ギャラリートーク 8月5日・19日	3,242
第3回企画展 市制施行50周年記念事業 「八千代三万年の足跡」	10月3日から11月26日まで 講演会 10月15日 ギャラリートーク 10月8日・11月3日・18日	4,752
くらしのうつりかわり展 ～変わりゆく学び舎～	12月12日から2月18日まで	5,166
縄文土器づくり講座作品展	10月1日から11月12日まで	1,002
篆刻作品展	3月14日から22日まで	615
竹細工作品展	3月6日から18日まで	1,056
東日本大震災から7年	3月6日から22日まで	1,180

(2) 主催講座の開催

講座名	回数	参加延べ人数	開催日
第1回企画展講演会	1回	49人	5月28日
第1回企画展ギャラリートーク	2	14	5月7日・6月18日
第2回企画展講演会	1	133	7月30日
第2回企画展親子甲冑試着体験	1	27	8月26日
第2回企画展ギャラリートーク	2	7	8月5日・19日
第3回企画展講演会	1	88	10月15日
第3回企画展ギャラリートーク	3	76	10月8日・11月3日・18日
昔遊び体験	3	188	5月3日から5日まで
篆刻講座	2	38	6月10日・11日
博物館子ども体験教室	4	256	5月5日・6月18日・10月28日・2月11日
植物標本づくり講座	2	61	7月23日・8月20日
博物館シアター	1	31	7月29日
映画上映会	3	327	11月23日・2月17日
昆虫観察会	1	15	5月27日
やち博講座	5	336	5月14日・7月17日・9月24日・11月26日・1月28日
雅楽体験・鑑賞	1	115	9月10日
文化財散歩	2	40	11月15日・1月24日
縄文土器づくり講座	3	17	9月30日・10月1日・11月12日
自然観察会	3	46	5月7日・11月16日・2月3日
やちよの民俗行事	1	15	11月5日
竹細工講座	1	22	12月3日
多文化交流 in 八千代2018	1	127	2月12日
古文書講座 入門編	3	99	8月6日・13日・20日
古文書講座 初級編	4	184	9月17日・10月29日・11月19日・12月10日
古文書講座 中級編	3	126	1月21日・2月18日・3月11日
伝統装束体験	1	42	2月4日
竹と遊ぼう	1	49	3月10日
計	56	2,528	

(3) 学校対応

児童・生徒に体験学習を行い、歴史や郷土に対する知識と理解を深めた。

区分	件数	小学校	中学校	計
出前授業	101件	9,013人	人	9,013人
来館見学	9	574	45	619
職場体験	8		22	22
計	118	9,587	67	9,654

(4) 刊行物

第3回企画展 展示解説書「八千代 三万年の足跡」
リーフレット「八千代市 あの町この町 今・昔」
ぐるり八千代おさんぽMAP 村上・萱田・米本地区
〃 緑が丘・吉橋地区
〃 米本・神野・保品地区

2. 郷土博物館維持管理事業 [郷土博物館]

11,378,351円

市民から親しまれる施設として運営するため、館内清掃、機械警備、消防設備保守点検、冷暖房設備保守点検、環境調査等の各種業務を委託し、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 7. 文化伝承館費

文化伝承館の運営管理に要した経費である。

1. 文化伝承館運営事業 [文化・スポーツ課] 615,923円
 2. 文化伝承館維持管理事業 [文化・スポーツ課] 2,883,931円

1. 文化伝承館運営事業 [文化・スポーツ課] 615,923円

市域に残る無形の民俗文化と日本の伝統文化の保存、継承、育成、振興、発展を目的として、伝統文化活動に対する場の提供及び主催事業を実施した。

利用状況

開館日数	主催事業等		一般		その他		利用者計		見学者等	総計
291 日	135 回	3,417 人	478 回	5,275 人	88 回	1,342 人	701 回	10,034 人	7,922 人	17,956 人

(1) 普及啓発事業

① 主催事業

事業名	事業内容	回数	参加延べ人数
伝統文化に親しむ会	草田の花見 日舞のつどい 乞巧奠と雅楽の調べ 十五夜の月見 重陽の節供におくる邦楽演奏 相撲甚句 初春におくる邦楽演奏会 雛節供	8 回	528 人
伝承文化に親しむ講座	昔遊び編 物づくり編 紙芝居と昔話の会 八千代の民俗文化再発見	28	666
伝統文化を習おう	子ども茶道入門 子ども邦楽教室 子ども日舞入門 茶道入門講座	33	719

② 支援事業

ボランティア団体ゆいの会などによる昔遊び指導等の支援活動を行った。

・来館, 出向 44回 440人

③ 展示事業

雛人形・五月人形・鯉のぼり・七夕・正月など季節ごとの行事に関する資料の展示を行った。

④ 伝承遊び体験学習

ホールや入口近くの外に伝承遊び道具などを置き、いつでも誰でも遊具を使って遊びを体験できる場を設けた。主な遊具は、外置場に竹馬・輪回し・竹ボックリ・ベーゴマ床などを、ホール内置場に竹とんぼ・けん玉・木こま・お手玉・おはじき・てまり・めんこ・長なわなどである。

2. 文化伝承館維持管理事業 [文化・スポーツ課] 2,883,931円

快適で利用しやすい施設として運営するため、庭園樹木の剪定や清掃を実施した。また、機械警備、消防設備保守点検、清掃、夜間管理人等の各種業務を委託し、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
(項) 5. 社会教育費
(目) 8. 生涯学習振興費

生涯学習振興のための基盤整備及び市民の文化活動の活性化に要した経費である。

- | | | |
|-------------|------------|----------|
| 1. 生涯学習振興事業 | 〔生涯学習振興課〕 | 164,769円 |
| 2. 市民文化振興事業 | 〔文化・スポーツ課〕 | 206,545円 |

1. 生涯学習振興事業 〔生涯学習振興課〕 164,769円

(1) 市民の様々な学習ニーズに応えるため、まちづくりふれあい講座（市職員の出前講座）等を実施し、学習機会の拡充に努めた。

- ・まちづくりふれあい講座（出前講座）
364回開催 参加延べ人数 9,486人
- ・高齢者学習グループの支援
10団体 会員数 451人
- ・ふれあい教室（指導者派遣）
158回開催 参加延べ人数 8,252人
- ・大学公開講座の支援
東京成徳大学、秀明大学の公開講座の支援を行った。

(2) 生涯学習に関する施策の総合的・効果的な推進を図るため、生涯学習審議会を開催した。
議題 「第2期生涯学習推進計画進捗状況調査の報告について」

2. 市民文化振興事業 〔文化・スポーツ課〕 206,545円

(1) 市民の文化活動の活性化を図るため、市民文化祭や文化団体へ支援を行った。

- ・市民文化祭
33団体 参加者 10,394人 参観者 40,548人
- ・文化団体活動補助金
3団体 補助金額 90,000円

(2) 市民の文化振興を図り、潤いのある豊かな地域社会の創造に寄与するため、文化行事を開催した。

① 人形劇まつり

- ・開催日 6月25日
- ・会場 八千代台文化センター
- ・入場者 288人

② 市民美術展

- ・開催日 11月11日から19日まで
- ・会場 市民ギャラリー
- ・入場者 2,342人

③ 手工芸展

- ・開催日 11月10日から12日まで
- ・会場 勝田台文化センター
- ・入場者 694人

④ 八千代市書道会展

- ・開催日 1月20日から22日まで
- ・会場 勝田台文化センター
- ・入場者 516人

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 9. 文化施設運営費

文化施設の運営管理に要した経費である。

1. 文化施設運営管理事業 [文化・スポーツ課] 349,825,505円
 2. 市民ギャラリー運営管理事業 [文化・スポーツ課] 43,149,173円

1. 文化施設運営管理事業 [文化・スポーツ課] 349,825,505円

- (1) 市民会館及び文化センター（八千代台・勝田台）について、公益財団法人八千代市文化・スポーツ振興財団を指定管理者に指定し、施設の管理運営を行った。
 ・八千代市文化施設指定管理業務委託 238,548,000円

① 市民会館利用状況

区 分	市民会館						計
	大ホール	小ホール	会議室等	多目的室	リハーサル室	第1・第2音楽室	
音 楽	92 件	59 件	件	件	137 件	1,017 件	1,305 件
演 劇	3	2			20	48	73
舞 踏	23	13			295		331
映 画		2					2
講習会等	6	37	477	154	12		686
打合会議			521	26			547
大会式典	34	49	18				101
演 芸	2						2
展示会							
その他	52	53	913	143	141	321	1,623
計	212	215	1,929	323	605	1,386	4,670
利用人数	88,702 人	35,181 人	48,842 人	4,460 人	17,513 人	4,439 人	199,137 人

② 文化センター利用状況

区 分	文化センター						計
	八千代台	勝田台					
	ホール	ホール	展示室	音楽室	スタジオ	ステーションギャラリー	
音 楽	49 件	137 件	6 件	133 件	519 件	件	844 件
演 劇	4	6	1		1		12
舞 踏	372	19	61				452
映 画		3					3
講習会等	21	11	58	104			194
打合会議	7	3	11	14			35
大会式典	12	19		6			37
演 芸	1	1					2
展示会			3			53	56
その他	117	40	64	36	11		268
計	583	239	204	293	531	53	1,903
利用人数	24,796 人	27,741 人	9,423 人	9,105 人	1,603 人	31,471 人	104,139 人

③ コミュニティ助成事業助成金

市民の一層の文化の発展を図るため、一般公募で結成された合唱団と千葉交響楽団の演奏による「モーツァルト：レクイエム演奏会」を開催し、実施主体である公益財団法人八千代市文化・スポーツ振興財団に対し、補助金を交付した。

- ・開催日 9月10日
- ・会場 八千代市市民会館 大ホール
- ・入場者 1,125人
- ・交付額 2,200,000円

(2) 老朽化した施設及び設備の改修等を行った。

現年分

区 分	内 容	金 額
委託料	勝田台文化センター冷温水発生機チューブ薬品洗浄業務委託	918,000 円
工事請負費	勝田台市民文化プラザ消火用補給水槽及び膨張タンク廻り配管改修工事	2,042,280
	勝田台文化センター電動式移動観覧席更新工事	1,009,800

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	勝田台市民文化プラザ外壁改修工事	89,697,240 円

2. 市民ギャラリー運営管理事業 [文化・スポーツ課] 43,149,173円

市民ギャラリーについて、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、常設展示室における企画展示や講座の開催など、施設の管理運営を行った。

- ・市民ギャラリー指定管理業務委託 39,113,005円

利用実績

区 分	常設展示室	第1・2・3・4展示室	合 計
利用人数	31,152 人	68,927 人	100,079 人

※ 開館日数 305日

(1) 収蔵美術品の企画展示

常設展示室において、市の収蔵美術品の企画展示を開催した。

企 画 名	開 催 日
春の八千代市	平成29年2月7日から平成29年4月2日まで
春から夏へ	平成29年4月11日から平成29年6月25日まで
星囊一版画展	平成29年7月1日から平成29年9月24日まで
秋の八千代市収蔵作品展	平成29年10月3日から平成29年12月17日まで
八千代市冬の情景展	平成29年12月23日から平成30年3月27日まで
春の八千代と星囊一の世界	平成30年3月30日から平成30年6月24日まで

(2) 指定管理者による美術講座等

市民が文化芸術に触れ創作活動ができる講座と、小学生が放課後に美術に親しむ場として「放課後スクール」を開催するなど、美術に関する講座等を定期的に開催した。

講座名	開催回数	参加延べ人数
チョークアート展	1回	241人
周年イベント（2周年祭）	1	906
広域合同美術展	1	872
ご当地イラスト展	1	2,207
放課後スクール	48	1,300
子どものアート教室	3	80
夏休みの工作教室	3	96
しめ飾りをつくろう	1	15
ラテアートに挑戦	1	31
防災グッズをつくろう	3	67
新川写生会	2	34
アートの楽しみ方講座	6	175
ワンポイントアドバイス	12	60
クラフトバンドでものづくり	12	190
わくわく写真教室	12	102
創作書道教室	12	139
パーソナルカラー教室	4	37
体験！イラスト教室	6	82
伝統文化親子で生け花教室	12	108
大人の放課後スクール	3	33
八千代のボードゲームで遊ぼう	2	43
施設まつり	1	217
市民文化祭ポスターデザイン	1	1
楽しいポスターづくり教室	1	4
環境ポスター展	1	4
だがしや楽校	6	533
アーティスト事業の推進活動	10	120
八千代大人塾	6	104
絵画教室	12	158
デッサン教室	6	95
大人の書道教室	6	44
ペーパークラフトで写真を飾ろう	6	59
大人のアート教室	3	19
体験！絵画教室	6	50
体験！陶芸教室	6	85
体験！ステンドグラス教室	12	176
体験！書道教室	6	23

(3) 指定管理者による地域連携事業

指定管理者が“地域を構成する一住民”の自覚のもとに、市民や市内施設等との連携事業を実施した。

事業名	実施回数
出前授業(わせがく高等学校勝田台学習センター)	4回
出前授業「わせがく高校芸術発表会」	1
(出前授業) 防災教室「防災グッズを作ろう！」	1
(出張講座) 色鉛筆画講座	1
平成29年度 夏季実技研修会	1
八千代どーんと祭り 出張ワークショップ「お皿でBIGり!?ヨーヨーをつくろう」	1
ユアエルムオータムフェスタ 出張ワークショップ「ハロウィン風船モンスター」	1
八千代市特別支援学校生 職場体験学習	1
キッズフェスタ (チームやちよキッズ主催)	1
サツマイモの蔓でリースづくり (「やきいも祭り」)	1
高津団地こども画廊「高津笑店」設置プロジェクト	1
いちごミルク祭り	1
アーティスト登録推進活動	随時
広域合同美術展 (市内在住の芸術家を中心とした展覧会)	1

(4) ネーミングライツ

歳入確保の取組として中央図書館・市民ギャラリーにおけるネーミングライツパートナーとの協定に基づき、愛称「TRC八千代中央図書館・オーエンス八千代市民ギャラリー」の使用を開始した。(平成32年3月31日まで)

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 10. 総合生涯学習プラザ費

総合生涯学習プラザの運営管理に要した経費である。

1. 総合生涯学習プラザ運営管理事業 [総合生涯学習プラザ] 174,670,696円

1. 総合生涯学習プラザ運営管理事業 [総合生涯学習プラザ] 174,670,696円

(1) 生涯学習社会を形成するための中核的な役割を担う施設として、総合生涯学習プラザの運営管理を行った。

・運営事業業務委託 129,186,320円

① 利用実績

区分	情報提供コーナー	プール・ジム	多目的ホール	アリーナ	研修室	クラブハウス	合計
利用人数	6,951人	165,231人	13,746人	35,622人	14,613人	2,095人	238,258人
一日平均	23	536	45	116	47	7	774

※ 開館日数 308日

② 主催事業

事業内容	参加人数
健康太極拳	28人
オータムクラシックコンサート ～秋を纏う弦の調～	178
簡単筋力トレーニング&ストレッチ ～活発で快適な日常生活を送るために～	27
大人からみる昔話講座 ～面白いだけじゃない日本の昔話の謎～	21

③ 市民カレッジ

事業内容	参加延べ人数
歴史講座 ～房総の歴史を学ぶ～（全3回）	58人
語学講座 ～発音重視の中国語基礎講座～（全12回）	193
健康講座 ～初めてのピラティス～（全3回）	75

④ 八千代市総合生涯学習プラザ開館10周年，八千代市制施行50周年記念「生涯学習フェスティバル」

事業内容	来場延べ人数
秀明大学女子水球部と加藤監督による「水球」指導とアクアゲーム	65人
ふれあい教室	47
かけっこ教室	60
八千代市少年少女空手道記念大会	201
水中運動会	87
「伝統文化親子教室」子どもいけばな教室と展示	136
八千代の文化財 ～八千代・学びの原点は「かやた」にあった～	112
子どもから大人まで，一緒に楽しむ物語と音楽の世界「サウンドオブミュージック」	97
八千代少年少女合唱団によるコンサート	158
心に響くクラシックコンサート	80
夏を描く絵手紙講座	16

- (2) 市民の学習ニーズに応えるため，生涯学習ボランティアバンク制度の拡充に努めた。
 ・登録者数 56人 ・利用件数 8件 ・延べ実施回数 21回 ・延べ利用人数 521人

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 11. 青少年対策費

青少年の健全育成対策等に要した経費である。

- | | |
|----------------------|------------|
| 1. 青少年指導育成事業〔青少年課〕 | 4,035,198円 |
| 2. 青少年施設運営管理事業〔青少年課〕 | 8,455,416円 |

1. 青少年指導育成事業〔青少年課〕 4,035,198円

- (1) 青少年の健全育成のために各種事業を実施した。

① 成人式

会場	対象者数	出席者数	出席率
市民会館	1,970人	1,306人	66.3%

② 子ども憲章推進事業

- ・新入学児童1,737人，4年生1,858人に憲章カードを配布した。
- ・憲章の目標を实践した子ども4人に憲章バッジを配布した。

- (2) 青少年の健全育成を図るため，関係機関・団体等に支援を行った。

① 八千代市青少年相談員連絡協議会活動の支援

知事と市長の委嘱を受けた青少年相談員で構成される八千代市青少年相談員連絡協議会が行う事業に対し助成を行い，青少年の健全育成の推進を図った。

- ・補助金額 965,000円

② 八千代市青少年指導員活動の推進

地区青少年健全育成連絡協議会から推薦され、自らの特技・技能を生かし、健全な青少年サークル等の育成や青少年の問題について必要な助言・指導を行う青少年指導員を委嘱し、青少年健全育成の推進を図った。

区 分	スポーツ指導員	文化指導	生活指導	計
延べ人数	112 人	35 人	75 人	222 人

③ 八千代市地区青少年健全育成連絡協議会活動の推進の支援

市内10地区の地域住民主体の青少年育成組織が行う活動に対して助成を行い、青少年健全育成の推進を図った。

・地区青少年健全育成連絡協議会事業補助金

青少年関係機関の連絡調整や青少年保護育成思想の啓発等を行う市内10地区（大和田，睦，阿蘇，村上，米本，八千代台西北，八千代台東南，勝田台，高津・緑が丘，萱田・ゆりのき台）の青少年健全育成連絡協議会に対し、補助金を交付した。また、10地区の協議会の代表者などが集い、市全体の連絡調整や情報交換等を行う会長会議や事務担当者会議を開催した。

・補助金額 650,000円

④ 青少年学校外活動支援事業

市内9団体による、青少年の学校外の体験活動や異年齢交流活動に対し、支援を行った。

・参加延べ人数 7,673人

⑤ 社会教育団体に対する支援

社会教育の振興を図るため、社会教育関係団体に対し、助成を行った。

団 体 名	補助金額
八千代市子ども会育成連絡協議会	350,000 円
八千代市青少年少女交歓会実行委員会	100,000

2. 青少年施設運営管理事業 [青少年課] 8,455,416円

(1) 野外活動を通じて少年の健全な育成を図るため、「ガキ大将の森」キャンプ場の運営管理を行った。

開設期間	利用件数	利用人数
原則として7月～10月	81 件	1,923 人

(2) 青年館廃止に伴う阿蘇青年館解体工事等

青年館の設置目的を終えたことから、平成28年度をもって市の運営管理を終了し、阿蘇青年館を除く3館については、地元自治会の集会所として移譲した。阿蘇青年館については、集会所としての要望がなかったため、解体後地権者へ土地の返還を行った。

・阿蘇青年館解体工事 3,976,560円

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 12. 男女共同参画費

男女共同参画の推進に要した経費である。

- | | |
|-----------------------------|------------|
| 1. 男女共同参画推進事業 [男女共同参画課] | 307,765円 |
| 2. 男女共同参画センター運営事業 [男女共同参画課] | 3,217,216円 |

1. 男女共同参画推進事業 [男女共同参画課] 307,765円

(1) 「やちよ男女共同参画プラン第2期実施計画」に基づき、男女共同参画施策の推進を図った。

(2) 「やちよ男女共同参画プラン第1期実施計画」の施策の取組に対する進捗状況調査（総括）を行った。

2. 男女共同参画センター運営事業 [男女共同参画課]

3,217,216円

男女共同参画センターの施設利用の促進及び主催講座の充実を図った。

(1) 利用実績

区分	主催講座	団体・グループ	その他	計
件数	18 件	490 件	103 件	611 件
人数	316 人	8,493 人	1,435 人	10,244 人

(2) 女性、こころの悩み電話相談

悩みを抱える女性からの相談に対し、4人の相談員が電話対応による支援を行った。また、相談員に対して研修会を2回実施した。

(単位：件)

内容	人生	家族	夫婦	男女	対人	職業	差別	保健	教育	性	法律	その他	計
件数	255	161	52	13	104	9	1	55	1	8		30	689

(3) 主催講座の開催

講座名	実施回数	参加人数
男女共同参画週間事業「女性起業家の見本市 やちよの素敵なお店コレクション」※	1 回	123 人
女性の起業応援セミナー「わたしの起業ストーリー」	1	22
女性のための再就職応援ナビ	2	19
女性のための創業セミナー「好きを仕事に！」	1	20
男の雑学塾	6	126
男の料理ビギナーズ編「プロから学ぶ本格コーヒー&サンドイッチ」	1	19
女性学講座 「淡谷のり子 ブルースの女王と呼ばれ、信念を持って歌う」※	1	49
パパと作るランチプレート	1	14
料理講座「私のご褒美メニュー+ (プラス)」	1	14
孫育講座「これから孫を預かる人へ」	1	16
男性の初級介護講座「箱の数はいくつ？」	3	48
パパと一緒にリトミック	1	25
利用者研修会	1	26
計	21	521

※ 八千代台東南公共センター5階ホールにて開催

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 13. スポーツ推進費

市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進に要した経費である。

1. スポーツ推進事業 [文化・スポーツ課] 24,763,711円

1. スポーツ推進事業 [文化・スポーツ課] 24,763,711円

(1) スポーツ・レクリエーション活動の推進

各種スポーツ・レクリエーション大会、国際少年スポーツ大会等を実施及び支援し、市民スポーツ活動の普及と競技スポーツの推進を図った。

区 分		内 容	
市民 スポーツ 大会	市民体育大会（春季）	参加者	8,822人
	市民体育大会（秋季）	参加者	10,300人
	市民水泳大会	参加者	200人
ニューリバーロードレース in 八千代		参加者	5,461人
国際少年スポーツ大会 サッカー（中学生）		参加者	332人 補助金額 800,000円

(2) スポーツ・レクリエーション指導者及び団体育成

地域スポーツ活動を充実させるため、スポーツ指導者養成、社会体育団体の育成を図った。

区 分		内 容	
ニュースポーツ大会・講習会		参加者	2088人
体育協会運営事業補助金		補助金額	6,016,451円
レクリエーション協会事業補助金		補助金額	384,000円

(3) 学校体育施設の開放

青少年の健全育成及び市民の健康増進と体力向上を目的に、市内小・中学校の体育館・運動場・プールを開放し、生涯スポーツ活動の普及向上を図った。

区 分		開放校	利用団体数	利用延べ人数
小学校	体育館	21 校	284 団体	145,225 人
	運動場	20	94	59,715
	プール	8	9	4,284
中学校	体育館	11	98	45,470
計		60	485	254,694

(4) 学校プールの市民開放

市民を対象に学校プールを開放し、青少年の健全育成及び市民の健康増進・体力向上、地域コミュニティの活性化を図った。

学 校 名	開放日数	利用延べ人数
村上北小学校	13 日	444 人
新木戸小学校	10	812
計	23	1,256

(5) スポーツ広場・多目的グラウンドの運営

市民スポーツの場として睦スポーツ広場・上高野多目的グラウンドを提供し、市民の健康増進に寄与した。

- ・睦スポーツ広場・上高野多目的グラウンド管理業務委託 2,917,000円
- ・睦スポーツ広場土地賃借料 4,550,000円

利用実績

施 設 名	利用団体数	利用延べ人数
睦スポーツ広場	306 団体	10,232 人
上高野多目的グラウンド	251	8,072

(6) 未利用地利用広場維持管理事業補助金

未利用地を利用し、スポーツ等を通じ地域住民の健康増進及び地域の活性化を図るため、地域団体に対し補助金を交付した。

広場の種類	団体数	面積	補助金額
少年野球場	4 団体	20,338 m ²	256,000 円
ソフトボール場	1	4,192	14,000
ゲートボール場	2	1,923	28,000
サッカー場	3	12,694	173,240
ちびっこ広場	1	600	14,000
グラウンドゴルフ場	1	1,400	14,000
計	12	41,147	499,240

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(目) 1. 保健体育総務費

児童・生徒、教職員の健康管理のための各種検査及び小中学校体育活動の推進に要した経費である。

1. 学校保健事業	〔保健体育課〕	77,130,240円
2. 学校体育事業	〔保健体育課〕	2,932,002円

1. 学校保健事業 〔保健体育課〕 77,130,240円

児童・生徒、教職員の健康管理のための各種検査を実施した。

(1) 各種検査

検査項目	受検人数
尿検査	16,174 人
教職員胃部検診 (40歳以上)	25
脊柱側彎症低線量検査	214
教職員胸部X線撮影 (県職・市職)	319
心電図検査	3,443
教職員定期健康診断 (35歳以上)	28
児童生徒結核健診精密検査	37

(2) 学校保健会補助金

学校保健会を支援し、児童・生徒の健康保持・増進及び保健関係職員の資質の向上に寄与した。

・補助金額 80,000円

(3) 学校歯科医研修会補助金

児童・生徒の歯科健診及び口腔衛生に関する指導等を実施する学校歯科研修会を支援し、児童・生徒の健康増進に寄与した。

・補助金額 50,000円

2. 学校体育事業 [保健体育課]

2,932,002円

学校体育の質的向上を目指し、学校生活全体を通じた体育活動を推進した。

(1) 体育行事

事業名	参加者
集うスポーツ交流会 (大和田地区)	275 人
〃 (萱田地区)	254
〃 (睦・阿蘇・米本地区)	98
〃 (八千代台地区Ⅰ)	139
〃 (八千代台地区Ⅱ)	197
〃 (村上地区)	271
〃 (勝田台地区)	179
〃 (高津地区)	246
〃 (新木戸地区)	148
小学校総合体育祭 (Aブロック)	1,851
〃 (Bブロック)	1,886
中学校総合体育大会	1,758

(2) 研修会

事業名	参加者
初若年教員体育実技研修会, 武道安全研修会	40 人
教職員水泳実技研修会	26
夏季体育実技研修会	34

(3) 小中学校体育連盟補助金

小中学校体育連盟を支援し、児童・生徒の健康増進・体力向上及び学校体育の充実に寄与した。

・補助金額 1,000,000円

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(目) 2. 体育施設運営費

有料公園施設及び総合グラウンド等の管理運営等に要した経費である。

1. 体育施設管理事業 [文化・スポーツ課]

178,442,872円

1. 体育施設管理事業 [文化・スポーツ課]

178,442,872円

(1) 市民スポーツの場として、各種大会及び様々な競技に場所を提供するため、有料公園施設及び総合グラウンド等について、指定管理者を指定し、施設の管理運営を行った。

- ・有料公園施設指定管理業務委託 117,743,000円
- ・勝田台中央公園小体育館指定管理業務委託 13,272,540円
- ・総合グラウンド指定管理業務委託 15,100,560円

(2) 施設の利用状況

① 体育館

区 分	団体利用		個人利用	利用人数計
	団体数	人数		
八千代総合運動公園市民体育館	3,621 団体	118,671 人	38,690 人	157,361 人
八千代台近隣公園小体育館	1,023	10,677	890	11,567
勝田台中央公園小体育館	2,554	31,050	2,194	33,244
計	7,198	160,398	41,774	202,172

② 庭球場・野球場

区 分	庭球場	野球場		利用人数計
	利用人数	利用団体数	利用人数	
八千代総合運動公園	56,707 人	278 団体	14,854 人	71,561 人
萱田地区公園	8,932	203	6,811	15,743
村上第一公園	21,615			21,615
計	87,254	481	21,665	108,919

③ 総合グラウンド

区 分	団体利用		個人利用	利用人数計
	団体数	人数		
総合グラウンド	603 団体	55,994 人	6,226 人	62,220 人
	グラウンド会議室利用件数 50件			1,000 人
	合計			63,220 人

(3) 施設の整備等状況

現年分

区 分	内 容	金 額
修繕料	八千代台近隣公園小体育館消防設備改修	762,264 円
	八千代台近隣公園小体育館壁面修繕	845,770
	市民体育館汚水ポンプ設備修繕	922,320
委託料	八千代総合運動公園市民体育館建物診断業務委託	6,912,000
	八千代総合運動公園野球場劣化度調査業務委託	3,067,200
工事請負費	萱田地区公園野球場ベンチ日除け設置工事	4,212,000

※ 市民体育館天井部材落下事故に伴い、施工業者による天井安全確認・調査及び天井落下防止作業を実施した

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	八千代台近隣公園小体育館屋根等改修工事	9,797,760 円

(4) 備品購入（市民体育館）

既存の多目的システムカウンター更新のため、スポーツ振興くじ助成金（t o t o）を活用し購入した。

・多目的カウンターセット 2,374,488円

(5) 空間放射線量の測定状況

施設の安全性を確認するため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
八千代総合運動公園野球場	萱田1, 262番	0.05	0.05	3月13日
八千代総合運動公園庭球場 (人工芝)	萱田1, 262番	0.05	0.05	3月13日
八千代総合運動公園庭球場 (ハードコート)	萱田1, 224番	0.08	0.10	3月13日
萱田地区公園野球場	ゆりのき台3丁目 8番1	0.08	0.08	3月13日
萱田地区公園庭球場	ゆりのき台3丁目 8番1	0.08	0.08	3月13日
村上第一公園庭球場	村上1, 055番5	0.10	0.10	3月13日
上高野多目的グラウンド	上高野966番	0.05	0.05	3月13日
総合グラウンド	村上2, 413番地	0.07~0.08	0.07~0.09	3月13日
睦スポーツ広場	島田台775番地1	0.05~0.09	0.08~0.10	3月13日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(目) 3. 学校給食費

学校給食法に基づく給食事業に要した経費である。

1. 学校給食費徴収管理事業 [保健体育課]	8,915,987円
2. 単独給食校運営事業 [保健体育課]	146,910,086円
3. 給食センター業務事業 [学校給食センター]	1,345,196,056円

1. 学校給食費徴収管理事業 [保健体育課] 8,915,987円

学校給食費の徴収管理を行うためのシステムを導入し、適正な徴収管理に努めた。

徴収管理実施の状況

区分	内容	金額
印刷製本費	口座振替依頼書	19,440円
委託料	システム運用管理業務	2,322,000
	口座振替依頼書データ入力	86,400
	納付書等封入封緘業務	2,091,459
手数料	口座振替手数料	1,579,586

2. 単独給食校運営事業〔保健体育課〕

146,910,086円

賄材料の調達，給食施設設備の維持及び衛生管理の充実を図り，安全・安心な学校給食の提供を行った。

給食実施の状況

単独給食校名	年間延べ食数
大和田小学校	135,573 食
阿蘇小学校	24,829
新木戸小学校	128,377
萱田小学校	169,622
計	458,401

3. 給食センター業務事業〔学校給食センター〕

1,345,196,056円

西八千代調理場及び村上調理場に係る学校給食事業全般の業務を行い，安全・安心な学校給食の提供を行った。

給食実施の状況

西八千代調理場担当校名	年間延べ食数
睦小学校	45,210 食
八千代台小学校	80,479
八千代台西小学校	72,056
西高津小学校	104,256
大和田南小学校	142,382
高津小学校	131,412
南高津小学校	51,945
大和田西小学校	176,822
萱田南小学校	87,721
みどりが丘小学校	79,898
八千代台東小学校	114,934
八千代中学校	64,722
睦中学校	25,613
大和田中学校	170,376
高津中学校	160,555
八千代台西中学校	67,869
東高津中学校	53,615
萱田中学校	164,375
計	1,794,240

村上調理場担当校名	年間延べ食数
村上小学校	121,295 食
勝田台小学校	130,249
勝田台南小学校	69,718
米本小学校	17,868
米本南小学校	26,901
村上東小学校	146,868
村上北小学校	45,513
阿蘇中学校	32,828
勝田台中学校	85,660
村上東中学校	79,309
村上中学校	78,426
計	834,635

区 分	年間延べ食数
小学校計	3,861,948 食
中学校計	366,031
計	4,227,979

区 分	内 容	金 額
燃料費	A重油・LPガスほか	7,090,696 円
光熱水費	電気	30,366,286
	水道	33,801,074
	都市ガス	14,167,395
賄材料費	賄材料	754,564,217
委託料	整備・運営事業	283,171,043
	調理・配送業務	91,448,996
	ボイラーメンテナンスほか	7,329,485
使用料及び賃借料	土地, 連続揚物機賃貸借ほか	7,482,822
公有財産購入費	施設等買収	79,041,600
	用地取得	18,629,638
その他	賃金, 修繕料ほか	18,102,804
	計	1,345,196,056

(款) 11. 公債費
(項) 1. 公債費

市債に係る元金、利子の償還に要した経費である。

1. 市債管理事業 (元金) [財政課]	5,039,280,864円
2. 市債管理事業 (利子) [財政課]	439,835,385円

1. 市債管理事業 (元金) [財政課] 5,039,280,864円

事業の財源として借り入れた長期債に係る元金を償還した。

・長期債元金 5,039,280,864円

2. 市債管理事業 (利子) [財政課] 439,835,385円

事業の財源として借り入れた長期債に係る利子を償還した。

・長期債利子 439,835,385円

目的別地方債現在高

(単位：円，%)

目的	総務債	民生債	衛生債	農林水産業債	土木債	消防債	
前年度末	4,740,472,642	360,481,161	4,569,330,575	513,301,166	7,563,447,776	452,023,245	
新規借入額	17,900,000	250,800,000			262,400,000	110,500,000	
償還額	元金	815,809,826	34,877,691	284,259,600	51,441,574	744,758,587	191,754,921
	利子	39,640,174	4,644,807	16,525,741	3,310,902	84,696,721	4,464,265
	計	855,450,000	39,522,498	300,785,341	54,752,476	829,455,308	196,219,186
年度末 (構成比)	3,942,562,816 (7.2)	576,403,470 (1.1)	4,285,070,975 (7.8)	461,859,592 (0.8)	7,081,089,189 (13.0)	370,768,324 (0.7)	

目的	教育債	減収補填債	減税補填債	臨時税収補填債	臨時財政対策債	計	
前年度末	14,750,695,984	89,720,000	1,118,131,970	35,120,328	22,787,313,991	56,980,038,838	
新規借入額	491,500,000				1,511,500,000	2,644,600,000	
償還額	元金	1,102,882,523	29,800,000	242,471,089	35,120,328	1,506,104,725	5,039,280,864
	利子	134,603,284	1,146,300	7,493,079	406,628	142,903,484	439,835,385
	計	1,237,485,807	30,946,300	249,964,168	35,526,956	1,649,008,209	5,479,116,249
年度末 (構成比)	14,139,313,461 (25.9)	59,920,000 (0.1)	875,660,881 (1.6)		22,792,709,266 (41.8)	54,585,357,974 (100.0)	

借入先別地方債現在高

(単位：円，%)

借入先	財政融資資金	簡易保険資金	郵便貯金資金	機構資金	公的資金計	
前年度末	38,734,390,921	1,077,384,920	497,450,158	5,542,076,446	45,851,302,445	
新規借入額	2,073,300,000			335,900,000	2,409,200,000	
償還額	元金	2,634,504,191	196,599,394	58,554,996	547,377,387	3,437,035,968
	利子	302,849,653	17,082,118	961,188	52,696,946	373,589,905
	計	2,937,353,844	213,681,512	59,516,184	600,074,333	3,810,625,873
年度末 (構成比)	38,173,186,730 (69.9)	880,785,526 (1.6)	438,895,162 (0.8)	5,330,599,059 (9.8)	44,823,466,477 (82.1)	

借入先	銀行等	共済組合等	合計	
前年度末	9,789,420,000	1,339,316,393	56,980,038,838	
新規借入額	162,000,000	73,400,000	2,644,600,000	
償還額	元金	1,294,390,000	307,854,896	5,039,280,864
	利子	58,141,097	8,104,383	439,835,385
	計	1,352,531,097	315,959,279	5,479,116,249
年度末 (構成比)	8,657,030,000 (15.9)	1,104,861,497 (2.0)	54,585,357,974 (100.0)	

- (款) 12. 諸支出金
- (項) 1. 基金費
- (目) 1. 財政調整基金費

八千代市財政調整基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 財政調整基金積立金 [財政課] 1,766,422円

1. 財政調整基金積立金 [財政課] 1,766,422円

財政の健全な運営に資するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	1,766,422 円	1,766,422 円

※ 平成28年度決算剰余金による積立て770,000,000円を除く

- (款) 12. 諸支出金
- (項) 1. 基金費
- (目) 2. 土地開発基金費

八千代市土地開発基金条例に基づき繰出しに要した経費である。

1. 土地開発基金繰出金 [財政課] 625,747円

1. 土地開発基金繰出金 [財政課] 625,747円

公用もしくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を繰り出した。

区 分	元 金	利 子	計
繰出金	円	625,747 円	625,747 円

- (款) 12. 諸支出金
- (項) 1. 基金費
- (目) 3. 八千代子ども国際平和文化基金費

八千代子ども国際平和文化基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 八千代子ども国際平和文化基金積立金 [総合企画課] 67,674円

1. 八千代子ども国際平和文化基金積立金 [総合企画課] 67,674円

子どもによる国際交流を通じて、国際平和及び国際文化交流に貢献し、並びに本市域の国際化を推進するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	67,674 円	67,674 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 4. 市債管理基金費

八千代市市債管理基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 市債管理基金積立金 [財政課] 200,060,644円

1. 市債管理基金積立金 [財政課] 200,060,644円

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	200,000,000 円	60,644 円	200,060,644 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 5. 福祉基金費

八千代市福祉基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 福祉基金積立金 [健康福祉課] 194,201円

1. 福祉基金積立金 [健康福祉課] 194,201円

心豊かな地域社会の実現を目指し、高齢者の保健福祉及び地域福祉活動の一層の向上を図るため設置した基金であり、社会福祉事業寄附金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	121,000 円	73,201 円	194,201 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 6. クリーン基金費

八千代市クリーン基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. クリーン基金積立金 [クリーン推進課] 17円

1. クリーン基金積立金 [クリーン推進課] 17円

一般廃棄物の排出量の抑制、リサイクルの促進及び一般廃棄物処理施設の整備を図るために設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	17 円	17 円

- (款) 12. 諸支出金
 - (項) 1. 基金費
 - (目) 7. 庁舎整備基金費

八千代市庁舎整備基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 庁舎整備基金積立金 [庁舎総合整備課] 500,436,799円

1. 庁舎整備基金積立金 [庁舎総合整備課] 500,436,799円

庁舎の整備に必要な経費に充てるため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	500,000,000 円	436,799 円	500,436,799 円

- (款) 12. 諸支出金
 - (項) 1. 基金費
 - (目) 8. ふるさと応援基金費

八千代市ふるさと応援基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. ふるさと応援基金積立金 [総合企画課] 28,692,040円

1. ふるさと応援基金積立金 [総合企画課] 28,692,040円

ふるさと納税寄附金を必要な事業の経費に充てるため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	28,670,000 円	22,040 円	28,692,040 円

(2) 国民健康保険事業特別会計

- (款) 1. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 1. 一般管理費

国民健康保険の一般管理事務に要した経費である。

1. 一般管理事業〔国保年金課〕 56,378,729円

1. 一般管理事業〔国保年金課〕 56,378,729円

国民健康保険の資格の得喪及び保険給付に係る一般管理業務を行った。

年度末加入状況

世帯数	被保険者数			加入割合
	一般	退職	計	
25,578 世帯	39,417 人	251 人	39,668 人	20.06 %

- (款) 1. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 2. 連合会負担金

千葉県国民健康保険団体連合会への負担に要した経費である。

1. 千葉県国民健康保険団体連合会負担金〔国保年金課〕 4,149,300円
 2. 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部負担金〔国保年金課〕 94,400円

1. 千葉県国民健康保険団体連合会負担金〔国保年金課〕 4,149,300円

千葉県国民健康保険団体連合会規約に基づき、会員である保険者が共同で支払う経費を負担した。

2. 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部負担金〔国保年金課〕 94,400円

千葉県国民健康保険団体連合会支部規程に基づき組織された千葉支部管内保険者の相互連絡、国民健康保険事業の調査研究及び研修会等を共同して行う経費として負担した。

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 賦課徴収費

国民健康保険料の賦課徴収に要した経費である。

1. 賦課徴収事業 [国保年金課] 18,012,821円

1. 賦課徴収事業 [国保年金課] 18,012,821円

国民健康保険料(税)の賦課及び徴収管理事務を行った。

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	計	
保 険 料	現 年 分	調定額	4,180,702,213 円	52,716,487 円	4,233,418,700 円
		収入済額	3,742,839,206	50,975,745	3,793,814,951
		還付未済額	1,851,650	100	1,851,750
		収入未済額	439,714,657	1,740,842	441,455,499
		収納率	89.48 %	96.70 %	89.57 %
	滞 納 繰 越 分	調定額	1,376,436,096 円	19,785,195 円	1,396,221,291 円
		収入済額	358,050,106	5,536,422	363,586,528
		還付未済額	67,000		67,000
		不納欠損額	248,730,669	4,566,306	253,296,975
		収入未済額	769,722,321	9,682,467	779,404,788
収納率	26.01 %	27.98 %	26.04 %		
保 険 税	滞 納 繰 越 分	調定額	752,294 円		752,294 円
		収入済額	59,600		59,600
		還付未済額			
		不納欠損額			
		収入未済額	692,694		692,694
収納率	7.92 %		7.92 %		

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額
 ※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 運営協議会費
 (目) 1. 運営協議会費

運営協議会に要した経費である。

1. 運営協議会運営事業 [国保年金課] 190,500円

1. 運営協議会運営事業 [国保年金課] 190,500円

国民健康保険事業の運営に関する事項を審議するため、会議を3回開催した。

- (款) 1. 総務費
 (項) 4. 特別対策事業費
 (目) 1. 医療費適正化特別対策事業費

医療費の適正化に要した経費である。

1. 医療費適正化特別対策事業 [国保年金課] 9,236,928円

1. 医療費適正化特別対策事業 [国保年金課] 9,236,928円

国民健康保険事業の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検等を行うことにより、医療費の適正化を図った。

区 分	件 数
診療報酬明細書点検	703,043 件
第三者行為損害賠償求償	26
医療費通知発送 (年4回)	86,568

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 療養諸費
 (目) 1. 一般被保険者療養給付費

一般被保険者療養給付費に要した経費である。

1. 一般被保険者療養給付費 [国保年金課] 10,453,674,276円

1. 一般被保険者療養給付費 [国保年金課] 10,453,674,276円

一般被保険者に係る診療費等の療養の給付を行った。

区 分	件 数	日 数	費用額	一件当たり 費用額	一人当たり 費用額
入 院	8,687 件	134,486 日	5,032,088,022 円	579,266 円	127,663 円
入院外	331,022	512,851	4,756,154,975	14,368	120,663
歯 科	85,651	156,249	1,072,865,210	12,526	27,218
調 剤	245,502	(293,349)	2,993,729,628	12,194	75,950
食事療養・生活療養	(8,206)	(359,584)	232,448,783	28,327	5,897
訪問看護	863	5,443	59,721,000	69,202	1,515
計	671,725	809,029	14,147,007,618	21,061	358,906

※ 調剤の日数欄は処方せん枚数のため計から除外する

※ 食事療養・生活療養の件数及び日数欄は再掲扱いのため計から除外する

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 2. 退職被保険者等療養給付費

退職被保険者等療養給付費に要した経費である。

1. 退職被保険者等療養給付費〔国保年金課〕 125,592,685円

1. 退職被保険者等療養給付費〔国保年金課〕 125,592,685円

退職被保険者等に係る診療費等の療養の給付を行った。

区 分	件 数	日 数	費用額	一件当たり 費用額	一人当たり 費用額
入 院	35 件	985 日	53,637,670 円	1,532,505 円	213,696 円
入院外	4,356	6,912	69,341,310	15,919	276,260
歯 科	1,064	1,902	12,814,710	12,044	51,054
調 剤	3,224	(3,828)	36,332,920	11,270	144,753
食事療養・生活療養	(80)	(2,793)	1,889,481	23,619	7,528
訪問看護	20	289	3,866,720	193,336	15,405
計	8,699	10,088	177,882,811	20,449	708,696

※ 調剤の日数欄は処方せん枚数のため計から除外する

※ 食事療養・生活療養の件数及び日数欄は再掲扱いのため計から除外する

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 3. 一般被保険者療養費

一般被保険者療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者療養費〔国保年金課〕 116,968,314円

1. 一般被保険者療養費〔国保年金課〕 116,968,314円

一般被保険者に係る柔道整復施術等の療養費を支給した。

区 分	件 数	費用額	保険者負担額
診療費	665 件	12,194,326 円	
補装具	263	9,520,082	
柔道整復師	15,175	118,134,009	
あんま・マッサージ	432	10,226,815	
はり・きゅう	916	18,831,245	
計	17,451	168,906,477	116,968,314 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 療養諸費
 (目) 4. 退職被保険者等療養費

退職被保険者等療養費に要した経費である。

1. 退職被保険者等療養費 [国保年金課] 1,532,499円

1. 退職被保険者等療養費 [国保年金課] 1,532,499円

退職被保険者等に係る柔道整復施術等の療養費を支給した。

区 分	件 数	費用額	保険者負担額
診療費	件	円	
補装具	3	47,005	
柔道整復師	249	1,890,820	
あんま・マッサージ			
はり・きゅう	35	186,900	
計	287	2,124,725	1,532,499 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 療養諸費
 (目) 5. 審査支払手数料

審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [国保年金課] 27,019,718円

1. 審査支払手数料 [国保年金課] 27,019,718円

診療報酬明細書等の審査及び診療報酬支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

区 分	一般被保険者分		退職被保険者等分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療養給付費	676,050 件	25,689,900 円	9,327 件	354,426 円	685,377 件	26,044,326 円
療養費	2,202	79,272	36	1,296	2,238	80,568
柔道整復施術	15,179	880,382	249	14,442	15,428	894,824
計	693,431	26,649,554	9,612	370,164	703,043	27,019,718

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(目) 1. 一般被保険者高額療養費

一般被保険者高額療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者高額療養費 [国保年金課] 1,436,220,134円

1. 一般被保険者高額療養費 [国保年金課] 1,436,220,134円

一般被保険者の高額療養費を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
28,141件	1,436,220,134円	51,037円

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(目) 2. 退職被保険者等高額療養費

退職被保険者等高額療養費に要した経費である。

1. 退職被保険者等高額療養費 [国保年金課] 21,257,331円

1. 退職被保険者等高額療養費 [国保年金課] 21,257,331円

退職被保険者等の高額療養費を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
239件	21,257,331円	88,943円

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(目) 3. 一般被保険者高額介護合算療養費

一般被保険者高額介護合算療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者高額介護合算療養費 [国保年金課] 1,264,351円

1. 一般被保険者高額介護合算療養費 [国保年金課] 1,264,351円

一般被保険者の医療費と介護サービス費との合算額が基準額を超えた場合に、高額介護合算療養費を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
63件	1,264,351円	20,069円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 2. 高額療養費
 (目) 4. 退職被保険者高額介護合算療養費

退職被保険者高額介護合算療養費に要した経費である。

1. 退職被保険者高額介護合算療養費〔国保年金課〕 192,425円

1. 退職被保険者高額介護合算療養費〔国保年金課〕 192,425円

退職被保険者の医療費と介護サービス費との合算額が基準額を超えた場合に、高額介護合算療養費を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
1件	192,425円	192,425円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 4. 出産育児諸費
 (目) 1. 出産育児一時金

出産育児一時金に要した経費である。

1. 出産育児一時金〔国保年金課〕 58,573,000円

1. 出産育児一時金〔国保年金課〕 58,573,000円

子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進するための出産育児に係る一時金を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
140件	58,573,000円	418,379円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 4. 出産育児諸費
 (目) 2. 支払手数料

出産育児一時金の直接支払に要した経費である。

1. 出産一時金支払手数料〔国保年金課〕 26,670円

1. 出産一時金支払手数料〔国保年金課〕 26,670円

出産育児一時金の直接支払制度に基づく医療機関等への支払事務を、千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

※ 出産育児一時金の直接支払制度とは、かかった出産費用に出産育児一時金を充てることができるよう、出産育児一時金を医療機関等に直接支払う制度

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

(目) 1. 葬祭費

葬祭費に要した経費である。

1. 葬祭費〔国保年金課〕 13,150,000円

1. 葬祭費〔国保年金課〕 13,150,000円

被保険者が死亡したとき、その者の葬祭を行う者に対して葬祭費を支給した。

支給単価	件数	支給額
50,000円	263件	13,150,000円

(款) 3. 後期高齢者支援金等

(項) 1. 後期高齢者支援金等

(目) 1. 後期高齢者支援金

後期高齢者支援金に要した経費である。

1. 後期高齢者支援金〔国保年金課〕 2,352,171,359円

1. 後期高齢者支援金〔国保年金課〕 2,352,171,359円

後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者交付金の財源として負担した。

(款) 3. 後期高齢者支援金等

(項) 1. 後期高齢者支援金等

(目) 2. 後期高齢者関係事務費拠出金

後期高齢者関係事務費拠出金に要した経費である。

1. 後期高齢者関係事務費拠出金〔国保年金課〕 170,796円

1. 後期高齢者関係事務費拠出金〔国保年金課〕 170,796円

後期高齢者支援金及び交付金に係る事務に要する費用に対して負担した。

- (款) 4. 前期高齢者納付金等
- (項) 1. 前期高齢者納付金等
- (目) 1. 前期高齢者納付金

前期高齢者納付金に要した経費である。

1. 前期高齢者納付金 〔国保年金課〕 8,536,395円

1. 前期高齢者納付金 〔国保年金課〕 8,536,395円

各保険者における前期高齢者の加入者に係る負担の不均衡を調整するため交付される前期高齢者交付金の財源として負担した。

- (款) 4. 前期高齢者納付金等
- (項) 1. 前期高齢者納付金等
- (目) 2. 前期高齢者関係事務費拠出金

前期高齢者関係事務費拠出金に要した経費である。

1. 前期高齢者関係事務費拠出金 〔国保年金課〕 164,844円

1. 前期高齢者関係事務費拠出金 〔国保年金課〕 164,844円

前期高齢者納付金及び交付金に係る事務に要する費用に対して負担した。

- (款) 5. 老人保健拠出金
- (項) 1. 老人保健拠出金
- (目) 2. 老人保健事務費拠出金

老人保健事務費拠出金に要した経費である。

1. 老人保健事務費拠出金 〔国保年金課〕 43,892円

1. 老人保健事務費拠出金 〔国保年金課〕 43,892円

老人保健医療費に係る審査支払事務の財源として負担した。

- (款) 6. 介護納付金
- (項) 1. 介護納付金
- (目) 1. 介護納付金

介護納付金に要した経費である。

1. 介護納付金 〔国保年金課〕 812,406,461円

1. 介護納付金 〔国保年金課〕 812,406,461円

介護保険第2号被保険者に係る介護納付金として負担した。

(款) 7. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

(目) 1. 高額医療費共同事業医療費拠出金

高額医療費共同事業医療費拠出金に要した経費である。

1. 高額医療費共同事業医療費拠出金〔国保年金課〕 425,272,527円

1. 高額医療費共同事業医療費拠出金〔国保年金課〕 425,272,527円

国民健康保険財政の安定化を図る観点から、予想が困難な高額な医療費の発生による財政負担の緩和を図るべく、一般被保険者の一件当たり80万円を超える医療費を対象として、千葉県国民健康保険団体連合会が行う高額医療費共同事業の運営に要する費用を負担した。

(款) 7. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

(目) 2. 保険財政共同安定化事業拠出金

保険財政共同安定化事業拠出金に要した経費である。

1. 保険財政共同安定化事業拠出金〔国保年金課〕 3,732,518,692円

1. 保険財政共同安定化事業拠出金〔国保年金課〕 3,732,518,692円

県内市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、一件当たり1円以上80万円までの医療費を対象として、千葉県国民健康保険団体連合会が行う保険財政共同安定化事業の運営に要する費用を負担した。

(款) 7. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

(目) 3. その他共同事業拠出金

退職者医療共同事業拠出金に要した経費である。

1. 退職者医療共同事業拠出金〔国保年金課〕 2,632円

1. 退職者医療共同事業拠出金〔国保年金課〕 2,632円

退職者医療制度への加入対象者を把握する資料となる年金受給者一覧表の作成及び送付等の費用を負担した。

(款) 8. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(目) 1. 特定健康診査等事業費

40歳以上の被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要した経費である。

1. 特定健康診査・特定保健指導事業 [健康づくり課] 85,044,490円

1. 特定健康診査・特定保健指導事業 [健康づくり課] 85,044,490円

(1) 特定健康診査

糖尿病等の生活習慣病の早期発見とメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群を減少させることを目的として、40歳以上の被保険者を対象とする健康診査を実施した。

・受診者数 8,952人

(2) 特定保健指導

健康診査で特定保健指導が必要となった者について、動機付け支援・積極的支援による保健指導を行った。

・動機付け支援 118人

・積極的支援 15人

※ 上記の他、前年度の対象者のうち、利用人数 国民健康保険：動機付け支援 21人、積極的支援 5人

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

(目) 1. 保健衛生普及費

被保険者の健康保持増進に要した経費である。

1. 健康づくり推進事業 [健康づくり課] 151,504円

1. 健康づくり推進事業 [健康づくり課] 151,504円

美姿勢ウォーキング講座、野菜d eビューティーライフ講座等を実施した。

・開催回数 18回

・参加延べ人数 256人

- (款) 8. 保健事業費
 (項) 2. 保健事業費
 (目) 2. 疾病予防費

短期人間ドック助成事業及び健康増進事業に要した経費である。

- | | | |
|----------------|---------|-------------|
| 1. 短期人間ドック助成事業 | [国保年金課] | 16,077,426円 |
| 2. 健康増進事業 | [国保年金課] | 21,104,547円 |

1. 短期人間ドック助成事業 [国保年金課] 16,077,426円

本市の国民健康保険に継続して1年以上加入している満35歳以上で、保険料を完納している世帯に属している者が、人間ドックを受検した場合、検査費用の一部を助成した。

医療機関別受検状況

指定医療機関	指定外医療機関	計
1,198人	70人	1,268人

年齢構成別受検状況

区分	30代	40代	50代	60代	70代	合計
男	13人	32人	60人	273人	252人	630人
女	4	57	66	297	214	638
計	17	89	126	570	466	1,268

2. 健康増進事業 [国保年金課] 21,104,547円

八千代市保健事業実施計画（データヘルス計画書）に基づき、以下の事業を実施した。

- (1) 医療費の分析
 被保険者の特定健康診査の結果やレセプトデータ等の健康・医療情報をもとに、被保険者の健康状態や疾患構成、医療費の現状について分析を行った。
- (2) 糖尿病性腎症重症化の予防
 糖尿病の重症化を防ぐとともに、新規の腎不全および人工透析患者を抑制するため、八千代市医師会の協力のもとカウンセリング等を行い、糖尿病性腎症重症化予防を図った。
 ・利用者数 20人
- (3) 医療機関受診勧奨通知の発送
 特定健康診査の結果に異常値があり、異常値を放置している者に対して、受診勧奨通知を発送し医療機関での受診を促した。
 ・発送件数 788件
- (4) ジェネリック医薬品差額通知の発送
 先発医薬品からジェネリック医薬品へ切り替えることで、どのくらい薬剤費が軽減できるかを記載した通知書を発送した。
 ・発送件数 9,469件（年8回）
- (5) 第2期八千代市保健事業実施計画（データヘルス計画）の策定
 第1期八千代市保健事業実施計画（データヘルス計画）の計画期間である平成27年度から平成29年度までにおける医療費等の分析及び事業の実施状況に基づき、平成30年度から平成35年度までを計画期間とした第2期八千代市保健事業実施計画（データヘルス計画）を策定した。
- (6) 第3期八千代市国民健康保険特定健康診査等実施計画の策定
 第2期八千代市国民健康保険特定健康診査等実施計画の計画期間である平成25年度から平成29年度までにおける特定健康診査受診率等の向上に向けた事業の実施状況に基づき、平成30年度から平成35年度までを計画期間とした第3期八千代市国民健康保険特定健康診査等実施計画を策定した。

- (款) 9. 基金積立金
 - (項) 1. 基金積立金
 - (目) 1. 財政調整基金積立金

八千代市国民健康保険事業財政調整基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 財政調整基金積立金〔国保年金課〕 139,136円

1. 財政調整基金積立金〔国保年金課〕 139,136円

国民健康保険事業の健全な運営に資するため、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金		139,136円	139,136円

※ 平成28年度決算剰余金による積立て290,000,000円を除く

- (款) 10. 諸支出金
 - (項) 1. 償還金及び還付加算金
 - (目) 1. 一般被保険者保険料還付金

一般被保険者保険料還付金に要した経費である。

1. 一般被保険者保険料還付金〔国保年金課〕 14,184,125円

1. 一般被保険者保険料還付金〔国保年金課〕 14,184,125円

一般被保険者に係る保険料の過誤納額を還付した。

- (款) 10. 諸支出金
 - (項) 1. 償還金及び還付加算金
 - (目) 2. 退職被保険者等保険料還付金

退職被保険者等保険料還付金に要した経費である。

1. 退職被保険者等保険料還付金〔国保年金課〕 549,375円

1. 退職被保険者等保険料還付金〔国保年金課〕 549,375円

退職被保険者等に係る保険料の過誤納額を還付した。

- (款) 10. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 4. 償還金

国庫負担金等返還金に要した経費である。

1. 国庫負担金等返還金 [国保年金課] 184,375,286円

1. 国庫負担金等返還金 [国保年金課] 184,375,286円

医療費等の確定により、超過交付となった国庫負担金等を返還した。

区 分	交付確定額	概算交付額 (受入済額)	超過交付額 (返還額)
平成28年度療養給付費等負担金	2,815,526,195 円	2,996,594,472 円	181,068,277 円
平成28年度特定健康診査等負担金 (国費)	17,989,000	18,548,000	559,000
平成28年度特定健康診査等負担金 (県費)	17,989,000	18,548,000	559,000
平成27年度国民健康保険保険基盤安定負担金	163,645,766	165,035,775	1,390,009
平成26年度国民健康保険財政調整交付金	619,476,000	619,743,000	267,000
平成25年度国民健康保険財政調整交付金	559,870,000	560,297,000	427,000
平成24年度国民健康保険財政調整交付金	549,635,000	549,740,000	105,000

- (款) 10. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 5. 一般被保険者還付加算金

一般被保険者還付加算金に要した経費である。

1. 一般被保険者還付加算金 [国保年金課] 222,644円

1. 一般被保険者還付加算金 [国保年金課] 222,644円

一般被保険者の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

- (款) 10. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 6. 退職被保険者等還付加算金

退職被保険者等還付加算金に要した経費である。

1. 退職被保険者等還付加算金 [国保年金課] 26,456円

1. 退職被保険者等還付加算金 [国保年金課] 26,456円

退職被保険者等の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

(3) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

総括的な管理事務に要した経費である。

1. 一般管理事業 [長寿支援課] 21,224,876円
 2. 介護保険事業計画策定事業 [長寿支援課] 2,905,200円

1. 一般管理事業 [長寿支援課] 21,224,876円

介護保険事業の運営における総括的な管理事務を行った。

第1号被保険者年度末加入状況

年齢区分	第1号被保険者数
65歳以上75歳未満	25,220人
75歳以上	23,772
(再掲) 外国人	(178)
(再掲) 住所地特例被保険者	(265)
計	48,992

2. 介護保険事業計画策定事業 [長寿支援課] 2,905,200円

パブリックコメントや介護保険事業運営協議会の審議結果を踏まえ、「八千代市高齢者保健福祉計画（第8次老人保健福祉計画・第7期介護保険事業計画）」を策定した。

- ・八千代市介護保険事業・老人保健福祉計画策定業務委託 2,905,200円

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 賦課徴収費

介護保険料の賦課徴収に要した経費である。

1. 賦課徴収事業 [長寿支援課] 1,077,763円

1. 賦課徴収事業 [長寿支援課] 1,077,763円

介護保険料の賦課及び徴収管理事務を行った。

(単位：円，%)

区分	特別徴収分	普通徴収分	小計	滞納繰越分	計
調定額	2,539,270,464	271,860,557	2,811,131,021	73,146,993	2,884,278,014
収入済額	2,541,119,502	238,833,890	2,779,953,392	17,016,444	2,796,969,836
還付未済額	1,849,038	196,353	2,045,391	61,203	2,106,594
不納欠損額				18,921,766	18,921,766
収入未済額		33,223,020	33,223,020	37,269,986	70,493,006
収納率	100.00	87.78	98.82	23.18	96.90

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 介護認定審査費
 (目) 1. 介護認定審査会費

介護認定審査会に要した経費である。

1. 介護認定審査会事業 [長寿支援課] 24,840,450円

1. 介護認定審査会事業 [長寿支援課] 24,840,450円

介護認定審査会を開催し、新規、更新及び変更の申請者に対して、保険給付に該当するか否か等介護度の判定を行った。

- ・介護認定審査会 更新の申請者は委員3人で、新規及び変更の申請者は委員5人で合議体を構成し、判定
- ・委員構成 医師26人、歯科医師16人、薬剤師12人、保健・看護関係12人、福祉・介護関係14人 合計80人
- ・審査延べ件数 6,750件
- ・審査回数 209回

要介護（支援）認定者数（平成30年3月末現在）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	958人	1,131人	1,512人	1,287人	896人	830人	634人	7,248人
（うち65歳以上75歳未満）	(142)	(161)	(205)	(169)	(156)	(109)	(82)	(1,024)
（うち75歳以上）	(816)	(970)	(1,307)	(1,118)	(740)	(721)	(552)	(6,224)
第2号被保険者	14	19	31	40	31	24	21	180
計	972	1,150	1,543	1,327	927	854	655	7,428

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 介護認定審査費
 (目) 2. 認定調査費

認定調査に要した経費である。

1. 認定調査事業 [長寿支援課] 35,173,098円

1. 認定調査事業 [長寿支援課] 35,173,098円

新規、更新及び変更の申請者に対して一次判定を行うための調査を実施し、介護認定審査会の資料とするため、主治医に意見書の作成を依頼した。

- (1) 認定調査委託件数
 ・介護保険施設等 675件

(2) 主治医意見書作成依頼件数

区分	在宅	施設	計
新規	2,101件	1,187件	3,288件
継続	2,897	557	3,454
計	4,998	1,744	6,742

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(目) 1. 介護サービス等諸費

被保険者への介護給付に要した経費である。

1. 介護サービス等諸費 [長寿支援課] 8,956,261,751円

1. 介護サービス等諸費 [長寿支援課] 8,956,261,751円

被保険者に係る在宅・施設サービス等の介護給付を行った。

- ・年間利用延べ人数 151,177人 (平成29年3月～平成30年2月) ※ 平成29年4月審査～平成30年3月審査
- ・月平均利用人数 12,598人

介護サービスの利用状況

サービスの種類	利用延べ人数	保険給付額	月平均給付額
訪問介護	15,695人	930,868,980円	77,572,415円
訪問入浴介護	1,103	67,354,694	5,612,891
訪問看護	5,526	225,681,108	18,806,759
訪問リハビリテーション	975	42,057,961	3,504,830
通所介護	16,045	1,207,381,654	100,615,138
通所リハビリテーション	3,870	288,403,232	24,033,603
福祉用具貸与	22,350	295,346,330	24,612,194
短期入所生活介護	4,216	460,658,223	38,388,185
短期入所療養介護(老健)	338	27,184,550	2,265,379
短期入所療養介護(療養)			
特定施設入居者生活介護	3,150	602,362,530	50,196,878
特定施設入居者生活介護(短期利用型)	162	9,888,598	824,050
居宅療養管理指導	18,531	129,382,372	10,781,864
福祉用具購入	414	11,912,584	992,715
住宅改修	372	36,269,940	3,022,495
居宅介護支援	36,000	482,837,739	40,236,478
夜間対応型訪問介護	289	6,742,641	561,887
地域密着型通所介護	7,069	502,174,758	41,847,897
認知症対応型通所介護	522	63,246,298	5,270,525
小規模多機能型居宅介護	1,136	219,166,872	18,263,906
認知症対応型共同生活介護	1,586	391,992,255	32,666,021
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	42	5,545,232	462,103
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	159	38,230,657	3,185,888
複合型サービス(看護小規模短期利用介護)	9	137,030	11,419
地域密着型特定施設入居者生活介護			
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	682	200,370,185	16,697,515
介護老人福祉施設	6,702	1,603,348,124	133,612,344
介護老人保健施設	4,223	1,104,711,571	92,059,298
介護療養型医療施設	11	3,005,633	250,469
計	151,177	8,956,261,751	746,355,146

(1) 福祉用具貸与の状況

区 分	利用延べ件数	備 考
車いす	9,135 件	月平均利用件数 7,771件
車いす付属品	3,394	
特殊寝台	12,540	
特殊寝台付属品	37,446	
床ずれ防止用具	3,013	
体位変換器	495	
手すり	15,341	
スロープ	2,471	
歩行器	5,984	
歩行補助つえ	2,389	
徘徊感知機器	409	
移動用リフト	634	
計	93,251	

※ 一人で複数の貸与があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(2) 特定福祉用具購入の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
腰掛便座	122 件	月平均利用件数 39件
特殊尿器	1	
入浴補助用具	337	
移動リフトつり具	2	
計	462	

※ 一人で複数の購入があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(3) 住宅改修の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
手すり設置	356 件	月平均利用件数 39件
段差解消	59	
滑り防止床材等変更	18	
引き戸等変更	34	
洋式便器等変更	3	
計	470	

※ 一人で複数の改修があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 2. 介護予防サービス等諸費
 (目) 1. 介護予防サービス等諸費

被保険者への介護予防給付に要した経費である。

1. 介護予防サービス等諸費 [長寿支援課] 262,492,531円

1. 介護予防サービス等諸費 [長寿支援課] 262,492,531円

被保険者に係る在宅・施設サービス等の介護予防給付を行った。

- ・年間利用延べ人数 19,197人 (平成29年3月～平成30年2月) ※ 平成29年4月審査～平成30年3月審査
- ・月平均利用人数 1,600人

介護予防サービスの利用状況

サービスの種類	利用延べ人数	保険給付額	月平均給付額
介護予防訪問介護	1,134人	19,813,952円	1,651,163円
介護予防訪問入浴介護			
介護予防訪問看護	750	24,519,032	2,043,253
介護予防訪問リハビリテーション	110	4,481,609	373,467
介護予防通所介護	1,350	35,364,032	2,947,003
介護予防通所リハビリテーション	975	28,466,551	2,372,213
介護予防福祉用具貸与	4,683	23,109,133	1,925,761
介護予防短期入所生活介護	101	3,095,776	257,981
介護予防短期入所療養介護(老健)	7	493,680	41,140
介護予防短期入所療養介護(療養)			
介護予防特定施設入居者生活介護	588	39,794,265	3,316,189
介護予防居宅療養管理指導	1,564	9,966,348	830,529
介護予防福祉用具購入	111	2,674,933	222,911
介護予防住宅改修	228	23,123,792	1,926,983
介護予防支援	7,393	33,786,536	2,815,545
介護予防認知症対応型通所介護			
介護予防認知症対応型共同生活介護	4	571,124	47,594
介護予防小規模多機能型居宅介護	199	13,231,768	1,102,647
計	19,197	262,492,531	21,874,378

(1) 介護予防福祉用具貸与の状況

区分	利用延べ件数	備考
介護予防車いす	349件	月平均利用件数 780件
介護予防車いす付属品	72	
介護予防特殊寝台	515	
介護予防特殊寝台付属品	1,538	
介護予防床ずれ防止用具	20	
介護予防手すり	3,869	
介護予防スロープ	306	
介護予防歩行器	1,937	
介護予防歩行補助つえ	745	
介護予防移動用リフト	9	
計	9,360	

※ 一人で複数の貸与があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(2) 介護予防特定福祉用具購入の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
腰掛便座	16 件	月平均利用件数 10件
入浴補助用具	101	
計	117	

※ 一人で複数の購入があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(3) 介護予防住宅改修の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
手すり設置	213 件	月平均利用件数 24件
段差解消	38	
滑り防止床材等変更	16	
引き戸等変更	20	
計	287	

※ 一人で複数の改修があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

(目) 1. 審査支払手数料

審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 8,427,900円

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 8,427,900円

保険給付請求に対する審査及び給付費支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

審査件数	手数料合計	一件当たり手数料
168,558 件	8,427,900 円	50 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 4. 高額介護サービス等費
 (目) 1. 高額介護サービス等費

高額介護(予防)サービス費に要した経費である。

1. 高額介護サービス等費 [長寿支援課] 208,789,945円

1. 高額介護サービス等費 [長寿支援課] 208,789,945円

介護サービス費が基準額を超えた場合に、高額介護(予防)サービス費を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
19,017 人	208,789,945 円	10,979 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費
 (目) 1. 高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護(予防)サービス費に要した経費である。

1. 高額医療合算介護サービス等費 [長寿支援課] 40,724,571円

1. 高額医療合算介護サービス等費 [長寿支援課] 40,724,571円

介護サービス費と医療費との合算額が基準額を超えた場合に、高額医療合算介護(予防)サービス費を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
1,329 人	40,724,571 円	30,643 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 6. 特定入所者介護サービス等費
 (目) 1. 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス費に要した経費である。

1. 特定入所者介護サービス等費 [長寿支援課] 263,721,645円

1. 特定入所者介護サービス等費 [長寿支援課] 263,721,645円

施設入所者及び短期入所生活介護等に係る食費・居住費を支給した。

区 分	支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
食費	7,352 人	162,641,505 円	22,122 円
居住費	6,109	101,080,140	16,546
計	13,461	263,721,645	19,592

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業に要した経費である。

1. 介護予防・生活支援サービス事業 [長寿支援課] 271,051,752円

1. 介護予防・生活支援サービス事業 [長寿支援課] 271,051,752円

(1) 介護予防サービス等諸費相当事業

要支援者等に対する介護予防・生活支援サービスに係る費用を負担した。

- ・年間利用延べ人数 11,752人(平成29年3月～平成30年2月) ※ 平成29年4月審査～平成30年3月審査
- ・月平均利用人数 979人

サービスの種類	利用延べ人数	保険者負担額	月平均負担額
第1号訪問事業	5,604人	97,305,930円	8,108,828円
第1号通所事業	6,162	173,297,595	14,441,466
計	11,766	270,603,525	22,550,294

(2) 高額介護予防サービス費相当事業

介護予防サービス等諸費が基準額を超えた場合に、高額介護予防サービス費相当額を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
153人	342,105円	2,236円

(3) 高額医療合算介護サービス費相当事業

介護サービス費と医療費との合算額が基準額を超えた場合に、高額医療合算介護(予防)サービス相当額を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
8人	106,122円	13,265円

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防ケアマネジメント事業に要した経費である。

1. 介護予防ケアマネジメント事業 [長寿支援課] 32,419,214円

1. 介護予防ケアマネジメント事業 [長寿支援課] 32,419,214円

介護予防・生活支援サービス事業等の利用に係るケアプラン作成費用を負担した。

件数	保険者負担額	月平均負担額
7,038件	32,419,214円	2,701,601円

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 3. 一般介護予防事業費
 (目) 1. 一般介護予防事業費

一般介護予防事業に要した経費である。

1. 一般介護予防事業 [長寿支援課] 5,366,359円

1. 一般介護予防事業 [長寿支援課] 5,366,359円

(1) 介護予防普及啓発事業

地域の高齢者が介護予防に関する知識を習得し、自発的に介護予防への取組が行えるよう、介護予防教室を開催した。

教室開催数	参加延べ人数
81 回	1,025 人

(2) 介護予防活動支援事業

- ・介護予防サロン運営費補助金

高齢者等の閉じこもり予防、健康保持、介護予防及び地域の支えの場である住民主体の介護予防サロンを運営する団体への補助と活動支援を行った。

団体数	利用延べ人数	利用延べ回数	補助金額
25 団体	17,918 人	949 回	2,823,308 円

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 4. 包括的支援・任意事業費
 (目) 1. 包括的支援事業費

地域包括支援センターの運営、生活支援体制整備、認知症総合支援及び在宅医療・介護連携推進に要した経費である。

- | | |
|--------------------------|--------------|
| 1. 地域包括支援センター運営事業〔長寿支援課〕 | 137,311,331円 |
| 2. 生活支援体制整備事業〔長寿支援課〕 | 2,153,901円 |
| 3. 認知症総合支援事業〔長寿支援課〕 | 700,352円 |
| 4. 在宅医療・介護連携推進事業〔長寿支援課〕 | 700,358円 |

1. 地域包括支援センター運営事業〔長寿支援課〕 137,311,331円

地域包括ケアの拠点である、市内6か所の地域包括支援センターにおいて、高齢者を対象として、常勤配置の社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等による総合相談支援事業等を実施した。

地域包括支援センター実績

事業名	対応延べ件数
介護予防ケアマネジメント	27,809件
総合相談支援	29,301
権利擁護	2,978
包括的継続的ケアマネジメント支援	1,872
計	61,960

地域包括支援センター設置状況

生活圏域名	人口	65歳以上人口	委託先	委託料
勝田台	16,231人	5,617人	社会福祉法人翠耀会	24,689,000円
阿蘇	9,767	3,660	社会福祉法人八千代美香会	29,038,000
睦	8,602	2,182		
村上	34,112	7,643	社会福祉法人愛生会	24,689,000
八千代台	33,870	9,991	社会福祉法人悠久会	29,038,000
高津・緑が丘	44,776	10,026	社会福祉法人清明会	28,832,000
大和田	49,944	9,436	(市直営)	
計	197,302	48,555		136,286,000

生活圏域名	センター設置場所	相談対応件数
勝田台	勝田台1丁目16番京成サンコーポE棟111号室	8,086件
阿蘇	米本団地5街区33号棟101	13,120
睦		
村上	村上団地2街区7号棟104	9,196
八千代台	八千代台西1丁目7番2山崎ビル3階B号室	15,684
高津・緑が丘	高津団地1街区13号棟112	8,273
大和田	大和田新田312番地の5八千代市役所内	7,601
計		61,960

2. 生活支援体制整備事業〔長寿支援課〕 2,153,901円

生活支援コーディネーターを中心に、担い手養成講座をモデル地区で行い、講座修了者のボランティアグループ立ち上げ及び活動支援を行った。生活支援体制整備事業協議体会議を開催し、地域課題や社会資源、第2層生活支援コーディネーター配置に向けた検討を行った。

3. 認知症総合支援事業〔長寿支援課〕 700,352円

認知症ケア体制の構築のため、認知症地域支援推進員を配置し、体制整備を行った。
また、認知症初期集中支援チーム検討委員会を開催し、チームのあり方について検討を行った。

4. 在宅医療・介護連携推進事業〔長寿支援課〕 700,358円

地域包括ケアシステム構築に向けて、在宅医療と介護が切れ目なく提供される体制を整備するために、在宅医療・介護連携推進会議を開催し、課題の抽出や解決策の検討を行った。

- (款) 4. 地域支援事業費
(項) 4. 包括的支援・任意事業費
(目) 2. 任意事業費

任意事業に要した費用である。

1. 任意事業〔長寿支援課〕 3,021,304円

1. 任意事業〔長寿支援課〕 3,021,304円

(1) 介護相談員派遣等事業 2,520,000円

介護保険施設等の介護サービス利用者に市民参加による介護相談員を派遣し、利用者との相談活動を通じ、疑問や不平不満を聴き、隔月1回の活動報告会を開催。サービス提供事業者に改善の提案等を行い、介護サービスの質の向上を図った。

介護相談員派遣実績

派遣先	施設・事業所数	派遣延べ回数
介護保険施設	9 か所	106 回
地域密着型サービス事業所	15	95
居宅サービス事業所(通所介護事業所)	8	121

(2) 住宅改修相談支援事業 41,040円

住宅改修のみを希望するサービス利用者に対しケアマネジャー等(1級建築士、理学療法士など)が「住宅改修が必要な理由書」を作成した場合に、その費用を負担した。
・件数 19件

(3) 重度ALS患者入院時コミュニケーション支援事業 247,410円

医療従事者との特別なコミュニケーション技術を必要とする重度ALS患者の入院に対し、意思伝達の円滑化を図るため、意思疎通に熟練した者の派遣に係る費用を助成した。

(4) 認知症サポーター等養成講座事業 102,800円

認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する知識の普及・啓発活動を実施した。

- ・認知症サポーター養成講座開催数 25回
- ・認知症サポーター数 656人

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 5. その他諸費

(目) 1. 審査支払手数料

介護予防・日常生活支援総合事業の審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 586,400円

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 586,400円

介護予防・日常生活支援総合事業費請求に対する審査及び事業費支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

審査件数	手数料合計	一件当たり手数料
11,728 件	586,400 円	50 円

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(目) 1. 介護給付費準備基金積立金

八千代市介護給付費準備基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 介護給付費準備基金積立金 [長寿支援課] 241,663,000円

1. 介護給付費準備基金積立金 [長寿支援課] 241,663,000円

介護給付費及び介護給付に要する経費に充てるため設置した基金であり、保険料及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区分	元金	利子	計
積立金	241,256,978 円	406,022 円	241,663,000 円

※ 平成28年度決算剰余金による積立て103,000,000円を除く

- (款) 6. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 1. 第1号被保険者保険料還付金

第1号被保険者保険料の過誤納額に対する還付に要した経費である。

1. 第1号被保険者保険料還付金 [長寿支援課] 2,591,685円

1. 第1号被保険者保険料還付金 [長寿支援課] 2,591,685円

第1号被保険者保険料の過誤納額を還付した。

- (款) 6. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 2. 償還金

国・県・診療報酬支払基金への交付金の返還金に要した経費である。

1. 償還金 [長寿支援課] 109,568,481円

1. 償還金 [長寿支援課] 109,568,481円

平成28年度の実績に基づき、国庫負担金等の確定に伴う超過分を返還した。

(単位：円)

区 分	内 訳	補助基本額	補助率	確定額	受入済額	返還金
介護給付費国庫負担金	施設等分	3,283,014,685	15.0/100	1,717,187,083	1,768,427,720	51,240,637
	その他分	6,123,674,409	20.0/100			
介護給付費交付金	施設等分	3,283,014,685	28.0/100	2,633,872,946	2,646,051,000	12,178,054
	その他分	6,123,674,409				
介護給付費県負担金	施設等分	3,283,014,685	17.5/100	1,339,986,870	1,377,069,669	37,082,799
	その他分	6,123,674,409	12.5/100			
地域支援事業費国庫交付金	介護予防	8,954,104	25.0/100	73,074,970	78,778,703	5,703,733
	総合事業	71,499,130	20.0/100			
	包括・任意	158,431,670	39.0/100			
地域支援事業費県交付金	介護予防	8,954,104	12.5/100	37,587,571	40,950,829	3,363,258
	総合事業	71,499,130	12.5/100			
	包括・任意	158,431,670	19.5/100			

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 3. 第1号被保険者還付加算金

第1号被保険者還付加算金に要した経費である。

1. 第1号被保険者還付加算金 [長寿支援課] 5,400円

1. 第1号被保険者還付加算金 [長寿支援課] 5,400円

第1号被保険者の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

(目) 1. 一般会計繰出金

一般会計繰出金に要した経費である。

1. 一般会計繰出金 [長寿支援課] 7,433,921円

1. 一般会計繰出金 [長寿支援課] 7,433,921円

介護保険法等に基づく平成28年度の一般会計繰入金の精算により、剰余金を一般会計へ繰り出した。

区 分	必要額	受入済額	返還額
介護給付費繰入金	1,175,836,136 円	1,180,184,000 円	4,347,864 円
地域支援事業費繰入金	37,587,571	43,658,000	6,070,429
低所得者保険料軽減繰入金	19,306,040	19,306,040	
職員給与費等繰入金	155,956,064	136,342,000	△19,614,064
事務費繰入金	118,687,268	135,316,960	16,629,692
計	1,507,373,079	1,514,807,000	7,433,921

(款) 7. 公債費

(項) 1. 財政安定化基金償還金

(目) 1. 財政安定化基金償還金

財政安定化基金貸付金に係る元金の償還に要した経費である。

1. 財政安定化基金償還金 [長寿支援課] 13,652,334円

1. 財政安定化基金償還金 [長寿支援課] 13,652,334円

保険給付費等の財源として借り入れた財政安定化基金貸付金に係る元金を償還した。

(4) 墓 地 事 業 特 別 会 計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

市営霊園の運営管理に要した経費である。

1. 市営霊園運営管理事業〔健康福祉課〕 13,541,445円

1. 市営霊園運営管理事業〔健康福祉課〕 13,541,445円

市民の福祉の増進を図ることを目的に、墓地施設の運営管理を行った。

利用許可数（平成30年3月末現在）

施設区分	全体基数	平成28年度末 許可数	平成29年度		平成29年度末 許可数
			許可数	返還数	
芝生墓地	1,328 基	1,328 基	基	2 基	1,326 基
合葬式墓地（1体用）	600	249	40	2	287
合葬式墓地（2体用）	660	538	42	2	578

- (款) 2. 公債費
 (項) 1. 公債費

市債に係る元金、利子の償還に要した経費である。

1. 市債管理事業（元金）〔健康福祉課〕 14,320,000円
 2. 市債管理事業（利子）〔健康福祉課〕 553,280円

1. 市債管理事業（元金）〔健康福祉課〕 14,320,000円

墓地施設整備事業の財源として借り入れた長期債に係る元金を償還した。

2. 市債管理事業（利子）〔健康福祉課〕 553,280円

墓地施設整備事業の財源として借り入れた長期債に係る利子を償還した。

地方債現在高

(単位：円)

目的	平成28年度末 現在高	平成29年度 借入額	平成29年度元利償還額			平成29年度末 現在高
			元金	利子	計	
墓地事業債	43,100,000		14,320,000	553,280	14,873,280	28,780,000

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(目) 1. 市営霊園基金積立金

八千代市営霊園基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 市営霊園基金積立金〔健康福祉課〕 13,457,517円

1. 市営霊園基金積立金〔健康福祉課〕 13,457,517円

八千代市営霊園の円滑な運営を図るために設置した基金であり、市営霊園の使用料及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金	13,392,000	65,517	13,457,517

(5) 後期高齡者医療特別会計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

後期高齢者医療特別会計の一般管理事務に要した経費である。

1. 一般管理費 [国保年金課] 2,956,887円

1. 一般管理費 [国保年金課] 2,956,887円

高齢者の医療の確保に関する法律及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約等に基づき、被保険者資格の管理、被保険者証の引渡し、保険給付の申請等の受付・窓口業務を行った。

平成30年3月末現在被保険者数

年齢区分	被保険者数	構成比	負担割合別内訳			
			3割負担		1割負担	
			現役並み所得者	一般	低所得Ⅰ該当者	低所得Ⅱ該当者
65～69歳	69人	0.3%	人	33人	14人	22人
70～74歳	124	0.5	3	60	27	34
75～79歳	10,635	45.5	1,232	6,666	1,067	1,670
80～84歳	7,185	30.8	654	4,297	1,074	1,160
85～89歳	3,633	15.5	285	1,981	798	569
90～94歳	1,344	5.8	80	617	446	201
95～99歳	339	1.4	19	136	138	46
100歳～	52	0.2	2	15	24	11
計 (構成比)	23,381	100.0	2,275 (9.7%)	13,805 (59.0%)	3,588 (15.4%)	3,713 (15.9%)

※ 65～74歳の被保険者は、一定の障害がある人で後期高齢者医療制度に加入を希望した人

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収事務に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業 [国保年金課] 3,590,330円

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業 [国保年金課] 3,590,330円

後期高齢者医療保険料の徴収を行った。

(単位：円，%)

区分	現年分			滞納繰越分	合計
	特別徴収分	普通徴収分	計		
調定額	1,157,896,500	651,137,500	1,809,034,000	16,202,450	1,825,236,450
収入済額	1,159,323,900	640,267,200	1,799,591,100	6,211,942	1,805,803,042
還付未済額	1,427,400	372,550	1,799,950	59,100	1,859,050
不納欠損額				1,495,600	1,495,600
収入未済額		11,242,850	11,242,850	8,554,008	19,796,858
収納率	100.00	98.27	99.38	37.97	98.83

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金
- (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金
- (目) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療保険料納付金に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料納付金〔国保年金課〕 2,056,117,218円

1. 後期高齢者医療保険料納付金〔国保年金課〕 2,056,117,218円

千葉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の給付の財源とするため、収納した保険料のうち還付等が見込まれる額を除いて、定期的に納付した。

- (款) 3. 諸支出金
- (項) 1. 償還金及び還付加算金
- (目) 1. 保険料還付金

後期高齢者医療保険料の過誤納額に対する還付に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料還付金〔国保年金課〕 2,156,750円

1. 後期高齢者医療保険料還付金〔国保年金課〕 2,156,750円

後期高齢者医療保険料の過誤納額を還付した。

- (款) 3. 諸支出金
- (項) 1. 償還金及び還付加算金
- (目) 2. 還付加算金

後期高齢者医療保険料の過誤納額に対する還付加算金に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料還付加算金〔国保年金課〕 62,400円

1. 後期高齢者医療保険料還付加算金〔国保年金課〕 62,400円

後期高齢者医療保険料の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

**平成29年度
主要施策の成果に関する報告書**

平成30年8月発行

発行 千葉県八千代市

〒276-8501 八千代市大和田新田312番地の5

TEL 047(483)1151

編集 八千代市 財務部 財政課
